

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	管財課	<a href="#">本庁舎等耐震改修事業費</a>	安全・安心	1,486,896

事業名	本庁舎等耐震改修事業費		所管課	管財課	担当者(内線)	野嶋 章弘 ( 9326 )
種別	継続	当初予算額	1,486,896千円	補正後予算額	1,411,361千円	
事業概要・目的						
本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修工事(基礎免震工事、補強工事等)を平成21年度から23年度にかけて行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	耐震改修工事 清水建設・大旺新洋・ミタ 二建設工業特定建設工 事共同企業体 他2企業体 + 1社 平成24年3月20日まで		耐震改修工事 清水建設・大旺新洋・ミタ 二建設工業特定建設工 事共同企業体 他2企業体 + 1社 平成24年3月20日完成		今後の課題 ・改修工事により支障となる課室の工事中的の対応 ・改修工事中に変化する課室や出入り口、駐車場所などのお知らせ ・工事中的の障害者の方への配慮	
5月						
6月						
7月	正庁棟接続部改築工事 開始 5月上旬頃から		正庁棟接続部改築工事 5月7日から8月12日		成果 ・免震層工事出来高約80% ・正庁棟渡り廊下、正面玄関通路復旧 ・東西渡廊下・大型車庫の耐震診断完了、渡廊下は補強、大型車庫は改築が必要 今後の課題 ・改修工事により支障となる課室の工事中的の対応 ・改修工事中に変化する課室や出入り口、駐車場所などのお知らせ ・工事中的の障害者の方への配慮	
8月	正面玄関車寄せ改築工事 開始 6月頃から		正面玄関車寄せ改築工事 6月4日から9月20日			
9月	渡廊下・大型車庫棟耐震 診断委託業務 平成23年9月末頃まで		渡廊下・大型車庫棟耐震 診断委託業務 平成23年9月末まで			
10月	西渡廊下接続部改築工 事		西渡廊下接続部改築工 事			
11月	昇降機更新等工事 日本オーチス・エレベータ(株) 4月末着手 平成24年3月20日まで		昇降機更新等工事 日本オーチス・エレベータ(株) 4月末着手 平成24年3月20日完成			
12月	東渡廊下接続部改築工 事		東渡廊下接続部改築工 事			
1月	渡廊下・大型車庫棟耐震 改修工事設計委託業務 平成24年1月頃から 平成24年8月末頃まで		渡廊下・大型車庫棟耐震 改修工事設計委託業務 平成24年1月頃から 平成24年8月末頃まで		成果 本庁舎等耐震工事完成により本館棟、正庁棟及び議会棟の耐震化が完了した。 これにより災害時の本部機能維持及び震災津波発生時の一時避難ビルとしての機能が確保された。	
2月	正庁西側車庫棟改築工事 平成24年6月頃から 平成24年11月頃まで		正庁西側車庫棟改築工事 平成24年6月頃から 平成24年11月頃まで			
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
			本庁舎等耐震改修主体工事3月20日完成 本庁舎等耐震改修電気設備工事3月20日完成 本庁舎等耐震改修衛生設備工事3月20日完成 本庁舎等耐震改修空調設備工事3月20日完成 本庁舎等耐震改修昇降機設備工事3月20日完成 本庁舎等耐震改修工事管理委託業務3月20日完了			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	<a href="#">防災行政無線システム管理運営費 (衛星系防災行政無線システム更新等実施 施計委託料)</a>	インフラ 安全・安心	24,017
2	南海地震対策課	<a href="#">地震防災総合対策事業費 (南海地震対策推進事業費)</a>	安全・安心	15,336
3	南海地震対策課	<a href="#">地域地震防災対策事業費 (みんなで備える防災総合補助金)</a>	安全・安心	111,600
4	南海地震対策課	<a href="#">地域地震防災対策事業費 (津波避難対策推進事業費補助金)</a>	安全・安心	100,000
5	消防政策課	<a href="#">地域防災力向上事業費 (消防団員定数確保対策事業費)</a>	安全・安心	2,513

事業名	衛星系防災行政無線システム県庁地球局更新等事業費		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	中平 ( 2093 )
種別	2インフラ	4安全・安心	当初予算額	24,017千円	補正後予算額	17,535千円	
事業概要・目的							
大規模災害時における国(総務省消防庁)や全国知事会、幹事県等との連絡確保を主たる目的に運用を行っている衛星系防災行政無線システムの更新等を円滑に実施するための実施設計業務を委託するものである。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     ・発注図書作成                      ・入札準備                 </div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     ・発注図書作成                      ・入札準備                 </div>				
6月	公告 入札 契約		公告 入札				
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     ■当初協議                 </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務内容の確認</li> <li>・工程の確認</li> </ul>		7/1 契約	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     ■当初協議                 </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務内容の確認</li> <li>・工程の確認</li> </ul>			
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・週単位での進捗状況確認</li> <li>・災害対策支部(各土木事務所)との協議 (設置場所、運用方法等)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・週単位での進捗状況確認</li> <li>・災害対策支部(各土木事務所)との協議 (設置場所、運用方法等)</li> </ul>			ほぼ計画どおり実施できている。	
9月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     ■中間協議                 </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設概要の確認</li> <li>・概算事業費の確認</li> </ul>						
10月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     ■最終協議                 </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設概要の確認</li> <li>・概算事業費の確認</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     ■中間協議                 </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設概要の確認</li> <li>・概算事業費の確認</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     ■最終協議                 </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設概要の確認</li> <li>・概算事業費の確認</li> </ul>				
11月	完成		完成 10/31				
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 平成24年度の事業実施に向けた ① 施設概要の確定 ② 必要事業費の確定		(達成状況) 平成24年度の事業実施に向けた ① 施設概要の確定 ② 必要事業費の確定 ができたことにより、スムーズな事業実施のために必要な準備ができた。			(要因分析、課題等) 目標どおりの成果を上げることができた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震対策推進事業		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	川島 ( 2096 )
種別	安全・安心	当初予算額	13,965	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【南海地震長期浸水対策事業】                  高知県の中核となる企業や機関が多く存在し、県民生活への支障や県内の経済、社会機能に大きな影響を与える高知市の長期浸水被害から速やかに復旧・復興するための対策を検討し、総合的な防災対策を提案する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業務の発注(優先課題の現況評価等) ○各WGでの対策の方向性を検討(住民避難、救助・救出、止水・排水、燃料対策)		○委託業務の発注 ○各WGでの対策の方向性を検討(住民避難、救助・救出、止水・排水、燃料対策)			
5月						
6月						
7月	○第1回検討会 ・現況評価の報告 ・各WGの中間報告		○第1回検討会(H23.8.11) ・現況評価の報告 ・各WGの中間報告  ○合同WG(H23.8.31)			
8月						
9月						
10月	※随時WGの開催 各WG2回～4回開催		○第1回住民避難WG、第1回救助救出WG (H23.10.14) ○第1回燃料対策WG (H23.10.18)  ○第2回止水・排水合同WG (H23.11.2)			
11月						
12月						
1月	各WG最終報告とりまとめ (住民避難中間まとめ)		○第3回止水・排水合同WG (H24.1.13) ○第2回住民避難WG、第2回救助・救出WG (H24.1.19) ○第2回燃料対策WG (H24.1.20)  ○第3回救助・救出WG (H24.2.9) ○第4回止水・排水合同WG、第3回住民避難WG、第3回救助・救出WG (H24.2.14)			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 優先課題(住民避難、救助・救出、止水・排水、燃料対策)の現状を評価し、事前の備えや対策の方向性を提案する。		(達成状況) ・各WGでの検討項目を、具体的なとりまとめ結果として項目提示を行った。{止水・排水合同WG(5項目)、住民避難WG(2項目)、救助・救出WG(6項目)、燃料WG(5項目)} ・東日本大震災等の要因によりWGの開催が下期に集中し、スケジュールがタイトとなったが、当初の目的はほぼ達成できたと考える。		(要因分析、課題等) ・次年度も長期浸水対策委託事業は継続するが、本年度のとりまとめ結果・課題を受け各機関が実行できるよう取組んでいく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんなで備える防災総合補助金		所管課	南海地震対策課		担当者(内線)	森本 ( 2090 )	
種別	安全・安心	当初予算額	111,600千円	補正後予算額	146,800千円			
事業概要・目的								
南海地震などの大規模な災害に備え、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指すことを目的として次の取り組みを支援する。 (1)自主防災組織活動支援事業…学習会の開催、防災訓練、資機材整備など地域の自主防災組織活動を支援 (2)地域防災体制整備支援事業…市町村や消防団と地域の自主防災組織が連携した防災訓練等の地域の取り組みを支援 (3)地域防災施設整備事業…避難経路・避難地の整備、津波避難ビル等の整備など市町村が行う地域防災施設の整備を支援								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	現状の把握	・県内組織率の状況	・4/1現在組織率:67.7%					
5月	課題整理	・現状の課題 ・新たな課題	・5/24「南海地震等に関する市町村課題検討会」幹事会・総会の開催 ・5月中旬 補助金6月補正要望聞き取り					
6月	分類	・各市町村				・6月補正により緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を5箇所前倒し		
7月	分析	・各市町村、地域別の状況分析						
8月	対応策検討		・7/21補助金追加要望調査 ・7月下旬～8月下旬 部長等による沿岸部市町村長訪問(南海地震対策の再検討状況説明、沿岸部自主防災組織100%及び津波避難計画早期策定の依頼等)			・6月補正に対する市町村予算の補正決定		
9月	市町村課題検討会・ブロック会等での助言・アドバイスの実行	←市町村担当者との意見交換 ←地域のみんなで自主防災訓練の実施による活性化	・8/9「南海地震等に関する市町村課題検討会」(津波対策WG、揺れ・孤立対策WG)の開催 ・8月下旬 補助金9月補正要望聞き取り					
10月	H24要望ヒアリング時に組織率見込調査の実施	←H24組織率見込調査の実施 ←H24補助金要望ヒアリング実施	・9/4「地域のみんなで自主防災訓練～県下一斉避難訓練～」の実施 参加人数:33,234人(29市町村) ・9月中旬～市町村防災担当者連絡協議会(ブロック別)による意見交換実施			・6月補正に対する市町村予算の補正決定		
11月	H24要望ヒアリング時に組織率見込調査の実施 新たな課題点の把握		・10/6「南海地震等に関する市町村課題検討会」第2回開催			・自主防災組織率を向上するため、9月補正で計上した予算に対し、市町村でも補正予算で対応し、早期に自主防災組織率100%を達成するよう働きかけていく必要がある。		
12月	課題整理 分類 分析		・12/9 H24年度補助金要望調査の実施					
1月	自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成		・1/5～ H24年度補助金要望ヒアリング ・1/22、2/5、2/19 自主防災組織リーダー研修会の実施 参加者:223人					
2月	H23の総括H24以降方針検討	←市町村担当者との意見交換	・2月初旬～補助金の要綱改正に向けた検討			・市町村課題検討会でとりまとめた、補助メニュー要望一覧をもとに、組織率向上及び既存組織活性化のため、補助対象追加項目を検討する。		
3月	助言・アドバイスの実行		・3/27「南海地震等に関する市町村課題検討会」総会の開催 ・3/30 補助金要綱改正(4/1付け)の通知					
年度末	(求める具体的な成果) みんなで備える防災総合補助金を有効に活用し、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す ・県内の自主防災組織率 80%		(達成状況) ・平成24年4月1日見込みでの自主防災組織率は77.8% 組織率10.1%上昇(前年度は3.1%上昇)			(要因分析、課題等) 津波による甚大な被害が想定されている須崎市で組織率100%を達成することができた。今後は、沿岸部のみならず山間部も含め、早期に100%達成を目指すとともに、既存組織の活性化にも取り組む必要がある。(追加資機材購入に関する補助等で対応)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難対策推進事業費補助金		所管課	南海地震対策課		担当者(内線)	森本 ( 2090 )	
種別	安全・安心	当初予算額	100,000千円	補正後予算額	541,608千円			
<p><b>事業概要・目的</b></p> <p>南海地震による大津波で浸水が予想される地域において、多くの県民が迅速かつ安全に避難できるように、津波避難に関して必要なソフト、ハード事業を総合的に推進し、津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを目指すことを目的として次の取り組みを支援する。</p> <p>(1)「知る」対策…津波避難計画の策定等の取り組みを支援                  (2)「伝える」対策…難聴地域の解消を図るため、情報を伝達する防災行政無線の屋外子局等の整備を支援                  (3)「避難する」対策…津波避難ビルや避難経路・避難地など市町村が行う津波避難機能を有する施設の整備を支援</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	現状の把握	・避難計画の策定状況把握  ・現状の課題 ・新たな課題	・4/1現在市町村津波避難計画策定状況：13市町村で策定済み  ・5/24「南海地震等に関する市町村課題検討会」幹事会・総会の開催 ・5月中旬 補助金6月補正要望聞き取り  ・6月須崎市津波避難計画策定完了：14市町村で策定済み			・津波避難対策の実施にあたり、市町村で不足しているマンパワーを確保するため、6月補正で計上した予算に対し、市町村でも補正予算で対応してもらえるよう働きかけを行う必要がある。		
5月	課題整理							
6月	分類 分析							
7月	対応策検討	←市町村担当者との意見交換	・7月下旬～8月下旬 部長等による沿岸部市町村長訪問(南海地震対策の再検討状況説明、沿岸部自主防災組織100%及び津波避難計画早期策定の依頼等)  ・8/9「南海地震等に関する市町村課題検討会」(津波対策WG、揺れ・孤立対策WG)の開催 ・8月下旬 補助金9月補正要望聞き取り  ・9月中旬～市町村防災担当者連絡協議会(ブロック別)による意見交換実施			・6月補正に対する市町村予算の補正決定		
8月	市町村課題検討会・ブロック会等での助言・アドバイスの実行							
9月								
10月	H24要望ヒアリング時に避難計画策定状況調査の実施	←H24避難計画策定状況調査の実施 ←H24補助金要望ヒアリングの実施	・10月初旬 平成24年度要望調査実施  ・10月中旬～市町村担当者連絡協議会の意見交換をもとに課題を整理。課題に対応するため、新年度予算での事業化を検討。  ・11/25 補助金要綱改正(繰越)繰越を要綱に追加し、切れ目のない避難施設整備の実施を可能とすることで、市町村に対し、さらに事業の前倒しを働きかけ。			・津波避難施設整備を推進するため、9月補正で計上した予算に対し、市町村でも補正予算で対応し、平成24年度事業の前倒しを働きかけていく必要がある。  ・12月補正に対する市町村予算の補正決定		
11月	新たな課題点の把握							
12月	課題整理 分類 分析							
1月		←市町村担当者との意見交換	・1月中旬 補助金実績見込み調査及び年度内執行の働き掛け  ・2月初旬～補助金の要綱改正に向けた検討  3月初旬 市町村津波避難計画の策定状況：年度末に沿岸19市町村で策定見込み(100%) ・3/30 補助金要綱改正(4/1付け)の通知			・平成24年度からは、補助金以上に市町村の財政負担を軽減する交付金事業によって、津波避難施設の整備を加速化させることを検討する。		
2月	H23の総括H24以降方針検討							
3月	助言・アドバイスの実行							
年度末	(求める具体的な成果) 津波避難対策推進事業費補助金を有効に活用し、津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを目指す ・市町村における津波避難計画策定率 100%		(達成状況) ・市町村における津波避難計画策定率 100%達成 ・地域津波避難計画の策定率100%達成市町村 5→11(室戸市、須崎市等が新たに100%達成)			(要因分析、課題等) ・6月、9月補正によって、津波避難計画の策定が進み、必要となる津波避難施設の全体像が一定把握できてきている。 ・今後は、計画に基づき、必要なハード整備を加速化させていく必要がある。→交付金事業を導入し、対応していく予定。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域防災力向上事業費(消防団員定数確保対策事業費)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	田村 ( 9318 )	
種別	安全・安心	当初予算額	2,513千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
地震や風水害時に地域において防災力の要となる消防団の定数を確保するため、3つの支援地区を選定し、当該地区に確保対策協議会を設け、団の実情の把握や問題点の抽出を行い、有効な対策を検討、実施する。また、他の充足率の低い消防団にも直接、情報提供や団員確保の取り組み要請を行い、消防団員の加入の促進と消防団活動の充実強化を図る。 事業は、委託先の(財)高知県消防協会と連携して行う。								
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託契約の締結</li> <li>市町村、消防本部との支援地区での協議会立ち上げについての協議(室戸市、四万十市、土佐町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県消防協会と委託契約の締結(4月1日)</li> <li>支援地区の役場、消防本部消防担当者との事前協議</li> <li>四万十市西土佐地区で第1回協議会開催(5月26日)</li> </ul>						
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村、消防本部との事前協議</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>団員確保対策協議会の設置</li> <li>委託料の概算支払い(1-四半期)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料の概算払い(1-四半期)</li> </ul>						
7月		<ul style="list-style-type: none"> <li>室戸市で第1回協議会を開催(7月27日)</li> </ul>						
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>充足率の低い消防団にも直接、情報提供や団員確保の取り組み要請(~9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐町で第1回協議会を開催(9月16日)</li> <li>支援地区以外の消防団への団員確保活動促進の要請(8月~9月:12市町村等)</li> <li>委託料の概算払い(2-四半期)</li> </ul>						
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料の概算支払い(2-四半期)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>四万十市西土佐地区で第2回協議会開催(9月26日)</li> </ul>						
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>確保対策協議会活動経過(現状分析・課題の抽出)と今後の取り組みについての検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>室戸市で第2回協議会を開催(11月28日)</li> </ul>						
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料の概算払い(3-四半期)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料の概算払い(3-四半期)</li> </ul>						
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>確保対策協議会(~3月)支援地区での取り組み結果の総括(実績、今後に向けた課題の整理、今後の取り組み方)</li> <li>委託料の概算払い(4-四半期)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐町で第2回協議会を開催(2月7日)</li> <li>室戸市で第3回協議会を開催(2月13日)</li> <li>四万十市西土佐地区で第3回協議会開催(2月15日)</li> <li>委託料の概算払い(4-四半期)</li> </ul>						
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果の取りまとめ(支援地区総括も含む。)</li> <li>実績報告書</li> <li>事業の分析及び評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐町で第3回協議会を開催(3月16日)</li> <li>成果の取りまとめ(支援地区総括も含む。)</li> <li>4月下旬</li> <li>実績報告書(4月下旬)</li> </ul>						
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員数の増加</li> <li>関係団体等との連携の継続</li> </ul>	(達成状況) ・最終的な増減は未確定だが四万十市消防団で9名、室戸市消防団で5名近くの増が見込まれる。 ・四万十市消防団においては、平成24年度も引き続き協議会を開催し、団員確保に取り組むこととなった。			(要因分析、課題等) ・地域によっては、高齢化、サラリーマン化により、入団対象者を探すことが難しくなっている。			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	<a href="#">安芸総合庁舎整備事業費</a>	安全・安心	707,141
2	健康長寿政策課	<a href="#">特定健診・がん検診受診率向上の取り組み(特定健診受診促進事業及び健康づくり団体育成支援事業)</a>	健康	11,636
3	健康長寿政策課	<a href="#">歯と口の健康づくり事業費</a>	健康	12,785
4	医療政策・ 医師確保課	<a href="#">医師確保推進事業費(医師確保対策事業費、 地域医療再生事業費)</a>	健康	2,224,543
5	医療政策・ 医師確保課	<a href="#">ドクターヘリ運航事業費(ドクヘリ等を活用した 新たな救急医療体制の検討)</a>	健康	568,954
6	医療政策・ 医師確保課	<a href="#">救急医療啓発事業費(救急医療対策費、地域 医療再生事業費)</a>	健康	15,377
7	医療政策・ 医師確保課	<a href="#">災害時における応急救護体制の整備(災害医 療救護体制整備事業費)</a>	安全・安心	41,053
8	健康対策課	<a href="#">特定健診・がん検診受診率向上の取り組み(が ん検診受診促進事業費)</a>	健康	77,002
9	健康対策課	<a href="#">肝炎対策事業費</a>	健康	235,567
10	健康対策課	<a href="#">子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費</a>	健康	540,091

事業名	安芸総合庁舎整備事業費		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	松本 ( 2306 )	
種別	(安全・安心)	当初予算額	707,141	補正後予算額	751,673			
事業概要・目的								
東部地域の防災拠点として災害対策支部及び災害医療対策支部を設置することとなる安芸総合庁舎の建て替え(耐震化を含む。)に向けた準備を進め、南海地震等の災害に備える。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			1期工事  一時中止(6月10日)			3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、想定外の高さの津波を想定し、建物を補強するなどの対策を講じる。		
5月	1期工事							
6月								
7月			津波対策検討  建築計画通知変更申請等			津波対策の検討や建築計画通知の変更等建築基準法上の手続き等のため、工期を8カ月程度延長する。		
8月								
9月								
10月			第1期工事分引き渡し  既存庁舎解体着手  契約変更議案(期間延長)					
11月	第1期工事分引き渡し							
12月	既存庁舎解体着手							
1月			工事再開  1期工事			1月6日から工事再開		
2月	既存庁舎解体終了 第2期工事着手							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 東部の防災拠点として、計画どおり供用開始できるよう、進行管理を行う。 ※1期工事部分引渡：H23年11月15日		(達成状況) 最終の完成期限は平成25年4月から平成26年2月まで約10ヶ月延びたが、その目的である津波対策について、万全を期すことが出来た。			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特定健康診査受診促進事業費		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	市村 ( 2317 )	
種別	健康	当初予算額	7,236	補正後予算額	4,226			
事業概要・目的								
訪問や電話による特定健診の受診勧奨は受診者増加に効果的なことから、40-50代の国民健康保険加入者への訪問や電話による特定健診の受診勧奨、受診の機会を増やす健診利便性向上など、市町村が行う受診促進等の取り組みを強化し、40-50代の過剰死亡の一因である生活習慣病予防を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4/1 補助金交付要綱策定 4/28 交付申請締め切り		4/1 補助金交付要綱策定					
5月	5/11 交付決定 補助事業の実施		5/17 交付決定 (高知市他17市町村) 聞き取り調査、追加募集			○交付申請していない市町村を中心に聞き取り調査を行い、受診勧奨の実施状況(計画)を把握するとともに、追加募集に向けた申請意向を確認		
6月	予算に余裕が生じた場合は、随時追加募集を実施		6/10 交付決定 (奈半利町他1町)					
7月	事業の取組状況把握		7-8月 受診勧奨の実施状況に関するアンケート調査の実施			○補助事業実施市町村数20市町村(58.8%) ○アンケート結果より、未受診者への受診勧奨実施市町村は34市町村(100%) ○中間評価は、8月までの受診率データが揃う10月に実施(成果) 市町村国保における個別通知や訪問等の受診勧奨の取り組みは定着		
8月								
9月								
10月	事業効果の中間評価		10月 中間評価 平成23年8月末の受診率分析(前年同月比比較) ○補助金活用市町村 → +2.39ポイントアップ ○補助金未活用市町村 → +0.97ポイントアップ			○中間評価により、補助金による受診率向上効果を確認		
11月								
12月								
1月								
2月			3月 最終評価 平成23年12月末の受診率分析(前年同月比比較) ○補助金活用市町村 → +4.10ポイントアップ ○補助金未活用市町村 → +1.64ポイントアップ			○最終評価により、補助金による受診率向上効果を確認		
3月	実績報告							
年度末	(求める具体的な成果) ○国保特定健診受診率アップ 事業に取り組んだ市町村の受診率2.5%向上		(達成状況) ○補助事業に取り組んだ市町村の受診率4.1%向上			(要因分析、課題等) ○訪問・電話等「直接の声かけ」による受診勧奨の効果を確認		

事業名	健康づくり団体育成支援事業		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	市村 ( 2317 )	
種別	健康	当初予算額	4,400	補正後予算額	3,491			
<p>事業概要・目的</p> <p>健(検)診の受診率が高い先進地域では、健康づくり団体による「声かけ」等の地域に根ざした健康づくり活動等が活発であることから、市町村が受診勧奨等に取り組む健康づくり団体を育成する補助事業を実施し、健(検)診の受診率向上を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4/7 補助金交付要綱策定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">4/28 交付申請締め切り</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4/7 補助金交付要綱策定</div>			<p>○交付申請していない市町村を中心に聞き取り調査を行い、健康づくり団体の活動状況を把握するとともに、追加募集に向けた申請意向を確認</p>		
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5/11 交付決定</div> <p>補助事業の実施</p>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5/19 交付決定 (室戸市他3市町)</div> <p>聞き取り調査、追加募集</p>					
6月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">予算に余裕が生じた場合は、随時追加募集を実施</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6/21 交付決定 (土佐町他2町)</div>					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業の取組状況把握</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">7/5 交付決定 (土佐市)</div> <p>7-8月 健康づくり団体を活用した受診勧奨状況に関するアンケート調査の実施</p>			<p>○補助事業実施市町村数9市町村(26.5%) ○アンケート結果より、健康づくり団体を活用している市町村は19市町村(55.9%) ○中間評価は、8月までの受診率データが揃う10月に実施(課題) 申請を見合す市町村は、団体への負担増を懸念する声あり(団体が高齢化、活動量が限界)</p>		
8月								
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業効果の中間評価</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">9/22 交付決定 (日高村)</div>					
10月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">10/4,17 交付決定 (須崎市、北川村)</div> <p>10月 中間評価 (健康づくり団体の声)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政の支援が得られ、活動の活気が増した。</li> <li>・受診勧奨手法の幅が広がった。</li> <li>・やりがいに繋がる。</li> </ul>			<p>○中間評価により、補助金を活用した健康づくり団体は受診勧奨活動の変化や会員の意欲向上等の効果を確認</p>		
11月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">翌年度取り組み予定の市町村への情報提供等</div>							
12月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">12/9 健康づくり団体育成支援研修会</div>					
1月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1/30 交付決定 (黒潮町)</div>			<p>○最終評価により、補助金による受診率向上効果を確認 (補助金活用市町村の平均受診率は35.3%と、県平均27.9%を大きく上回る状況であるにも関わらず、更なる受診率向上効果を確認)</p>		
2月			<p>3月 最終評価 平成23年12月末の受診率分析(前年同月比比較)</p> <p>○補助金活用市町村 → +0.53ポイントアップ</p>					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">実績報告</div>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○健康づくり団体育成支援に取り組む市町村の増加 ・本事業に取り組んだ市町村数15</p>		<p>(達成状況)</p> <p>○本事業に取り組んだ市町村数13(本年度申請を予定していた2町村はH24申請に持ち越し)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>○補助事業をきっかけとして、市町村が健康づくり団体を計画的に育成 ○団体の勧奨活動がレベルアップ ○更なる補助事業の活用を市町村・団体に呼び掛ける必要あり</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	歯と口の健康づくり事業費		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	吉田 ( 2305 )	
種別	健康	当初予算額	12,785	補正後予算額				
事業概要・目的								
「高知県歯と口の健康づくり条例」に基づき、「歯と口の健康づくりに関する基本計画」の策定を行うとともに、歯と口に関する施策を推進する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月								
5月	協議会 設置・開催	基本 計画 策定 作業	プラン ワー キング 開催 6 回 予	実態 調査	第1回協議会設 置・開催 23.5.9	基本 計画 策定 作業	プラン ワー キン グ 開 催 第 1 回 開 催 23.5.20	実態 調査
6月				フォー ラム 開 催				フォー ラム 開 催 23.6.26
7月								<ul style="list-style-type: none"> <li>■第1回推進協議会および第1回歯と口のプランワーキングを設置・開催し、今後の歯科保健の課題を検討していく体制を整えた</li> <li>■条例に基づく基本計画策定中</li> </ul>
8月								
9月								
10月	協議会 開催						プラン ワー キン グ 開 催 第 2 回 開 催 23.10.26	
11月					協議会 開催 23.11.4			
12月								
1月							プランワー キング 開催 第 3 回 開 催 24.1.11	
2月	協議会 開催				協議会 開催 24.2.1		パブリック コメント 実 施 24.2.6~2.24	
3月		計画の 決定			計画の 決定、 印刷		文化厚生 委員会に て報告、 承認24.3.7	
年度末	(求める具体的な成果) ■実態調査実施により、条例に規定された歯科保健施策が進まない原因が追究され、新たな歯科保健施策実施へとつながる ■条例に基づく基本計画策定			(達成状況) ■実態調査実施により、県民の歯と口の現状と課題を把握。調査結果に基づいた歯科保健対策を考案。 ■調査結果や課題を踏まえた条例に基づく基本計画策定			(要因分析、課題等) ■実態調査の結果より、むし歯対策とともに子どもの歯肉炎予防や、歯周病予防の普及啓発、高齢者の介護予防や要介護者の在宅歯科医療の推進が必要であることが明らかとなった	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保推進事業費(うち医師確保対策事業費)		所管課	医療政策・医師確保課		担当者(内線)	岡野 ( 9660 )
種別	健康	当初予算額	205,388	補正後予算額	187,508		
事業概要・目的							
医師不足など、地域における医療課題の解決に向けて策定された「高知県地域医療再生計画」に掲げる事業等を推進し、地域医療の確保を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催 家庭医療学講座講義 (通年) 家庭医療学講座地域医療実習(予定) 家庭医療学講座アドバイザーワーキンググループ(予定):キャリア形成支援 医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金制度説明会		・高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催 4/21 ・家庭医療学講座講義(通年) ・医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金制度説明会 4/12				
5月	医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金面接・決定		・医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金面接 5/11、18、20 医師養成奨学貸付金 31名決定				
6月	家庭医療学講座アドバイザーワーキンググループ(予定):キャリア形成支援		・家庭医療学講座アドバイザーワーキンググループ ・家庭医療学講座地域医療実習(馬路村) 6/18-19			・地域医療に対する理解促進や、意欲の向上に繋がった。	
7月							
8月	家庭医療学講座地域医療実習(予定)		・家庭医療学講座地域医療実習(幡多) 8/22-24 ・へき地医療協議会夏期実習 8/18-20			・地域医療に対する理解促進や、意欲の向上に繋がった。	
9月							
10月	家庭医療学講座地域医療実習(予定)						
11月							
12月			・家庭医療学講座地域医療実習(梶原) 12/3-4			・地域医療に対する理解促進や、意欲の向上に繋がった。	
1月	家庭医療学講座アドバイザーワーキンググループ(予定):キャリア形成支援						
2月							
3月	医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金募集 ↓		・高知県医療審議会第2回医療従事者確保推進部会開催 3/19 ・家庭医療学講座の設置に関する基本協定の締結 3/26				
年度末	(求める具体的な成果) 若手医師の県内への定着		(達成状況) 84名に医師養成奨学貸付金を1名に臨床研修奨励貸付金を貸与し、97名が家庭医療学講座の地域医療実習に、35名が夏期実習に参加するなど、地域医療を担う医師の養成が着実に進んだ。			(要因分析、課題等) 特定科目臨床研修貸付金の貸与者は減少しており、特に医師が不足している診療科(産科、小児科、麻酔科、脳外科)の医師確保が課題である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保推進事業費(うち地域医療再生事業費)	所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	岡野 ( 9660 )
種別	健康	当初予算額	2,019,155	補正後予算額	1,864,851
事業概要・目的					
医師不足など、地域における医療課題の解決に向けて策定された「高知県地域医療再生計画」に掲げる事業等を推進し、地域医療の確保を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手医師に重点をおいたキャリアアップ支援策を継続し、県内外への周知を行っていく</li> <li>高知医療再生機構による医師派遣開始</li> <li>県外私立大学との連携による医師招聘事業大学との協議及び契約締結</li> </ul>	高知医療再生機構が実施している事業についてのパンフレットを3,000部印刷し、県内の医療機関、医師、学生等に配付した。  4/1より、橋原病院に医師派遣を開始した。  県外私立大学との具体的な事務協議を開始。			
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>赴任医師の研修修学金支援 申請受付開始</li> <li>県出身医師の名簿作成のための情報収集</li> <li>医師確保地域協力員への就任依頼を開始</li> <li>医学生に対する病院説明会等の場を活用し、高知県の若手医師支援策などの広報を行う</li> </ul>	医師確保地域協力員 首都圏等県外で活躍されている著名な医師に事前交渉を開始(理事長対応)  県内で1回(6/30)、東京で3回(5/29,6/12,7/17)、大阪で1回(7/3)の病院合同説明会に参加し、広報活動を行った。			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間業者を活用した医師ドラフト制度の積極的な活用を支援する</li> </ul>	県出身医師の名簿作成 土佐高校、学芸高校、高知大学医学部の卒業生名簿から該当者を抽出			
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師確保地域協力員を随時委嘱</li> <li>就職を希望する医師に対して、病院見学ツアーを実施</li> </ul>	赴任医師の研修修学金支援 受付開始  医師専門求人サイトの活用については、補助金の交付要綱を作成し、県内の医療機関に対し活用の呼び掛けを開始  県出身医師の名簿作成 ・土佐高校同窓会に協力要請			
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成評価委員会を開催し、医師のキャリアアップ支援事業に対する評価及び見直しを行う</li> </ul>	病院見学ツアーは1件実施、3件が調整中。			
9月		6/8及び8/4の助成評価委員会の中で平成22年度事業に対する評価のとりまとめを行った。  平成23年度事業の2次公募を行い、10件を新たに採択した。			
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床研修連絡協議会の活動として、病院合同説明会や広報活動の強化に取り組む</li> </ul>	災害・救急医療学講座設置に係る協定締結 10/28			
11月		福岡で病院合同説明会に参加し、広報活動を行った。 11/28		合同説明会等で高知での臨床研修への関心を高めた学生への更なるフォローアップが課題である。	
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内外の大学との連携を強化する。</li> <li>地元学生及び研修医が高知に残りたいと思うような若手医師主体の取組みを実施する。</li> </ul>	安芸病院へ医師派遣を開始した。 2/1 高知大学にて病院合同説明会を開催 2/15 コーチフェス開催 2/18 聖マリアンナ医科大学と高知県との連携のための基本協定書締結 3/24 高知地域医療支援センター開所 3/28 高知大学レジデントハウス「南風」竣工 3/28			
3月					
年度末	(求める具体的な成果)  短期集中的な医師確保支援策として、県内医療機関への派遣医師を確保する。  目標数 3名	(達成状況)  県内医療機関へ医師を2名派遣した他、病院合同説明会等を通じ、平成24年の新規臨床研修医採用数を50名に増加させた。		(要因分析、課題等)  医師不足が特に深刻な地域、診療科の医師確保支援が課題である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 平成24年3月31日

事業名	ドクターヘリ運航事業(救急医療対策費の一部を含む)	所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	安藤 ( 9667 )
種別	健康	当初予算額	568,954千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>ドクターヘリを導入し、救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図る。                  このために、ドクターヘリ基地病院(高知医療センター)に対し、ドクターヘリの運航に要する経費や医師等確保に要する経費、基地病院内ヘリ基地の整備に要する経費を助成する。                  また、高知県救急医療協議会において、ドクターヘリの導入を契機とした新たな救急医療体制について検討を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(年間を通じ) ドクターヘリの運航				
5月		ヘリ基地整備着手(高知医療センター)	5/10 第一回ドクターヘリ運航調整委員会		
6月		救急医療体制検討専門委員会開催	医療機関・消防への聞き取り調査		
7月			7/11 救急医療協議会開催		
8月			8/8 救急医療体制検討専門委員会開催		
9月		救急医療体制検討専門委員会開催 救急医療協議会開催	9/13 消防との意見交換会実施		
10月					
11月			11/19 ヘリ基地工事着工		
12月		救急医療体制検討専門委員会開催 ヘリ基地工事竣工(高知医療センター)			
1月			動画伝送システムを導入している他県事例を調査		動画伝送システム自体の有効性を確認できた。
2月		救急医療体制検討専門委員会開催 救急医療協議会開催			
3月			3/19 第二回ドクターヘリ運航調整委員会 3/28 救急医療協議会開催		ヘリ基地工事の資材調達に時間を要し、着工時期に遅れが生じており、平成24年5月からの供用開始見込みとなった。
年度末	(求める具体的な成果) ・ドクターヘリの安定的な運航 ・ヘリ基地の完成 ・新たな救急医療体制の構築	(達成状況) ・ドクターヘリは運航開始から1年間(H23.3.16～H24.3.15)で364件の出動実績となり、安定的な運航ができた。 ・ヘリ離発着場の確保に努めた(約200ヶ所) ・動画伝送システムの運用拡大についての検討を行った。 ・ヘリ基地の完成を4月末に変更		(要因分析、課題等) ・新たな救急医療体制の構築のために、消防等とのさらなる検討が必要 ・ヘリ基地の完成遅れは、資材不足によることが最大の要因でやむを得ない。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	救急医療啓発事業費(救急医療対策費、地域医療再生事業費)		所管課	医療政策・医師確保課		担当者(内線)	川島 ( 9667 )	
種別	健康		当初予算額	15,377千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>休日や夜間において、軽症の患者さんの救急医療機関への受診が増加し、緊急性の高い重症の患者さんの治療に支障をきたすケースが発生している。必要な方が安心して適切な医療が受けられるよう、救急医療についての正しい知識を普及啓発し、これらに対する適切な利用等について、県民や介護・福祉関係者に対し理解の促進を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザル実施要領、募集要領、企画提案書作成要領、審査委員会設置要領、審査要領の策定</li> <li>・小児救急電話相談事業について高知県看護協会と委託契約</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・4/1小児救急電話相談事業について高知県看護協会と委託契約</li> <li>相談日時：金・土・日・祝日・年末年始 20:00～翌1:00</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児救急電話相談事業については、上半期において、相談者の56%が助言のみ・家庭で対応可能であった。軽症患者への適切な受診を図り、過度の医療機関受診を抑制することにつながっている。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤ちゃん会でガイドブック・#8000カード各1900部配布</li> <li>・関係機関(保健所、医療機関、保育園)におけるガイドブックの配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤ちゃん会ガイドブック・#8000カード配布各1936部配布</li> <li>・救急医療啓発事業プロポーザル関係要領策定</li> <li>・6/24プロポーザル説明会</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者へのガイドブックの配布や、小児科医師による講演会の開催により、子どもの急病時の適切な対応を広く周知することが出来、保護者の不安軽減となっている。</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザル委託先事業者の決定、契約</li> <li>・高知市保健所、県下5福祉保健所による保護者対象の小児医療講演会実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・6/11春野東保育園(高知市)で小児医療講演会実施</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すこやか2011でガイドブック・#8000カード各300部配布</li> <li>・救急医療の適正受診促進のチラシ、ポスターの配布(県内関係機関、量販店、電車やバス内の広告)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・7/14プロポーザル審査委員会</li> <li>・7/23すこやか2011でガイドブック・#8000マグネット各200部配布</li> <li>・8/30仁淀川町で小児医療講演会実施</li> <li>・8/23救急医療啓発事業委託契約締結委託先：高知広告センター</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療啓発事業において、様々なマスメディアを使った啓発事業を実施したことで、幅広い年齢層や地域の方に、救急医療についての正しい知識を普及することが出来ている。特に、9/9には新聞広告の掲載とCM放送の開始を実施したことで、翌日の土曜日の件数が大幅に増加する等の効果がみられた。</li> <li>※H23.9.10相談件数実績 19件 (参考：H22年度1日平均相談件数 8.8件)</li> <li>これまで電話相談事業を知らなかった保護者にも、広く事業を周知することが出来ており、効果的な啓発が出来ている。</li> </ul>		
8月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・9/3テレビ番組内PR</li> <li>・9/9新聞広告掲載、テレビ・ラジオCM放送開始</li> <li>・テレビ番組内PR、ラジオ番組内PR</li> <li>・9/22高知新聞タブロイド紙k+に掲載</li> <li>・9/30RKCラジオ番組内PR</li> <li>・9/27香美市で小児医療講演会実施</li> <li>・9/30香南市で小児医療講演会実施</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療の適正受診CM(救急の日)</li> <li>・適正受診啓発の新聞広告掲載(救急の日)</li> </ul>							
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・10/19 安芸市で小児医療講演会実施</li> <li>・10/5～ポスター・チラシ・ステッカー配布</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関が休診となる年末年始にかけて啓発事業を実施したことにより、救急病院の適切な利用方法の周知につなげることができた。</li> </ul>		
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・11/24土佐市で小児医療講演会実施</li> <li>・11/24高知新聞K+に広告掲載</li> <li>・11/25情報誌に広告掲載</li> <li>・11/28四万十市で小児医療講演会実施</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療、小児医療適正受診啓発の新聞広告の掲載、CM放送(年末年始、インフルエンザ流行期)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・12/1情報誌に広告掲載</li> <li>・12/6室戸市で小児医療講演会実施</li> <li>・12/14テレビ番組内PR</li> <li>・12/15須崎市で小児医療講演会実施</li> <li>・12/17高知市で小児医療講演会実施</li> <li>・12/18新聞広告掲載</li> <li>・12/20梶原町で小児医療講演会実施</li> <li>・12/22高知新聞K+に広告掲載</li> <li>・12/25情報誌に広告掲載</li> <li>・12/31テレビ番組内PR</li> </ul>					
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・1/21高知市で小児医療講演会</li> <li>・1/26高知新聞夕刊に広告掲載</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月にインフルエンザが流行したことにより、急患センターの受診者数が増加した。緊急に受診をしなければならない患者さんが、スムーズに医療機関を受診できるよう、啓発事業の内容や時期を検証する必要がある。</li> </ul>		
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・2/4テレビ番組内PR</li> <li>・2/6中土佐町で小児医療講演会実施</li> <li>・2/8津野町で小児医療講演会実施</li> <li>・2/26須崎市で小児医療シンポジウム実施</li> </ul>					
3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・3/1情報誌に広告掲載</li> </ul>					
年度末	<p>急病時の適切な対応を県民に広く理解してもらい、夜間や休日の軽症患者の救急医療機関への受診を減少させる</p>		<p>様々な媒体で広報を実施したことにより、幅広い年齢の県民に対し、救急医療の適正受診を呼びかけることが出来た。特に、子どもをもつ保護者に対しては、不安解消につながっている。</p>			<p>救急医療の適正受診については、継続的な啓発が必要であり、今後も年間を通して継続した広報を実施していくことが課題である。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害医療救護体制整備事業		所管課	医療政策・医師確保課		担当者(内線)	若藤 ( 2358 )	
種別	健康	当初予算額	41,053千円	補正後予算額	46,424千円			
事業概要・目的								
地震等大規模災害時に対応し、適切かつ迅速な医療救護活動を確保するため、災害支援病院等に必要な整備を行う。医療従事者等への研修・訓練の実施								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金交付要綱設置</li> <li>日本DMAT研修の受講について県内医療機関と調整し、できるだけ多くのチームをバランスを考え養成していく</li> <li>災害時医療従事者等研修委託契約の締結</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金交付要綱設置</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知DMAT協議会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>6月補正(15,880千円追加)</li> </ul>					
6月								
7月	第1回災害医療対策本部会議開催		<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県災害医療救護計画見直し検討委員会(以下「見直し検討委員会」と記載)の開催(7/6)</li> </ul>					
8月	高知DMAT研修実施(委託事業)		<ul style="list-style-type: none"> <li>災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金交付要綱の改訂</li> <li>第1回高知県災害医療救護計画見直し検討委員会作業部会(以下「見直し検討委員会作業部会」と記載)の開催(8/19)</li> <li>災害時医療従事者等研修委託の契約締結(高知医療センター)</li> <li>高知DMAT研修の実施(委託事業 8/27,28)</li> <li>災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金(国訓練参加支援事業)の交付決定</li> </ul>					
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県災害医療対策本部会議の開催(9/6)</li> <li>第1回高知DMAT協議会の開催(9/21)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>年度内に救護計画の見直しを達成するために、計画を調整しスピードアップを図ることが必要。</li> </ul>		
10月	エマルゴ演習の実施(委託事業)		<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回見直し検討委員会作業部会の開催</li> </ul>					
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>エマルゴ演習の実施(委託事業 11/6)</li> <li>第3回見直し検討委員会作業部会の開催(11/14)</li> <li>広域医療搬送訓練事業委託の契約締結(11/29)</li> </ul>					
12月	広域医療搬送訓練実施(委託事業)		<ul style="list-style-type: none"> <li>広域医療搬送訓練実施(委託事業 12/3)</li> <li>第4回見直し検討委員会作業部会の開催(12/8)</li> <li>第2回見直し検討委員会の開催(12/26)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>各会議の間隔が十分に確保できないため、日程調整をスムーズに行い、各委員の出席が容易となるようにすることが必要。</li> </ul>		
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回見直し検討委員会作業部会の開催(1/23)</li> </ul>					
2月	第2回災害医療対策本部会議 第2回高知DMAT協議会		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回見直し検討委員会の開催(2/9)</li> <li>第2回高知県災害医療対策本部会議の開催(2/20)</li> </ul>					
3月	高知県災害医療救護計画及びマニュアルの印刷及び配付		<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回高知DMAT協議会の開催(3/30)</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DMATを可能な限り養成し、また出動可能な資機材整備を行う。</li> <li>東日本大震災をうけた課題を検討しつつ、救護計画の改定を進める。</li> <li>研修・訓練等において災害対応能力を医療従事者だけでなく行政職員も参加し向上していく。</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県災害時医療救護計画の改訂が完了。同計画の印刷・製本は来年度に実施。</li> <li>東日本大震災への支援活動に要した費用を各病院に対して弁償完了。</li> <li>対象となる3チームの病院にDMAT資機材を確保。</li> <li>3チームが新たに日本DMAT研修を修了。</li> <li>広域医療搬送訓練においては、市町村を含めた行政職員が積極的に参加できた。</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>医療救護計画の改訂は、時間制約のなか、委員等の協力により完成。訓練では、多くの機関の協力を得て行ったが、通信や事前シナリオ等に課題あり、次年度につなげる。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	中野・宮地 ( 2431 )
種別	健康	当初予算額	77,002千円	補正後予算額	24,778千円		
<b>事業概要・目的</b> <目的> 検診の意義、重要性や検診日程などの情報を県民に確実に伝え、がん検診の受診者増を図り、がんの早期発見、早期治療につなげる。 <内容> 40代、50代の働き盛りの世代へ、個別通知などによる勧奨や、未受診者に対する再勧奨、検診受診の利便性の向上など市町村が行うがん検診の受診促進の取組を支援するとともに、TV・ラジオCM、新聞広告などにより、検診の意義や重要性を広く県民に周知していく。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定(随時) 市町村における事業の実施		再勧奨事業の拡充、利便性向上事業の新設をし、補助要綱を改正。(4/1適用)		○補助金 ・6月末現在 交付決定済み 22市町村(17市町村・1広域連合)		
5月	市町村の補助金申請に関する意向の確認 補助金未申請市町村への事業概要の説明		補助金交付決定 4/1から随時決定中 ・4月:14件 5月:4件 6月:0件 合計18件 12,849,000円		○H22事業実績集計結果 ・新たに個別通知を実施した9市町村のほとんどで受診者数が増加したが、従前から個別通知・住民組織による勧奨をしている市町村では、受診者数の増加に繋がりにくい。 ・平成20年度の県民世論調査の未受診理由のトップであった「受診機会がない」が、今回の調査では5位まで下がっており、がん検診が一定県民に周知されつつある。		
6月	平成22年度事業の実績集計と評価 新聞広告		H22事業実績集計 5/27 新聞広告				
7月	市町村の事業実施状況及び課題の確認 TV・ラジオCM		(計画変更)・事業実施状況確認等は10月に実施する上半期の受診率調査時に併せて実施。		○補助金 ・9月末現在 交付決定済み 25市町村(20市町村・1広域連合)		
8月			・TVCM 15秒 3局×20本程度 ・ラジオCM 20秒 2局×20本程度 ・さんSUN高知7月号 お知らせ欄にがん検診の案内掲載 ・8/9 ラジオでがん検診について広報				
9月	TV・ラジオCM 新聞広告		・TVCM 15秒 3局×20本程度 ・ラジオCM 20秒 2局×20本程度 ・9/3 新聞広告 ・9/13 ラジオでがん検診について広報 ・24年度検診のセット化を市町村に依頼				
10月	市町村の事業実施状況及び課題の確認		・実施状況確認(上半期分) (計画変更)・TV・ラジオCMは隔月放映を止め、市町村検診が集中している11月までに集中して放映 ・TVCM 15秒 3局×20本程度 ・ラジオCM 20秒 2局×20本程度		○補助金最終交付決定数 26市町村(21市町村・1広域連合)		
11月	TV・ラジオCM		・TVCM 15秒 3局×20本程度 ・ラジオCM 20秒 2局×20本程度 実施状況確認(11月末現在)				
12月	市町村における実施状況及び課題の確認 補助金所要額調査		県内企業6800社にがん検診リーフレット送付				
1月	市町村の事業実施状況及び課題の確認 TV・ラジオCM						
2月							
3月	補助金の変更申請及び変更交付決定 平成24年度補助金交付申請書の提出依頼 平成23年度補助金実績の提出・検査		・被扶養者向け受診勧奨チラシの配布を協会けんぽに依頼 ・平成24年度補助金交付申請書の提出依頼				
年度末	(求める具体的な成果) 事業実施市町村の増 40-50代の受診率を昨年度実績より1%増やす		(達成状況) H23.11末現在の受診状況 ・検診が既に終了している市町村の受診率は増加傾向 ・全市町村の受診率はH24.5ごろ確定		(要因分析、課題等) ・市町村検診の周知は一定図られてきたことから未受診理由の上位にある「忙しい」「面倒」への対応が必要 →市町村検診のセット化など利便性の向上を強化 ・40-50代への勧奨には、事業主との連携が不可欠 →従業員や家族をがんから守る事業所認定制度を創設し、事業主からの受診勧奨の強化を図る(H24年度)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	肝炎対策事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	宮地 ( 9677 )
種別	健康	当初予算額	235,567千円	補正後予算額	133,123千円		
<b>事業概要・目的</b> <目的> 21世紀の国民病と言われ、体液や血液を介して感染するため誰でも感染の可能性があります、20年から30年の持続感染で肝硬変や肝細胞がんを発症するウイルス性肝炎について、徹底した広報の実施と検査機会の提供及び医療費の助成を行い、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療につなげる。 <内容> 医療機関における無料検査の実施と医療費の助成を行うとともに、TV・ラジオCM等の広報によりウイルス性肝炎の正しい知識を広く県民に周知していく。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	医療機関無料検診の委託、実施(H24.1.31まで) 肝炎医療費の助成						
5月	コーディネータ養成研修の打合せ ・プログラムの検討 ・講師の選定 広告作成委託プロポーザル(国内示後)		・医療機関との委託契約(約350医療機関) ・事業所への啓発チラシ送付 ・県民への啓発 4/26 ラジオ広報		・医療機関での検査実績 4~6月実績 765件 (県239件 高知市526件)		
6月	コーディネータ養成研修案内 ・医療機関、市町村、福祉保健所等関係機関へ						
7月	コーディネータ養成研修実施 ・受講者による正しい知識の普及、検査陽性者への指導等		・8/23-24 コーディネータ研修の実施 ・県民への啓発 8/20 県広報番組「予防できる”がん”知っていますか？」放映 9月より テレビ、ラジオCM放映 啓発チラシの配布		・コーディネータ研修 38名受講 23名修了		
8月	TV・ラジオ等の広報						
9月					・医療機関での検査実績 7~9月実績 809件 (県323件 高知市486件)		
10月	TV・ラジオ等の広報						
11月			・県民への啓発 10月 テレビ、ラジオCM放映 市町村広報等による啓発チラシ配布 10/22 啓発イベント実施		・医療機関での検査実績 10~12月実績 1,541件 (県755件 高知市786件)		
12月	コーディネータ等の取組み状況、課題の確認整理		・コーディネータによる保健指導				
1月							
2月	精検未受診者の確認				・医療機関での検査実績 1月実績 338件 (県99件 高知市239件)		
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・肝炎ウイルス検査受検者の増 H22年度(約2,400人)→ 5%の増 ・検査陽性者の精検未受診者の減 H22まで(21.4%)→ 0%		(達成状況) ・肝炎ウイルス検査受診者は、県と市合わせて3,453名の受診で44%増となった。 ・精密検査受診率はH24年度に確認		(要因分析、課題等) ・ウイルス性肝炎については一定周知されてきたが、検査の受検はまだまだ少ない。 →検査の必要性の周知と検査機会のセット化として特定健診時の受診勧奨など、受けやすい環境整備が必要 ・肝炎専門医以外で精密検査を受けた場合、適切な治療に繋がっていない場合があり、医療機関の連携が必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費	所管課	健康対策課	担当者(内線)	宮地 ( 9677 )
種別	健康	当初予算額	540,091千円	補正後予算額	460,427千円
<b>事業概要・目的</b> <目的> 子宮頸がん及び小児の細菌性髄膜炎、肺炎への罹患予防を図る。 <内容> 市町村の行う子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種にかかる必要な経費を補助するとともに、女子高校生向け子宮頸がん啓発資材の作成配付や新聞広告などによる啓発により、子宮頸がん予防の重要性を広く県民に周知していく。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付申請の取りまとめ 交付決定(4/1) 接種者報告の取りまとめ(毎月)	・補助金交付(県内全市町村) 接種予定人員(述べ回数) HPV:約44千人 Hib:約35千人 肺炎:約41千人 申請総額714,396千円 補助額645,797千円		・HPVは、H23.3-7まで、ワクチン供給不足のため、初回接種の差し控えが行われ、接種機会が減少。	
5月	教育委員会との打合せ 女子高生向け啓発資材作成評価検討会開催 高校との調整 高校生との啓発資材作成検討			・6月末現在接種者数(H22.11-H23.6) HPV 7,453名 (推計接種率 35.3%) Hib 10,731名 (推計接種率 37.6%) 肺炎11,041名 (推計接種率 38.6%)	
6月					
7月	女子高生向け啓発資材作成評価検討会開催 啓発資材印刷 高校への啓発資材配付	・高知東高校の協力により、女子高生向け啓発資料の検討、作成  ・県民への啓発の実施 7/15 学校より全女子高校生に啓発チラシ配布 8/5 高知新聞朝刊への広告掲載 8/20 県広報番組「予防できる”がん”知っていますか？」放送 9/13 ラジオ広報 9/13 高知新聞朝刊での啓発記事掲載 9/21 高知放送番組での特集報道		・7/20 HPVワクチンの初回接種再開  ・9月末現在接種者数(H22.11-H23.9) HPV 17,910名 (推計接種率 73.2%) Hib 13,586名 (推計接種率 47.6%) 肺炎 13,939名 (推計接種率 48.8%)	
8月	子宮頸がん等予防ワクチンの新聞広告				
9月					
10月					
11月	補助金所要額の調査 予算の補正に関する調整(基金関係)			・12月末現在接種者数(H22.11-H23.12) HPV 18,582名 (推計接種率 76.0%) Hib 15,843名 (推計接種率 46.5%) 肺炎 16,167名 (推計接種率 47.4%)	
12月					
1月					
2月		・基金の1年間延長 県事業もあわせて延長		・1月末現在接種者数(H22.11-H24.1) HPV 18,669名 (推計接種率 76.3%) Hib 16,530名 (推計接種率 48.5%) 肺炎 16,818名 (推計接種率 49.3%)	
3月	H23補助金変更申請の案内、取りまとめ 変更交付決定 H24補助金申請の案内、取りまとめ				
年度末	(求める具体的な成果)  ・親世代(40-50歳)の子宮頸がん検診受診率を昨年度実績より1%増やす	(達成状況)  ・接種状況 各ワクチンとも、同年代に行われている予防接種とほぼ同等の接種率となっている。		(要因分析、課題等) ・当初想定していた予防接種法への位置付けが遅れており、そのため、国の基金も延長された。 ・今年度の対象者は、接種の差し控えが行われた時期があるため、来年度も延長して対応が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	<a href="#">あったかふれあいセンター事業費</a>	健康	513,057
2	地域福祉政策課	<a href="#">福祉研修センター事業費</a>	健康	18,864
3	高齢者福祉課	<a href="#">中山間地域介護サービス確保対策事業</a>	健康	52,862
4	高齢者福祉課	<a href="#">地域支え合い体制づくり事業費</a>	健康	290,128
5	障害保健福祉課	<a href="#">中山間地域障害福祉サービス確保対策事業</a>	健康	4,056
6	障害保健福祉課	<a href="#">難聴児補聴器購入助成事業</a>	健康	2,750
7	障害保健福祉課	<a href="#">発達障害者支援事業費</a>	健康	7,004
8	障害保健福祉課	<a href="#">認知症疾患医療センター運営費</a>	健康	5,542
9	少子対策課	<a href="#">少子化対策県民運動推進費</a>	教育・子育て	16,137
10	少子対策課	<a href="#">出会いのきっかけ応援事業費</a>	教育・子育て	16,244

事業名	あつたかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	中川・島内・窪田 ( 2316 )	
種別	健康		当初予算額	513,057千円	補正後予算額	498,020千円		
事業概要・目的								
<p>■背景 県民世論調査によれば、県民の約6割が地域が担ってきた支え合いの力が弱まっていると感じている。また、中山間地域などでは介護サービスや自立支援、子育て支援など、多様なニーズがありながらもそれぞれのサービス利用者が少ないために現行の縦割り制度では利用者のニーズにあったきめ細かいサービスが提供されにくい状況となっている。</p> <p>■事業目的 従来の全国一律の縦割りではなく、地域の実情に沿った小規模多機能型のサービスを推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な仕組みを作っていく。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H23年度事業交付決定(継続分)</li> <li>●制度提案検討</li> <li>●地域福祉人材育成研修委託契約締結</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉保健所地域支援室との連絡会(4/15)</li> <li>・市町村福祉担当者説明会(4/20)</li> <li>・市町村首長訪問協議(4/19~5/27、33市町村)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●H23年度事業交付決定 →31市町村40ヶ所(新規雇用 122名) (H23.4.1 補助金交付決定 501,545千円)</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●制度提案課題分</li> <li>●市町村ヒアリング(新規分 随時) H23年度新たに事業開始する市町村に対し、事業方針や事業内容などを聞き取る</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉保健所との戦略会議(5/13~5/20)</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域支援ワーカー研修</li> <li>●第1回あつたかふれあいセンター推進協議会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・三者ヒアリング(6/8~6/13)</li> <li>●地域福祉人材育成研修委託締結(6/17)</li> <li>●地域支援ワーカー研修(6/23、24)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村及びあつたかふれあいセンター・社協等を対象に実施。参加者：56名</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回あつたかふれあいセンター推進協議会(7/7)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回あつたかふれあいセンター推進協議会(7/7)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村及び実施事業所等を対象に開催。参加者：24市町村 34事業所 119人</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国への制度提案(5~8月重点)</li> <li>●地域福祉コーディネーター研修</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉コーディネーター研修(前期8/3、4)</li> <li>・厚生労働省少子対策室等あつたかふれあいセンター視察(8/4奈半利町社協)</li> <li>・厚生労働大臣あつたかふれあいセンター視察(8/7大豊町社協・土佐町社協)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域支援ワーカー研修受講者(H22も実施済み)を対象に実施。参加者：55名</li> </ul>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スキルアップ研修(9月以降)</li> <li>●第2回あつたかふれあいセンター推進協議会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉コーディネーター研修(後期9/20、21)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域支援ワーカー研修受講者(前期からの継続)を対象に実施。参加者：46名</li> </ul>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成24年度【新】あつたかふれあいセンター事業要綱(案)検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たなスキーム案による全市町村個別説明(10/19~12/5)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●現時点での案を説明し、市町村からスキームづくりの参考になる意見を得たので、それらを反映できる形に再度検討を行う。</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ブロック別協議会開催 各福祉保健所ごとに1回開催</li> <li>●市町村説明会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉フォーラムであつたかふれあいセンターなど高知県の取組を紹介(11/11北海道)</li> <li>●スキルアップ(子育て)研修(11/24、25)</li> <li>●スキルアップ(障害支援)研修(12/8、9)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度の方向性も踏まえての開催を考えていた福祉保健所が多かったため、時期的に開催が難しくなり開催には至らなかった。</li> <li>●参加者：31名</li> <li>●参加者：30名</li> </ul>		
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政策提言継続</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロック別協議会開催(あつたかふれあいセンター活動報告会)(12/17安芸WHC)</li> <li>●市町村説明会(10/12~12/5)全市町村実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者：約40名</li> </ul>		
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成24年度【新】あつたかふれあいセンター事業の計画承認処理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回あつたかふれあいセンター推進協議会・福祉保健所管内市町村説明会実施(1/5~11)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村(各福祉保健所ごと)対象に実施。(新たなスキーム及び、これからの目指していく姿等の説明・意見交換)参加者：25市町村、105名(県含む)</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第3回あつたかふれあいセンター推進協議会開催</li> <li>●平成24年度【新】あつたかふれあいセンター事業の交付申請</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成24年度要綱案より事業計画ヒアリング(2/22~29)</li> <li>・地域セーフティネットワークづくりフォーラムであつたかふれあいセンターなど高知県の取組を紹介(3/17北海道)</li> <li>●平成24年度事業計画承認(3/26)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度以降の県のあつたかの方向性や、新たなスキーム案について早めに協議をしたかったが、市町村との協議を優先し個別に意見をもらうなどして、スキームの検討に時間がかかったため、第3回目の実施には至らなかった。</li> <li>●27市町村35事業ヒアリングを各福祉保健所管内ごとで実施</li> </ul>		
3月						<ul style="list-style-type: none"> <li>●補助金活用：21市町村28事業 市町村単独：6市町村 7事業 } 27市町村35事業</li> </ul>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町村とともに全てのあつたかふれあいセンターの目指す姿を明確にし、制度サービスの活用も含め、24年度以降の事業継続を図る。</li> <li>◆事業分析の結果をふまえた具体的な制度創設を国へ提案していくことと併せ、県と市町村による事業継続のしくみづくりを行う。</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆福祉保健所と共に、市町村ごとの24年度以降の新たに目指す姿を共有し、24年度の支援方針を整理。</li> <li>◆3年間基金事業で実施してきたあつたかふれあいセンターの必要性を県・市町村で共有できたので、県単独事業(市町村負担あり)として、継続していける形ができた。</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆国の制度化には時間がかかることより、まずは県単独でも継続して事業を続けられるようにするための協議を優先したため、国への制度提案は十分ではなかった。次年度は、日本福祉大学とあつたかふれあいセンターの事業評価・分析等の研究協定を結び制度化につなげていく。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉研修センター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	山中 ( 2309 )	
種別	健康	当初予算額	18,864千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	福祉研修センター開設(4/1~) ・研修体系図・研修一覧の送付 ・ホームページ制作検討の開始		・全事業所に研修体系図・研修一覧を配布(約1700事業所) ※職場研修推進事業については、9月~1月にかけて実施される職場内ケア指導研修の申込み事業所の中から選定			・配布している研修体系図の研修名だけでは、内容が分かりづらいものもあり、ホームページの早期開設や、年度末作成予定の研修便覧に工夫をするなど研修内容が伝わるような取組が必要。		
5月	・運営委員会の開催①(福祉人材センターと合同) ・職場研修推進事業の実施事業所の決定・支援開始		体系的な研修の実施(4/25~) ・第1回運営委員会の開催(6月7日)			体系的な研修の実施(4/25~)		
6月	・福祉研修機関ネットワーク会議の開催① ・ホームページの完成		※福祉研修機関ネットワーク会議については第3回運営委員会で協議予定(メンバーや方針等について協議が必要のため) ※ホームページは11月完成予定(機能強化等のため遅延。代替措置として県社協HPに研修会情報を提供。)			・研修が体系化され、受講しやすくなったという声も聞く。また、研修への問い合わせも増えている。 ・定数を超えて実施する研修があると同時に申込数が多すぎて、受講見送りとなる申込者もいる。		
7月	・福祉職場の人材確保・定着・育成に関する調査票配布(福祉人材センターと連携)		・福祉職場の人材確保・定着・育成に関する調査票を全事業所に配布(9月配布、約1700事業所)			・研修がこういった形で現場に活着しているかの検証が必要。		
8月	・研修センター紹介パンフレットの作成(夏頃予定)		※研修センター紹介パンフレットの作成は中止(研修センターの提供する研修は事業所向けのものが多く、事業所には4月に研修体系図・研修一覧を配布しており、新たにパンフレットを作成する効果は薄いため。)			・受講履歴管理システム(仮称)の導入の検討。(福祉研修センターとして、事業所側の人材育成の相談に適切に応じることができるよう、どの事業所がどの研修を受講させているのかを管理できるシステムの導入を検討。)		
9月	・運営委員会の開催②(福祉人材センターと合同)		・第2回運営委員会の開催(9月1日) ・職場内ケア指導研修(参加者:24名)(第1回集合研修 9月28日、29日)					
10月	・福祉職場の人材確保・定着・育成に関する調査集計・分析(福祉人材センターと連携)		職場内ケア指導者養成研修の実施 ・第2回集合研修 10月14日 ・第3回集合研修 11月28日 ・第4回集合研修 12月9~10日 ・第5回集合研修 1月16日			・ホームページ開設によって、研修体系や必要な研修をカレンダーや研修体系図等から探すことができるようになった。また、要綱や申込書もダウンロードできるようになっており、研修が受講しやすい仕組みを構築した。		
11月	・ホームページの完成		・ホームページの開設(11月)による研修情報の提供			・アンケートの中間報告から、福祉研修センター及び人材センターのPRが足りないこと、ハローワークとの差別化、職場内研修を行う際の課題等について把握出来た。		
12月	・運営委員会の開催③(福祉人材センターと合同)		・第3回運営委員会の開催(12月7日) ・「福祉職場における人材確保・育成・定着」に関するアンケート調査集計結果の中間報告の実施(福祉人材センターと連携) ・研修受講手帳(仮称)の作成検討			・研修受講手帳については、作成、配布することで受講者、管理者それぞれにどのようなメリットがあるのか、再検討のうえ、協議することとなった。		
1月	・福祉研修便覧への掲載研修の募集 ・福祉研修機関ネットワーク会議の開催②		・福祉研修便覧への掲載研修の募集依頼 ・第4回運営委員会の開催(3月9日) ・「福祉職場における人材確保・育成・定着」に関するアンケート調査集計結果の最終報告の実施(福祉人材センターと連携) ・福祉研修実施機関との情報交換会(3月9日) ・福祉研修便覧の発行、配布			・アンケートの最終報告から、サービスの質の評価方法の確立や研修前後の取り組みの必要性(準備、フォローアップ)、福祉職場が求める人材像などを把握することができた。来年度以降の研修実施に活かしていく。		
2月						・福祉研修実施機関との情報交換会の実施により、各福祉研修実施機関の研修内容や課題などを共有することができた。今後は他の研修機関とも意見交換会を実施する予定。		
3月	・運営委員会の開催④(福祉人材センターと合同) ・福祉研修便覧の発行・配布		(福祉研修センターでの開催実績) 71研修 320日 延べ7,530人が受講			・福祉研修センターでの研修については、概ね予定どおり、開催することができた。		
年度末	(求める具体的な成果) ・地域における福祉の担い手の資質向上を図るとともに、福祉職場における意図的、計画的な人材育成をすることにより、「地域の福祉力」や「福祉サービスの質」を向上させる。		(達成状況) ・福祉研修センターを設置したことで、研修がより体系化され、わかりやすくなったとの声や、夜間での開催やホームページの開設等、受講しやすい環境づくりにも努めたため、センターへの問い合わせや参加者が増加している。			(要因分析、課題等) ・施設等へのアンケート結果から、まだ、福祉研修センターの存在を知らない施設もあり、今後もさらなるPRに努めていく必要がある。 ・他の研修機関との情報共有に努め、福祉研修センターとして実施する必要がある研修を絞り込む必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	中山間地域介護サービス確保対策事業		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	泉 ( 2329 )	
種別	健康		当初予算額	52,862千円	補正後予算額	17,731千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、介護サービス事業者の参入が進んでいない。また、介護人材不足により、高齢者が十分な介護サービスを受けにくい状況にある。そのため、訪問・通所系介護事業者への助成により、中山間地域においても、介護サービス利用者のニーズに応じた在宅介護サービスを受けられ、高齢者が安心して生活できる環境を整備する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定通知 (当初予算計上済み市町村)		◆補助金交付決定:10市町村 (4月～:香美市、仁淀川町、梶原町、津野町、大豊町、本山町、土佐町、大川村) (5月～:香南市) (6月～馬路村)					
5月	市町村への事業説明 (圏域毎のブロック検討会の実施)		◆市町村等への事業説明 4/12 8市町村(香美市、仁淀川町、梶原町、津野町、大豊町、本山町、土佐町、大川村) 4/15 地域支援室連絡会 4/20 市町村 福祉・介護保険 担当者連絡会					
6月	事業の実施 状況確認(毎月)		◆実施検討中の市町村について状況確認					
7月	補助金交付決定通知 (年度途中は市町村の準備が 整い次第随時)		◆補助金交付決定:3町村 (7月～:中土佐町) (8月～:いの町) (9月～:北川村)					
8月	市町村補正予算 対応状況確認		◆補助金変更交付決定:(4市町) (増額):いの町(9月)					
9月	効果検証 課題抽出 (中間1)		◆支援制度の効果や制度の見直しの検討を行うため、4月から事業を実施している8市町村に調査(第1回)を依頼し、7～8月にかけて結果を取りまとめた。 ◆検証と課題抽出については、10月中にとりまとめる予定。					
10月			◆補助金交付決定決定通知			効果: ・通所介護の営業日を週4日から週5日に拡大(大川村) ・介護職員を新規雇用(正職員2名、パート職員2名) ・介護サービス提供区域の拡大(土佐町・大豊町) ・遠隔地のケアプランを組みやすくなった(香美市) など		
11月			◆補助金変更交付決定:(4市町) (増額):香南市(11月)、大豊町(11・12月) いの町(10月)、中土佐町(12月)			効果: ・通所介護の営業日を週4日から週5日に拡大(大川村) ・介護職員を新規雇用(パート職員2名) ・介護サービス提供区域の拡大(香美市・いの町) ・介護サービス事業所の新規参入(香美市) など 課題: 事務の簡素化、補助区域の明確化など		
12月			◆支援制度の効果や制度の見直しの検討を行うため、事業実施13市町村に調査(第2回)を依頼し、12～1月にかけて結果を取りまとめた。					
1月			◆補助金変更交付決定:(5市町村) (増額):香美市(3月)、香南市(1月)、大豊町(2月) (減額):津野町(3月)、北川村(3月)			効果: ・H24年度は、18市町村により実施予定。 課題: ・H24年度において、補正により実施予定である2市町村への事業実施に向けた支援。 ・H24年4月の介護報酬改定後、介護サービス事業者の経営実態を調査し、中山間地域への介護サービスが充実するための制度として見直すこと。		
2月			◆支援制度の効果や制度の見直しの検討を行うため、事業実施13市町村に調査(第3回)を依頼し、4月以降にとりまとめる予定。					
3月	事業の実施効果 検証・課題抽出 (最終)		◆補助金変更交付決定決定済額					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護等サービス利用者へのサービスの充実(サービス提供回数の増加など)</li> <li>介護等サービス提供事業者の事業継続・拡充</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象市町村28のうち、13市町村により事業を実施。</li> <li>利用者の22%でサービスが充実(回数増加等)</li> <li>介護事業者の新規参入(3事業者)(香美市、大豊町)</li> <li>サービスの維持(事業者の撤退を回避)(香美市、梶原町)</li> <li>サービス提供地域が拡大(香美市、大豊町、土佐町、いの町)</li> <li>提供回数の増加(いの町、大川村)</li> <li>営業日の拡大(大川村)</li> <li>介護職員の雇用(7名)(香美市、土佐町、大豊町、梶原町)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続・拡充</li> <li>利用者数及び利用回数の少なさから、職員の確保や車両整備が困難な事業者もあった。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域支え合い体制づくり事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	元吉 ( 9627 )	
種別	健康		当初予算額	290,128千円		補正後予算額	118,839千円	
<b>事業概要・目的</b> 自治体、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働(新しい公共)により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げ支援など、日常的な支え合い活動の体制づくりの立ち上げに対するモデル的なケースへの助成として県から市町村等に対して補助金を交付する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・高知県地域支え合い体制づくり事業費補助金交付要綱の制定及び市町村への通知 ・市町村に対する、1回目の事業計画書の提出通知		交付決定された市町村等で補助事業の実施					
5月	以上を平成23年3月中に実施							
6月	・事業計画書の提出 ・交付申請 ・交付決定 それぞれ、随時対応		8/4付けで、事業の実施見込みについて調査を行い、事業の活用を促す					
7月	・本事業が有効に活用され、地域における支え合いのしくみづくりが進むよう、積極的に市町村に周知を図る							
8月	・必要に応じて、関係課が連携して事業実施を支援していく		事業計画書の承認及び交付決定の実績 ・計画承認件数及び事業額 28事業 80,208千円 上記のうち県実施事業 5事業 9,872千円 上記のうち交付決定事業 17事業 44,618千円					
9月	・必要に応じて、関係課が連携して事業実施を支援していく							
10月	・年度末までの事業の実施期間の関係上、12月頃を、申請受理期限に設定		今後の事業計画提出見込み 15事業 60,000千円 程度提出見込み					
11月	・必要に応じて、関係課が連携して事業実施を支援していく							
12月	・事業計画書の承認 ・交付申請受理 ・交付決定 それぞれについて随時対応		事業計画書の承認の実績 ・計画承認件数及び事業額 39事業 128,583千円 上記のうち県実施事業 5事業 9,872千円 上記のうち交付決定事業 34事業 118,711千円			要援護者台帳の整備など、支え合いに資する取組が、市町村において、34事業実施されており、県内で、広く支え合いの取組が実施されている。 しかしながら、金額については、120,000千円程度にとどまる見込みである。 次年度においても、継続して基金を財源とした事業が実施されるため、円滑に事業が実施されるようニーズを把握するなどして、市町村が事業を実施しやすい方法を検討する必要がある。		
1月	・事業計画書の承認 ・交付申請受理 ・交付決定 それぞれについて随時対応							
2月	・事業計画書の承認の実績 ・計画承認件数及び事業額 39事業 121,149千円 上記のうち県実施事業 5事業 7,884千円 上記のうち交付決定事業 34事業 113,265千円		事業の執行の見込み ・執行見込事業額 39事業 121,149千円 上記のうち県実施事業 5事業 7,884千円 上記のうち交付決定事業 34事業 113,265千円					
3月	・実績報告書受理 ・検査 ・補助金額の確定 ・交付							
年度末	(求める具体的な成果) 本事業は、単年度事業であるため、高齢者や身体障害者等の社会的弱者が、日常的に支えられる体制を23年度で構築し、補助事業終了後もその体制が持続され、パイロットケースとして普及される必要がある。		(達成状況) 300,000千円の基金事業であったが、執行は120,000千円程度になる見込みである。しかしながら、県・市町村等で39事業が実施され、支え合いの体制づくりが、様々な形で構築されつつある。単年度事業の予定から変更され、24年度も引き続き支え合いの取組に支援を行っていく。			(要因分析、課題等) 要援護者台帳の整備など、市町村等から34事業の提出があり、支え合いの取組の進展はみられたが、さらに、地域のニーズを把握して、支え合いの事業につなげる掘り起し等が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	田村 ( 2337 )	
種別	健康		当初予算額	4,056千円	補正後予算額	839千円		
<b>事業概要・目的</b> 高知県の多くを占める中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、多様な障害福祉サービス事業者の参入が進んでいない。特に遠隔地では移動時間がかかるうえ、人材不足により、障害者が十分なサービスを受けにくい状況にある。 このため、訪問系事業所への助成により中山間地域においてもニーズに合った在宅サービスを受け続けることができる環境整備を促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・県補助金交付要綱の制定 補助金交付決定通知 (市町村当初予算計上分)		◆県補助金交付要綱の制定 ◆市町村への事業の実施状況確認					
5月	市町村への事業説明 (事業実施の働きかけ等)		◆市町村への事業説明 5/9 市町村説明会					
6月	・市町村において補正予算措置 補助金交付決定通知 (年度途中は市町村の準備が整い次第随時)		◆補助金交付決定：(7月～大豊町、44千円) ◆実施検討中の市町村について状況確認(7～8月) ◆事業者等への説明 8/5 事業者説明会					
7月			◆補助金交付決定：(7月～大豊町、44千円) ◆実施検討中の市町村について状況確認(7～8月) ◆事業者等への説明 8/5 事業者説明会					
8月			◆補助金交付決定：(7月～大豊町、44千円) ◆実施検討中の市町村について状況確認(7～8月) ◆事業者等への説明 8/5 事業者説明会					
9月			◆補助金交付決定：(7月～大豊町、44千円) ◆実施検討中の市町村について状況確認(7～8月) ◆事業者等への説明 8/5 事業者説明会					
10月	事業実施		◆全市町村に対し、効果検証・課題抽出について照会 ◆変更交付決定(大豊町44千円→154千円)			ニーズはあるものの、予算対応が難しく実施できない市町村があった。		
11月	事業実施		◆全市町村に対し、効果検証・課題抽出について照会 ◆変更交付決定(大豊町44千円→154千円)			ニーズはあるものの、予算対応が難しく実施できない市町村があった。		
12月	事業実施		◆全市町村に対し、効果検証・課題抽出について照会 ◆変更交付決定(大豊町44千円→154千円)			ニーズはあるものの、予算対応が難しく実施できない市町村があった。		
1月	事業実施		◆全市町村に対し、実施状況及びニーズ把握について照会 ◆事業の効果検証・課題抽出を行う。 ◆補助金交付決定(3月～中土佐町14千円)、 変更交付決定(大豊町154千円→120千円)計134千円			・ニーズはあるものの、予算対応が難しく実施できなかった。平成24年度からは実施する予定(土佐清水市、いの町) ・サービス提供回数の増加があった(H22:週2日、1日1回のサービス→H23:毎日1日2回)(大豊町) ・この事業により、町外からの事業者が参入しやすくなりやすい環境になった。(中土佐町) など		
2月	事業実施		◆全市町村に対し、実施状況及びニーズ把握について照会 ◆事業の効果検証・課題抽出を行う。 ◆補助金交付決定(3月～中土佐町14千円)、 変更交付決定(大豊町154千円→120千円)計134千円			・ニーズはあるものの、予算対応が難しく実施できなかった。平成24年度からは実施する予定(土佐清水市、いの町) ・サービス提供回数の増加があった(H22:週2日、1日1回のサービス→H23:毎日1日2回)(大豊町) ・この事業により、町外からの事業者が参入しやすくなりやすい環境になった。(中土佐町) など		
3月	事業実施		◆全市町村に対し、実施状況及びニーズ把握について照会 ◆事業の効果検証・課題抽出を行う。 ◆補助金交付決定(3月～中土佐町14千円)、 変更交付決定(大豊町154千円→120千円)計134千円			・ニーズはあるものの、予算対応が難しく実施できなかった。平成24年度からは実施する予定(土佐清水市、いの町) ・サービス提供回数の増加があった(H22:週2日、1日1回のサービス→H23:毎日1日2回)(大豊町) ・この事業により、町外からの事業者が参入しやすくなりやすい環境になった。(中土佐町) など		
年度末	(求める具体的な成果) ・ホームヘルプサービス利用者へのサービスの充実(サービス提供回数の増加など) ・ホームヘルプサービス提供事業者の事業継続・拡充		(達成状況) ・サービス提供回数の増加があった(大豊町) ・町外からのサービス提供事業者の参入があった(中土佐町)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	難聴児補聴器購入助成事業		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	山崎 ( 2331 )	
種別	健康		当初予算額	2,750千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進に資する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・県補助金交付要綱の制定 ・市町村への事業説明及び対象児把握依頼 ・耳鼻咽喉科指定医への周知			・県補助金交付要綱の制定 ・市町村担当者会での事業説明実施、対象者の把握依頼 ・制度の周知・広報 難聴児をもつ親の会の広報誌への掲載 耳鼻咽喉科指定医への周知(高知市内) 高知市の広報紙への掲載 ・国への政策提言				
5月	・市町村において対象者の把握 ・市町村において補正予算措置(高知市以外は補正対応) ・市町村において要綱制定 ※対象児の把握・予算措置・要綱制定が完了した市町村から随時							
6月	↓ 交付申請(市町村 → 県) ↓ 補助金交付決定(県 → 市町村) ↓ 補聴器購入(対象者) ↓ 補助金交付(市町村→対象者又は業者)			第1-四半期交付決定 1市 1,200千円				
7月	↓			・市町村(高知市以外)に対して、対象児の把握、補正予算措置状況調査の実施				
8月	↓			市町村における対象児の把握状況(交付申請状況)の確認				
9月	↓			第2-四半期交付決定 1村 70千円				
10月	↓			第3-四半期交付決定 1市 50千円				
11月	↓			課題整理				
12月	↓			・副市町村長会や安芸管内の市町村行政連絡会で、制度の説明を実施				
1月	↓			・市町村に対してアンケート実施(H24年度予算要求、要綱整備及び広報の状況等)				
2月	↓			第4-四半期交付決定 1市 35千円				
3月	↓			・県補助金交付要綱の一部改正(難聴児の保護者及び耳鼻咽喉科医師等からの要望を受け、FM補聴器単独購入の場合でも助成の対象とする内容に改正)				
年度末	(求める具体的な成果) 効果的な事業の周知及び迅速な対象者の把握に努め、より多くの対象児に事業の活用を図り、保護者の経済的負担の軽減と成長期の子どもの聞こえの確保と言語の発達を支援する。			(達成状況) 4市村から交付申請があり12人の難聴児の保護者が制度を利用した。			(要因分析、課題等) 対象児の把握が困難なため、より多くの県民への制度の周知が必要である。(対象児がいないことから広報をしていない市町村も多い。) ※県内耳鼻咽喉科医師へはH24.4に事業についての周知文書を配布する予定。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害者支援事業費		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	池 ( 2333 )
種別	健康	当初予算額	7,004千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 発達障害の可能性のある子どもを早期に発見し、診断前の早い段階から適切な支援を行う仕組みを作る。併せて、不足している専門医を増やすための取り組みを行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・乳幼児健診におけるスクリーニング、親力カウンセリング事業、早期療育親子教室の開催 ・保育所支援 ・個別支援計画作成のための研修会		・早期発見に取り組む4市町への乳幼児健診、親力カウンセリング事業への支援 ・早期療育親子教室の開催 中央西教室(6/8 3組、6/22 3組) ・個別支援計画作成のための研修会(4/19 20名) ・発達障害者支援ワーキング開催 就労支援ワーキング(5/17 13名)			
5月						
6月						
7月	・市町村保健師、小児科医向け研修会の開催 ・専門職のための研修会開催 ・個別支援計画への助言者派遣		・早期発見に取り組む4市町への乳幼児健診、親力カウンセリング事業への支援 ・早期療育親子教室の開催 中央西教室(5回開催、計14組) 中央東教室(5回開催、計 2組) ・市町村保健師、小児科医向けの研修会開催(8/12 43名(保健師:32名、医師:1名、保育士3名、その他7名)) ・保育所への訪問指導開始 ・発達障害者支援ワーキング開催 早期発見ワーキング(7/7 19名) 個別支援計画ワーキング(8/25 18名) 就労支援ワーキング(7/28 9名)			
8月						
9月						
10月	・ギルバーク博士による研修会の開催 ・ペアレントメンター研修会の開催		・ギルバーク博士による講演会(11/16 160名) ・早期発見に取り組む4市町への乳幼児健診、親力カウンセリング事業への支援 ・早期療育親子教室の開催 中央西教室(5回開催、計46組) 中央東教室(5回開催、計20組) ・市町村保健師、小児科医向けの研修会開催(12/2 5名) ・ペアレントメンター研修会開催(12/3~12/4 9名) ・保育所への訪問指導継続 ・発達障害者就労支援セミナー開催(10/13 120名) ・個別支援計画作成スーパーバイザー養成研修開催(5回シリーズ 26名受講) ・発達障害者支援ワーキング開催 早期発見ワーキング(12/2 22名) 就労支援ワーキング(11/30 9名)			
11月						
12月						
1月	↓		・医師による症例検討会(1/19 29名) ・早期発見に取り組む4市町への乳幼児健診、親力カウンセリング事業への支援 ・早期療育親子教室の開催 中央西教室(5回開催、20名) 中央東教室(6回開催、20組) ・保育所への訪問指導継続 ・発達障害者就労支援セミナー開催(2/5 44名) ・発達障害者支援ワーキング開催 早期発見ワーキング(2/9 18名) 個別支援計画ワーキング(2/21 15名) 就労支援ワーキング(2/16 8名)			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①早期発見・早期療育に取り組む市町村数の増(2圏域4市町→3圏域7市町) ②児童デイサービス等社会資源の増加 ③個別支援計画策定の推進		(達成状況) ①早期発見、早期療育に取り組む市町村数: 変化なし ②児童デイサービス等社会資源: 1ヶ所開設 ③個別支援計画の策定に取り組む市町村数の増(1市→5市町)		(要因分析、課題等) ①平成24年度には、2次問診票の見直しを行い、早期発見に取り組む市町村の拡大を図る。 ②平成24年には2か所の事業所が開設予定。補助金等を工夫し、各圏域に1~2か所の児童発達支援センター開設をめざす。 ③個別支援計画作成については調査をしておらず、具体的な作成数はつかめていない。平成24年度は教育委員会と連携した取組を行う。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症疾患医療センター運営費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	濱田 ( 2396 )
種別	健康	当初予算額	5,542千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
保健医療機関、介護機関と連携しながら認知症に関する鑑別診断、周辺症状及び身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療及び介護関係者への研修等を行うことにより地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センターの委託契約(4月1日)</li> <li>専門医療相談及び鑑別診断等の実施</li> <li>関係機関への通知、リーフレットの配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センターの委託契約(4月1日)</li> <li>専門医療相談及び鑑別診断等の実施</li> <li>関係機関への通知、リーフレットの配布</li> </ul>			
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発(さんSUN高知、ラジオ広報)</li> <li>サポート医との連絡会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発(ラジオ広報)</li> <li>普及啓発(さんSUN高知)</li> <li>サポート医との連絡会</li> </ul>			
6月		<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発(おはよう高知)</li> </ul>			
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">                     基幹型認知症疾患医療センターの設置の検討                 </div>	研修会の開催 安芸(7月21日、48名) 嶺北(7月7日、28名)		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">                     基幹型認知症疾患医療センターの設置の検討                 </div>	
8月					
9月	認知症疾患医療連携協議会(9月)				
10月	研修会の開催(10月)				
11月					
12月					
1月					
2月	研修会の開催(2月) 認知症疾患医療連携協議会(2月)				
3月		認知症施策推進会議の開催(3月19日)			
年度末	(求める具体的な成果) ①早期発見・早期治療につながる件数 ②かかりつけ医・サポート医等との連携 ③地域包括支援センター等との連携	(達成状況) ①相談件数 来院50件 電話401件 受診件数204件(初診のみ) 鑑別診断件数155件 ②かかりつけ医との連携171件 ③介護関係機関と連携67件 ※件数は24年2月末現在		(要因分析、課題等) ・高知市以外の地域型認知症疾患医療センターの設置 ・基幹型認知症疾患医療センターの設置 ・今年度は医療関係者向けの研修会を行ったが、平成24年度は介護分野と連携強化のための研修会を開催する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	少子化対策県民運動推進事業費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	中田 ( 2300 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	16,137千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
民間団体等からなる高知県少子化対策推進県民会議を中心とする民間団体等との連携により、子どもをもつことや家族の大切さ・すばらしさ、地域社会の絆などを感じる取組を通じて、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	●子育て応援の店PR・協賛事業所の募集・ガイドブックの配布 ○高知県少子化対策推進県民会議 第1回総会(4/22) ・平成23年度の活動計画等		●子育て応援の店協賛事業所の募集・ガイドブック配布 ○高知県少子化対策推進県民会議 第1回総会(4/22)					
5月	●子育て応援番組放送開始 5/2～(毎週月曜 21:54～ 全46回 RKC) ○高知県少子化対策推進県民会議 子育て応援部会 〔子育て応援フォーラム、子育て応援キャンペーンの内容等の検討〕		●子育て応援番組放送 5/2～(毎週月曜 21:54～ 全46回 RKC) ○高知県少子化対策推進県民会議 第1回子育て応援部会 5/30					
6月	●子育て応援キャンペーン }プロポーザル ●子育て応援フォーラム }		●子育て応援キャンペーン プロポーザル6/9 ●子育て応援フォーラム プロポーザル6/14 ○高知県少子化対策推進県民会議 第2回子育て応援部会 6/30					
7月	○高知県少子化対策推進県民会議 子育て応援部会 ・子育て応援キャンペーンの広がりに向けた働き掛け ・子育て応援フォーラムの内容検討		●子育て応援キャンペーン ポスター配布 3,500枚 子育て応援川柳募集(7/11～9/11) 募集チラシ5,000枚 うちわ1,000枚 ラジオCM ●子育て応援の店協賛事業所の募集説明 法人会会員企業 イオンモール高知内の企業 等					
8月	●子育て応援キャンペーン		●子育て応援川柳募集 〆切・審査 応募作品数511句 ○高知県少子化対策推進県民会議 第3回子育て応援部会 9/21					
9月								
10月	●子育て応援フォーラム (10/23 イオンモール高知)		●子育て応援フォーラム(10/23イオンモール高知) 子育て応援川柳入賞作品表彰式 応募数511句(応募者数149人) ●子育て応援キャンペーン マグネット1,500枚 川柳ポスター3,200枚 川柳ステッカー4,000枚 CM等 ○高知県少子化対策推進県民会議 第2回総会(10/26) ●子育て応援の店 小学校、保育所等にPRカード配布 携帯電話会社へ説明 ○高知県少子化対策推進県民会議 子育て応援部会 第4回 11/2 第5回 12/1			・子育て応援フォーラム・子育て応援キャンペーン 県民会議との共催により、構成団体や関係企業等と連携した取り組みを実施 ・子育て応援川柳 男女を問わず、幅広い年齢層からの応募があり、子育て応援呼びかけ7カ条に関心を持ってもらうことができた。		
11月	○高知県少子化対策推進県民会議 第2回総会 ・平成23年度の取組の中間確認 ・平成24年度の取組の方向 など							
12月								
1月	●子育て応援の店ガイドブック 作成(指名競争入札)		○高知県少子化対策推進県民会議 第6回子育て応援部会 1/27 ●子育て応援の店ガイドブック作成委託業務 (1/31入札 2/3契約 13,000冊)					
2月			○高知県少子化対策推進県民会議 第7回子育て応援部会 2/22 ○高知県少子化対策推進県民会議 第3回総会 3/19 ・子育て応援部会 第8回 3/26					
3月	○高知県少子化対策推進県民会議 第3回総会(H24活動計画等)		●子育て応援番組最終回 3/26(計46回放送) ●子育て応援の店冊子配布					
年度末	・ガイドブックの配布等、子育て応援の店の事業の認知度のアップ。協賛事業所の登録数を増やし身近な地域から子育て応援の気運を醸成する。(H23年度末目標600) ・高知県少子化対策推進県民会議と連携して、子育て応援キャンペーンなど県民運動を一層推進。 ・テレビ番組の制作放送や子育て応援フォーラムを通じて子育ての不安の軽減や子育ての楽しさを伝える。		(達成状況) ・子育て応援の店PRカードを小学校、保育所、幼稚園等に配布し認知度アップを図った。年度末協賛事業所数 508 ・子育て応援キャンペーンでは、ポスターやステッカー等を県民会議の構成団体の関係企業・団体等へ配布。 ・子育て応援フォーラム 来場者2,829人 県民会議の構成団体の参画 6団体 ・テレビ番組46回放送			(要因分析、課題等) ・企業等への働きかけが及ばず、応援の店の目標数(600)に届かなかった。 ・子育て応援キャンペーン、子育て応援フォーラムなど少子化対策推進県民会議との共催により、一層の県民運動の広がりにつなげる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出合いのきっかけ応援事業費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	吉村 ( 9717 )
種別	教育・子育て	当初予算額	16,244千円	補正後予算額	13,544千円		
事業概要・目的							
民間と行政が協働して独身者に出合いのきっかけを提供(交流イベントの開催、地域のお世話焼きの活動など)し、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化への対策を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出合いのきっかけ応援サイトの運営・情報収集・サイトの更新</li> <li>●婚活サポーターのPR (チラシ配布等 年間通じて)</li> <li>●出合い応援団応援団体・会員団体の登録増に向けて企業等に働きかけ 応援団体への補助事業の説明</li> <li>●出合いのきっかけ応援補助事業の公募開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●出合いのきっかけ応援サイト サイトのPR・イベント情報の募集</li> <li>●出合い応援団イベント 4/30</li> <li>●婚活サポーターのPR パンフレット配布</li> <li>●出合いのきっかけ交流会 プロポーザル5/25</li> <li>●出合いのきっかけ応援事業費補助金 募集4/19~6/1 企画採択6/9~ 1-四半期交付決定 6団体 1,780千円</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出合いのきっかけ交流会業者選定 (プロポーザル)</li> <li>●出合いのきっかけ応援補助事業 企画採択 ~各地域で事業実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●婚活サポーター交流会 6/22(高知) 6/24(安芸)</li> <li>○高知県少子化対策推進県民会議 第1回であいのきっかけ応援部会6/27</li> </ul>				
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県少子化対策推進県民会議 であいのきっかけ応援部会 ・独身者の出合いの場づくりについて検討</li> <li>●婚活サポーター交流会</li> <li>●出合いのきっかけ交流会事業実施 (年6回以上 順次開催)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●婚活サポーター交流会 7/2(幡多) 8/11(高知市)</li> <li>●出合いのきっかけ応援事業費補助金 2-四半期交付決定 4団体 1,153千円</li> </ul>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出合い応援団のイベント開催 (随時)</li> <li>●出合いのきっかけ応援事業の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●婚活サポーター養成講座 8/20(安芸会場) 8/21(高知会場) 8/22(幡多会場)</li> <li>●出合いのきっかけ交流会 9/11(香南市) 参加者 男性48名 女性50名 9/19(四万十市) 参加者 男性51名 女性52名</li> <li>○高知県少子化対策推進県民会議 第2回であいのきっかけ応援部会 9/20</li> <li>●出合い応援団イベント 9/24</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●婚活サポーター養成講座 (県下3会場)</li> </ul>						
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>●婚活サポーター研修会 10/1(安芸会場) 10/6(幡多会場) 10/15(高知会場)</li> <li>●婚活サポーター交流会 11/19(高知)</li> <li>●出合い応援団イベント 11/22</li> <li>●出合いのきっかけ交流会 12/11(土佐市) 参加者 男性58名 女性58名 12/18(高知市) 参加者 男性70名 女性69名 (高知市) 参加者 男性29名 女性29名</li> <li>●出合いのきっかけ応援事業費補助金 12/1~16 再募集(2団体事業中止のため) 企画採択12/21~ 3団体</li> </ul>			・婚活サポーターの活動実績 (活動開始から平成23年9月末まで) 相談件数577 引き合わせ180 交際35	
11月							
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●婚活サポーター交流会</li> </ul>						
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>●婚活サポーター交流会 1/12(高知)</li> <li>●出合いのきっかけ応援事業費補助金 4-四半期交付決定 3団体 580千円</li> <li>○高知県少子化対策推進県民会議 第3回であいのきっかけ応援部会 2/7</li> <li>●出合いのきっかけ交流会 2/11(高知市) 参加者 男性17名 女性20名 (南国市) 参加者 男性69名 女性72名 2/12(高知市) 参加者 男性39名 女性37名</li> <li>●出合い事業実施団体の交流会 2/15(高知市)</li> </ul>				
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出合い事業実施団体の交流会</li> </ul>						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・民間企業等との連携や市町村等への支援を通じて、独身者に出合いのきっかけを提供する。 ・新たに婚活サポーターを養成するとともに、サポーター同士の交流会を通じて、活動の一層の活性化を図る。		(達成状況) ・県主催交流会 8回 応募者は定員の約3倍 カップル90組 ・市町村等への助成 イベント数 11 ・出合い応援団 イベント3回 ・婚活サポーター 新たなサポーターの養成及びサポーター交流会を通じて活動の活性化が図れた サポーター数 60人(20市町村) (うち平成23年度の新たなサポーター 14人)			(要因分析、課題等) ・出合い応援団において、イベント数が伸び悩んだ。独身者の声を踏まえ、イベント数増への支援について検討が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化・国際課	<a href="#">広報誌発行事業費</a>	—	9,975
2	文化・国際課	<a href="#">新資料館整備事業費</a>	教育・子育て	1,499,611
3	まんが・コンテンツ課	<a href="#">コンテンツビジネス起業化支援事業費</a>	経済	15,329
4	まんが・コンテンツ課	<a href="#">ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費</a>	経済	2,268
5	県民生活・男女共同参画課	<a href="#">新しい公共支援基金事業費</a>	横断的	15,448
6	私学・大学支援課	<a href="#">高知県公立大学法人運営費交付金</a>	教育・子育て	1,638,479
7	鳥獣対策課	<a href="#">鳥獣被害緊急対策事業費補助金</a>	横断的	34,500
8	鳥獣対策課	<a href="#">シカ被害特別対策事業費</a>	横断的	268,200
9	情報政策課	<a href="#">電子県庁管理運営費(庁内システム最適化)</a>	—	84,355

事業名	広報誌発行事業費		所管課	文化・国際課		担当者(内線)	久保 ( 9793 )
種別	当初予算額	9,975千円	補正後予算額	9,975千円			
事業概要・目的							
<p>【事業目的】高知ならではの個性を持った文化や地域に埋もれた文化に光をあて、幅広いファンを掴んできた「とさのかぜ」で蓄積されたコンテンツを再利用し、現時点での情報を盛り込んだ総集編を作成して、その情報を広く県内外に発信することで、郷土の文化に対して県民が誇りを持ち関心を深めるとともに、高知県を全国に売り出すことを目的に文化広報誌を発行する。</p> <p>【事業概要】委託内容:文化広報誌の企画、取材、文書作成、デザイン、印刷、発送等 64ページ×7,000部×4回(A5版、うちカラー16ページ) 委託先:(有)梅原デザイン事務所 契約方法:随意契約</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・文化に関する新たな広報策の検討						
5月	・「とさの技」校正		・文化に関する新たな広報策の検討(チーム内) ・「とさの技」校正				
6月	・6月末「とさの技」発行		・6月30日「とさの技」発行				
7月	・「とさの技」仕分け・発送・HPアップ		・「とさの技」仕分け・発送・HPアップ				
8月	・「とさの文」校正		・「とさの笑」校正 (冊子名を当初予定の「とさの文」から「とさの笑」に変更)				
9月	・9月末「とさの文」発行		・文化に関する新たな広報策の検討(課内) ・9月30日「とさの笑」発行				
10月	・「とさの文」仕分け・発送・HPアップ		・文化に関する新たな広報策の検討(部内) ・24年度当初予算施策の検討 ・「とさの笑」仕分け・発送・HPアップ		・24年度文化広報誌電子書籍版の発行検討		
11月	・「とさの人1」校正		・「とさの人・前編」校正 ・新文化広報誌発行に係る経費を24年度当初予算に要求		・新文化広報誌の概要 冊子と併せて電子書籍版を発行し、高知を拠点に活動する“人”にスポットをあて、その人を通して、高知の文化を発信する。		
12月	・12月末「とさの人1」発行		・12月28日「とさの人・前編」発行 ・「とさの人・前編」仕分け・発送・HPアップ				
1月	・「とさの人1」仕分け・発送・HPアップ						
2月	・「とさの人2」校正		・「とさの人・後編」校正				
3月	・3月末「とさの人2」発行		・3月31日「とさの人・後編」発行				
年度末	(求める具体的な成果) ・文化資産を全国に情報発信し、高知県に興味を持ってもらう。		(達成状況) ・まるごと高知、とさてらす、てんこす、移住コンシェルジュ、県外での物産展等での配布により、県外の方に情報発信する機会が増加した。		(要因分析、課題等) ・電子書籍版の発行により、これまでの読者の裾野を拡大する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新資料館整備事業		所管課	文化・国際課	担当者(内線)	山崎・川島 ( 2474 )
種別	教育・子育て	当初予算額	1,499,611千円	補正後予算額	1,458,086千円	
事業概要・目的						
<p>「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、H22年12月に策定した新資料館基本構想をもとに、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館整備に向け、施設の基本・実施設計や用地取得等を行う。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	建築及び展示の基本設計(3/9~)	建築基本設計(3/9~11/30) 展示基本設計(3/9~12/28)		建築基本設計の検討により、基本構想時点で耐震建築として計画していた建築構造を、より安全性が高く、埋蔵文化財にも影響のない中間層免震構造の建築構造とした。		
5月						
6月	地質調査(ボーリング)			※地質調査(ボーリング)は、8月実施に変更(8月4日契約締結)		
7月				建築及び展示の基本設計を継続。		
8月	● 中下旬/用地購入	地質調査(ボーリング) 8/4~11/1				
9月		用地購入(JA信連) 8月29日契約締結 9月15日登記完了 9月26日引き渡し完了 埋文調査関連仮設工事				
10月	埋蔵文化財調査 ~平成25年度	埋蔵文化財発掘調査 (9/30~H26.3/31)		埋蔵文化財発掘調査に着手。 南海地震対策や周辺環境への対応等の検討に時間を要したため、建築及び展示の基本設計の工期を延長。		
11月	建築及び展示の実施設計 (~平成24年6月)			建築基本設計(~11/30, 1ヶ月延長) 展示基本設計(~12/28, 2ヶ月延長)		
12月						
1月		建築実施設計(12/28~8/31)		建築及び展示の実施設計に着手。		
2月		展示実施設計(2/10~10/10)				
3月	● 下旬/用地購入	用地購入(高知財務事務所) 2月27日契約締結 3月16日引き渡し完了 3月26日登記完了				
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況) ・免震装置など、南海地震対策を講じた基本設計の取りまとめ、実施設計に着手した。 ・整備事業に伴う地質調査等を行った。 ・用地取得に併せて用地南側の埋蔵文化財調査に着手した。		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	コンテンツビジネス起業化支援事業費		所管課	まんが・コンテンツ課		担当者(内線)	塚田、吉本 ( 2476 )
種別	経済	当初予算額	15,329千円	補正後予算額	12,877千円		
<b>事業概要・目的</b> 今後の成長が期待され、潜在力のある分野において、企業や専門家等で構成する研究会を設置し、事業者から提出された事業化プランを審査し、県内の新たな事業の創出が期待されるものについて、専門家等による支援を行うことで事業化を後押しし、県内の経済の活性化を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	研究会会員募集開始(4/1) 【募集締切】 ・ソーシャルゲーム分野 4/22締切、これ以降も10/20まで受付 ・その他のコンテンツ分野 5/31締切、これ以降も随時受付		研究会会員募集開始(4/1) 【ソーシャルゲーム分野】 5/10参加申込のあった6社を会員登録 (登録審査:経営実態、ゲーム開発能力) 5/24研究会会員への事前説明会 6/24第1回コンテスト仮入賞作品 ゲーム開発事業化プラン提出締切 5社から4プランが提出 (1プランは2社共同提出) 6/27研究会発事業化プラン認定審査会 6/29事業体「(株)高知電子計算センター・ (株)高知システムズ」のプランを認定		【ソーシャルゲーム分野】 参考:ソーシャルゲーム企画コンテスト事業と連動		
5月							
6月	(上旬)事業化プラン提出 (中旬)事業化プラン認定、補助事業申請 (下旬)補助事業審査決定		【その他のコンテンツ分野】 6/30参加会員数 5団体		【その他のコンテンツ分野】 課題:参加会員の増及び事業化プランの提出		
7月	(上旬)事業化開始						
8月	↓ 事業化に向けた人的支援		【ソーシャルゲーム分野】 第1回コンテスト入賞作品の事業化プラン認定企業(事業体「(株)高知電子計算センター・ (株)高知システムズ」)によるゲーム開発作業開始		【その他のコンテンツ分野】 課題:事業化プランの提出		
9月			【その他のコンテンツ分野】 9/30参加会員数 12団体				
10月	(下旬)事業化プラン提出		【ソーシャルゲーム分野】 11/15研究会会員への事前説明会 12/2第2回コンテスト仮入賞作品 ゲーム開発事業化プラン提出締切 3社から3プランが提出 (2プランは2社共同提出) 12/7研究会発事業化プラン認定審査会 12/19事業体「(株)高知電子計算センター・ (株)高知システムズ」、「(株)フォアフロントテクノロジー」の2プランを認定 (1プランは辞退)		【その他のコンテンツ分野】 課題:事業化プランの提出		
11月	(上旬)事業化プラン認定、補助事業申請						
12月	(中旬)補助事業審査決定 (下旬)事業化開始		【その他のコンテンツ分野】 10/20産業振興スーパーバイザー兼研究会 リーダーによる講演会の開催 12/31参加会員数 12団体				
1月	↓ 事業化に向けた人的支援		【ソーシャルゲーム分野】 第2回コンテスト入賞作品の事業化プラン認定企業(事業体「(株)高知電子計算センター・ (株)高知システムズ」、「(株)フォアフロントテクノロジー」)によるゲーム開発作業開始 → H24.6月 リリース予定		【その他のコンテンツ分野】 課題:事業化プランの提出		
2月			1/23第1回コンテスト入賞作品の事業化プラン認定企業(事業体「(株)高知電子計算センター・ (株)高知システムズ」)による開発ゲームのリリース開始				
3月	(中旬)事業化・実績報告		【その他のコンテンツ分野】 12/31参加会員数 12団体				
年度末	(求める具体的な成果) 外貨の獲得できる研究会発事業化プランの事業化		(達成状況) 【ソーシャルゲーム分野】 事業化プラン認定3件 リリース開始1件(H24.6月 2件リリース予定) 【その他のコンテンツ分野】 事業化プラン認定0件		(要因分析、課題等) 【ソーシャルゲーム分野】 ゲーム規模の拡大傾向による開発費用増加 → H24より補助金限度額を引上げ 【その他のコンテンツ分野】 具体的なプラン案を企画することが難しく、企画があっても収入増や雇用増に大きくつながらず → 人的、財政的支援の継続		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費		所管課	まんが・コンテンツ課		担当者(内線)	岡崎、吉本 ( 2476 )	
種別	経済		当初予算額	2,268千円		補正後予算額	2,268千円	
事業概要・目的								
<p>県内で新たなコンテンツ産業を創出するための企業コンソーシアムの形成促進と、事業化に必要な優秀なコンテンツの収集を行って県内にゲーム産業を創出することを目的に、四国銀行と連携してゲームコンテストを開催する。                      コンテストの入賞作品は、県内に本社を置く企業がゲーム化することとし、コンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用し、ゲーム制作経費を補助することで新産業への取組み開始時における財政負担を軽減する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト 作品募集開始(4/1)		高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト 作品募集開始(4/1)			・コンテンツビジネス起業化支援事業(ソーシャルゲーム分野)と連携		
5月	第1回作品募集締切(5/9) 審査会開催(5/20)		第1回作品募集締切(5/9) 応募作品数14 第1回審査会開催(5/20) 仮入賞作品決定			※落選となった作品の多くがゲーム化を行うには完成度が低かったため、よりよい企画書を作成するためのアドバイスを専用ホームページに掲載した。		
6月	(下旬) 第1回入賞作発表							
7月	↓ ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (7月上旬より県内事業者がゲーム開発開始)		(株)高知電子計算センター、(株)高知システムズによるゲーム開発開始(月上旬)→12月リリース予定			※ゲーム開発には想定以上に時間を要するため、9月下旬に予定していた第1回入賞作ゲーム化発表、配信開始は12月(予定)となる。		
8月								
9月			(下旬) 第1回入賞作ゲーム化発表、配信開始					
10月	作品募集最終締切(10/31)		最終作品募集締切(10/31) 応募作品数36					
11月	(月上旬) 審査会開催		第2回審査会開催(11/11) 仮入賞作品決定					
12月	(中旬) 最終入賞作発表		1作品:(株)フォアフロントテクノロジーによるゲーム開発開始(中旬)→6月リリース予定 1作品:(株)高知電子計算センター、(株)高知システムズによる開発開始(中旬)→6月リリース予定 最終締切分入賞作品・開発事業者発表(12/20)			※スマートフォン対応等の理由からゲーム開発には想定以上に時間を要するため、3月下旬に予定していた第2回入賞作ゲーム配信開始は6月(予定)となる。		
1月	↓ ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (12月下旬より県内事業者がゲーム開発開始)		第1回入賞作品リリース(1/23)			※GREEから第1回入賞作品「小悪魔の条件」をリリース。同日、記者発表を実施。ゲームタイトルの発表(知事)、GREE代表取締役社長のコメント発表等を行った。その様子をニコニコ生放送で全国に発信し、約15,000人が視聴。200を超えるメディアで紹介された。		
2月			ソーシャルゲーム開発に関する講習会開催(2/25)					
3月			(中旬) 最終入賞作ゲーム化発表、配信開始					
年度末	(求める具体的な成果) ・ソーシャルゲーム開発に必要な優良な企画を収集、県内事業者がゲーム開発することで、県内にゲーム産業を創出する。		(達成状況) ・応募作品数(計50) ・入賞(3作品) ・ゲーム化、配信開始(1作品) ・ゲーム開発中(2作品)			(要因分析、課題等) ・H24年度は、応募を確保するため、募集要件を廃止し、全国から募集。 ・優良な企画を収集するため、テンプレート式の応募様式を作成し、それにより受付。 ・開発期間が想定よりかかるため、募集締切時期を早期化(9/28最終締切)。 ・市場ニーズに対応したゲーム内容とするために、開発費用が当初想定よりかさんできたため、補助金額を見直し、補助限度額を引上げ。 ・これらにより、新産業創出の土台づくりを進める。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新しい公共支援基金事業費	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	種田・岡村 ( 2382 )
種別	横断的	当初予算額	15,448千円	補正後予算額	31,172千円

**事業概要・目的**  
 国の新しい公共支援交付金を財源として造成した高知県新しい公共支援基金を活用し、新たな公共の担い手となるNPO等の活動基盤強化し、自立的に活動出来るよう支援する。

■NPO活動ステップアップ支援事業・・・県内のNPO等の活動基盤を整備し、透明性や健全性の確保を促進することによってNPO等の活動を活性化させる。  
 ■NPO寄附募集支援事業・・・NPO等自らが、資金調達(ファンドレイジング)の意識を高めることや、NPO活動を広く県民に知ってもらい寄附につなげることを目的に、シンポジウム「ファンドレイジング・ジャパンinこうち」(開催メニューは、基調講演、分科会、意見交換会を予定)を開催する。

☆高知県新しい公共支援基金 <造成額:131,000千円> <<事業年度:平成23年度~24年度>>

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	○運営委員会の開催(第1回:5月9日) ・基本方針、基本計画の承認 ・NPO活動ステップアップ支援事業について ・NPO寄付募集支援事業について	○運営委員会の開催(第1回:5月9日) ・基本方針、基本計画の承認 ・NPO活動ステップアップ支援事業について ・NPO寄付募集支援事業について  ○NPO活動ステップアップ支援事業委託契約締結(5/25) ・ICT活用広報力強化事業の実施(5/31、7/17、8/7)  ○NPOニーズ調査実施(5/30~6/25)	
5月	NPO活動ステップアップ事業(研修等の通年開催)	○NPO寄附募集支援事業委託契約締結(6/15)  ○NPO説明会実施(6/25:高知市)	
6月	ファンドレイジング・ジャパンinこうち 実行委員会立ち上げ	○NPO説明会実施(7/23:四万十町) ○ファンドレイジング・ジャパンinこうち実行委員会立ち上げ(7/11:第1回実行委員会)3/3、4開催予定 ○中間支援組織に対して事業提案意向調査実施(7/5~7/29) ○NPO活動ステップアップ支援事業 ・NPO法改正、税制改正についてのセミナー(9/16:四万十市、9/17:高知市)計25団体38名参加。 ○運営委員会の開催(第2回:9/8) ○第2回ファンドレイジング・ジャパンinこうち実行委員会の開催(9/14)	○参加者同士の交流、情報交流につながった。 ○説明会やセミナー等の出席者が限定されている。
7月	○運営委員会の開催(第2回) ・補正予算(追加事業)について ・事業の進捗状況について	○運営委員会の開催(第3回:10/14) ○NPO活動ステップアップ支援事業委託契約変更締結(11/1) 専門家派遣事業開始 ○NPOとの協働モデル事業開始(11/1~) ・2事業(黒潮町、須崎市)	
8月	◇ヒアリング(市町村事業)の実施 H24モデル事業の実施について	○運営委員会の開催(第4回:11/21) ○NPO活動ステップアップ支援事業開催セミナー ・一日でわかる認定NPO法人推進セミナー(10/16) 9団体12名参加 ・NPO法人会計基準学習会 I (12/7) 26団体35名参加	
9月		○運営委員会の開催(第5回:2/17) ○NPO活動ステップアップ支援事業開催セミナー ・関わり方のツボセミナー(1/14) 3団体6名参加 ・リスクマネジメントセミナー(1/29)6団体12名参加 ・伝えるコツセミナー(2/19) 13団体20名参加 ・NPO法人会計基準学習会 II (2/20、3/13) 計27団体41名参加	
10月	○運営委員会の開催(第3回) ・事業の進捗状況について ・H24実施事業について	○ファンドレイジング・ジャパンinこうち開催(3/3) 参加者326名	○ファンドレイジング・ジャパンinこうちの開催により、寄附つき商品のPRや、ファンドレイザーの育成のきっかけづくりとなった。 ○来年度のファンドレイジング・ジャパンinこうちは早い時期(秋頃)の開催を目指す。
11月	ファンドレイジング・ジャパンinこうち 開催		
12月			
1月	○運営委員会の開催(第4回) ・事業の進捗状況について		
2月			
3月	○運営委員会の開催(第5回) ・事業効果の検証について		
年度末	(求める具体的な成果) ◆研修等により、NPOの広報力やIT化が強化される。 ◆NPOが、ファンドレイジング(資金調達)について自ら考え、自立的な活動を目指す。 ◆NPO活動を知り、理解することで、県民がNPOへの寄附について考える。 ◆モデル事業により、行政とNPOとの協働の促進が図られる。	(達成状況) ◆NPO活動ステップアップ支援事業の「セミナー研修」、「専門家派遣(14法人、16件、39回)」によりNPOの活動基盤強化が図れた。 ◆ファンドレイジング・ジャパンinこうちでは、先進事例から資金調達について学び、また今回の事業を通じた新たな寄附の取組みも生まれた。 ◆モデル事業においては、行政とNPOとの協働関係が構築され、事業実施がなされた。	(要因分析、課題等) ◆NPO活動ステップアップ支援事業の研修等によりNPOの活動基盤が強化された。 ◆今年度の寄附募集支援事業については、NPO自身が自らの資金調達に重点をおいた開催であった。来年度については、一般寄附者である県民に向けたアプローチが課題である。 ◆協働モデル事業の実施により、事業実施市町村の協働に対する認識が深まった。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県公立大学法人運営費交付金	所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	石田 ( 9158 )		
種別	教育・子育て	当初予算額	1,638,479千円	補正後予算額	1,638,479千円		
事業概要・目的							
高知県公立大学法人の設立団体として、同法人の運営を支援する。 ・中期目標の策定、中期計画の認可 ・運営費交付金の交付 ・高知県公立大学法人評価委員会の開催 ・H24年度運営費交付金の算定(予算要求) ・その他公立大学法人運営に関する助言・指導							
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)				
4月	公立大学法人の設立(4月) 理事会・経営審議会の開催(4月) 料金上限額の認可(4月)	公立大学法人の設立(4月) 理事会・経営審議会の開催(4月) 料金上限額の認可(4月)	高知県公立大学法人の設立、中期目標の議決、中期計画の認可、運営費交付金の交付等、円滑な法人運営を支援した。				
5月	評価委員会の開催(5月) 理事会・経営審議会の開催(6月) 運営費交付金の交付(6月)	評価委員会の開催(5月) 理事会・経営審議会の開催(6月) 運営費交付金の交付(6月)					
6月	中期目標の議決(6月議会) 中期計画の認可(6月議会後) 年度計画の届出 ※県・大学幹部の協議(随時)	※県・大学幹部の協議(随時)					
7月	※県・大学幹部の協議(随時)	中期目標の議決(7月11日) 中期計画の認可(7月26日) 年度計画の届出				計画どおり運営費交付金の交付を行い、円滑な法人運営を支援した。 必要に応じて、県と大学幹部で協議を行った。	
8月	運営費交付金の交付(8月) ※県・大学幹部の協議(随時)	運営費交付金の交付(8月) ※県・大学幹部の協議(随時)					
9月							
10月	運営費交付金の交付(10月) 理事会・経営審議会の開催(10月)	運営費交付金の交付(10月) 理事会・経営審議会の開催(10月)	計画どおり運営費交付金の交付を行い、円滑な法人運営を支援した。 必要に応じて、県と大学幹部で協議を行った。				
11月	24年度運営費交付金の予算要求・査定(～1月)	24年度運営費交付金の予算要求・査定					
12月	運営費交付金の交付(12月) ※県・大学幹部の協議(随時)	運営費交付金の交付(12月) ※県・大学幹部の協議(随時)					
1月							
2月	運営費交付金の交付(2月)	運営費交付金の交付(2月)	計画どおり運営費交付金の交付を行い、円滑な法人運営を支援した。 必要に応じて、県と大学幹部で協議を行った。				
3月	理事会・経営審議会の開催(3月) ※県・大学幹部の協議(随時)	理事会・経営審議会の開催(3月) ※県・大学幹部の協議(随時)					
年度末	(求める具体的な成果) ・大学の自主性・自律性を高めることによる教育研究及び地域貢献活動の充実 ・大学運営の効率化及び第三者評価に基づく運営の改善	(達成状況) ・大学の自主性・自律性を高めることによる教育研究及び地域貢献活動の充実を図ることができた。 ・大学運営の効率化及び第三者評価に基づく運営の改善を行った。	(要因分析、課題等)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鳥獣被害緊急対策事業費補助金		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	大野 ( 2269 )	
種別	横断的		当初予算額	34,500千円	補正後予算額	34,500千円		
事業概要・目的								
野生鳥獣による農林作物への被害や生活被害等を防止するため、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	交付決定		・交付決定 ・市町村鳥獣被害防止計画の策定 (11市町村:平成23年3月末現在)					
5月	市町村に対する鳥獣被害防止計画の作成指導							
6月	市町村鳥獣被害防止計画の策定(10市町村(更新含む))							
7月	捕獲数調査(イノシシ、サル、ハクビシン、ノウサギ、ハト類、カラス類、カワウ、ウミウ)		・交付決定 ・市町村鳥獣被害防止計画の策定 (24市町村:平成23年9月末現在)			・イノシシなどの有害捕獲数が増加しており事業の拡充についての要望が多い。 ・当事業により市町村の取り組みを支援するとともに、鳥獣被害防止計画の策定を働きかけ、24の市町村が計画を策定した。		
8月								
9月								
10月	捕獲数調査(イノシシ、サル、ハクビシン、ノウサギ、ハト類、カラス類、カワウ、ウミウ)		・交付決定 ・市町村鳥獣被害防止計画の策定 (27市町村:平成23年12月末現在)			・当事業により市町村の取り組みを支援するとともに、鳥獣被害防止計画の策定を働きかけ、27の市町村が計画を策定した。		
11月								
12月								
1月	捕獲数調査(イノシシ、サル、ハクビシン、ノウサギ、ハト類、カラス類、カワウ、ウミウ)		・交付決定 ・市町村鳥獣被害防止計画の策定 (31市町村(協議中含)):平成24年3月末現在)			・本年度限りで本事業を廃止し平成25年度から新たな事業を始めることとした。新たな事業には鳥獣被害防止計画の作成を条件としたこともあり、策定を働きかけ、31の市町村が計画を策定した。		
2月	有害鳥獣被害対策協議会の開催実績調査							
3月	変更交付決定(最終)実績報告(4月)							
年度末	(求める具体的な成果) 市町村鳥獣被害防止計画の策定 市町村数20市町村		(達成状況) 市町村鳥獣被害防止計画の策定 市町村数31市町村(協議中を含む)			(要因分析、課題等) 県下で市町村鳥獣被害防止計画の策定について、計画を上回る実績となった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	シカ被害特別対策事業費		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	梶原 ( 2269 )	
種別	横断的		当初予算額	268,200千円		補正後予算額	234,133千円	
事業概要・目的								
県の西南地域と東部地域を中心にシカによる農林業被害及び自然植生被害が深刻な事態となっているため、抜本的なシカ被害対策として、捕獲隊による広域的な捕獲対策、通年にわたる捕獲報償金の制度、シカ捕獲技術開発などに取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(1)シカ被害特別対策事業「交付決定」「市町村要請」 (徳島県とのシカ齊捕獲の成果報告) (愛媛県との連携捕獲の調整)							
5月	(5)シカ広域捕獲事業「契約」 (6)シカ広域捕獲推進事業「交付決定」「市町村要請」 (7)シカ捕獲技術改良事業委託料「調整」 (徳島県との連携捕獲の調整)		(1)シカ被害特別対策事業・交付決定  (徳島県、愛媛県との連携捕獲の調整) ・県境域でのニホンジカの連携捕獲に向けて、実施時期や実施市町村等について、高知県から他県へ提案をした。					
6月	(2)シカ生息数モニタリング調査「委託業者募集(プロポーザル)」 (4)シカ個体数調整事業「狩猟者への働きかけ」							
7月	(1)シカ被害特別対策事業、(5)シカ広域捕獲事業、(6)シカ広域捕獲推進事業「捕獲数調査」 (2)シカ生息数モニタリング調査「契約、雇用者募集」		(6)シカ広域捕獲推進事業「市町村要請」			(1)シカ被害特別対策事業 ・香美市に加えて、本年度新たに17市町村が予算計画書を作成し、そのうち15市町村に交付決定をした。 (2)シカ生息数モニタリング調査「委託業者募集(プロポーザル)」と (7)シカ捕獲技術改良事業委託料「調整」 ・委託業務が遅れている。 (4)シカ個体数調整事業「狩猟者への働きかけ」 ・農業者等への狩猟免許取得のPRや、わなのかけ方のDVDを使ってわなの技術講習を実施した。 ・夏の狩猟免許試験において、新たに236名(わな猟218名、第一種銃猟18名)の狩猟免許所持者を確保した。 ・高齢化等による狩猟者の減少に歯止めがかからず、なお取り組みが必要。 (5)シカ広域捕獲事業「契約」 ・県猟友会の実施体制の見直しや実施地域の調整の遅れにより契約が遅れた。 (6)シカ広域捕獲推進事業 ・市町村からの要望が十分ではない状況にある。		
8月	(2)シカ生息数モニタリング調査「調査開始」 (7)シカ捕獲技術改良事業委託料「契約」							
9月	(4)シカ個体数調整事業「市町村説明会」							
10月	(1)シカ被害特別対策事業、(5)シカ広域捕獲事業、(6)シカ広域捕獲推進事業「捕獲数調査」 (3)シカ肉販路拡大事業「シカ肉消費拡大キャンペーン(ふるさとまつり)」 (4)シカ個体数調整事業「委託契約」 (5)シカ広域捕獲事業「契約」 (6)シカ広域捕獲推進事業「交付決定」		(3)シカ肉販路拡大事業「シカ肉消費拡大キャンペーン(ふるさとまつり)」 (4)シカ個体数調整事業「委託契約」 (5)シカ広域捕獲事業「契約」 (6)シカ広域捕獲推進事業「交付決定」			(4)シカ個体数調整事業「狩猟者への働きかけ」 ・冬の狩猟免許試験において、新たに94名(わな猟84名、第一種銃猟10名)の狩猟免許所持者を確保した。 ・高齢化等による狩猟者の減少に歯止めがかからず、なお取り組みが必要。 (6)シカ広域捕獲推進事業 ・市町村からの要望が十分ではない状況にある。 (7)シカ捕獲技術改良事業委託料「調整」 ・委託業務が遅れている。		
11月	(2)シカ生息数モニタリング調査「調査報告」 (4)シカ個体数調整事業「11/15～3/15」		(7)シカ捕獲技術改良事業委託料「調整」					
12月	(4)シカ個体数調整事業「捕獲数調査」		(2)シカ生息数モニタリング調査「委託契約」					
1月	(1)シカ被害特別対策事業、(4)シカ個体数調整事業、(5)シカ広域捕獲事業、(6)シカ広域捕獲推進事業「捕獲数調査」					(6)シカ広域捕獲推進事業 ・市町村からの要望が十分ではない状況にある。		
2月	(3)シカ肉販路拡大事業「シカ肉利用有効活用研究会」 (4)シカ個体数調整事業「捕獲数調査」		(7)シカ捕獲技術改良事業委託料「委託契約」					
3月	(1)シカ被害特別対策事業、(6)シカ広域捕獲推進事業「変更交付決定(最終)」 (4)シカ個体数調整事業「捕獲数調査」 (1)、(4)、(5)、(6)、(7)「実績報告」(4月)		(3)シカ肉販路拡大事業「シカ肉利用有効活用研究会」					
年度末	(求める具体的な成果) 予察計画作成市町村数(15市町村) 愛媛県、徳島県との連携捕獲の実施(2箇所) 市町村境を越えた連携捕獲の実施(2市町村) 新規な狩猟者の確保(200人)		(達成状況) 予察計画作成市町村数(17市町村) 愛媛県、徳島県との連携捕獲の実施(2箇所) 市町村境を越えた連携捕獲の実施(26市町村) 新規な狩猟者の確保(302人)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	電子県庁管理運営費(庁内システム最適化)		所管課	情報政策課		担当者(内線)	奈良 ( 9894 )	
種別	-		当初予算額	84,355千円	補正後予算額	34,202千円		
事業概要・目的								
<p>情報システムにかかるハードウェア関連経費の削減を図るため、一つのサーバで複数のシステムを稼働させることのできる仮想化技術を用いた高知県庁内クラウドを構築し、財務会計システムなどの47の庁内システムを、平成23年度から28年度までの5年間で移行する。 この庁内クラウド整備事業を推進するため、公募型プロポーザル方式により候補者を選定し、協議が整った事業者と随意契約により業務を委託する。 平成23年度には、庁内クラウドを構築し、その後、13の既存システムの移行、1システムの開発受け入れを行う。 なお、すべての移行完了後は、年間約1億円のハードウェア関連経費の削減が見込まれる。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県庁内クラウド整備委託事業公募型プロポーザル提案募集(～5/9)</li> <li>公募型プロポーザル説明会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県庁内クラウド整備委託事業公募型プロポーザル提案募集(～5/9)</li> <li>公募型プロポーザル説明会(4/6)</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案企画書の受付</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>提案企画書の受付</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募型プロポーザル審査委員会開催(6月上旬)</li> <li>委託候補者の特定通知</li> <li>委託候補者との協議</li> <li>高知県庁内クラウド整備委託事業契約締結</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>公募型プロポーザル審査委員会開催(6/1、6/7)</li> <li>委託候補者の特定通知(6/23)</li> <li>委託候補者との協議(～7/12)</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内クラウド設計(～9月中旬)</li> </ul>							
8月			<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県庁内クラウド整備委託事業契約締結(8/1)</li> <li>庁内クラウド設計(～9月下旬)</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器の調達</li> <li>庁内クラウド構築(～10月末)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>機器の調達(9/22)</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内クラウドの利用規定の制定</li> <li>庁内クラウドの移行方法の庁内への周知</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内クラウド構築(～11月末)</li> </ul>					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内クラウドの構築完了</li> <li>庁内クラウドの運用保守開始</li> <li>既存システムのサーバ機器を順次移行</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内クラウド利用規定の制定(庁内周知)</li> <li>庁内クラウドの構築完了(運用保守開始)</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>KoCoRoWebシステムの移行</li> <li>高知県道路カメラシステムの移行</li> <li>児童相談システムの開発(～3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内システムの移行 こうちプレマnet 電子納品保管管理システム 浄化槽管理システム おいしい風土こうち</li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子納品保管管理システムの移行</li> <li>法令例規システムの移行</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内システムの移行 法令例規システム 健康づくり支援システム 住民支援システム 医療資源情報システム KoCoRoWebシステム 母子寡婦福祉資金償還システム 高知県道路カメラシステム</li> </ul>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレマネット(新米ママ応援事業)の移行</li> </ul>							
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通基盤関係システム(財務・給与・文書・総務事務)の移行</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内システムの開発 児童相談システム 全国健康福祉祭こうち大会ホームページ</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療資源情報システムの移行</li> <li>健康づくり支援システムの移行</li> </ul>							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>平成23年11月に庁内クラウドの稼働を開始する。</li> <li>年度末までに14システムの移行又は開発受け入れを行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>平成23年12月1日に庁内クラウドの稼働を開始した。</li> <li>年度末までに13システムの移行は開発受け入れを行った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

産業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	<a href="#">産業振興計画推進費</a>	経済	80,995
2	計画推進課	<a href="#">地域資源活用共有会議運営事業費</a>	経済	1,400
3	計画推進課	<a href="#">ものづくりの地産地消総合相談窓口事業費</a>	経済	17,363
4	計画推進課	<a href="#">地域産業人材育成事業費</a>	経済	22,706
5	地産地消・外商課	<a href="#">県産品PR等推進事業費</a>	経済	28,644
6	地産地消・外商課	<a href="#">地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費</a>	経済	25,000
7	地産地消・外商課	<a href="#">食品加工推進事業費</a>	経済	49,399
8	地産地消・外商課	<a href="#">海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)</a>	経済	52,727
9	地域づくり支援課	<a href="#">移住促進事業費</a>	横断的	65,767
10	運輸政策課	<a href="#">地域の物流等支援事業</a>	横断的	6,217
11	公共交通課	<a href="#">中央地域バス路線再編事業費補助金</a>	インフラ	12,000
12	公共交通課	<a href="#">ICカード普及促進事業費補助金</a>	インフラ	10,200
13	公共交通課	<a href="#">公共交通活性化総合支援事業費補助金</a>	—	30,000

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	澤田(昌)、平井 ( 9049、9334 )		
種別	経済	当初予算額	80,995千円	補正後予算額	79,995千円			
<b>事業概要・目的</b> 実行2年間で蓄積した仕組みやノウハウなどを生かして、産業振興計画を効果的に実行していくため、計画の普及啓発やPDCAサイクルにより計画を点検し、フォローアップ・見直しを行うことで、県民の所得の向上及び雇用の創出を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	<b>産業振興推進本部</b> 第1回 本部立上げ 第2回 東日本大震災による影響 進捗管理シート作成	<b>関係部・地域(PDCA)</b> 進捗管理シート作成	<b>産業振興推進本部</b> 第1回 本部立上げ 第2回 東日本大震災による影響 進捗管理シート作成	<b>関係部・地域(PDCA)</b> 進捗管理シート作成	【産業振興推進本部】 ・東日本大震災による影響に対する高知県の対応、本年度の進め方、産業計画の取り組み状況、今年度の重点的な取り組みを確認 【フォローアップ委員会】 ・東日本大震災による影響に対する高知県の対応、産業振興計画の取り組み状況を確認			
5月	第1回フォローアップ委員会 東日本大震災による影響 庁内情報共有会議(月1回)	市町村・住民・地域団体との意見交換(5月～8月) 第1四半期実施状況作成	第1回フォローアップ委員会 東日本大震災による影響 庁内情報共有会議(月1回)	市町村・住民・地域団体との意見交換(5月～10月) 第1四半期実施状況作成	【産業振興推進本部】 ・産業成長戦略、地域アクションプランの第1四半期の取り組み、市町村との意見交換の中間報告を確認 ・成長戦略・地域アクションプランの実行2年半の取り組み総括、市町村との意見交換、専門部会報告、次なるステージに向けた取り組み案を確認 【フォローアップ委員会】 ・産業振興計画の実行2年半の取り組み総括(専門部会報告を含む)、東日本大震災の影響に対する高知県の対応について承認 ・次なるステージに向けた柱等を今後、検討していくことを了解			
6月	第1回フォローアップ委員会 東日本大震災による影響 庁内情報共有会議(月1回)		第1回フォローアップ委員会 東日本大震災による影響 庁内情報共有会議(月1回)		【地域APフォローアップ会議】 ・地域APの実行2年半の取り組み総括及び修正・追加等について協議 【庁内情報共有会議】 ・第2回フォローアップ委員会に向けた論点整理。地域・本庁の取り組みに関する情報を共有			
7月	第3回 第1四半期実施状況確認 次期ステージの方向性協議		第3回 第1四半期実施状況確認 第4回 成長戦略の実行2年半の取り組み総括 第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会		第3回 第1四半期実施状況確認 第4回 成長戦略の実行2年半の取り組み総括 第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会	【産業振興推進本部】 ・第2期計画のポイント等、重点取り組み、平成24年度の重点施策、4年後・10年後の姿を協議 ・第2期地域アクションプランの予定項目		
8月	第4回 第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会	(市町村・住民との意見交換(10月～11月)) 第3四半期実施状況作成	第4回 第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会	第3四半期実施状況作成	【産業振興推進本部】 ・第2期計画の推進によって目指す本県産業の姿<全体>を協議 (第8回) ・第2期地域アクションプラン(案)の協議 (第9回) ・第2期計画<総論・成長戦略・地域アクションプラン>(最終案)を協議 ・平成24年度産業振興計画関連年間スケジュールの確認 【フォローアップ委員会】 (第3回) ・第2期計画の策定方針、計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿<全体・各分野別>、重点施策の進め方を協議 (第4回) ・第2期計画<総論・成長戦略・地域アクションプラン>(最終案)の協議・承認 ・第2期産業振興計画フォローアップ体制等の確認			
9月	第5回 第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会		第5回 第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会		第5回 第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会	(要因分析、課題等) ・第2期計画の取り組みを官民協働で推進するため、県民との成功イメージの共有が課題		
10月	修正・追加 24年度予算編成に向け提案 取組み状況確認 次期ステージの方向性協議	(市町村・住民との意見交換(10月～11月)) 第3四半期実施状況作成	24年度予算編成に向け提案 取組み状況確認 次期ステージの方向性協議	第3四半期実施状況作成	(求める具体的な成果) ○実行3ヶ年の取り組みの総括を踏まえた次期計画の策定 ○計画の次なるステージに向けた地域住民等との意見交換会の開催と更なる県民参画の促進			
11月	修正・追加 24年度予算編成に向け提案 取組み状況確認 次期ステージの方向性協議		24年度予算編成に向け提案 取組み状況確認 次期ステージの方向性協議		24年度予算編成に向け提案 取組み状況確認 次期ステージの方向性協議	(達成状況) ○パブリックコメント等を踏まえた第2期計画を策定		
12月	第6回 第3回専門部会・連携テーマ部会 地産外商推進協議会		第6回 第3回専門部会・連携テーマ部会 地産外商推進協議会		第6回 第3回専門部会・連携テーマ部会 地産外商推進協議会	(達成状況) ○パブリックコメント等を踏まえた第2期計画を策定		
1月	第7回 第2回専門部会・連携テーマ部会 地産外商推進協議会 第3回フォローアップ委員会 第2期計画の策定方針の確認	年間実施状況整理・分析 【24年度地域AP進捗管理シート着手】	第7回 第2回専門部会・連携テーマ部会 地産外商推進協議会 第3回フォローアップ委員会 第2期計画の策定方針の確認	年間実施状況整理・分析 【24年度地域AP進捗管理シート着手】	(達成状況) ○パブリックコメント等を踏まえた第2期計画を策定			
2月	第8回 第2回地域APフォローアップ会議 第3回専門部会・連携テーマ部会		第8回 第2回地域APフォローアップ会議 第3回専門部会・連携テーマ部会		第8回 第2回地域APフォローアップ会議 第3回専門部会・連携テーマ部会	(達成状況) ○パブリックコメント等を踏まえた第2期計画を策定		
3月	第9回 ハブリックコメントの実施 第4回フォローアップ委員会 第2期計画(最終案)の確認		第9回 ハブリックコメントの実施 第4回フォローアップ委員会 第2期計画(最終案)の確認		第9回 ハブリックコメントの実施 第4回フォローアップ委員会 第2期計画(最終案)の確認	(達成状況) ○パブリックコメント等を踏まえた第2期計画を策定		
年度末	(求める具体的な成果) ○実行3ヶ年の取り組みの総括を踏まえた次期計画の策定 ○計画の次なるステージに向けた地域住民等との意見交換会の開催と更なる県民参画の促進		(達成状況) ○パブリックコメント等を踏まえた第2期計画を策定		(要因分析、課題等) ○第2期計画の取り組みを官民協働で推進するため、県民との成功イメージの共有が課題			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域資源活用共有会議運営事業費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	明神 ( 2206 )
種別	経済	当初予算額	1,400千円	補正後予算額	1,000千円		
事業概要・目的							
地域の資源や地場産品に関する情報を共有し、商品化につなげるため、地域で実践的な活動をされている商工業者や生産者等を中心とした地域資源活用共有会議(7ブロックに設置)を活用。 商品化(加工品の原材料となる)を目指す地域資源の特定や、生産者と加工業者とのマッチングをはじめ、外部アドバイザーも入れながら、商品開発から販売を見通した戦略の検討などを行う。ビジネスプランについては、産業振興推進地域本部を通じて、新たな取り組みとして、地域アクションプランへ位置付ける。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月			・各地域本部に今年度の地域資源活用共有会議の開催を確認し、物部川地域、高知市地域が開催しない旨を確認。			【成果】商工会等に共有会議の開催の意向が無い高知市地域及び物部川地域においては、共有会議が設置されないこととなった。 残る5地域においては、事業主体となる商工会等からの内諾を得て事業計画の検討を始めるなど、共有会議開催に向けた準備を進めている。	
5月	平成23年度の組織体制の構築		・嶺北地域 土佐地区商工会への事業内容の説明 (5月16日)				
	・補助金交付申請受理および決定(随時)						
6月	共有会議開催(随時)						
	外部アドバイザー導入(随時)						
	追加メンバーの登録(随時)						
7月	個別案件に対する分科会の開催(随時)		・嶺北地域 第1回共有会議開催(7月1日)			【成果】安芸地域、嶺北地域、高幡地域においては、共有会議を開催。うち安芸地域、嶺北地域においてはテーマ別に分科会を設置し検討を進めることとなった。高幡地域においては、観光関係者の交流と情報共有を行うこととなった。 なお、嶺北地域については産業振興アドバイザー制度を活用し、アドバイザーの導入を行った。	
			・安芸地域 第3回共有会議準備会に参加し、事業内容等の説明(7月22日)				
8月			・嶺北地域 第2回共有会議開催(8月3日)			【課題】現状の商工会・商工会議所が中心となった仕組みでは、新たな取り組みの掘り起こしに活用できている地域と活用できていない地域があり、その活用に地域間の温度差がある。次のステージに向けては、全地域で新たな取り組みの掘り起こしにつながるような仕組みの検討が必要。	
9月	第1回地域アクションプランフォローアップ会議		・安芸地域 第1回共有会議開催(8月30日) ・高幡地域 第1回共有会議開催(9月6日) ・嶺北地域 第3回共有会議(第1回アドバイザー事業)開催(9月16日)				
			・安芸地域 視察(日高村:わのわ会)(9月22日) ・嶺北地域 第4回共有会議(第2回アドバイザー事業)開催(9月30日)				
10月			・嶺北地域 第5回共有会議(第3回アドバイザー事業)開催(10月21日)			【成果】安芸地域、嶺北地域、高幡地域においては、引き続き共有会議を開催。 安芸地域では、分科会で検討していた黒糖、エディブルフラワー、ピーマン味噌の試食会を行った。 嶺北地域では、山菜料理のレシピが作成され、土佐の豊穠祭嶺北会場において結山恵(ゆいさんけい)という名称で発表された。 高幡地域では、引き続き観光関係者の交流と情報共有が行われた。	
11月			・嶺北地域 第6回共有会議(第4回アドバイザー事業)開催(11月5日)				
12月			・安芸地域 第2回共有会議開催(11月21日) ・高幡地域 第2回共有会議開催(11月29日)				
1月			・安芸地域 視察(黒潮町:商品開発協議会)(1月17日)			【成果】安芸地域では、共有会議で検討を進めてきた黒糖とエディブルフラワーが平成24年度地域アクションプランに追加された。 仁淀川地域では、新エネルギーについての勉強会として共有会議が開催された。 幡多地域では共有会議を開催しないこととなった。	
	2月	第2回地域アクションプランフォローアップ会議		・高幡地域 第3回共有会議①開催(1月21日) ・仁淀川地域 第1回共有会議の開催(1月30日)			
3月	・補助金実績報告受理および補助金の交付(随時)		・高幡地域 第3回共有会議②開催(2月2日) ・安芸地域 第3回共有会議の開催(2月9日) ・仁淀川地域 第2回共有会議の開催(2月28日)				
			・安芸地域 視察(香川県:農業試験場)(3月2日) ・仁淀川地域 第3回共有会議の開催(3月19日) ・高幡地域 第4回共有会議の開催(3月19日) ・嶺北地域 第8回共有会議の開催(3月27日)				
年度末	(求める具体的な成果) 広域的な地域の取り組みの掘り起こしや、生産と加工・販売のマッチング等の成功事例をつくり、新たな地域アクションプランへの位置付けを目指す。 昨年度取り組んだ商品の試作・開発をもとに、具体的なアウトプットにつなげる。		(達成状況) 安芸地域では、地域アクションプランへの位置付けが達成できた。 嶺北地域では、産振アドバイザーを入れ、事業者へ山菜料理のプレゼンを行い、興味を持った事業者と商品化の交渉を進めている。 仁淀川、高幡両地域では、共有会議終了後も、別組織で取り組みを継続していくこととしている。			(要因分析、課題等) 地域資源活用共有会議を通じて第2期計画の地域アクションプランとして新たに位置付けられた取り組みは2件と少なかった。第2期計画では、成功イメージを共有して、今まで以上に官民協働による取り組みを進めていくことが重要となる。このため、本事業を終了し、民間事業者からのプランを募集する新たな仕組みにより、地域アクションプランも含め、産業振興計画への参画を促していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくりの地産地消相談窓口事業費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	矢野 ( 2212 )	
種別	経済	当初予算額	17,363千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
「高知県産業振興計画」の改定の柱のうち、最も重要な「ものづくりの地産地消」を推進し、より多くの付加価値を県内で享受できる仕組みを構築するため、総合相談窓口として「ものづくり地産地消センター」を開設し、支援制度の紹介やマッチング等のサポートを行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	ものづくり地産地消センター	ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム	ものづくり地産地消センター	ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム	ものづくり地産地消センター	ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム	【ものづくり地産地消センター】 ・「ものづくりの地産地消」に関する総合相談窓口として「ものづくり地産地消センター」を開設 ・「ものづくりの地産地消」に関する相談案件に対し、紹介・マッチング支援を開始 ・相談件数：51件(6月末)	
5月		関係機関相互に情報共有・連携		関係機関相互に情報共有・連携			【ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム】 ・「ものづくり地産地消センター」を核とし、情報共有・連携することにより「ものづくりの地産地消」を推進することを確認	
6月	開設	ものづくり技術展示会 開催	開設	ものづくり技術展示会 開催			【ものづくり技術展示会】 ・6/3,4の2日間で入場者4,300人、出展事業者29事業者が参加。 ・相談件数131件 ・県内のものづくり技術を広く周知する機会を創出でき、出展事業者からの評価も好評	
7月							【ものづくり地産地消センター】 ・相談件数：111件(9月末)	
8月							【ものづくり地産地消センター】 ・相談件数：111件(9月末)	
9月							【ものづくり地産地消センター】 ・相談件数：111件(9月末)	
10月				農業振興フェアへ出展			【ものづくり地産地消センター】 ・農業振興フェアで「ものづくりの地産地消相談コーナー」を設置(10/7,8)	
11月	食の大商談会 開催			食の大商談会へ出展			【ものづくり地産地消センター】 ・食の大商談会で「ものづくりの地産地消相談コーナー」を設置(11/1,2) ・相談件数：175件(12月末現在)	
12月							【ものづくり総合技術展】 ・開催の参考とするため他都道府県調査を実施 ・ものづくり総合技術展検討会を実施	
1月							【ものづくり地産地消センター】 ・園芸品展示品評会で「ものづくりの地産地消相談コーナー」を設置(2/4)	
2月							【ものづくり総合技術展】 ・ものづくり総合技術展検討会を実施 ・関係機関に開催に向けて協力要請を実施	
3月							【ものづくり総合技術展】 ・ものづくり総合技術展検討会を実施 ・関係機関に開催に向けて協力要請を実施	
年度末	(求める具体的な成果) ○総合窓口の定着と関係機関の連携体制の確立により、相談対応(課題解決)の件数が増加すること ○マッチング支援により、「ものづくりの地産地消」の事例があがること			(達成状況) ○ものづくり地産地消センターへの相談件数(課題解決)は増加しているが、本来目的としている機械化、商品化となった案件は少ない状況である。ただし、これらの活動の積み重ねが将来の技術革新を生むものと考えている。			(要因分析、課題等) ○ものづくり地産地消センターの活動を通じて、県内には特色ある数多くの技術があることを再確認したが、その技術が県内の事業者間で共有できていないことが課題である。来年度開催する「ものづくり総合技術展」では、技術力の見える化に重点的に取り組む。 ○ものづくり地産地消センターの存在意義を多くの事業者に知っていただくため、広報にも力を入れる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業人材育成事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	片岡 千保 ( 9742 )
種別	経済	当初予算額	22,706千円	補正後予算額	16,706千円
事業概要・目的					
(1)地域産業人材育成事業(①目指せ！弥太郎 商人塾) 地域の素材を生かした新商品の開発を検討している事業者、県外へと販路を拡大したい事業者、異業種の方と連携して、新しいビジネスを立ち上げたいと考えている事業者等を対象に、スキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。 (2)地域産業リーダー育成事業(②地域起業家養成事業(土佐経営塾)③県内若手人材による異業種交流研修④地域産業振興人材の育成(こうち地域産業振興人材育成塾)) 特徴のある地域資源を活用した産業づくりを各地域で内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術(知識)と産地から市場まで結び付けることのできる経営力(マネジメント能力)を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・【①商人塾】説明会参加者募集開始 ・【④人材育成塾】受講者募集開始	・【①商人塾】説明会参加者募集(4/11～5/20) ・【④人材育成塾】受講者募集(4/11～5/10)	①商人塾 説明会・個別相談会への参加が少なく、その結果として応募者も昨年度に比べ大幅に減少した。(46事業者→27事業者)来年度に向け、受講者募集方法等の検討が必要		
5月	・【①商人塾】昨年度成果報告会、今年度説明会・個別相談会を実施。受講者募集開始	・【①商人塾】昨年度成果報告会(5/23、96名参加)、今年度説明会・個別相談会(5/24～26、67名参加)、受講者募集(5/23～6/24) ・【④人材育成塾】開講(6/1、10名受講)	②土佐経営塾 土佐市、本山町以外の実施市町村の掘り起こしが必要		
6月	・【④人材育成塾】開講(～2月) ・【③異業種交流研修会】受講者募集開始 ・【②土佐経営塾】開講(～11月)	・【②土佐経営塾】開講(6/25、ベシック10名受講)	④人材育成塾 受講者については、15名の定員に対し、10名の応募しかなく、昨年度の16名から大幅に減少した。次年度に向けて、研修内容や日程の見直しを含めた事業のあり方について検討が必要		
7月	・【①商人塾】開講式、第1回 ・【③異業種交流研修会】実施	・【④人材育成塾】第2回(7/7～8、島根県) ・【②土佐経営塾】第2～4回(7/13、20、27) ・【③異業種交流研修会】参加者募集(7/19～8/26)→9/2実施予定が、台風のため延期 ・【①商人塾】第1回(7/20～21、20事業者受講)	③異業種交流研修会 昨年度参加者の約8割が継続を希望したため、昨年度の5回から1回に回数を減らしながらも実施することとしたが、応募者が少なかったことから、10月の開催にあたっては周知を徹底することが必要		
8月		・【②土佐経営塾】第5～6回(8/3、10)	「目指せ！弥太郎 商人塾」では、パソコンスキルに受講生のレベルの差があったため、特別研修を実施し、必要な方に受講していただいた。また、知的財産管理についての知識は全ての受講生に必要であると判断し、2クラス合同の特別研修を実施した。		
9月	・【①商人塾】第2回	・【③異業種交流研修会】参加者募集(9/9～10/17) ・【②土佐経営塾】第7～11回(9/10、11、21、28) ・【④人材育成塾】第3回(9/12～13) ・【①商人塾】第2回(臼井クラス:9/5～7、玉沖クラス:9/14～16)	・異業種交流研修会は、県内事業者のネットワークづくりに役立ったが、来年度は実施しない方針である。そのためネットワーク構築のための交流の場を確保する工夫が必要。		
10月	・【①商人塾】第3回	・【②土佐経営塾】第12回(10/5) ・【①商人塾】第3回(臼井クラス:10/5～7、玉沖クラス:10/19～21) ・【③異業種交流研修会】開催(10/24、85名参加) ・【④人材育成塾】第4回(10/27～28)	・土佐経営塾は、土佐市及び本山町が実施する事業への支援という形で開催したので、受講できる方が土佐市もしくは本山町在住の方に限られた。		
11月	・【①商人塾】第4回	・【②土佐経営塾】第13～14回(11/2、12)10名修了。 ・【①商人塾】第4回(臼井クラス:11/9～11、玉沖クラス:11/16～18)			
12月	・【①商人塾】中間報告会&交流会	・【④人材育成塾】第5回(12/1～2) ・【①商人塾】中間報告会&交流会(12/8)			
1月	・【①商人塾】第5回	・【①商人塾】第5回(臼井クラス:1/18～20、玉沖クラス:1/25～27)			
2月	・【①商人塾】第6回	・【④人材育成塾】第6回(2/3) ・【①商人塾】第6回(臼井クラス:2/8～10、玉沖クラス:2/15～17)			
3月	・【①商人塾】成果報告会	・【①商人塾】成果報告会(3/14、74名参加)			
年度末	(求める具体的な成果) ・【①商人塾】ゴールのイメージ:自ら考え行動できる事業者(=自らで商品企画を行い、その商品を売れる事業者) ・【②土佐経営塾】年度内に起業化プラン作成等 ・【③異業種交流研修会】産業振興計画への参画意識の醸成、計画への提言、参加者のネットワーク化等 ・【④人材育成塾】地域コーディネーターの育成	(達成状況) ・【①商人塾】自ら考え行動できる事業者を育成し、下記の成果に結びついた。 ＜1期生＞・商談会等への参加:延べ18事業者。商談成立27件。＜2期生＞・商談会への参加:延べ17事業者。商談成立35件。 ・【②土佐経営塾】受講生が起業化プランの作成を行い、地域のポータルサイト立ち上げ(準備中)、経営者化(経営委譲を受ける)等の成果に結びついた。 ・【③異業種交流研修会】産業振興計画への参画意識を醸成され、研修の中のグループワークで出されたアイデアの具体化に向けて有志で活動中 (2件:収穫体験ツアー、未利用魚を活用した商品開発) ・【④人材育成塾】研修を通じて、商店街の活性化(4名)、新商品開発(5名)などの各受講生が行う産業振興策を作成した。各自の産業振興策を修了式において発表し、修了後実施している。	(要因分析、課題等) ・4つの研修ともに研修の中で自ら行うプランを作成することで、研修終了後の行動に結びついている。研修を、行動、成果に結びつけるために、研修の中でアクションプランを作成させることは有効であると考えられる。 ・研修の中でネットワークが構築されることで、研修終了後のアクションプランの実行を容易にできる利点がある。そのため、交流の機会を設け、受講者同士の連携を促すことが、産業人材の育成のために有効であると考えられる。 ・土佐経営塾は、土佐市、本山町のみでの開催に限られていたため、人材育成プログラムに体系的に整理し、遠隔講座で県全域の方が受講できる体制を整えた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品PR等推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田村 ( 2529 )	
種別	経済	当初予算額	28,644千円	補正後予算額	27,644千円			
事業概要・目的								
大消費地のホテル、飲食店または量販店等での高知フェアの開催を促進することにより、県産品のPRを行い、販路開拓・販売拡大につなげていく。併せて、高知フェアの評価を事業者等にフィードバックすることにより、県産品の磨き上げにつなげる。 また、県内の新商品などをコンクール形式で掘起しすることにより、県内外にPRするとともに、地産外商につなげる。 (大阪事務所)関西地区地産外商戦略推進事業委託料 (名古屋事務所)中部地区地産外商戦略推進事業委託料 (地産地消・外商課)商品発掘コンクール実施委託料								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	商品発掘コンクール実施委託業務公募開始 関西地区地産外商戦略会議開催		<ul style="list-style-type: none"> <li>百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪12件、名古屋6件、その他1件)</li> <li>県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択</li> <li>コンビニとの包括協定を活用した県産品の積極的なPR</li> </ul>		
5月	商品発掘コンクール実施委託契約 中部地区地産外商計画策定委託		<ul style="list-style-type: none"> <li>商品発掘コンクール実施委託業務公募</li> </ul>					
6月	商品発掘コンクール ・コンクール形式による県内の優位性のある商品募集							
7月	商品発掘コンクール ・発掘した商品のPR 関西地区地産外商戦略 1. 県産品試食商談会(飲食・量販店等向け)開催 2. 県産品試食商談会(オーナーシェフ向け)開催 3. 量販店等での高知フェアとの連携 4. PR用素材作成 5. 展示・商談会でのブース等の設置 中部地区地産外商戦略		<ul style="list-style-type: none"> <li>展示・商談会出展支援(大阪3件、名古屋1件)</li> <li>百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪9件、名古屋2件、その他2件)</li> <li>県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋)</li> <li>コンビニとの包括協定締結を契機とした県産品のPR、高知フェアの開催</li> <li>「食の大商談会」へ関西、中部地区の百貨店等の関係者参加要請</li> <li>中部地区地産外商戦略計画策定委託</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択</li> <li>コンビニやイオンとの包括協定を活用した県産品の積極的なPR</li> <li>中部地区における効果的な地産外商戦略計画の策定、実施</li> </ul>		
8月	商品発掘コンクール 1. 中部地区地産外商計画策定 2. 試食会開催(飲食店シェフ向け) 3. 量販店等での高知フェアとの連携		商品発掘コンクール ・商品の応募 ・全商品見本市一般消費者投票(アンケート) ・バイヤーズ見本市及び審査会(受賞10商品)			<ul style="list-style-type: none"> <li>商品発掘コンクール 120社269商品の応募</li> <li>受賞商品をはじめ、発掘した商品のPR</li> </ul>		
9月								
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>展示・商談会出展支援(大阪4件)</li> <li>百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪5件、名古屋5件、その他2件)</li> <li>県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択</li> <li>コンビニやイオンとの包括協定を活用した県産品の積極的なPR</li> </ul>		
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>「食の大商談会」へ関西、中部地区の百貨店等の関係者招聘等実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>県、地産外商公社、四国銀行、高知銀行と合同開催の食の大商談会2011に県内の生産者や加工食品業者などが出展し、県内外の百貨店や量販店等のバイヤーとの商談会を行った。(出展者106社/出席バイヤー119社252名)事後調査において192件の商談成立あり。</li> <li>商品発掘コンクールの入賞商品のリーフレットを作成し、商品をPR</li> </ul>		
12月			商品発掘コンクール ・ひろめ市場において、入賞商品を販売					
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪5件、その他5件)</li> <li>県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択</li> <li>コンビニやイオンとの包括協定を活用した県産品の積極的なPR</li> </ul>		
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>「土佐の宴(高知県食品・試食商談会)」を大阪市にて開催</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>関西の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(県内出展者28社/出席者約230名)</li> <li>商品発掘コンクールの入賞商品を首都圏において販売し、消費者へPR</li> </ul>		
3月			商品発掘コンクール ・まるごと高知及び東京ドーム「ふるさと祭り東京」において、入賞商品を展示販売			<ul style="list-style-type: none"> <li>中部地区外商戦略会議で中部地域における中長期の外商戦略を策定</li> </ul>		
年度末	(求める具体的な成果) ・ホテル、飲食店等でのフェアの開催による消費者への県産食材のPR機会の増加 ・ホテル、飲食店等での県産食材を使ったメニューの定番化 ・商談会等での商談成約数の増加		(達成状況) ・展示・商談会、高知フェア(関西・中部) 53件(前年54件)			(要因分析、課題等) ・商談会やフェア後において出席バイヤーや関係者との継続的な連携が必要。また出展者など県内の事業者や生産者に対して情報のフィードバックや事後フォローが必要。		

大阪事務所  
名古屋事務所  
を拠点として、  
・展示商談会  
・高知フェア等  
を展開する

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	大坪 ( 9738 )
種別	経済	当初予算額	25,000千円	補正後予算額	5,000千円
<p>事業概要・目的</p> <p>地産外商戦略を加速するため、県産品の販路拡大につながるよう商品の磨き上げを支援する。                      アンテナショップ「まるごと高知」において実施されるテストマーケティング商品を対象に、フィードバックされる評価を基に事業者が商品の磨き上げを行う場合に、経費の一部を補助する。                      補助率：1/2                      補助金額上限：1,000千円</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>・補助金交付要綱策定</p> <p>【随時】</p> <p>・テストマーケティング実施(地産外商公社)</p> <p>期間：1ヶ月                      商品数：月10商品程度</p> <p>・1ヶ月サイクルで商品更新</p> <p>・テストマーケティング後の評価を事業者へフィードバック(地産外商公社)</p> <p>↓</p> <p>・テストマーケティングを受け、商品の磨き上げを実施する事業者に補助金を交付(昨年度実施商品も対象)</p>	<p>・1~3月実施のテストマーケティング商品(3事業者、6商品)への評価のフィードバック、及び事業者個別訪問によるブラッシュアップ補助金制度活用PR</p> <p>・事業の対象となるテストマーケティング実施商品数</p> <p>22年度実施分 20事業者、38商品                      5月実施分 2事業者、2商品                      6月実施分 3事業者、5商品</p> <p>・ブラッシュアップ補助金申請2件                      →交付決定2件(補助金額 1,005千円)                      2事業者、3商品</p>	<p>【課題】</p> <p>○マーケットインの視点とともに、商品の磨き上げに関する事業者の意識をいかに高めるか。また、販路拡大につながる商品への効果的な磨き上げをいかに行うか。</p> <p>○テストマーケティング実施商品数を月10商品程度と計画しているが、東京への旅費などの経費負担があり小規模事業者には敷居が高い→産振センターの「こうち産業振興基金」の活用PR</p> <p>○パッケージ等の在庫の関係や自己負担もあるため、興味はあるが実施に踏み込めない事業者も多い。</p> <p>【成果】</p> <p>○1~3月のテストマーケティング実施事業者のうち、補助金制度活用を検討している事業者は2事業者であり、そのうち1事業者は4月中旬に申請。</p> <p>○過年度実施分の商品についても補助対象とするよう補助金制度を改正したため、多くの事業者から実施に向けた問合せがあり、関心は高いと感じる。</p>		
5月					
6月					
7月		<p>・5~6月実施のテストマーケティング商品(5事業者、7商品)への評価のフィードバック、及び事業者個別訪問によるブラッシュアップ補助金制度活用PR</p> <p>・事業の対象となるテストマーケティング実施商品数</p> <p>7月実施分 4事業者、7商品                      9月実施分 2事業者、2商品</p>	<p>【課題】</p> <p>○テストマーケティングには販売を伴う必要があるため、開発段階の商品をテストマーケティングにかけることができない。</p> <p>○マーケットインの視点とともに、商品の磨き上げに関する事業者の意識をいかに高めるか。また、販路拡大につながる商品への効果的な磨き上げをいかに行うか。</p> <p>○テストマーケティング実施商品数を月10商品程度と計画しているが、東京への旅費などの経費負担があり小規模事業者には敷居が高い→産振センターの「こうち産業振興基金」の活用PR</p> <p>○パッケージ等の在庫の関係や自己負担もあるため、興味はあるが実施に踏み込めない事業者も多い。</p>		
8月					
9月					
10月		<p>・7~9月実施のテストマーケティング商品(6事業者、9商品)への評価のフィードバック、及び事業者個別訪問によるブラッシュアップ補助金制度活用PR</p> <p>・事業の対象となるテストマーケティング実施商品数</p> <p>10月実施分 4事業者、10商品                      11月実施分 1事業者、3商品                      12月実施分 3事業者、9商品</p> <p>・ブラッシュアップ補助金実績報告1件                      →補助金支払1件(補助金額 434千円)                      1事業者、2商品</p>	<p>【成果】</p> <p>○補助金を活用して磨き上げを行った商品はバイヤーからの評価も高く、実績報告の段階ですでに多くの成約がある。</p> <p>○テストマーケティング実施事業者への個別面談の結果、事業者負担を軽減するため、開発の初期段階の商品を対象とした新たなテストマーケティングの本格実施を開始。</p>		
11月					
12月					
1月		<p>・10~12月実施のテストマーケティング商品(8事業者、22商品)への評価のフィードバック、及び事業者個別訪問によるブラッシュアップ補助金制度活用PR</p> <p>・事業の対象となるテストマーケティング実施商品数</p> <p>2月実施分 1事業者、1商品                      3月実施分 3事業者、5商品</p> <p>・ブラッシュアップ補助金実績報告1件                      →補助金支払1件(補助金額 361千円)                      1事業者、1商品</p>	<p>【成果】</p> <p>○補助金を活用して磨き上げを行った商品はバイヤーからの評価も高く、実績報告の段階で複数企業から成約、成約見込みとなった。</p> <p>○テストマーケティング実施事業者への個別面談の結果、12月までにテストマーケティングを実施した事業者のうち、新年度に申請の見込みがある事業者は6社</p>		
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>販売拡大等が見込まれる商品の磨き上げに要する経費を補助することにより、県産品の販売拡大を図るとともに、事業者の商品の磨き上げに対する意欲を高める。</p> <p>まるごと高知におけるテストマーケティング商品</p> <p>・実施商品数：10商品程度×実施月数(商品は、1ヶ月毎に更新予定)</p>	<p>(達成状況)</p> <p>○補助対象となるテストマーケティングを実施                      →23事業者、44商品                      ○うち、2事業者3商品について補助金を活用して磨き上げを実施。磨き上げを行った商品はバイヤーからの評価も高く、すでに多くの成約につながるなど事業実施の成果があらわれている。</p> <p>内容：パッケージの改良、風味の改良、市場調査等</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>テストマーケティングの結果、2事業者3商品の磨き上げを補助金を受け実施した。補助金を活用して磨き上げを実施したい意向があり、年度内に完了見込みがない事業者に対しては、H24年度補助金で対応する。また、H24年度は補助の対象となる外商活動を「まるごと高知」でのテストマーケティングに限らず、県外での商談会に参加した事業者も対象とするなど、効果的な事業の推進を図る。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品加工推進事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	田畑 ( 9704 )
種別	経済	当初予算額	49,399千円	補正後予算額	46,499千円	
事業概要・目的						
①食品生産管理高度化支援事業：外商を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行う。						
②地産地消ものづくり推進事業：高知県の強みを生かした食品加工を推進するため、“ものづくりプロデューサー”などによる商品開発から販売までの一貫した支援を行うほか、県内大学と連携して、県内の主要な品目について、一次産業の活性化に結びつく加工食品づくりを進める						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	②a・新商品開発等支援の継続(30商品) ②b・食品表示支援の継続 ②c・マーケットイン型商品開発支援協議(20商品)		①・生産管理高度化研修 4月 関係者との協議 プログラム①：5月3回開催(計103名参加) ②a・ものづくりP等によるハンズオン支援(訪問件数 13企業：4～6月) ②b・食品表示の適正化への助言(助言件数 121件：4～6月) ②c・マーケットイン型商品開発 4～5月 事業実施に係る協議 5/20 事業支援に係る契約 6月末 対象商品の公募(20社・27商品)		①・自主衛生管理マニュアル説明会を、生産管理高度化研修の「消費地からみた生産管理」と合わせて開催することで効果を高めた。 今後は、企業の熟度に合わせた研修メニューの構築と、参加しやすいように複数地区で、年末年始の繁忙期を避けて、開催する必要がある。	
5月	①・関係機関と生産管理高度化に関する協議 ②d・工科大学との連携協議		②d・工科大との加工需要創出共同研究 4～5月 事業実施に係る協議 6/15 共同研究に係る契約		②・年度末を見据えた支援を行うため、各企業ごとの進捗管理を行う必要がある。 ・大学との連携については、より一層の生産団体等の巻き込みや情報共有が必要である。	
6月	①・自主衛生管理マニュアル作成説明会 ②d・工科大学と契約 ②c・マーケットイン商品開発支援開始		②e・ものづくり地産地消センターとの連携 6/3～4 ものづくり技術展示会			
7月	①・生産管理高度化研修開始(全10メニュー) ②d・工科大学との共同研究開始(4品目ビジネスモデル)		①・生産管理高度化研修 プログラム②：8月2回(計45名) プログラム③：8月2回(計45名) プログラム④：9月1回(13名) プログラム⑤：9月1回(35名) ②a・ものづくりP等によるハンズオン支援(訪問件数 8企業：7～9月) ②b・食品表示の適正化への助言(助言件数 121件：7～9月) ②c・マーケットイン型商品開発 8/3～4：商品開発マネージャー面談 9/9：トライアル販売開始(面談件数 12企業：7～9月) ②d・工科大との加工需要創出共同研究 8月：ユズ試作品マーケティング調査 9月：土佐文旦、土佐茶、土佐和牛の協議		①・生産管理高度化研修については、1年間の研修概要をあらかじめ公表することで、計画的に参加できる仕組みとした。 今後は、計画が決まっていなリーダー研修、現地研修等の構築が必要である。	
8月					②・各企業ごとの進捗状況に差があるため、年度末までに実績を生むための進捗管理が必要である。 ・大学との連携については、引き続き生産団体等との情報共有や連携が必要である。	
9月			②e・ものづくり地産地消センターとの連携 情報共有(随時)			
10月			①・生産管理高度化研修 プログラム⑥：10月2回(計48名) プログラム⑦：10月2回(計66名) プログラム⑧：11月2回(計70名) プログラム⑨：11月1回(19名) プログラム⑩：11月2回(計61名)		①・生産管理高度化研修については、未実施のもの検討を行う。	
11月			②a・ものづくりP等によるハンズオン支援(訪問件数 4企業：10～12月) ②b・食品表示の適正化への助言(助言件数 107件：10～12月) ②c・マーケットイン型商品開発 11/2～3：商品開発マネージャー面談 トライアル販売の実施		②・ハンズオン支援とマーケットインについては、年度末を見据えた進捗管理が必要。 ・大学との連携については、年度末までの具体的な研究内容について、引き続き関係団体等との情報共有が必要。	
12月			②d・工科大との加工需要創出共同研究 4品目研究内容についての協議 ②e・ものづくり地産地消センターとの連携 情報共有(随時)			
1月			①・生産管理高度化研修 プログラム⑪：2月2回(計68名) プログラム⑫：1月～3月(計12企業) ②a・ものづくりP等によるハンズオン支援(訪問件数 7企業：1～3月) 成果報告会：3月9日 ②b・食品表示の適正化への助言(助言件数 83件：1～3月) ②c・マーケットイン型商品開発 3/21～22：商品開発マネージャー面談 トライアル販売の実施		①・生産管理高度化研修については、一部実施できないものがあつた。 次年度に向けて、改めて実施方法を検討する必要がある。 リーダー研修 優良事例研修	
2月			②d・工科大との加工需要創出共同研究 4品目研究内容の最終報告の協議 ②e・ものづくり地産地消センターとの連携 情報共有(随時)		②・ものづくりP等の活動成果報告会を開催することで、これまでのアドバイスの視点を企業に伝えることができた。	
3月	②acd・成果等とりまとめ					
年度末	(求める具体的な成果) ①・高度化研修(延べ20日) ②ac・企業支援(50商品) d・大学との研究(4品目)		(達成状況) ①・高度化研修(延べ19日) ②・企業支援 ものづくり：商品化等の成果あり：31件 商品化の可能性あり：8件 マーケットイン：商品評価：18企業79商品 トライアル販売：17企業70商品 ・大学との研究：4品目		(要因分析、課題等) ①・熟度に合わせた研修メニューの提供が必要。(入門編の開催) ・中核的人材の育成が必要。 ②・更なるマーケットインの視点による商品づくりと消費地との絆づくりが必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業)		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	山本 ( 9752 )	
種別	経済	当初予算額	52,727千円	補正後予算額	41,569千円			
事業概要・目的								
<p>県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。                  取引拡大のための国内商談会などのマッチング事業やシンガポール・香港・上海等で商談会や物産展を実施することによりアジア市場への県産品の認知度向上と販路拡大を図る。                  さらに、高知県貿易協会に貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開を支援推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通じて、貿易促進コーディネーターによる企業支援活動により貿易の促進を図る。</li> <li>海外販路開拓委託業務(柚子:契約期間4月中旬~3/31)</li> <li>台湾食品販路開拓オリエンテーション</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>4/21台湾食品販路開拓オリエンテーション(セミナー&amp;商品提案会)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー29名参加、商品提案会12社16名参加(参加企業の中から10月のフェアへ選定)</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢丹シンガポール四国フェア(四国4県連携)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>5/13~5/22伊勢丹シンガポール四国フェア</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>四国全体26社参加(うち高知県8社、うち海外初挑戦2社) 総売上約2,600万円</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>フランス柚子賞味会の開催</li> <li>貿易記念日講演会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>6/8、9フランス パリでユズ賞味会の開催</li> <li>旭東電気株加納社長の講演</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>シェフ、菓子職人、菓子メーカー、ジャーナリストなど135名を招待して、ユズ尽くしのフルコースを賞味いただいた。(これ以降13件、約1,300万円の出荷)</li> <li>63名参加。</li> </ul>		
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>INAPスリランカ経済ミッション</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>INAPインド・スリランカ経済ミッションの実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業9社等12名を含む総勢34名参加</li> </ul>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港食品ステップアップ商談会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>9/6、7日中ものづくり商談会(上海)</li> <li>9/15香港食品ステップアップ商談会</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>四国銀行と共催、県内企業4社参加</li> <li>県内企業11社17名を含む総勢24名参加 現地側:バイヤー等24社36名含む総勢47名</li> </ul>		
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>10/1~11台湾微風広場高知フェア</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>18社の商品を買取り展示販売(約230万円)よさこい鳴子踊りを披露、高知の食と文化を台北で紹介できた。(次年度の開催も決定)</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>食の大商談会</li> <li>上海食品輸出商談会(四国4県連携)</li> </ul>							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県貿易協会新春講演会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1/24新春講演会開催</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポールの飲料メーカーに柚子果汁を輸出 約9t、約1,300万円の売上</li> <li>114名が参加</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>上海食品バイヤー招へい事業(商談会)</li> <li>香港そごう高知フェアの開催</li> <li>シンガポールレストラン食材フェアの開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>2/10、11に四国4県連携で開催(四国中央市)</li> <li>2/15~21まで香港そごうで開催</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>海外バイヤー9社に対して四国内企業46社(うち高知県12社)参加。サンプル、見積書提出で交渉中</li> <li>13社、約407万円の売上</li> </ul>		
3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>2/24~3/4までマンダリンオーチャードホテルのレストランで開催</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県食材を使った料理を提供 10社16品目 約100万円の売上</li> </ul>		
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>各種フェア等による高知県の認知度向上と県産品の販路開拓を目指す。</li> <li>各種商談会での商談成約。</li> </ul>		(達成状況) 震災による放射能汚染をまろに受けた1年であったが、新たに貿易に取り組む企業も9社増えるなど、一定の成果は上げられたと判断している。 フランスへの柚子輸出も最終的に約11t、約1,836万円			(要因分析、課題等) ユズなど本県の強みを生かした産品の販路が拡大しつつある一方で、より多くの企業の貿易への参加と貿易を担う人材の育成強化が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	竹崎 ( 2281 )
種別	横断的	当初予算額	65,767千円	補正後予算額	58,767千円	
事業概要・目的						
本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住や2地域居住、長期滞在等を促進し、地域の活性化につなげる。 (対象事業) ・ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業委託料 ・移住促進事業費補助金 ・移住プロモーション実施委託料						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金募集開始		4/28 補助金募集開始		・移住促進事業費補助金については、市町村の移住の取組を推進することが県が取り組む上でも大変重要であるため、市町村ヒアリングや意見交換会等の機会を通じ、随時募集を行い、補助金の利用を促進している。  ・ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業については、昨年度からの複数年契約で実施しており、移住コンシェルジュ3名がワンストップ窓口として活動している。移住ビジネス協議会については、より具体的な、事業実施のための協議の場として開催している。	
5月	・移住ビジネス協議会の実施 ・移住プロモーション契約締結 ・補助金ヒアリング、交付決定(随時) ・セミナーの実施(大阪)		5/18 移住プロモーション契約締結  5/28 セミナーの実施(大阪:参加者4名)			
6月	・移住体験ツアーの実施		6/23 移住ビジネス協議会開催			
7月	・移住ビジネス協議会の実施 ・移住相談会(大阪)		7/22移住ビジネス協議会 7/23移住相談会(大阪:参加者14名)		・移住プロモーションについては、自主企画のセミナーを大阪で実施したが、悪天候の影響もあり、参加者が少なかった。その反省も踏まえ、同じく自主企画の「笑談会」では、新聞での広報を行う等、集客に力を入れたところ、予想以上の参加者数となった。今後も効果的な広報を行い、集客を図る。	
8月	・スーパーよさこいのPR(東京) ・補助金執行状況確認		8/18移住ビジネス協議会 8/27-28スーパーよさこいのPR 8/27「笑談会」(自主企画の座談会、大阪:参加者24名)			
9月	・移住相談会(東京、大阪)4回程度 ・移住ビジネス協議会の実施		9/1補助金執行状況確認 9/4移住相談会(大阪:参加者22名) 9/10移住相談会(大阪:参加者26名) 9/17移住相談会(大阪:参加者6名) 9/23移住相談会(東京:参加者14名)			
10月	・H24補助金要望調査 ・移住相談会(大阪、名古屋)3回程度 ・セミナーの実施(東京)		10/12移住ビジネス協議会 10/15「笑談会」(自主企画の座談会、東京:参加者12名) 10/23移住相談会(大阪:参加者21名) 10/29移住相談会(名古屋:参加者5名) 10/30移住相談会(大阪:参加者10名)		・移住促進事業費補助金については、市町村において受入基盤整備の必要性の認識が高まり、H24年度においては、複数の市町村からお試し滞り施設整備についての要望があがっている。  ・移住プロモーションについては、都市圏での移住フェア等に積極的に参加した他、自主企画の「笑談会」や「セミナー」の開催も軌道にのり、定期的に開催できた。また、市町村にも移住相談会等に参加してもらったことが、市町村の移住促進に対する気運を高めるうえで、効果をあげている。	
11月	・移住相談会(東京)3回程度 ・移住ビジネス協議会の実施		11/12移住相談会(東京2会場:参加者35名) 11/23移住相談会(東京:参加者11名)			
12月	・セミナーの実施(大阪) ・移住体験ツアーの実施 ・補助金執行状況確認		12/3移住相談会(名古屋:参加者5名) 12/3「笑談会」(自主企画の座談会、大阪:参加者17名)			
1月	・移住相談会(東京) ・セミナーの実施(大阪) ・移住ビジネス協議会の実施		1/18移住ビジネス協議会 1/27 セミナーの実施(東京:参加者20名)			
2月	・セミナーの実施(東京)		2/4「笑談会」(自主企画の座談会、大阪:参加者11名) 2/18「笑談会」(自主企画の座談会、東京:参加者7名) 3/3「笑談会」(自主企画の座談会、大阪:参加者3名)			
3月	・セミナーの実施(大阪) ・移住体験ツアーの実施 ・移住ビジネス協議会の実施		3/21移住ビジネス協議会			
年度末	(求める具体的な成果)  担い手確保関連部署や市町村との連携を強化し、情報発信や基盤整備等を効果的に行うことにより、高知県への移住者数を増加させる。		(達成状況)  県の窓口を介した移住者数は昨年度を大きく上回った。 H22年度:22組34人 ↓ H23年度:42組94人(暫定)		(要因分析、課題等)  専任の相談員を配置し、空き家情報を提供するなど、移住促進について意識の高い市町村が出てきたことから、県としても具体的な情報を移住相談者にお伝えできる機会が増えた。また、震災等の影響により、東日本で移住の気運が高まっていることも要因の一つと考えられる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域の物流等支援事業費補助金	所管課	運輸政策課	担当者(内線)	竹島 (2223)
種別	経済	当初予算額	6,217千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域の物流等を支えるため、市町村や農協が行う集出荷等の物資の運搬並びに生活関連サービスの調査、仕組みづくり及び実施等に要する経費を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○補助金交付要綱の市町村等への通知	○補助金交付要綱の市町村等への通知	・「土佐甘とう」の生産拡大により生産・集荷体制を強化することで、高齢者を活かせる産地づくり。 (津野山農業協同組合)  ・農産物の集荷と見守り業務を併せた新たな取り組み。(黒潮町)		
	○補助金交付決定(随時)	○補助金交付決定(津野山農業協同組合)			
5月	○補助事業者との勉強会	○市町村訪問 (黒潮町、仁淀川町、芸西村)			
6月	○補助事業者との勉強会	○補助金交付決定(黒潮町)			
7月	○物流懇話会と中山間地域集落調査	○市町村ヒアリング及び現地調査 中土佐町、四万十町	・集荷ルートの拡大により、新たな高齢生産者の参加による生産拡大による産地づくり。(大豊町) ・出荷困難な高齢生産者の農産物を集荷することで、生産者の生きがいや学校給食など地産地消の取り組み。(仁淀川町)  ・複数農協の農産物をひとつの集荷場にまとめ、荷づくり作業を行い、集約化による効果検証を行い、県下の他農協でのモデルづくり。(南国市農業協同組合)		
8月	○補助事業者との勉強会	○補助金交付決定(大豊町、仁淀川町)			
9月		○市町村ヒアリング及び現地調査 四万十市、土佐清水市、三原村、日高村  ○中山間地域集落調査への同行 (地域ニーズの把握) 室戸市、大豊町、中土佐町 ○補助金交付決定(南国市農業協同組合)			
10月	○24年度当初予算検討	○農産物集荷中間報告会(黒潮町)	・長岡農協、十市農協での荷づくり作業をJA南国市南部出荷場に集約した作業の取り組みを行ったが、出荷が始まったばかりで、生産量も少なく、2農協ではコスト減に繋がる結果でなかったものの、この事業で、それぞれの農協で必要経費の違いがわかり、今後、集約した出荷には、検討が必要であることがわかった。(南国市農業協同組合)		
11月	○補助事業者等との勉強会	○補助事業終了(南国市農業協同組合)			
12月		○補助事業終了(津野山農業協同組合)			
1月	○補助事業者との勉強会	○補助金交付決定(土佐清水市)	・「土佐甘とう」の生産拡大の取り組みでは、生産農家 22年度5戸→23年度19戸(新規3戸、再就農、2戸、他の作物から転作9戸)に増加、また、生産面積 8.6ha→54.3ha(約6倍)、出荷量(約9.5倍)、販売額(約7.3倍)と生産拡大による生産・出荷体制を強化することで、高齢者を活かせる産地づくりとなった。(津野山農業協同組合)  ・農産物の集出荷や高齢者をはじめとする買い物弱者が、住んでいるところで買いたい物を買う仕組みをつくとともに、見回りや声掛けをすることで、安心して地域で暮らしていける環境を整える。 (土佐清水市)		
2月		○農産物集荷報告会(黒潮町)			
3月	○補助金実績報告	○補助事業終了 (黒潮町、仁淀川町、大豊町、土佐清水市)			
年度末	(求める具体的な成果)  ・農産物の集荷業務と生活関連サービスを複合的に提供する先行事例をつくる。	(達成状況)  ・補助金交付決定 6件	(要因分析、課題等)  ・農産物の集出荷を利用している高齢者の生きがいづくりに寄与している。 今後は、より多くの市町村へ拡大していくための掘り起こしを行っていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県中央地域バス路線再編事業		所管課	公共交通課		担当者(内線)	宗光 ( 9341 )	
種別	インフラ	当初予算額	12,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>&lt;目的&gt; 高知県公共交通経営対策検討委員会の協議結果を踏まえ、高知市近郊のバス路線を利用者ニーズに合った分かりやすく利用しやすい路線に再編し、将来にわたって維持できるバス路線網を構築すること</p> <p>&lt;目標&gt; 今年度は、上記の目的のために設立された「高知県中央地域バス路線再編協議会」においてバス路線再編案を作成し、可能な路線から運行準備に取り掛かる。</p> <p>&lt;概要&gt; バス路線等に関する既存データの整理及び分析 バス路線再編案の作成及び利用動向の推定</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	協議会設立 → 補助金交付要綱制定		協議会設立 → 補助金交付要綱制定					
5月	↓ (委託業務) 既存データの整理・分析による問題点の把握		↓ (委託業務) 既存データの整理・分析による問題点の把握					
6月	↓		↓					
7月	協議会・ワーキンググループによる作業(随時)		協議会・ワーキンググループによる作業(随時)					
8月	↓		↓					
9月	↓		↓					
10月	協議会・ワーキンググループによる作業(随時)		協議会・ワーキンググループによる作業(随時)					
11月	↓		↓					
12月	↓		↓					
1月	↓		↓			<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス利用実態の可視化ツールの開発</li> <li>・バス路線の現状分析(概略分析)</li> </ul>		
2月	↓		↓					
3月	↓		↓			<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス路線の現状分析(方面別詳細分析)</li> <li>・路線再編案の作成</li> </ul>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者ニーズに合った分かりやすく利用しやすいバス路線再編案の作成</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係事業者等との調整に時間を要し、進捗が遅れたが、利用者ニーズに合った分かりやすく利用しやすいバス路線再編案を作成し、運行に向けた協議を継続している。</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定以上の複雑な路線状況のため、分析等に時間を要したため、後半はスピードアップを図り取り組んだ。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県ICカード導入促進事業	所管課	公共交通課	担当者(内線)	宗光 ( 9341 )
種別	インフラ	当初予算額	10,200千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<目的> 高知東部地域の路線バスへのICカード導入による複数事業者の相互利用や乗継割引、運行の定時性確保による利用者の利便性向上 <目標> バス利用者の減少に歯止めをかけ、地域の重要なインフラであるバス路線を維持確保すること <事業概要> バス車載器やICカード運用端末等の機器購入費及びシステム改修費への補助(補助先:高知東部交通株式会社)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱制定	補助金交付要綱制定			
5月	↓ 交付申請 ↓ 交付決定	↓ 交付申請 ↓ 交付決定			
6月	ICカードシステムの改修 (データ作成等)	ICカードシステムの改修 (データ作成等)			
7月					
8月	車載器取り付け ↓ 運用テスト 乗務員研修	車載器取り付け ↓ 運用テスト 乗務員研修			
9月	利用促進広報・カード発売(補助対象外) → 検査・支払	利用促進広報・カード発売(補助対象外)			
10月	運用開始 (H23.10.1～)	運用開始 (H23.10.1～) 検査・支払		ICカード「ですか」の運用開始(H23.10.1)	
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・ICカードシステムの運用 ・中央地域と同レベルのカード利用率 ・乗継割引制度の実現	(達成状況) ・H23.10.1運用開始(計画どおり) ・乗継割引制度の実現		(要因分析、課題等) ・利用率の向上を目指し、利用者等への周知徹底に努める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公共交通対策推進費(公共交通活性化総合支援事業費補助金)		所管課	公共交通課		担当者(内線)	谷岡 ( 9341 )			
種別	横断的		当初予算額	30,000千円	補正後予算額	20,875千円				
事業概要・目的										
<目的> ○県民の生活等を支える地域公共交通の確保・維持と利便性の向上 公共交通は、県民の日常生活だけでなく、観光・ビジネス等の社会・経済をも支える重要な基盤。併せてCO2削減により地球環境の維持にも寄与										
<目標> ○総合的な交通体系の仕組みづくりと、地域で安心して暮らせるための公共交通の維持・確保										
<取り組み> ○総合交通の視点で、多様な実証運行と広報活動をセットで展開(実証運行については、期間を定め検証を実施。継続の可否を含め、見直しを図る)										
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	H22継続事業実施・H23新規事業検討、実施 ※広報、地域等での意見交換  ○幹事会(適宜開催)		H22継続事業着手 H23新規事業検討(事務局)							
5月									○協議会総会	
6月										
7月	(実施事業の検証、見直し)		↓  幹事会 協議会総会、H23新規事業確定 H23新規事業実施							
8月										
9月										
10月	(実施事業の検証、見直し)		↓  幹事会(事業まとめ、H24以降対応検討) 国検査 ↓ 事業完了							
11月	○協議会総会(中間報告)									
12月										
1月	(実施事業の検証、見直し)		↓  幹事会(事業まとめ、H24以降対応検討) 国検査 ↓ 事業完了			本格実施、事業者による継続 ・鉄道実証運行の本格実施 ・バス100円刻み運賃 ・共通回数券 ・鉄道定期ポイント制度 等 別事業での継続 ・サポーターズクラブへの支援 等				
2月										
3月	○協議会総会(事業検証)									
年度末	(求める具体的な成果) ・地域住民の公共交通に対する意識の高まり ・交通事業者の収支改善 ・実証運行から本格運行への移行		(達成状況) ・鉄道実証運行の本格運行実施や100円刻み運賃等、事業者による事業の継続 ・地域の意識の高まりによるサポーターズクラブ活動の活発化			(要因分析、課題等) ・利用者の増には繋がったが、実施費用や割引等のため、黒字には至らなかった。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	<a href="#">建設業新分野進出支援事業費</a>	経済	20,756
2	商工政策課	<a href="#">産業技術人材育成事業費</a>	経済	19,294
3	工業振興課	<a href="#">商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)</a>	経済	78,918
4	工業振興課	<a href="#">商工振興対策費 (中核企業等育成支援事業費)</a>	経済	40,986
5	工業振興課	<a href="#">商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)</a>	経済	50,548
6	新産業推進課	<a href="#">新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)</a>	経済	12,380
7	新産業推進課	<a href="#">産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)</a>	経済	61,812
8	経営支援課	<a href="#">商業振興事業費 (中心商店街活性化モデル事業費補助金)</a>	経済	12,181
9	経営支援課	<a href="#">商業振興事業費 (ふるさと雇用再生チャレンジショップ事業委託料)</a>	経済	25,305
10	雇用労働政策課	<a href="#">地域産業担い手人材育成事業費</a>	経済	26,184
11	雇用労働政策課	<a href="#">高卒未就職者対策事業費</a>	経済	36,104
12	雇用労働政策課	<a href="#">緊急雇用創出臨時特例基金事業費</a>	経済	2,838,129
13	雇用労働政策課	<a href="#">ふるさと雇用再生特別基金事業費</a>	経済	2,122,485

事業名	建設業新分野進出支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	川谷・山崎 ( 9789 )	
種別	経済	当初予算額	20,756千円	補正後予算額	12,792千円			
事業概要・目的								
<p>これまで、地域を支えてきた建設業者は近年の公共事業費の急激な減少で厳しい経営環境が続き、就業者数も減少している。一方で、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などを担う人材が不足している。このため建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行うとする建設業者を支援する体制を総合的に整備する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	① 新分野進出希望企業(60社)への訪問と個別支援(通年)		○国土交通省と「建設業のための経営戦略アドバイザー事業に関するパートナー契約」を締結					
5月	② 建設業新分野進出支援事業費補助金の周知及び募集 ・事前周知 4月～5月 ・公募 6月中		○昨年に引き続き、産業振興センターへの建設業新分野進出アドバイザーの配置(1名)新分野進出を検討する企業等を訪問し、支援を実施(通年)					
6月	③ 建設業支援協議会運営事業費補助金の募集 ④ 建設業新分野進出説明会・セミナーの開催		○建設業新分野進出支援事業費補助金の公募					
7月	⑤ 建設業新分野進出支援事業費補助金の審査及び交付決定 ・審査会 7月 ・交付決定 8月		○建設業新分野進出支援事業費補助金の採択(7件)			○補助事業を活用して「農産物の栽培や加工」、「宿泊施設を活用したビジネス」等への進出を目指す取り組みが開始された		
8月			○幡多、高幡、高知、安芸地域の建設業協会支部役員へのヒアリング実施(地域の実情、10月実施予定のセミナーの内容等)			○秋以降、4箇所(高知市・四万十町・四万十市・安芸市)での開催決定		
9月								
10月			○新分野進出説明会及びセミナーの開催(高知会場、高幡会場、幡多会場、安芸会場) ○個別相談企業、セミナー参加企業の訪問			○説明会及びセミナー参加者 高知会場：41社・65人、個別相談4社 高幡会場：12社・29人、個別相談3社 幡多会場：14社・29人、個別相談3社 安芸会場：14社・29人、個別相談1社		
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	↓ ・補助金精算		↓ ○補助金精算					
年度末	(求める具体的な成果) 建設業新分野進出企業数が増加すること(H23:174社(目標))		(達成状況) 新分野進出アドバイザーによる企業訪問やセミナーの開催など、概ね予定どおり事業実施ができた。			(要因分析、課題等) 3. 11の東日本大震災以降、本業の仕事量が増加し、新分野進出の気運が下降する傾向にあるが、来年度から新たに新分野進出を希望する個別企業を対象に具体的な進出事例を創出していくため、先進地の視察や勉強会などを行っていくことにより、具体的な新分野進出の下地づくりに取り組んでいく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業技術人材育成事業費	所管課	商工政策課	担当者(内線)	川谷、山崎 ( 9789 )
種別	経済	当初予算額	19,294千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県においては、製造業の基本となる製造技術や品質管理のノウハウを有した人材が不足しているため、食品加工、機械・金属加工分野等の担い手となる技術者の養成により、企業力強化を図る。また、企業等の技術開発力、商品開発力を高め、企業等が抱える製品開発等の課題解決及び地域における1.5次産品の開発支援を加速し、産業振興計画の推進強化を図る。 ①各種技術研修の実施 ②食品加工指導体制強化事業(食品加工特別技術支援員の配置による県内企業への技術指導) ③機械金属加工指導体制強化事業(機械金属加工特別技術支援員の配置による県内企業への技術指導) ④技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業(機械金属加工、食品加工等)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①各種技術研修の開催 ・テーマごとに開催				
5月	②食品加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し食品加工の技術支援、新商品開発支援、講習会等の実施。 ③機械金属加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し機械金属加工の技術支援、製品開発支援、講習会等の実施。	①各種技術研修の開催 6コース 14日間 濁酒製造技術、溶接、農産加工など ②③企業・団体等を訪問して、技術支援二一 ズの把握及び技術支援を実施。 ④技術指導アドバイザー登録 4名		①各種技術研修の開催 126名参加 ②食品加工特別技術支援員による技術支援等 23社・団体、34件 ③機械金属加工特別技術支援員による技術支 援等 16社、18件 ④技術指導アドバイザー技術指導 4回	
6月	④技術指導アドバイザーによる企業活 動支援事業 ・ニーズに応じ、機械金属加工、食品 加工の技術支援、講習会等の実施				
7月					
8月		①各種技術研修の開催 13コース 37日間 (累計) 熱処理、分析化学、溶接など ②③企業・団体等を訪問して、技術支援二一 ズの把握及び技術支援を実施。 ④技術指導アドバイザー登録 8名(累計)		①各種技術研修の開催 278名参加(累計) ②食品加工特別技術支援員による技術支援等 43社・団体、77件(累計) ③機械金属加工特別技術支援員による技術支 援等 19社、25件(累計) ④技術指導アドバイザー技術指導 10回(累計)	
9月					
10月					
11月		①各種技術研修の開催 17コース 60日間 (累計) 熱処理、分析化学、溶接、濁酒製造技術な ど ②③企業・団体等を訪問して、技術支援二一 ズの把握及び技術支援を実施。 ④技術指導アドバイザー登録 8名(累計)		①各種技術研修の開催 376名参加(累計) ②食品加工特別技術支援員による技術支援等 49社・団体、118件(累計) ③機械金属加工特別技術支援員による技術支 援等 29社、37件(累計) ④技術指導アドバイザー技術指導 15回(累計)	
12月					
1月		①各種技術研修の開催 22コース 81日間 (3/26現在) 熱処理、分析化学、溶接、濁酒製造技術な ど ②③企業・団体等を訪問して、技術支援二一 ズの把握及び技術支援を実施。 ④技術指導アドバイザー登録 8名(3/26現 在)		①各種技術研修の開催 542名参加(3/26現 在) ②食品加工特別技術支援員による技術支援等 54社・団体、133件(2月末現在) ③機械金属加工特別技術支援員による技術支 援等 31社、43件(2月末現在) ④技術指導アドバイザー技術指導 20回(3/26 現在)	
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ◆技術研修受講者数 14コース 400人(年間) ◆JIS溶接技能者評価試験合格率の向上	(達成状況) ○技術研修の実施 22コース 542名参加 ○溶接WES2級資格 受験者4名全員合格 ○JIS溶接技能者評価試験 研修参加者の合格率80% (年3回のうち第2回まで、20名中16名合格)		(要因分析、課題等) 企業からの要望に沿った研修を実施すること で、当初計画以上の参加が得られた。 また、目標とした合格率の向上についても、溶接 関係で成果が出ている。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	深瀬 ( 9691 )				
種別	経済	当初予算額	78,918千円	補正後予算額	26,223 千円						
事業概要・目的											
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募	事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (3/10~4/5 ※以後、随時受付)	事業化プラン 審査会(4/12)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査4/27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月から研究会参加者の募集を行うなど、事業を前倒して開始したことにより、早期に事業を立ち上げることができた。</li> <li>・産業振興センターや四国銀行(包括協定)などの関連機関との連携を促進することにより、多数の意欲のある事業者の参加を得て事業実施体制を整備できた。</li> </ul>				
5月	(下旬)第1回研究会開催 (H22成果発表等)			(4/25)第1回研究会開催 ※H22成果発表等(4分野合同)							
5月	(下旬)第2回研究会 ・会員相互の交流			(5/31)第2回天然素材研究会 ・販売促進(講演、演習)							
6月		事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(6/9)第2回食品研究会 ・会員相互の交流	事業化プラン 審査会(6/9)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査6/23)					
7月	(中旬)第3回研究会 ・素材生産者とのマッチング	事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(7/29)第4回天然素材研究会 ・販売促進(講演)	事業化プラン 審査会(8/29)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査9/12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会での個別支援アドバイザーの派遣や会員間の連携促進の取組の結果、上半期に7件の事業化プランを認定した(食品研究会:4件、天然素材研究会:3件) ※補助金の活用:事業化プラン認定7件の6件が補助事業に採択</li> </ul>				
8月		事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(8/4)第3回食品研究会 ・素材生産者とのマッチング	事業化プラン 審査会(8/29)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査9/12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この他、事業化が見込める取組を11件創出できた(食品研究会:7件、天然素材研究会:4件)。</li> </ul>				
9月	(中旬)第4回研究会 ・成功事例セミナー等	事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(8/31)第5回天然素材研究会 ・販売促進(講演、演習)	事業化プラン 審査会(8/29)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査9/12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、個別支援アドバイザーの活用促進や販売促進の取組に対する支援を強化することにより、事業化を促進していく。</li> <li>※研究会会員数 ・食品研究会:98 ・天然素材研究会:58</li> </ul>				
10月		事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(9/30)第6回天然素材研究会 ・販売促進(講演、演習)	事業化プラン 審査会(10/13)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査10/11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会での個別支援アドバイザーの派遣や会員間の連携促進の取組の結果、下半期に5件の事業化プランを認定した(食品研究会:3件、天然素材研究会:2件) ※補助金の活用:事業化プラン認定5件の3件が補助事業に採択</li> </ul>				
11月	(中旬)第5回研究会 ・デザイナーとのマッチング	事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(10/19)第4回食品研究会 ・販売促進(講演)	事業化プラン 審査会(10/13)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査11/15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この他、事業化が見込める取組を10件創出できた(食品研究会:7件、天然素材研究会:3件)。</li> </ul>				
12月		事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(1/19)第5回食品研究会 ・販売促進(講演)	事業化プラン 審査会(10/13)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査11/15)					
1月	(中旬)第6回研究会 ・機能性成分、食品加工技術セミナー	事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(1/20)第7回天然素材研究会 ・デザイン(講演)	事業化プラン 審査会(11/18)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査11/15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>※研究会会員数 ・食品研究会:102 ・天然素材研究会:60</li> </ul>				
2月		事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(2/9)第6回食品研究会 ・商品開発、販売促進(講演)	事業化プラン 審査会(11/18)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査11/15)					
3月	(中旬)第7回研究会 ・研究会活動成果発表会	事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(3/22)H23成果発表等(4分野合同) ※第7回食品研究会、第8回天然素材研究会	事業化プラン 審査会(3/1)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定 (審査11/15)					
3月	(下旬)補助金実績報告・完了検査										
年度末	(求める具体的な成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進</li> <li>○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※食品・天然素材:15件</li> <li>○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開</li> </ul>			(達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業振興センターや四国銀行(包括協定)等の協力を得て、会員数が増加(2分野合計 H22:138⇒H23:162)。研究会活動の取り組みの中で企業間の連携が促進。</li> <li>○事業化プランの認定数 17件(4テーマ合計) ※食品・天然素材:12件</li> <li>○県産野菜や土佐和紙、県産材など本県の特徴ある素材を活かした新たな商品の開発が進み活発な事業展開に繋がった。</li> </ul>			(要因分析、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、個別支援アドバイザーの活用促進や販売促進の取組に対する支援を強化することにより、事業化を促進していく。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (中核企業等育成支援事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	山崎 ( 2514 )
種別	経済	当初予算額	40,986千円	補正後予算額	38,802千円		
事業概要・目的							
県に定期的な企業訪問を行う専任チームを配置するとともに、県内の全ての産業支援機関が連携した企業支援を検討する会議を設置し、協調して企業支援を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーラボ契約締結</li> <li>ベンチャーラボマッチング活動(通年)</li> <li>生産性向上補助事業 第1次募集→締切→審査会</li> <li>生産性向上補助事業 第2次募集</li> <li>県の専任チームによる企業の定期訪問(通年)</li> <li>第1回支援会議</li> <li>支援対象企業の報告</li> <li>生産性向上補助審査会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県の専任チームによる企業の定期訪問(通年)</li> <li>ベンチャーラボマッチング活動(通年)</li> <li>生産性向上補助事業の募集開始(第1次募集: ~4/15)</li> <li>第1回支援会議を開催(4/28)</li> <li>支援対象企業の報告</li> <li>生産性向上補助事業第1次募集に申請のあった3社について審査</li> <li>生産性向上補助事業の実施状況の確認</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>3社から申請(生産ライン改善1社・QC活動2社)のあった補助事業について3社とも採択</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地企業ヒアリング(ベンチャーラボ)</li> <li>生産性向上補助事業第2次募集締切→審査会</li> <li>生産性向上補助事業第3次募集</li> <li>第2回支援会議</li> <li>生産性向上補助審査会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上補助事業の募集開始(第2次募集 ~5/20)</li> <li>第2次募集を行ったが、支援対象企業からの申請はなかった。</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回マッチング戦略会議(ベンチャーラボ)</li> <li>生産性向上補助事業第3次募集締切→審査会</li> <li>第3回支援会議</li> <li>生産性向上補助審査会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上補助事業の募集開始(第3次募集 ~6/17)</li> <li>第2回支援会議を開催(6/27)</li> <li>生産性向上補助事業第3次募集に申請のあった4社について審査</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>4社から申請(リードタイム短縮1社・QC活動3社)のあった補助事業について4社とも採択</li> </ul>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上補助事業第4次募集→締切</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回ケース検討会を開催(7/25.26)</li> <li>ベンチャーラボをはじめ各支援機関の担当者とともに、各企業への支援内容や支援方針に関する検討会を実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>ケース検討会で支援内容や支援方針について再確認した内容に基づき、現地企業ヒアリングやマッチング活動を継続。</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地企業ヒアリング(再)(ベンチャーラボ)</li> <li>生産性向上第4次募集審査会</li> <li>生産性向上第5次募集→締切</li> <li>第4回支援会議</li> <li>生産性向上補助審査会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>現地企業ヒアリング(ベンチャーラボ)の実施(8月下旬~9月)</li> <li>マッチング戦略会議は現地企業ヒアリング終了後10月に開催する予定である</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>現地企業ヒアリングについては9月末現在で30社中25社訪問。</li> <li>生産性向上補助事業1社終了</li> <li>外注でOEM商品であったものを内製化した。</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回マッチング戦略会議(ベンチャーラボ)</li> <li>第5次募集審査会</li> <li>第5回支援会議</li> <li>生産性向上補助審査会</li> <li>中間とりまとめ</li> </ul>						
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回マッチング戦略会議(10/13)</li> <li>支援対象企業に対する新たなマッチング先を検討</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上補助事業1社終了</li> <li>QC活動を行って不良率等を改善した。</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理</li> </ul>						
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回マッチング戦略会議(ベンチャーラボ)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回マッチング戦略会議(12/6)</li> <li>支援対象企業に対する新たなマッチング先を検討</li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回支援会議</li> <li>とりまとめ</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回マッチング戦略会議(2/7)</li> <li>支援対象企業に対する新たなマッチング先を検討</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上補助事業1社終了</li> <li>工程を改善してリードタイムを短縮した。</li> </ul>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回中核企業等育成支援会議(2/16)</li> <li>中核企業等育成支援事業のこれまでの取り組みを共有し、24年度、中核企業等育成支援事業としては終了することを確認</li> <li>第2回ケース検討会(2/16.17)</li> <li>ベンチャーラボをはじめ各支援機関の担当者とともに、各企業への支援内容や支援方針に関する検討会を実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマッチング活動による「商談の場」の設定16社(のべ20件)、成約1件</li> <li>生産性向上補助事業4社終了</li> <li>①QC活動を行って加工時間や不良率を改善した。</li> <li>②QC活動を行ってロス率等を改善した。</li> <li>③QC活動を行って不良率等を改善した。</li> <li>④QC活動を行って不良率等を改善した。</li> </ul>	
3月							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>ベンチャーラボ</li> <li>ビジネスマッチング活動による「商談の場」の設定30件、3件程度の成約</li> <li>生産性向上対策補助事業を6社程度補助。</li> <li>地域経済をリードする中核企業の育成と小規模企業の連携を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>ベンチャーラボ</li> <li>ビジネスマッチング活動による「商談の場」の設定16社(のべ20件)、成約1件</li> <li>生産性向上対策補助事業を7社補助</li> <li>支援対象企業に対して208回訪問</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>モデル的な事業として実施し、県として企業の現況や課題を一定把握するとともに、企業の取り組みを促進することができた。</li> <li>以後は、県等の新しい事業の中へ活動・成果を引き継ぐ。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	永倉 ( 9724 )
種別	経済	当初予算額	50,548千円	補正後予算額	48,706千円	
<p>事業概要・目的</p> <p style="text-align: center;">このほかに債務負担 (H23~H24) 25,000千円</p> <p>県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の設計・開発、製品の改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械化ニーズの現場視察・意見交換会(農業分野)[4/21] 現地視察 参加者:27名 意見交換会 参加者:10名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者:全27名 県内企業:8社11名、工業会事務局1名 黒潮町等:9名、県:6名</li> <li>・現場視察を行うことで、開発テーマ等の情報収集、意見交換をする機会が得られた。</li> <li>・ものづくり補助金(1次募集)を活用し、機械装置の開発を行うことが決定。</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり技術展示会への出展要請(4月)</li> <li>・農業分野の機械化ニーズの現場視察&amp;情報交換会(4月中旬)</li> <li>・第1次ものづくり補助金の公募開始(5月上旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり地産地消推進事業費補助金(以下、「ものづくり補助金」)の公募開始[第1次募集:5/17~6/7] 試作に引き続く製品の改良や、開発期間が年度をまたぐ場合も補助対象に制度を変更</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次募集 試作開発事業:5件 うち、平成22年度のステップアップ事業を2件採択</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業分野の機械化ニーズの現場視察&amp;情報交換会(5月中旬)</li> <li>・第1次ものづくり補助金の審査会(5月下旬)</li> <li>・ものづくり技術展示会(6月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり補助金(1次募集)審査会の開催[6/17]</li> <li>・高知県ものづくり技術展示会への出展 [6/3・4] (出展29社)</li> <li>・ものづくりの地産地消の機運を醸成するための積極的なPR おはようこうち [6/12・6/19] 産業振興計画TV特番[6/26]</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次募集 試作開発事業:5件 うち、平成22年度のステップアップ事業を2件採択</li> <li>・ものづくり補助金を活用した機械の販路開拓につながった。</li> <li>・ものづくり補助金を活用した試作機の他の用途でのマッチングにつながった。</li> </ul>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械化ニーズの現場視察&amp;情報交換会(7月中旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械化ニーズの現場視察・意見交換会(林業分野)[8/1] 現地視察・意見交換会 参加者:22名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者:全22名 県内企業:7社9名 工業会事務局:2名 視察先企業:2名 県:9名</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次ものづくり補助金の公募開始(8月上旬)</li> <li>・機械化ニーズの現場視察&amp;情報交換会(8月下旬)</li> <li>・第2次ものづくり補助金の審査会(9月上旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり補助金の公募開始[第2次募集:7/19~8/22]</li> <li>・よさこい祭りにて、マルチ照明装置(平成22年度ものづくり補助金採択事業)の稼働[8/10・8/11]</li> <li>・産振計画特別番組で機械化事例の紹介[8/20]</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次募集 試作開発事業:11件 うち、年度をまたぐ事業を4件採択 防災関連製品についても、2件採択</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり補助金の制度の見直し</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり補助金(2次募集)審査会の開催[8/31]</li> <li>・さんSUN高知の特集記事への掲載[9/1]</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次募集 試作開発事業:11件 うち、年度をまたぐ事業を4件採択 防災関連製品についても、2件採択</li> </ul>	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械化ニーズの現場視察&amp;情報交換会(10月中旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくりの地産地消の機運を醸成するための積極的なPR 県民ニュース [11/30]</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者:全17名 県内企業:6社9名 工業会事務局:2名 視察先企業:4名 県:2名</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次ものづくり補助金の公募開始(11月中旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり補助金の公募開始[第3次募集:11/16~12/15]</li> <li>・ものづくりの地産地消の機運を醸成するための積極的なPR おはようこうち[12/11]</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次募集 ステップアップ事業:1件 試作開発事業:2件 うち、年度をまたぐ事業を2件採択 防災関連製品についても、1件採択</li> </ul>	
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次ものづくり補助金の審査会(12月下旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり補助金(第3次募集)審査会の開催[12/21]</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次募集 ステップアップ事業:1件 試作開発事業:2件 うち、年度をまたぐ事業を2件採択 防災関連製品についても、1件採択</li> </ul>	
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械化について現場との情報交換(1月中旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度ものづくり地産地消推進事業補助金で採択された「魚のウロコ取り機」が、平成23年度高知県地場産業大賞において地場産業奨励賞を受賞</li> </ul>			
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械化ニーズの現場視察&amp;情報交換会(2月中旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械化ニーズの現場視察・意見交換会(農業分野)[3/26] 現地視察・意見交換会 参加者:7名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者:全7名 県内企業:3社4名、工業会事務局1名 県:2名</li> <li>・現場視察を行うことで、開発テーマ等の情報収集、意見交換をする機会が得られた。</li> </ul>	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度公募事業説明会(3月下旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械化ニーズの現場視察・意見交換会(農業分野)[3/26] 現地視察・意見交換会 参加者:7名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者:全7名 県内企業:3社4名、工業会事務局1名 県:2名</li> <li>・現場視察を行うことで、開発テーマ等の情報収集、意見交換をする機会が得られた。</li> </ul>	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(求める具体的な成果)</li> <li>・ものづくりの地産地消から地産外商に結びつけるモデルケースの創出(3事例)</li> <li>・ものづくり補助金を活用して製造した機械装置の県内生産現場への導入(5事例)</li> <li>・ものづくり補助金への申請件数の拡大(30件)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・(達成状況)</li> <li>・補助金を活用して製造した機械装置の県内生産現場への導入(5事例)、地産外商に結び付いたケース(1事例)があった。</li> <li>・ものづくり補助金への申請は27件(第3次募集での予算残額に限りがあり、申請を見送った企業が複数社あった)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・(要因分析、課題等)</li> <li>・県内における、ものづくり企業と機械を必要とする事業者との連携を深める手法が確立したので、今後は、県外へ売り込み意識の醸成が必要である。</li> <li>・県内での実績を上げるためにも、公的調達の仕事づくりが必要である。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	小味 ( 9750 )
種別	経済	当初予算額	12,380千円	補正後予算額	3,811千円		
事業概要・目的 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。							
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)				
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回研究会 ・H22成果発表 ・会員間での意見交換 事業化プラン審査会	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (3/10~4/5) ※以後、随時受付 (4/7)第1回健康福祉研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援 (4/22)健康福祉研究会事業化プラン ・認定(1件) (4/25)第1回研究会 ※H22成果発表等(4分野合同)	・3月から研究会参加者の募集を行うなど、事業を前倒して開始したことにより、早期に事業を立ち上げることが出来た。 ・産業振興センターや四国銀行(包括協定)などの関連機関との連携を促進することにより、多数の意欲のある事業者の参加を得て事業実施体制を整備できた。				
5月	(個別相談会)						
6月	(中旬)第2回研究会						
7月	(個別相談会)	(7/13)環境・健康福祉合同研究会(基礎セミナー) ・事業計画書の作成方法 (7/20)環境・健康福祉合同研究会(個別セミナー) ・事業計画書の作成支援 (8/23)第4回環境研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援	・企業訪問による課題の抽出や、個別支援アドバイザーの派遣等による事業化プラン策定支援の結果、上半期に2件の事業化プランを認定した。(環境・健康福祉各1件) ・この他、現時点で事業化が見込める案件が10件育ってきた(環境4件、健康福祉6件) ・今後、一層の専門家の活用などにより、事業化に向けた取り組みを加速するとともに、新規会員企業の獲得に向けた取り組みを進めることが必要。 ※研究会会員数 ・環境研究会:38 ・健康福祉研究会:27				
8月							
9月	(中旬)第3回研究会 (個別相談会)	(9/7)環境研究会事業化プラン ・認定(1件) (9/12)補助金審査会(環境) ・決定(1件)					
10月		(10/25)健康福祉研究会(事例紹介) ・認定事業化プランの紹介(個別相談会) ・事業化プラン策定支援	・研究会での個別支援アドバイザーの派遣や会員間の連携促進の取組の結果、下半期に3件の事業化プランを認定した(環境研究会:2件、健康福祉研究会:1件)。 ※補助金の活用:事業化プラン認定3件中の2件が補助事業に採択				
11月	(中旬)第4回研究会 (個別相談会)	(11/11)健康福祉研究会時要化プラン ・認定(1件) (11/15)補助金審査会(健康福祉) ・決定(1件) (11/22)第5回環境研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援	・この他、事業化が見込める取り組みを7件創出できた(環境研究会:3件、健康福祉研究会:4件)。				
12月		(12/9)環境研究会事業化プラン ・認定(1件) (12/12)環境・健康福祉合同研究会(セミナー) ・地域創生というソーシャルデザイン (12/15)補助金審査会(環境) ・決定(1件)					
1月	(中旬)第5回研究会 (個別相談会)		※研究会会員数 ・環境研究会:41 ・健康福祉研究会:29				
2月		(2/6)第7回環境研究会(個別相談会) ・事業化プラン策定支援(3社) (2/28)環境研究会事業化プラン ・認定(1件)					
3月	(中旬)第6回研究会 ・研究会活動成果発表会 (下旬)補助金実績報告・完了検査	(3/22)4分野合同成果発表会					
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)				
	○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※環境・健康福祉:15件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活かな事業展開	○産業振興センターや四国銀行(包括協定)等の協力を得て、会員数が増加(2分野合計H22:50⇒H23:70)。研究会活動の取組の中で企業間の連携が促進。 ○事業化プランの認定数 17件(4分野合計) ※環境・健康福祉5件 ○高知県発のサービスや県産材を活用した事業など、本県の特性を生かした事業化プランを認定することができた。	・今後、個別支援アドバイザーの活用促進や販路開拓の取組に対する支援を強化することにより、事業化を促進していく。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	青木 ( 9750 )
種別	経済	当初予算額	61,812千円	補正後予算額	千円		
事業概要・目的							
県内の産学官の連携を強化し、相互の情報共有や交流を促進するとともに、本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、これまでに産学官が連携して実施してきた研究成果等を活用し、県内での事業化を支援する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(中旬)運営委員会開催 (下旬)実施要綱等諸規定の整備	◇産学官連携産業創出研究推進事業 (下旬)実施要綱等諸規定の整備	・4/25 運営委員会開催	◇産学官連携産業創出研究推進事業 ↓ 実施要綱等諸規定の整備	・産学官連携に向けた取り組み内容を産学官連携会議運営委員会で検討し、5月には、高知県産学官連携会議の設置及び第1回連携会議を開催し、本年度の取組内容等を検討した。		
5月	(上旬)第1回産学官連携会議開催 (中旬)運営委員会開催	↓ (下旬)「産学官連携産業創出研究推進事業」委託研究テーマ公募開始	・5/9第1回産学官連携会議開催	↓ 6/10から、「産学官連携産業創出研究推進事業」委託研究テーマ公募開始	・本県の産学官連携による、中期テーマの研究開発を支援するための、高知県産学官連携産業創出研究推進事業の公募を開始した。		
6月	(下旬)第2回産学官連携会議開催	↓	・6/13 運営委員会 ・6/24 運営委員会	↓			
7月		(下旬)委託研究テーマ公募締切	・7/12 第2回産学官連携会議	7/29 委託研究テーマ1次募集締切	・第2回連携会議を開催し、産業人材育成プログラム案等について検討した。		
8月	(中旬)運営委員会開催 (上旬)第3回産学官連携会議開催	↓ (下旬)委託研究テーマ審査会開催(採択)	・8/25 運営委員会	8/12,8/30 委託研究テーマ審査会開催(採択)	・高知県産学官連携産業創出研究推進事業の1次募集を7月末に締切、13件の応募があり、審査委員会の審査を経て、2件の共同研究テーマを採択した。		
9月	(上旬)運営委員会開催	(中旬)委託契約締結	・9/14 第3回産学官連携会議	9/30 2次募集締切	・第3回連携会議を開催し、学発の共同研究テーマを持ち寄って、情報を共有するとともに、本県の取り組むべき共同研究の検討を開始した。また、引き続き、人材育成プログラムについて検討した。		
10月	(下旬)運営委員会開催	(上旬)委託研究開始	・10/12 運営委員会	10/11 1次募集委託契約締結	・高知県産学官連携産業創出研究推進事業の1次募集2件の共同研究テーマの委託契約を締結した。		
11月	(下旬)第4回産学官連携会議開催	↓	・11/30 運営委員会	10/17,10/26 委託研究テーマ2次募集審査会開催(採択)	・高知県産学官連携産業創出研究推進事業の2次募集を9月末に締切、6件の応募があり、審査委員会の審査を経て、1件の共同研究テーマを採択した。		
12月	(中旬)運営委員会開催	↓	・12/5 第4回産学官連携会議	12/8 2次募集委託契約締結	・高知県産学官連携産業創出研究推進事業の2次募集1件の共同研究テーマの委託契約を締結した。		
1月		↓	・3/8 運営委員会	↓	・第5回連携会議を開催し、共同研究の具体的な推進のための分野別テーマ部会(新エネルギー、防災、食品)の設置を決めた。また、産業人材育成プログラムについて意見交換をした。		
2月	(下旬)運営委員会開催	↓	・3/13 第5回産学官連携会議	↓	・高知県産学官連携産業創出研究推進事業の3件の共同研究テーマについての継続審査委員会を開催し、継続委託を決定した。		
3月	(中旬)第5回産学官連携会議開催	(上旬)委託研究テーマ審査会開催(継続分) (下旬)委託研究成果報告書報告		3/23 継続審査会開催			
年度末	(求める具体的な成果) ○委託研究を含む本県の取り組むべき共同研究の方向が取りまとめられる。 ○3件程度の委託研究が実施され、研究成果が得られる。		(達成状況) ○5回の連携会議を開催し、産業人材育成プログラムや産学官連携共同研究等について情報共有及び意見交換等を行うとともに、中長期の研究テーマについて研究するための分野別テーマ部会を設置することとした。 ○3件の中期テーマ委託研究が開始され、今後の研究成果が見込まれる。			(要因分析、課題等) ○研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネート機能の強化 ○採択テーマの進捗管理とフォローアップ	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	商業振興事業費 (中心市街地活性化モデル事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	音地 ( 9679 )
種別	経済	当初予算額	12,181千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 新京橋プラザに開設したアンテナショップ「てんこす」において、県内各地域の特産品の販売、新商品のテストマーケティング等を行う事業を支援することで、地産・地消、地産・外商の促進を図る。また、商店街活性化事業やコミュニティ事業を支援することで、中心商店街の活性化を図ることを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし		・魅力ある県内産品の掘り起こし ・高齢者・子育て世代を対象とした講座の開催 ・店頭販売の開催 ・GWイベント(えいもんこじゃんと市)の企画・開催(4/29~5/1)		・随時、売り上げを上げるために、イベント、販売方法等を検討し、必要な改善を行っていく	
5月	・住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 ・事業内容等について補助事業者との協議 ・事業の進捗状況の把握及び事業の検証 ・志国高知 龍馬ふるさと博との連携		・県・市・補助事業者による事業運営に関する協議(5/10) ・ターゲットを絞った販売促進対策及びイベントの開催(べっぴん女子応援プロジェクト6/1~6/30)			
6月	(随時)補助事業者に対する経営指導		・music caféの開催(6/18) ・馬路村パネル展の開催(6/19~6/30)			
7月			・魅力ある県内産品の掘り起こし ・高齢者・子育て世代を対象とした講座の開催 ・街のクラフト教室、おもちゃづくり教室の開催 ・店頭販売の開催 ・夏休み、よさこい祭に向けた販売促進対策の検討、実施		・消費者ニーズに合った販売方法、レイアウトを検討し、随時、必要な改善を行っていく ・引き続きアンテナショップのPR	
8月			・商店街のオリジナルよさこいTシャツ、グッズコーナーの設置 ・県政広報番組による広報(8/14)			
9月			・こじゃんと収穫祭(9/17~9/19) ・music caféの開催(9月毎週土曜日) ・「まるごと高知」「とき千里」との協議			
10月			・魅力ある県内産品の掘り起こし ・高齢者・子育て世代を対象とした講座の開催 ・店頭販売の開催 ・土佐の豊穰祭(10/1~3)		・消費者ニーズに合った販売方法、レイアウトを検討し、随時、必要な改善を行っていく ・引き続きアンテナショップのPR	
11月			・てんこすハロウィン(10/29,30) ・こども絵画展(10/29,30) ・四国の地場産品販売イベント(10月) ・ナイトバザールの開催(11/25)			
12月			・こじゃんと文化祭の開催(12/4) ・music caféの開催(11月毎週土曜日、12/3,10,17,24)			
1月			・魅力ある県内産品の掘り起こし ・高齢者・子育て世代を対象とした講座の開催 ・店頭販売の開催			
2月			・てんこす2周年こじゃんと感謝祭(2/11~19) ・「四国のこだわり百貨店」出店(2/2~5) ・あきんど塾の開催(2/28)		・消費者ニーズに合った販売方法、レイアウトを検討し、随時、必要な改善を行っていく ・引き続きアンテナショップのPR	
3月			・商店街ビカイチ案内所(3/24) ・タブロイド誌発行			
年度末	(求める具体的な成果) ・関係機関と連携した観光客の呼び込み ・魅力的な地域産品の掘り起こし ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし		(達成状況) ○県産品の販売(H23.2.19~H24.2.18) (売上高約112,934千円 達成率105.9%) ・取扱業者数353業者 登録アイテム数約3,300品 ○コミュニティ事業 ・高齢者向け講座外:43回 延べ499人		(要因分析、課題等) ・事業者の自立に向けた売上の向上 ・商店街各個店の商品を置くなど、商店街とのリンクを形成する必要がある ・オムツ替えや授乳施設の利用が少なく、コミュニティの場であることの機能が十分に果たされていない	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (ふるさと雇用再生チャレンジショップ事業委託料)		所管課	経営支援課		担当者(内線)	音地 ( 9679 )
種別	経済	当初予算額	25,305千円	補正後予算額	20,500千円		
事業概要・目的							
商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップを開設し、商店街での創業や現在の業種・業態の転換を図ろうとするチャレンジャーを募集・育成を行い、商店街への独立開業に向けた経営支援を行うことで、商店街の空き店舗の解消を図るとともに商店街の賑わいを創出し、併せて雇用の創出を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・チャレンジショップ事業説明会の開催 ・チャレンジショップ事業の委託先となる商店街振興組合、事業協同組合の選定		・チャレンジショップ説明会の開催 ・事業実施を検討する団体等との調整 ・事業提案書の作成依頼・戦略策定への支援			・チャレンジショップ事業の委託先である商店街振興組合との連携を図る	
5月	・委託契約 ・商店街振興組合等への支援 運営計画策定		・事業提案書の受領 ・委託先の決定(3団体) 京町・新京橋商店街振興組合 天神橋商店街振興組合				
6月	運営会議への参加 雇用の創出		しばてんカード協同組合 ・運営計画策定への支援				
7月			○各商店街振興組合等によるチャレンジショップ開設に向けた取り組みの開始 ・商店街振興組合等による運営会議の開催 第1回運営会議の開催(7月) 第2回運営会議の開催(8月) 第3回運営会議の開催(9月) ・チャレンジャーの募集開始				
8月	・商店街振興組合等への支援 運営会議への参加 チャレンジャーの募集		○引き続き、チャレンジショップ開設に向けた取り組みへの支援を実施 ・運営計画策定への支援 ・チャレンジャーの募集に向けた要領、広告物作成への支援				
9月							
10月			○各商店街振興組合等によるチャレンジショップの運営に向けた取り組みへの支援 ・商店街振興組合等による運営会議の開催 第4回運営会議の開催(10月) 運営会議の開催(11月以降、随時)			・チャレンジャーの募集、運営計画の策定など チャレンジショップの開設に向けた支援を行う	
11月	・商店街振興組合等への支援 運営会議への参加 チャレンジャーの募集 チャレンジショップ開店の準備		○チャレンジショップの開店に向けた取り組みへの支援 ・チャレンジャーの選定への助言 ・チャレンジショップの開店に向けた支援				
12月							
1月	・商店街振興組合等への支援 運営会議への参加 チャレンジャーの募集 チャレンジショップ開店の準備 チャレンジショップ開設の広告		○各商店街振興組合等によるチャレンジショップの運営に向けた取り組みへの支援 ・商店街振興組合等による運営会議の開催			・チャレンジショップの運営に対して、支援を行っていく	
2月			○チャレンジショップの開店に向けた取り組みへの支援 ・商店街振興組合等による開店への取り組み 店舗賃貸契約 チャレンジショップの改装 チャレンジャーの入店準備 チャレンジショップのオープン準備 チャレンジショップのオープン(3月)				
3月	・チャレンジショップの開設						
年度末	(求める具体的な成果) ・チャレンジショップの開設(県内3店舗) ・ふるさと雇用基金を活用した雇用の創出(6名)		(達成状況) ・県内3店舗のチャレンジショップの開設(高知市、四万十市、四万十町) ・ふるさと雇用基金を活用した雇用の創出(6名) ・チャレンジャー8名の出店			(要因分析、課題等) ・商店街が必要とする業種・業態にあったチャレンジャーの募集 ・チャレンジショップを活用した商店街への誘客を促す取り組みの実施 ・チャレンジャーの出店に向けた助言等の支援	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業担い手人材育成事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	公文 ( 9766 )
種別	経済	当初予算額	26,184千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校及び専門科や専門科目を置く普通高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。</p> <p>具体的には、産業界(関係団体、企業)、高等学校、行政機関、有識者等で構成する「人材育成連携推進委員会」を設置して、地域・学校(学科)の特色、企業等のニーズに沿った高校と産業界の連携方策を検討し、デュアルシステム、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究などの取組を行う。</p> <p>また、県内高校、大学と企業の連携強化のため実施する事業を円滑に進めるため、協力企業の開拓と協力企業紹介ホームページの管理、運営及び実践事例集の作成を、ふるさと雇用再生特別基金を活用し事業を委託する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	専任コーディネーターの委嘱 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託  (中旬～下旬)高等学校訪問 (下旬)各学校から連携事業実施計画書の提出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任のコーディネーターの委嘱</li> <li>・ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託</li> <li>・ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託契約</li> </ul> 4月18日～26日 23校訪問		<<実施予定校>> ・実施校 21校(昨年度 17校) ・参加予定生徒数 975人(昨年度631名)	
5月	計画承認後、連携事業の実施開始 (コーディネーターによる学校と企業のマッチング開始)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5/30 第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催</li> <li>・6/6 第1回人材育成連携推進委員会の開催</li> </ul> 実施計画書の21校提出		<<幹事会・委員会で検討した課題と対策>> ①高校生の県内企業への理解 ②職業観の育成 に向けた支援の強化 ⇒ 各学校での事例発表会の支援 (2校程度支援)	
6月	第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第1回人材育成連携推進委員会の開催  各高校での事業開始(フォローアップ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の授業参観日の調整等(6月中旬～)</li> </ul>			
7月	校内事例発表会の開催を支援開始 (2校程度支援)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月上旬～8月下旬(7月6、21日、8月11、25日)</li> </ul> 企業の授業参観日の打ち合わせ (工業系の担い手幹事を含めて内容協議)		<<企業と学校の連携>> ・企業の授業参観日の開催内容が具体化 ⇒ 11/9 高知工業高校 ・3年生の授業を企業が参観(7科) ・2年生と企業との意見交換会(260名程度) ・教員と企業との意見交換会	
8月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月末～9月上旬</li> <li>・8月下旬～9月上旬</li> </ul> コーディネーターによる事業実施現場訪問 工業会等13団体に「企業の授業参観日の周知と参加要請」の訪問		<<学校訪問時の課題整理>> ・受入企業の開拓や調整の支援 ・中学校のインターンシップとの差別化 ・1年時に職場体験に向けた動機付けが必要 (特に総合学科)	
9月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月上旬～中旬</li> </ul> 次年度計画提出に向けて学校訪問(15校) 私立高校に訪問(7校) (企業見学等事業についての協議) 教育センターの教員研修の協議		<<教員研修>> ・若手教員・管理職職員と企業とのグループディスカッションの実施を検討	
10月	第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第2回人材育成連携推進委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催(10/31)</li> <li>・高知工業高校 企業の授業参観日実施(主催:高等学校課)</li> </ul> 「企業の授業参観日全般」、「授業参観」、「生徒との座談会」 参加企業数 69名、参加教員数 40名、生徒 260名		・委員会では、企業の授業参観日の取組について、生徒と企業、教員にとって満足度の高い取組であるという意見があり、学校と企業との連携策として、今後も継続してほしいという意見が出された。	
11月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回人材育成連携推進委員会の開催(11/11)</li> </ul> ・教育センター研修内容等の打ち合わせ(12・13)		【12月末現在の実施見込み】 申請校 21校 ①企業実習 15校、生徒239名 ②技術指導 11校、生徒452名 ③教員研修 3校、教員 5名 ④共同研究 6校、生徒 99名	
12月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業への研修内容の説明(12月下旬～)</li> </ul>			
1月	第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第2回人材育成連携推進委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育センター研修(1月12日)</li> </ul>		【2月末現在の実施見込み】 申請校 21校 ①企業実習 15校、生徒235名 ②技術指導 11校、生徒438名 ③教員研修 3校、教員 5名 ④共同研究 6校、生徒101名	
2月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・春野高校事例発表会(2月17日)</li> </ul>			
3月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊野商業高校事例発表会(2月22日)</li> </ul>			
年度末	(求める具体的な成果)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組み実施校の拡大 20校</li> <li>・受け入れ企業との意見交換会の継続開催</li> <li>・事業効果の把握調査</li> <li>・協力企業の開拓及び情報の集約(HPの充実、事例集の作成)</li> </ul>	(達成状況)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組み実施校の実績 21校(昨年17校)</li> <li>・学校内での事例発表会等の開催 3校</li> <li>・春野高校、伊野商業高校</li> <li>・高知工業高校「企業の授業参観日」</li> <li>・事業効果の把握調査実施・分析</li> <li>・教育センターと連携した教員研修のプレ実施</li> </ul>		(要因分析、課題等) 学校間や教員の意識の差を埋める課題に対して、学校側の課題を知り、具体的に取組たい内容を聞き出して支援をすることで、高知工業高校の企業の授業参観日を実現し、学校にとって効果的で持続可能な取組を支援することが出来た。 また、教育センターと連携して研修を行うことで、日頃、企業や地域と接することの少ない教員に対してもアプローチすることができた。 上記の取組を側面支援することが今後も重要となる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高卒未就職者対策事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	公文 ( 9766 )
種別	経済	当初予算額	36,104千円	補正後予算額	11,004千円		
<b>事業概要・目的</b> 新規学卒の未就職者が長期に就業できない状況は、将来のニート・フリーターの増加に繋がる恐れがあり、早期の就職支援が重要となる。このため、新規高卒者を対象として、基金訓練を活用した6か月の職業訓練から引き続いた就業体験(しごと体験、ジョブチャレンジ)や、民間雇用によるOJTの実施などによる一貫した支援メニューを用意して、未就職者の就職につなげる。また、就職コーディネーターを2名配置し、未就職者の状況把握や就職指導など職業訓練から就業体験まで継続的に支援する。当該事業は、22年度より実施しており、23年度は卒後3年以内の未就職者も対象とし、実施する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)就職コーディネーター 2名配置 ～ 職業訓練校 開講式 2校 (訓練開始・訓練期間6か月)訓練校との打ち合わせ		・就職コーディネーター 2名委嘱 ・訓練校開校 高知市 龍馬学園 4月11日～10月7日 四万十市 ユニコム 4月12日～10月11日 3年以内既卒者 計 2コース 24名 ・就職コーディネーターによる支援開始(通年) ・4月18日～26日 訓練生出身校訪問 ・4月末 訓練校から就職コーディネーターに訓練生の就職活動記録票を提出 ・5月上旬～ ジョブカフェこうちへの駐在開始 ・5月中旬～下旬 就職コーディネーターによる面談(当初)2校 ・6月6日 ジョブカフェしごと体験など支援メニュー紹介 ・6月中旬～下旬 就職コーディネーターによる面談(中間)1校 ・6月末現在 訓練生 22名(退校2名)			<<課題> ・訓練の継続が困難な生徒への対応  <<具体的な活動> ・4月当初から訓練校と連携して、就職コーディネーターが職業教育の授業や個別面談を行い、勤労観・職業観の意識形成を強化。	
5月	(上旬)就職コーディネーターによる ～ 訓練生の状況把握(以後随時) 進路指導、相談、就職活動支援(以後随時)						
6月							
7月	(上旬)就職コーディネーターによる ～ 就職希望調査 (中旬)求人情報の収集・提供		・7月中旬 就職コーディネーターによる面談(当初) ジョブカフェしごと体験など支援メニュー紹介  ・8月中旬～9月上旬 就職コーディネーターによる面談(最終)2校  ・9月下旬～(12時間程度) ジョブチャレンジ事前セミナー実施			<<課題> ・訓練終了後の希望把握 ⇒ ハローワークで求人検索の支援 ジョブカフェの専門員による相談活用  ・ジョブチャレンジ、民間雇用の希望者が少ない 訓練生アンケート結果 希望者 ジョブチャレンジ 4名 民間雇用 2名  <<具体的な活動> ・しごと体験の実施支援 ⇒ しごと体験実施企業を訓練生に個別紹介 しごと体験 1名実施(9月5日～) ・ハローワーク等の求人に応募者(6名)	
8月	(上旬)求人情報の提供 直接雇用先の開拓						
9月	(上旬)就職コーディネーターによる ～ 就業体験のコーディネート		・8月末現在 訓練生 20名(就職1名、退校3名)				
10月	(上旬)修了式の開催 (中旬)就業体験の実施		・高知市 1コース、四万十市 1コース 計2コース 18名訓練修了(10月15日現在、就職者6名、退校4名) ・しごと体験、トライアル雇用等を利用した就職への支援(3月まで) ・幡多方面企業開拓(10月上旬～下旬) ・ハローワークの未内定者向けガイダンスにジョブカフェが参加し、登録支援を行う(12月上旬～1月中旬) ・12月末訓練修了後未就職者 8名(新卒 6名、既卒 2名)			・しごと体験、トライアル雇用などを利用して就職が決まる者が出てくる ・次年度以降の支援体制に向けてジョブカフェや機構センターと協議を行う。  ・12月末 対象者の就職実績 訓練参加者 24名 訓練退校者 4名 訓練修了者 20名(就職支援対象者) 就職者数 12名 就職率 60%	
11月	就職活動支援、民間雇用開始						
12月	"						
1月	"		・校長会にて事業周知、アンケート依頼(1月6日) ・翌年度の事業の周知のため、未就職者の多い学校へ訪問(1月12日～24日) 21校(公立17校、私立4校)			・2月末 対象者の就職実績 訓練参加者 24名 訓練退校者 4名 就職活動休止者 2名 支援対象者者 18名 就職者数 14名 就職率 77.8% しごと体験、トライアル雇用利用者 7名	
2月	"						
3月	(下旬)民間雇用・県直接雇用終了		・学校への職業訓練募集チラシの配布(2月1日)				
年度末	(求める具体的な成果)  ・新規高卒者訓練生の就職活動の活発化 ・新規高卒者訓練生の6割以上の就職		(達成状況)  支援対象訓練生の就職率 77.8% (2月末現在)			(要因分析、課題等)  前年度から訓練校と調整をし、就職コーディネーターの支援時間を定期的に持つことで、課題であった訓練中からのきめ細かな支援が十分に行えた。 就職コーディネーターやジョブカフェの専門家の熱心な支援により、家庭の事情等を抱える対象者の支援も十分に行えた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急雇用創出臨時特例基金事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	吉本 ( 9764 )
種別	経済	当初予算額	2,838,129千円	補正後予算額	2,743,129千円	
事業概要・目的						
高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供を創出する事業を実施する。 県実施事業：(事業計画:233事業、事業費1,852,664千円、新規雇用1,073人) 市町村等補助事業：(事業計画:577事業、事業費2,799,187千円、新規雇用2,065人 補助率10/10以内)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・6月補正に向けた追加事業計画の募集		・被災者支援事業の実施(4/8記者発表) ・6月補正に向けた追加事業計画の募集 庁内・市町村事業(4/28締切)		・6月の追加事業により、事業計画額が基金総額を99,230千円上回った。	
5月			・6月計画追加 171,566千円 (県18事業31人、市町村32事業119人)			
6月			・22年度事業補助金精算、基金取崩し事務処理 ・9月補正に向けた追加事業計画の募集 庁内・市町村事業(7/29締切)			
7月	・追加事業の補助金交付決定 ・9月補正に向けた追加事業計画の募集		・市町村訪問による事業掘り起し		・9月の追加事業により、事業計画額が基金総額を331,862千円上回った。	
8月			・重点分野の要件緩和 (事業実施期間がH24末まで延長)			
9月			・9月計画追加 118,878千円 (県13事業21人、市町村39事業93人)			
10月	・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集 事業実施		・上半期実績報告 ・事業執行見込み調査の実施		・H23.11月時点での執行見込額把握(H24活用可能額:約80,000千円) ・国の3次補正にて、高知県への配分額が23.7億円と決定(震災等緊急雇用対応事業に要する経費)。 ・重点分野雇用創出事業が拡充され(震災対応事業→震災等緊急雇用対応事業)、一部事業について、事業実施期間の延長が可能となった。(H25.3月末まで)	
11月			・H24年度当初に向けた事業計画の募集 庁内・市町村事業(12/9〆切)			
12月			・H24年実施事業に係るヒアリング			
1月			・追加事業の補助金交付決定			
2月	・H24年度実施事業に係る国の確認 ・H24年度事業計画の承認		・H24年度実施事業計画の承認手続き (県事業:126件、市町村事業:398件)		・H24.2月時点での事業実施件数:786件、雇用実数:3,203人 ・H24雇用創出数:1,283人(予定)	
3月			(達成状況) ◇基金の有効活用 (1)平成21年度(実績)453件、事業費:1,747,274千円 (2)平成22年度(実績)581件、事業費:2,875,335千円 (3)平成23年度(計画)810件、事業費:4,651,851千円 (4)平成24年度(計画)524件、事業費:2,933,247千円 基金執行状況 基金総額115.9億円、基金残額△6.2億円 ※H23の執行残により、事業実施可能			
年度末	(求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇重点分野雇用創出事業計画の掘り起し		(要因分析、課題等) (課題) ◇緊急基金事業の執行状況把握 最終年度のため、基金を有効に活用するため。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	福井 ( 2573 )	
種別	経済	当初予算額	2,122,485千円	補正後予算額	1,982,757千円			
事業概要・目的								
高知県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 県実施事業：(事業計画：64事業、事業費873,944千円、新規雇用159人) 市町村等補助事業：(事業計画：234事業、事業費2,430,076千円、新規雇用545人、補助率10/10以内)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・6月補正に向けた追加事業計画の募集(市町村事業)		・6月補正に向けた追加事業計画の募集(市町村事業)5/12締切 ・6事業、81,711千円(事務費含)追加(高知市、須崎市、土佐清水市、いの町、黒潮町)			(成果) ・6月補正での追加事業により、事業計画額が基金総額を12,242千円上回った。		
5月								
6月	・正規雇用補助金交付決定及び支出		・正規雇用補助金：21団体、15,300千円(51人分)					
7月	・追加事業の補助金交付決定		・追加事業の補助金交付決定(高知市、須崎市、土佐清水市、いの町、黒潮町) ・国及び国会議員への政策提言活動(ふるさと基金事業の延長若しくは新たな仕組みづくりについて) ・基金を有効に活用するため、市町村を個別訪問し(7~9月)事業の適正な執行及び事業継続に向けた取組み要請を実施			(課題) ・H24年度以降の事業・雇用の継続に向けた取組み。 ・基金事業延長等の情報収集(国) ・事業の進捗状況の把握		
8月								
9月								
10月	・上半期実績報告 ・補助金の概算払		・ふるさと雇用再生特別基金事業の商品例の作成 ・事業執行見込み調査の実施			(課題) ・ふるさと基金事業によって開発された商品等の把握  (成果) ・H23.11月時点での執行見込額把握(H24活用可能額：約238,000千円) ・一部の事業について、事業実施期間の延長が可能となった。(H24.9月末まで)		
11月	事業実施							
12月								
1月			・事業・雇用継続調査の実施			(成果) ・H24.2月時点での継続見込数把握(事業継続：258件、雇用継続：577人)		
2月								
3月	・正規雇用補助金交付決定及び支出		・正規雇用補助金交付決定及び支出			(成果) ・正規雇用人数181人(H21~23)		
年度末	(求める具体的な成果) ◇事業の進捗管理 ◇事業計画の掘り起こし(6月最終) ◇事業終了後(H24年度以降)の事業継続に向けて、事業課及び市町村の取組み確認		(達成状況) ◇基金の有効活用 (1)平成21年度(実績)174件、事業費：1,044,027千円 (2)平成22年度(実績)267件、事業費：2,269,910千円 (3)平成23年度(計画)304件、事業費：3,385,731千円 (4)平成24年度(計画)32件、事業費：191,338千円 基金執行状況 基金総額66.9億円、基金残額△2億円 ※ H23の執行残により、事業実施可能			(要因分析、課題等)  (課題) ◇ふるさと基金事業終了後の状況把握 事業及び雇用の状況、基金終了に伴い離職した労働者の状況確認等		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	龍馬ふるさと博推進課	<a href="#">志国高知 龍馬ふるさと博推進事業費</a>	経済	963,106
2	観光政策課、おもてなし課	<a href="#">国際観光推進事業費</a>	経済	67,403
3	観光政策課	<a href="#">体験型広域観光推進事業費補助金</a>	経済	12,000

平成23年度 事業執行計画書		担当部局：観光振興部		作成日：平成24年3月31日		
事業名	志国高知龍馬ふるさと博推進事業費		所管課	龍馬ふるさと博推進課		
種別	経済	当初予算額	963,106千円	補正後予算額	891,535千円	
担当者(内線)						武内 ( 9708 )
事業概要・目的						
「志国高知龍馬ふるさと博」の開催により、観光客の来県を促し、高知県の観光の底上げと経済の活性化を図る。 また、公式ガイドブックの作成やパブリシティ活動、観光コンシェルジュの育成・活用により、県内各地への観光客の周遊を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	志国高知龍馬ふるさと博推進事業費補助金	重点分野雇用創造観光コンシェルジュ育成	志国高知龍馬ふるさと博推進事業費補助金	重点分野雇用創造観光コンシェルジュ育成	志国高知龍馬ふるさと博推進事業費補助金	重点分野雇用創造観光コンシェルジュ育成事業
4月	◎交付決定 ↓ 旅行代理店向けセールスキャラバン実施	4月11～15日 観光コンシェルジュ基礎研修(接客研修、業務研修等)	◎交付決定 ↓ 旅行代理店向けセールスキャラバン実施	4月11～15日 観光コンシェルジュ基礎研修(接客研修、業務研修等)		
5月	◎JR四国商品説明会 ◎イベント広場完成		◎JR四国商品説明会(5/24) ◎イベント広場完成			
6月	◎新パビリオン幕末志士社中完成 ◎公式ガイドブック(第3版)	6月中旬 観光コンシェルジュスキルアップ研修(専門研修、実地研修等)	◎新パビリオン幕末志士社中完成 ◎公式ガイドブック(第3版)発行	6月各週1～4日程度 観光コンシェルジュスキルアップ研修(専門研修、実地研修等)		
7月	◎新パビリオンオープニングセレモニー	↓ 地域の観光案内所等で現場研修	◎新パビリオンオープニングセレモニー(7/9) ◎スタンプラリー開始(7/9～1/9) ◎夏の夜のお城まつり(7/16～8/28)	↓ 地域の観光案内所等で現場研修		
8月						
9月	◎公式ガイドブック(第4版)		◎秋の夜のお城まつり(9/17～10/10) ◎土佐の豊穰祭(9/24～11/6) ◎公式ガイドブック(第4版)発行			
10月	◎四国観光商談会		◎四国観光商談会			
11月	旅行代理店向けセールスキャラバン実施		◎龍馬月間関連イベント(11/3～11/27) ◎土佐ゆめ灯り2011(11/19～12/25)	11月29日 研修会(地域コンシェルジュ事例発表、意見交換)		
12月	◎公式ガイドブック(第5版)		◎公式ガイドブック(第5版)			
1月					●「志国高知龍馬ふるさと博」の開催により、平成22年度に次ぐ高い入込客数を達成出来た。また、土佐の豊穰祭や土佐ゆめ灯りを県内各地で開催することにより、地域と協働して高知県観光を盛り上げることが出来た。	●研修や意見交換会等の実施により、道の駅等での観光案内業務において、観光に関する深い知識を持って、観光客に地域ならではのコアな情報や旅行プランの提示が出来る観光コンシェルジュを育成出来た。
2月			◎四万十・足摺無限大チャレンジライドプレ大会			
3月			◎クロージングイベント ◎志国高知 龍馬ふるさと博閉幕(3/31)	3月14日 報告会(地域コンシェルジュ活動報告、意見交換)		
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県入込客数目標 316万人以上。 ・観光コンシェルジュの活用による観光客の県内周遊の促進。		(達成状況) ・高知県入込客数約388万人。		(要因分析、課題等) ・観光客の県内周遊の更なる促進のため、観光案内所間や地域の観光団体、施設との連携を強化する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	国際観光の推進		所管課	観光政策課、おもてなし課	担当者(内線)	小西 繁雄 ( 2272 )	
種別	補助事業	当初予算額	67,403千円	補正後予算額	49,109千円		
事業概要・目的							
2011年を「国際観光推進元年」と位置付け、まずは東アジアをターゲットとした戦略的な誘致活動を推進するとともに、市町村等が行う観光パンフレットや観光案内板、ホームページなどの多言語化にかかる経費の助成を行い、受入態勢の強化を図る。 また、高知県コンベンション協会に対して、海外からのチャーター便への助成、外国人エージェント向けに、モニターツアーを実施するための経費等を助成し、外国人観光客誘致に積極的に取り組む。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	多言語パンフレット作成(観光政策課) チャーター便誘致補助金(CV協会) 国際旅行商品造成助成金(CV協会) インバウンド促進事業(観光政策課) プロモーション・情報発信活動 (観光政策課) 広域観光案内板等設置(おもてなし課) 国際観光受入促進事業(おもてなし課) 市町村補助金(国際観光受入整備) (おもてなし課)		・国別観光戦略の作成開始 ・観光庁「訪日外国人旅行者受入環境整備地方拠点」に高知県が選定 ・観光庁「受入環境整備サポーター派遣予定地域」に高知県が選定 ・観光庁「受入環境整備緊急事業」によさこい祭りが選定 ・観光庁「訪日外国人旅行者受入環境整備水準評価」実施 ・台湾旅行会社等招聘 ・VJ旅行韓国商談会2011ソウル参加 ・訪日台湾教育旅行現地説明会参加 ・香港国際旅游展視察 ・北京VJ合同観光説明会参加、北京国際旅游博視察(上海事務所) ・広域観光案内板等設置工事(東部)		・外客旅行需要動向の把握		
5月			7月	・韓国旅行社招聘(2回) ・台湾復興航空関係者招聘 ・香港出版社(四国ガイドブック作成取材のため)招聘 ・観光庁「受入環境整備サポーター事業」高知市内モニターツアー実施 ・観光庁「受入環境整備緊急事業」により多言語よさこいパンフレット、挨拶カード、フラフ作成、モニターツアー招聘、在大阪台湾弁事所長招聘等実施 ・観光庁「受入環境整備地方拠点事業」ワークショップ開催 ・四国インバウンドフェアメディアツアー実施(韓国・台湾・中国・香港・シンガポール) ・四国インバウンドフェアエージェントツアー実施(韓国・台湾・中国・香港・シンガポール) ・コグウェイ四国サイクリングイベント開催		・復興航空プログラムチャーター便就航決定(11月に台湾、高知、岡山を結ぶ計6便。乗客計732名) ・高知へのツアー造成(台湾旅行会社) ・外客旅行需要動向の把握 ・台湾を中心としたメディアへの高知県の露出、海外への高知情報発信力の強化	
6月			8月	・台湾メディア・旅行会社招聘 ・台湾教育関係者招聘 ・韓国教育関係者招聘 ・韓国ゴルフ旅行業関係者招聘 ・中国安徽省日本観光大使(莫邦富氏)招聘 ・英、米、豪、独メディア、旅行会社招聘 ・香港、米、豪、仏メディア、旅行会社招聘 ・観光庁「受入環境整備サポーター事業」高知東部(室戸ジオパーク)モニターツアー実施 ・観光庁「受入環境整備サポーター事業」高知西部(天狗高原)モニターツアー実施		・外客旅行需要動向の把握 ・台湾を中心としたメディアへの高知県の露出、海外への高知情報発信力の強化 ・高知へのツアー造成(台湾旅行会社) ・韓国教育旅行来高	
9月	10月	「四国インバウンドフェア」(9/5~9) 韓国・台湾・中国・香港・シンガポールの旅行関係者来高(国事業)		・台湾政府観光局、航空会社等訪問 ・台湾ランタンフェスティバル参加、台湾政府観光局等訪問 ・四国4県連携共同プロモーション(上海旅行会社訪問、上海日本展示会出展) ・多言語観光パンフレット作成(英語、韓国語、繁体字、簡体字) ・国際観光受入研修開催 ・広域観光案内板等設置工事完了 ・観光施設等多言語案内整備事業(市町村へ補助金交付)完了 ・観光案内板等整備事業(市町村へ補助金交付)完了 ・観光庁「外国人旅行者の移動容易化のための言語バリアフリー化事業」による観光案内板設置、多言語周遊マップ作成(英語、韓国語、繁体字、簡体字)		・復興航空チャーター便就航決定(4月に3便) ・台湾を中心としたメディアへの高知県の露出、海外への高知情報発信力の強化 ・高知へのツアー造成(台湾、シンガポール旅行会社) ・多言語観光パンフレット完成 ・国別観光プロモーション戦略策定 ・各種外客受入環境整備事業完了による、受入環境の向上	
11月	12月						
1月	2月						
3月	3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・海外での高知県の認知度アップ ・外国人観光客の増加 ・国際観光の受入態勢の向上 (研修受講者の増加)		(達成状況) ・台湾・韓国を中心とした高知県の認知度の向上 ・観光庁事業等を利用した、外客受入環境の整備 ・招聘事業の充実による外客旅行需要動向の把握、海外への高知情報発信力の強化		(要因分析、課題等) ・海外に向けた更なる高知県の認知度向上 ・更なる外客受入環境の整備		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体験型広域観光推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	竹崎 ( 2284 )
種別	補助事業	当初予算額	12,000千円	補正後予算額	6,200千円		
事業概要・目的							
広域ブロックごとに1泊以上滞在できる観光地づくりを実現するため、広域的な観光振興の中心的な役割を担う地域コーディネート組織※が取り組む、地域の観光資源の磨き上げ、広域的な情報発信や旅行商品の造成等に要する経費に助成する。 ※地域コーディネート組織 複数の市町村を対象とした広域的な観光振興に取り組む一部事務組合、広域連合又は複数の市町村及び団体に組織する協議会等							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	○第1回地域コーディネート組織ネットワーク会議(4/20)		○第1回地域コーディネート組織ネットワーク会議(4/20)		※○印の項目は、県の観光アドバイザーを招致し、指導・助言等の支援を行う。		
5月	・補助金要綱の制定 ・補助申請受付け(1次募集)		・補助金要綱の制定(5/25) ・補助申請受付け(1次募集)				
6月	・地域コーディネート組織からの補助申請のとりまとめ ・交付決定		・地域コーディネート組織からの補助申請のとりまとめ(6/15締切)				
7月	○第2回地域コーディネート組織ネットワーク会議(7/11or12)		【安芸】補助金交付決定(7/4)				
8月	・補助申請受付け(2次募集)				※各組織の予算確保の状況に合わせて、随時、補助金申請の受付を行う。 (当初予定していた「1次募集」「2次募集」で締め切りを切る方法は取らない。)		
9月	・地域コーディネート組織からの補助申請のとりまとめ ・交付決定 ○第3回地域コーディネート組織ネットワーク会議(9/27or28)		【幡多】補助金交付決定(9/14) 【仁淀川】補助金交付決定(9/30)				
10月			・第2回地域コーディネート組織ネットワーク会議(10/28) ※上半期の事業実施状況、下半期の計画 ※H24事業予算について				
11月							
12月							
1月	○東京でのプロモーション活動(1/24~26)		【嶺北】補助金交付決定(1/18)				
2月							
3月	・事業実績報告書の提出、清算 ・翌年度の補助申請の新規受付け、とりまとめ ・継続事業者から翌年度の事業計画の提出		事業実績報告書の提出、完了検査				
年度末	(求める具体的な成果)  地域コーディネート組織機能のステップアップを図る。 ・観光資源の磨き上げ、発掘を行いながら、広域ブロックごとに1泊以上滞在できる着地型の旅を企画立案、受け入れ側との調整ができる。 ・旅行商品の効果的な情報発信とプロモーションを行い、県外の巨大市場をターゲットにしたセールス活動ができる。 ・広域観光の総合案内ができるワンストップ窓口機能をもたせる。 ・ボランティアガイドや民泊受入者などの地域協力者に対し研修などを行い、人材を育てる。		(達成状況)  各地域コーディネート組織において ・広域観光振興計画策定 ・人材育成研修の実施による担当者のスキルアップ ・観光資源データベース化に向けた情報収集 ・モニターツアー実施により顧客ニーズの把握が進んだ。		(要因分析、課題等)  各地域における ・観光資源の発掘 (潜在的な魅力の発見、GAP調査等による客観的な評価) ・観光資源の磨き上げ(旅行商品へ育てる) (大人数の受け入れが可能なプログラムの造成、インストラクターのスキルアップ、受け入れ態勢の整備、付加価値を付ける) ・観光商品の売り込み(旅行商品として確立、地域にお金が落ちる仕組みづくり) (商品造成・売り込みのためのノウハウの蓄積、大手エージェン特との人脈の構築、フィードバック)を進める。  ⇒観光資源の魅力向上と広域観光推進のためH24に新設する「観光拠点等整備事業費補助金」の中の1メニューとしてリニューアルし、市町村等が産振計画に基づき実施する観光拠点整備事業と一体となり、取り組む。		

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農総合対策事業費	経済、雇用	110,620
2	農地・担い手対策課	JA出資型法人設立促進事業費	経済	1,859
3	農地・担い手対策課	耕作放棄地解消推進事業費	経済	35,689
4	協同組合指導課 環境農業推進課	農業経営改善支援事業・農業経営改善支援営農資金利子補給金	経済	3,574
5	環境農業推進課	都会で学ぶこうち農業技術研修事業費	経済	5,005
6	環境農業推進課	こうち農業創造人材育成事業費	経済	9,871
7	環境農業推進課	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業	経済	34,444
8	産地・流通支援課	レンタルハウス整備事業費	経済	399,570
9	産地・流通支援課	ゆず振興対策事業費	経済	11,957
10	産地・流通支援課	農産物輸出促進事業費	経済	4,785
11	産地・流通支援課	新需要開拓マーケティング事業費	経済	39,423
12	地域農業推進課	集落営農・拠点ビジネス支援事業費	経済	124,978
13	地域農業推進課	土佐茶振興対策事業費	経済	34,497
14	地域農業推進課	集落営農普及促進事業費	経済	5,566
15	畜産振興課	特産畜産物生産流通拡大支援事業費	経済	20,750

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	原野 ( 3034 )
種別	経済・雇用	当初予算額	110,620千円	補正後予算額	87,539千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>近年、高齢化や後継者不足が進んでおり、将来の農業の担い手となる新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。県段階の就農相談窓口である高知県新規就農相談センター(農業公社、農業会議)による就農相談や就農支援資金貸付等の就農支援業務を支援することにより、県内就農者の増加や就農支援措置の活用につなげていく。また、就農にあたっては、就農前に農業技術や経営管理能力を身につけておくことが重要で、過去に県事業を活用して実践研修を受けて就農した方は、全員が現在も営農を続けている。</p> <p>こうしたことから、就農前の実践研修による就農定着効果が高く、就農前の実践研修への要望も多いと考えられるため、引き続き研修生や研修受入農家に対して助成する市町村への支援を行い、新規就農者の確保・育成を推進する。(H22年度は、22市町村で50名が研修を受けた。)</p> <p>併せて、研修支援事業の実施主体にJAを追加することや、研修生の受け入れ先となる指導農業士の認定を促進することにより、就農希望者の研修機会の拡大を図る。</p>							
執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	【新規就農全体】 補助金交付申請(農業公社、農業会議) 補助金交付決定(県) 事業開始	【新規就農研修支援事業】 補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始	【新規就農全体】 ○補助金交付決定 4月:交付申請(2機関) →交付決定(4/1) ○就農相談会:東京(6/11) ○研修会等 市町村等担当者説明会(4/20) 市町村等担当者研修会(6/3、6/6) ○情報交換会議 新規就農者支援ネットワーク会議(6/28)	【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 4月:交付申請(20市町村) →交付決定(4/15) 5月:交付申請(5市町村) →交付決定(5/18、5/27、6/7) 6月:交付申請(2市町村) →交付決定(7/1) ○事業導入推進(事業説明)市町村等説明会(4/20) 市町村等研修会(6/3、6/6) 新規就農者支援ネットワーク会議(6/28)	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・4月当初:20市町村で49人が研修 高知市2人、室戸市2人、安芸市6人、南国市3人、土佐市2人、須崎市1人、宿毛市1人、四万十市14人、香南市1人、奈半利町1人、田野町1人、芸西村1人、本山町1人、大豊町2人、土佐町1人、中土佐町1人、佐川町2人、四万十町1人、三原村3人、黒潮町3人 ・5月から2名が新たに研修開始(高知市、室戸市) ・6月から4名が新たに研修開始(土佐市、香南市、三原村) ・2名が研修中止(室戸市、安芸市)		
5月	新規就農者の動向や事業内容等の周知(市町村等説明会)						
6月	県外就農相談会(東京) 関係機関打合せ会議(新規就農者支援ネットワーク)	6月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)					
7月	農大研修課と指導農業士との意見交換会 県外就農相談会(大阪)	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始	○就農相談会 大阪(7/2)、県内(8/12)、東京(9/17) ○新規就農に関する意見交換 高知県指導農業士連絡協議会総会(7/8) 第1回担い手WG(7/13、8/4、9/9) 第1回担い手PT(8/3) 市町村ヒアリング(9/13~9/16) 農林漁業連絡協議会(9/15) ○研修会等 県立農大就農支援説明会(7/25) 窪川アグリ体験塾生との意見交換(8/2)	○補助金交付決定 7月:交付申請(4市町) →交付決定(7/28、8/1、8/3) 8月:交付申請(2市町) →交付決定(8/23、9/1) ○研修事業現地調査(9/9、9/20)	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・7月から2名が新たに研修開始(室戸市、黒潮町) ・8月から5名が新たに研修開始(佐川町、四万十市、南国市) ・9月から5名が新たに研修開始(佐川町、香美市、安芸市、四万十町)  ○H22.6.2~H23.6.1の新規就農者数 234人(農業振興センター調べ) ○指導農業士の推薦 7人:これまで認定者のいなかった土佐清水市、大豊町、越知町からも推薦		
8月	新規就農に関する意見交換会(振興センター等担当者) 県内就農相談会	事業の実施状況確認(市町村からの聞き取りや個別訪問)					
9月	関係機関と研修生との意見交換(新規就農者支援ネットワーク) 就農支援に協力できる指導農業士の認定 県外就農相談会(東京)	9月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)					
10月	県内外の指導農業士同士や関係機関との意見交換(中国四国地域農業士研究会)	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始 次年度の事業需要調査 研修卒業生の状況調査	○就農相談会 大阪(10/30)、東京(11/12)、県内(11/30) ○指導農業士認定授与式(10/6)、中国四国地域農業士研究会(11/8)、北海道指導農業士との意見交換会(11/29) ○研修会等 都会で学ぶこうちアグリスクールでの説明(10/15大阪、10/29東京)、H24年度予算関係説明会(10/17・12/9・12/26東京、10/31岡山、11/16・11/30県内)	○補助金交付決定 10月:交付申請(3市町、1JA) →交付決定(10/4、10/6、10/25) 12月:交付申請(2町) →交付決定(12/16、12/27) ○補助金逐行状況報告 ○研修事業現地調査(12/26)	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・10月から3名が新たに研修開始(宿毛市、四万十町、土佐れいほく農協) ・11月から1名が新たに研修開始(香南市) ・1名が研修中止(安芸市)  ○指導農業士の認定(7名)		
11月	県内就農相談会						
12月		事業効果の周知(市町村担い手育成担当者研修会) 事業遂行状況の確認					
1月	県外就農相談会(東京)		○就農相談会 東京(1/21、大阪2/18、広島2/11) ○研修会等 新規就農交流会(黒潮町1/27) 働きながら学ぶ農業技術研修での説明・相談(1/29) 第4回担い手WG(1/13) 第5回担い手WG(3/27) H24年度予算関係説明会(1/17、2/1、2/10等)	○市町村等研修受入施設との意見交換会(1/24~26)  ○事業実績の確認  ○H24年度実施計画の提出	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月から2名が新たに研修開始(いの町、中土佐町) ・合計24市町村等で70名が研修を実施した。  ○担い手WGから提案のあった、新規就農者が円滑に営農を開始するための就農サポートハウスへの支援が予算化された。		
2月	県外就農相談会(大阪) 県内就農相談会						
3月		事業実績の確認 次年度実施計画提出(市町村)					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者年間170人の確保(H22 197人) ・就農希望者への研修機会の拡大		(達成状況) ・新規就農者数は目標を大幅に超える234人を確保 ・実践研修は24市町村で70名が実施(H22:22市町村、50名)		(要因分析、課題等) ・目標は達成できた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	JA出資型法人設立促進事業費		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	田村 ( 3034 )
種別	経済	当初予算額	1,859千円	補正後予算額	千円	
<p>事業概要・目的</p> <p>農業者の高齢化や後継者不足など農家の経営環境の悪化によって農業構造の脆弱化が進んでおり、今後の地域農業を支えていく、新たな担い手の確保が課題となっている。この対応策の1つとして、JA出資型法人の設立を支援する。</p> <p>JA出資型法人は、地域農業に精通したJAが運営の主導権をもって、機動性を有する法人を設立することによって、                      ①農家に代わって遊休農地等を有効活用し自ら営農 ②農作業受託により個人・集落営農組織の営農活動を補完 ③研修生を受入れて技術指導や就農支援を行い新規就農者を育成 といった効果が期待できる。</p> <p>本事業では、法人設立を検討するJAの所在する市町村の地域担い手育成総合支援協議会が実施する組合員等関係者の合意形成のための取り組みへの補助を行い、JA出資型法人の設立を支援することとしており、平成21年度は土佐町担い手育成支援協議会、22年度は南国市担い手協議会において補助事業を実施した。</p> <p>本年度は、新たに3JAでの検討を支援することを目標に、取り組みを進める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA中央会との活動計画等協議(県)</li> <li>法人設立検討への支援事業紹介(県)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>4/1:「ふるさと雇用再生JA出資型法人設立支援事業」継続契約(土佐れいほく)</li> <li>4/1:JA土佐れいほく出資による農業生産法人「株式会社 れいほく未来」設立</li> <li>4/18:れいほく未来の設立状況・事業計画等聞き取り(JA土佐れいほく)</li> <li>4/22:JA出資型法人設立推進についてJA中央会との活動計画協議</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>4/1にJA土佐れいほく出資による農業生産法人「株式会社れいほく未来」が設立となった。</li> <li>同農業生産法人の事業計画等について助言を行いながら、研修の実施等について支援を行っていく。</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人設立検討意向のあるJA及び地域担い手協議会へのJA出資型法人設立促進事業の説明(県、個別訪問)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>5/11:れいほく未来の事業導入等に関する検討会</li> <li>5/23:れいほく未来での研修実施および研修事業活用に関する打合せ(JA土佐れいほく)</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人設立検討についてJA理事会での承認(JA)</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに検討を開始するJAの掘り起こし(9月末までに特定)</li> <li>法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後5回程度開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>7/22:JA中央会担当者との新規設立支援に関する打合せを行い、検討を行っているJA南国市のほか、JA高知はた等が関心を持っていることを確認。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>出資型法人の設立に関心を持っているJAに対し、JA中央会等と連携し支援を行っていく。</li> <li>新規に法人設立PTを立ち上げる予定は、未だない状況となっている。</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例の調査、事例研修会の実施(地域担い手育成総合支援協議会)</li> <li>事業未実施JAへの事例紹介、県の支援事業等情報提供(県)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>8/18~8/19:先進事例の調査等 全国農業協同組合中央会主催によるJA出資型農業法人全国交流会(宮崎県)に3JA出席</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>JA出資型農業法人全国交流会では、宮崎県の先進事例発表や全国での意見交換が行われた。本県からの参加3JAのうち2JAは今後の法人設立に関心を持っているため、中央会等と連携しながら検討会の設立等への支援を行っていく。</li> <li>JA高知はたで設立検討会の開催や先進地視察を今年度実施していく予定である(11月、2月に研修会等開催予定)。</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24 設立法人への支援要望調査(県)</li> <li>事業実績の提出(地域担い手育成総合支援協議会)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>9/5:JA出資型法人設立促進事業の活用に関して四万十市に事業紹介を行い、同市での活用の意向があることを確認</li> <li>9/12: れいほく未来の事業導入等に関する打合せ</li> <li>9/27:JA南国市での出資型法人設立に関する意向を確認</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>JA南国市で出資型法人設立に向けた検討が前向きに行われている。</li> </ul>	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後5回程度開催</li> <li>先進事例の調査、事例研修会の実施(地域担い手育成総合支援協議会)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>11月上旬 四万十担い手育成総合支援協議会・JA高知はたで、JA出資型法人の設立に関して検討協議を行う会議(PT)の設置。</li> <li>11/9~11/10 四万十市担い手育成総合支援協議会・JA高知はたによる、宮崎県への先進事例視察の実施。(視察先: ㈱JA延岡地域農業振興支援センター、㈱JAファームひゅうが)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>四万十市では、検討会を設置することにより出資型法人の設立に向けて関係機関等での協議が行われている。</li> <li>四万十市の先進地視察研修については、県の設立支援事業の活用により実施され、先進事例の視察を行うことにより、関係機関の意識醸成が図られた。</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実績の提出(地域担い手育成総合支援協議会)</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>PTの最終報告書をJA理事会へ提出</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>12/2:JA南国市において、JA出資型法人の設立について決定。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>JA南国市では、PTを設置し21年度から検討を進めてきており、設立について正式決定がされたことにより24年4月の設立を目指し、設立準備を行っている。</li> </ul>	
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな支援措置等(国、県)概要説明(県)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>れいほく未来では、レンタルハウス整備事業を活用し、施設園芸の規模拡大を予定。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>JA出資型法人の育成について、関係機関で連携した取組が行われており、規模拡大等の法人の経営安定に向けた取組が行われている。</li> </ul>	
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     (先行取り組みJA)                      ・法人化事務手続き                      ・組合員等への広報 など                 </div>		<ul style="list-style-type: none"> <li>2/29 四万十市担い手育成総合支援協議会・JA高知はたによるJA出資型法人に関する研修会を開催。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>四万十市では、県の設立支援事業の活用により研修会が開催され、JA高知はたを始めとする関係機関の認識が深まった。</li> </ul>	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実績の提出(地域担い手育成総合支援協議会)</li> </ul>					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>法人設立検討PT設置JAの増加(1JA→4JA)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>新規法人の設立:1法人(H23.4月株式会社れいほく未来)</li> <li>設立準備中の法人:1JA(JA南国市)</li> <li>PT設置により検討を行うJA:1JA(JA高知はた)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>新規に設立された法人では、施設園芸栽培等にとりくみ経営安定に向けた取組が行われている。</li> <li>24年度に新たに1法人が設立予定となっている。</li> <li>現在検討を行っているJAでは、県の設立支援事業を活用し、先進地視察や研修会の開催等を実施し関係機関での検討が活発に行われている。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	耕作放棄地解消推進事業		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	廣地 ( 4512 )
種別	経済	当初予算額	35,689千円	補正後予算額	10,606千円		
<b>事業概要・目的</b> 食料自給率向上の観点などから、農業生産の基盤である農地を確保するため、耕作放棄地を解消し、営農を再開することが課題となっている。そのため、市町村が耕作放棄地の解消に向けた実行計画を策定する取り組みを支援するとともに、耕作放棄地を再生し活用することを目的に、新たな担い手や一定の条件を満たす土地所有者が耕作放棄地の再生利用を行う場合に、県農業公社を通じて荒廃農地を再生利用する取り組みについて国庫補助への上乗せなどを行い、耕作放棄地の解消を促進する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	○補助金交付申請(高知県農業公社) 補助金交付決定(県) 事業開始 ○臨時的任用職員の雇用		・4/1 補助金交付決定 ・4/1 臨時職員の雇用(高知県農業公社) ・4/20 農業振興部 事業説明会 ・4/27 農業会議定例会(事業説明) ・5/27 耕作放棄地対策説明会 (事業説明とともに計画的な耕作放棄地解消に向けた実行計画の作成を依頼)		(モデル市町村の選定にあたっての現状把握) ・四万十町、芸西村は耕作放棄地対策に取り組む意識が高まっているが、新たな担い手の確保が課題  (農業委員との意見交換) ・事業内容が複雑との声があるので、分かりやすい事業説明資料の作成が必要(チラシ、事例等)		
5月	○耕作放棄地解消に向けた実行計画の作成 ・モデル的に取り組む市町村の選定 ・計画策定への参画 ・モデル以外の市町村への周知		・6/11 中山間直弘協定集落代表者へ耕作放棄地対策の事業概要等を文書により紹介 ・6/17 補助金交付要綱・要領の改正 ・6/22 上半期農業委員会会長・事務局長会議(事業、農地利用状況調査等の説明) ・6/28 市町村広報紙掲載及び耕作放棄地所有者の意向調査を文書により依頼				
6月	○説明会による事業周知 ○各種会合等における耕作放棄地対策の普及・啓発(随時)						
7月			・7/27 事業広報リーフレットを作成し、地域協議会へ配布及び市町村広報誌への掲載を依頼 ・8/8モデル市町村の確定(芸西村、土佐市、四万十町、黒潮町) ・8/22 取り組み事例紹介(平成22年に実施した国・県の事業13事例をホームページに掲載)		・補助事業実施状況(交付決定) 土佐市(94a)、四万十町(96a) (交付申請予定) 南国市(13a)、香美市(5a) 大豊町(10a)、芸西村(21a)、佐川町(12a) (調整中) 高知市(10a)、安芸市(12a)、四万十市(120a)、香美市(60a)、四万十町(9a)		
8月	○モデル市町村の実施状況の確認(検討会)		・9/13～ 市町村担い手協議会ヒアリング(全体調査実施状況、事業活用状況) ・9/26 耕作放棄地全体調査説明会(優先的に解消に取り組むべき農地について計画策定を再度依頼) ・9/30モデル市町村・実施状況の確認 農業委員会を中心に実行計画を作成中				
9月	○集落営農組織への周知 ○認定農業者フォローアップ時への周知 ○H24事業要望調査						
10月			【事業周知と地域協議会との連携】 ・10/13本山町地域おこし協力隊員に事業説明 ・10/31嶺北農業改良普及所員への事業説明 ・11/1 香南市農業委員会・農業者への事業説明 ・11/11 認定農業者(南国市)への事業説明 ・11/25 佐川町役場、高吾普及所員への事業説明 ・12/8 香南市の農業者への事業説明 ・12/26 本山町農業生産法人への事業説明				
11月	○解消実行計画の実施状況の確認				【モデル市町村】 ・解消すべき耕作放棄地を選定した実行計画を作成したのは土佐市、芸西村にとどまった。		
12月	○事業執行状況調査		【モデル市町村】 ・12/27モデル市町村の進捗状況を聞き取り				
1月	○23年度の耕作放棄地全体調査結果の報告(市町村)		【来年度に向けた事業周知】 ・1/6,18 本山町農業生産法人への事業説明 ・1/31 嶺北産業振興監事事務所への事業説明 ・2/6 佐川町農家等への事業説明 ・2/9 香美市農業生産法人への事業説明 ・2/24 異業種の農業参入説明会		【事業活用した取り組み】・・・500a 高知市(12a)、南国市(13a)、安芸市(12a) 土佐市(94a・2件)、四万十市(10a) 香美市(75a・2件)、芸西村(34a・2件) 大豊町(12a)、佐川町(42a)、佐川町(12a) 四万十町(107a)、黒潮町(77a)		
2月	○地域担い手協ヒアリングにおいて取組状況を把握(県)  ○モデル市町村の取り組み実績のとりまとめ		【モデル市町村】 ・2/2～ 4モデル市町村ヒアリング(土佐市、芸西村、四万十町、黒潮町)		【実行計画の作成】 ・1種農地や基盤整備済み農地など、解消すべき耕作放棄地に的を絞り、具体的な取り組みを盛り込んだ実行計画を地域協議会において作成し、計画に沿って取り組むよう促したが、2市村での取り組みにとどまった。		
3月	○実績報告(高知県農業公社)						
年度末	(求める具体的な成果) ・耕作放棄地解消面積 150ha ・補助事業活用面積 28ha		(達成状況) ・耕作放棄地解消面積 102ha ・補助事業活用面積 5ha  ○産業振興計画(H21～H23)の目標面積は300ha ・解消実績 H21…113ha		(要因分析、課題等) ・実際に補助事業を活用する農業者まで支援内容が十分伝わらなかった。今後は、耕作者へ直接伝えていく活動に重点を置き、JA生産部会等の各種会合の場で補助事業を紹介していく。また農業委員会の遊休農地対策の取り組みとの連携を強化することで解消を促進する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農業経営改善支援農資金利子補給金 農業経営改善支援事業		所管課	協同組合指導課 環境農業推進課		担当者(内線)	東 ( 4802 ) 小笠原 ( 4535 )																	
種別	経済	当初予算額	3,574千円	補正後予算額																				
事業概要・目的																								
農産物単価の低迷や生産資材の高騰などにより、経営不振に陥る農家が増えてきた。そこで、経営不振農家対策に取り組むJAに対し、体制構築や指導力向上に向けた支援を行う。また、支援対象農家に対して、負債利子を補給するなどの直接支援も実施する。さらに、農家を経営不振に陥らせないための活動として、JAグループに新たに導入されたオンラインの経営診断システム「JA総合事業提案型システム」の運用について、JAグループと協力して支援を強化する。																								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)																		
4月	JAグループとの連携、JA・普及への支援(支援体制の強化、手法の検証と見直し、職員の資質向上等)、進捗管理	H22年度 実績・評価の取りまとめ H23年度 JA別計画の確認 JA高知中央会との指導方針検討	【JA経営不振農家対策への活動支援】 ・農業経営改善支援事業担当者会(5/25) H22年度の活動実績は取りまとめられたが、JA別の評価が遅れた。 ・H23年度も引き続き支援活動を行うが、支援対象農家は昨年度よりも減り、109戸(準支援農家含む)の予定。 【利子補給制度】 ・制度資金担当者会(5/24)、農業経営改善支援事業担当者会(5/25)において、H22年度実績とH23年度計画を報告。 さらに有効活用を促し、新規対象者が制度を抜かりなく受けられるよう指導した。 【経営分析・診断システム】 ・検討会が開催され、システム利用状況と課題等について話し合われた。(5/27)			・取り組んでいるJAの約半数は、JA主体による支援体制の運営ができている。また、職員の資質向上にも取り組まれており、現場での経営支援力は確実に上がった。																		
5月		JAオンライン「経営分析・診断システム」に関する検討会 担当者会 (振興センター、関係課、関係機関) 利子補給制度のPRおよび新規誘導																						
6月		県農業経営者組織連絡会議役員会・総会(県内の経営指導方針の確認)																						
7月	普及への支援(支援体制の強化、手法の検証と見直し、職員の資質向上等)、進捗管理	県 & JA 合同研修会 (県内外の優良事例発表)	【県農業経営者組織連絡会議】 ・役員会・総会(7/29)が開催れ、組織活動のPR促進への意見が出された。 【JA経営不振農家対策への活動支援】 H23年9月末時点																					
8月			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">普及</th> <th rowspan="2">JA</th> <th colspan="2">チーム</th> <th colspan="2">支援回数</th> </tr> <tr> <th>会</th> <th>対象農家</th> <th>カウンセ</th> <th>コンサル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>13</td> <td>108</td> <td>119</td> <td>170</td> <td>462</td> </tr> </tbody> </table>			普及	JA	チーム		支援回数		会	対象農家	カウンセ	コンサル	9	13	108	119	170	462	・新たに5戸の利用申請があり、計39戸(7JA)となった。		
普及		JA	チーム		支援回数																			
	会		対象農家	カウンセ	コンサル																			
9	13	108	119	170	462																			
9月	利子補給制度の実績確認 進捗状況の取りまとめ(3ヶ月実績)	【利子補給制度】 ・各JAに利用状況の確認と、利活用を促進。 【県 & JA 合同研修会】 ・経営管理実践研究会(7/14-15、参加66名：JA37名、県25名、関係機関1名) 全国状況の報告と、県外(茨城県)・県内(3JA)から優良事例を発表。			・事後アンケートの結果では、各地の事例報告は、参加者の9割以上の人が「参考になった」と回答している。また、今後も継続して事例報告や研修の開催を望む声も多かった。																			
10月	普及への支援(支援体制の強化、手法の検証と見直し、職員の資質向上等)、進捗管理	県 & JA 合同研修会 (農業経営分析基礎研修会①) 全国事例収集(JA全中(東京都))	【JA経営不振農家対策への活動支援】 ・各地域PT会および支援対象農家の取り組み状況を把握(12月末時点)。 【利子補給制度】 ・各JAに利用状況の確認と、利活用を促進。 【県 & JA 合同研修会】 ・3回開催(10/7,11/4,12/14) 参加者計125名(JA59名、県61名、他5名) 【全国事例収集】 ・JA全国中央会主催の「農業経営管理支援対策実践研究会」に高知県から5名参加(11/10-11、茨城県、県3名、JA2名)。 参加27県136名が集い、優良取り組み事例を聞くとともに、高知県からも「県とJAの連携による経営管理支援活動」と題した発表を行った。			・現在の支援農家戸数は110戸、支援終了農家9戸、新規支援農家9戸、述べ対象農家戸数は119戸。 ・H23年11月末時点の、契約JA数：12JA 利用JA数：7JA、利用農家戸数：36戸(延べ38戸)																		
11月		県 & JA 合同研修会 (農業経営分析基礎研修会②) 全国事例収集(JA全中)				・研修を通じて経営データを活用した経営分析・診断の基礎技術は身に付いたものと思われる。																		
12月		県 & JA 合同研修会 進捗状況の取りまとめ(3ヶ月実績)				・経営不振農家対応を含めた経営管理支援活動について、県とJAグループが協同で行う県は少ないようで、多くの県から高知県の取り組みに関心を持たれている。																		
1月	普及への支援(支援体制の強化、手法の検証と見直し、職員の資質向上等)、進捗管理	利子補給制度の実績確認 担当者会 (振興センター、関係課、関係機関)	【JA経営不振農家対策への活動支援】 ・担当者会(3/13、振興センター、関係課)を開催し、H24年度から開始する新事業の説明と意見交換を行った。			・H23年度の最終評価は、H24年4月に取りまとめる予定。 H23年度12月末時点																		
2月		重点支援農家に係る利子補給金の支払い	【利子補給制度】 ・利用状況の確認と、利子補給金の支払い。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">普及</th> <th rowspan="2">JA</th> <th rowspan="2">チーム</th> <th rowspan="2">対象農家</th> <th colspan="2">支援回数</th> </tr> <tr> <th>カウンセ</th> <th>コンサル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>13</td> <td>146</td> <td>119</td> <td>234</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table>			普及	JA	チーム	対象農家	支援回数		カウンセ	コンサル	9	13	146	119	234	730		
普及		JA	チーム	対象農家	支援回数																			
	カウンセ				コンサル																			
9	13	146	119	234	730																			
3月	県農業経営者組織連絡会議役員会 (経営指導方針の検討) H23年度 実績とりまとめ H24年度 活動方針・内容の整理	【経営指導方針の検討】 ・2月予定の県農業経営者組織連絡会議役員会に代わってJA高知中央会とH24年度の経営指導方針等について協議を行った。(1/12) ・JA高知中央会とともに、システム導入JAへの聞き取り調査を実施。(JA四万十(1/24)、JA土佐あき(2/27)、JA高知はた(3/26))			・H24年3月13日時点の、利子補給制度契約JA数：12JA、利用JA数：6JA(述べ7JA) 利用農家戸数：35戸(延べ38戸)																			
年度末	(求める具体的な成果) ○経営改善農家割合 H19:10% → H23:20%以上 経営再建を支援する農家のうち、経済余剰が生まれる農家の割合 ○JAオンライン「経営分析・診断システム」 活用事例：2JA		(達成状況) ○経営改善農家割合 最終評価はH24年4月末に取りまとめ予定 ○JAオンライン「経営分析・診断システム」 活用事例：2JA(JA四万十、JA土佐あき) ただし、まだまだ満足の行く利用度には至っていない。			(要因分析、課題等) ○JAオンライン「経営分析・診断システム」の活用について、H24年度にはより活用して貰えるよう各JAへの助言と指導を強化する。																		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都会で学ぶこころ農業技術研修事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	金澤 ( 3053 )
種別	経済	当初予算額	5,005千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>都会を中心に農業が見直されている中、本県の新規就農者を確保するため、本県出身者や本県での就農を目指す方々を対象に東京・大阪で園芸農業の技術研修を実施する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業説明会の開催(4月中旬)</li> <li>・市町村及び関係団体</li> <li>・都会で学ぶこころ農業技術研修事業の市町村、JA等広報誌への掲載依頼(4月下旬)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業振興部出先機関長会での事業周知(4.15)</li> <li>○農業大学校との協議</li> <li>○市町村、JA等への事業説明会の実施(4.20)</li> <li>・事業内容及びUターン希望情報の協力要請</li> <li>○研修講師調整及び内容の検討(4.22、4.28)</li> <li>○農業会議との協議(4.27)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村、JA、農業振興センター等への説明会により事業内容等についての理解と情報の共有化を図ることができた。</li> <li>○市町村・JA、農業会議等に協力いただき研修候補生の情報を収集する必要がある。</li> <li>○Uターン農家の方に講師の承諾を得ることができた。</li> <li>○農業会議との協議により情報提供の承諾を得ることができた。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都会で学ぶこころ農業技術研修事業の研修生募集(5～8月)→大阪・東京会場の研修生を募集(ネットを活用した研修生募集含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○募集用チラシの作成及び配布(5.27～)</li> <li>○各農業振興センター、市町村、JA、東京・大阪事務所等</li> <li>・大阪・東京会場研修生募集開始</li> <li>○環境農業推進課HPに募集案内を掲載(5.27～)</li> <li>○研修希望者等に対してメール等で募集を案内(5.27～)</li> <li>○大阪・東京事務所HPに募集案内の掲載依頼(5.25)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新・農人フェアでの来場者にフォローアップが必要。</li> <li>○大阪・東京事務所との協議によりHP及び「高知県応援団メールマガジン」に研修情報を掲載可能となった。</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6/11新・農人フェア2011(東京)にてPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新・農人フェア東京での就農相談会でのPR</li> <li>○まるごと高知にパンフレット掲示、東京会場開講に係る打ち合せ。</li> <li>○県HP、メール、TV、ラジオ、市町村・JA広報誌等で広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談者11名にPR</li> <li>○出先及び関係機関との連携により、市町村及びJA広報誌を活用した募集案内ができた。</li> <li>○大阪・東京事務所と連携した取り組みができています。</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7/11新・農人フェア2011(東京)にてPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新・農人フェア大阪での就農相談会でのPR(7.1)</li> <li>○大阪会場開講式及び第1回講義(7.23)</li> <li>・開校式、Uターン者の体験談、就農に関する情報</li> <li>○大阪会場第2回講義(7.30)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談者10名にPR</li> <li>○大阪会場研修生の確保</li> <li>・インターネットでのリスティング広告、県HPやメール、パンフレットの配布等により研修生は13名となった。次年度は広報時期を早めるなどの工夫が必要。</li> <li>○大阪会場の研修生3名が就農準備として果樹試験圃、農大研修課を訪問(8.12、8.22、8.25)</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪会場での研修開催7～10月(10回)</li> <li>・大阪会場研修生へのアンケート実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪会場第3回講義(8.6)</li> <li>○高知県Uターン就職相談会でのPR(8.12)</li> <li>○大阪会場第4回講義(8.20)</li> <li>○大阪会場第5回講義(8.27)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県Uターン就職相談会での受講希望者2名(夫婦)は急速高知県内で就職が決まり、研修受講を断念(東京会場)</li> </ul>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京会場での研修開催9～11月</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪会場第6回目(9.3台風12号の影響による延期)</li> <li>○東京会場開講式及び第1回講義(9.3)</li> <li>○大阪会場第7回目講義(9.10)</li> <li>○東京会場第2回講義(9.10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪会場の研修生2名が就農準備のため県内畜産農家を視察(9.23～25)</li> <li>○大阪・東京会場とも研修受講により就農意欲の高まりが覗えた。</li> </ul>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京会場研修生へのアンケート実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪会場第8回講義(10.1)</li> <li>○大阪会場第9回講義(10.15)</li> <li>○大阪会場第10回講義(10.22)</li> <li>○大阪会場第10回講義及び閉講式(10.29)</li> <li>○東京会場第3回講義(10.1)</li> <li>○東京会場第4回講義(10.15)</li> <li>○東京会場第5回講義(10.22)</li> <li>○東京会場第6回講義(10.29)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪会場閉校式でのアンケート(10名回答)結果。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義をほぼ理解できた90%</li> <li>・今後の就農に役に立った90%</li> <li>・今後の就農予定(中長期)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県に就農希望=6名、その他7名</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○窪川アグリ体験塾でのスクーリング研修に5名が参加予定。</li> <li>○東京会場でも講義後の就業相談を毎回行うなど、就農に向けた意欲が高い。また、講義では聞けない具体的な話を就業相談で行うため、研修生に対してきめ細かな対応ができています。</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪・東京会場研修生スクーリング(四万十町12/9～11、終了後アンケート実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京会場第7回講義(11.5)</li> <li>○東京会場第8回講義(11.12)</li> <li>○東京会場第9回講義(11.19)</li> <li>○東京会場第10回講義及び閉講式(11.26)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京閉校式でのアンケート(9名回答)結果。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義をほぼ理解できた89%</li> <li>・今後の就農に役に立った89%</li> <li>・今後の就農予定(中長期)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県に就農希望=7名、その他11名</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○窪川アグリ体験塾でのスクーリング研修に3名が参加予定。</li> </ul>		
12月		<ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪・東京会場受講生スクーリング実施(12/9～11)</li> <li>○「こころアグリスクール」第1期生・長期研修生との意見交換及び懇親会(12.9)</li> <li>○受講修了生のフォローアップ(農大研修課での長期研修支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○先進農家研修や農業機械研修等を受けたことにより、就農するために何が学べることができた。</li> <li>○1期生との意見交換会を行ったことで、今後、就農に向けた方向性や確の関係ができた。</li> </ul>		
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1/21新・農人フェア2011(東京)にてPR</li> <li>研修生への個別就農相談対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京会場受講生へのフォローアップ(1.20)</li> <li>・長期研修参加への呼びかけ</li> <li>○新農人フェア東京での就業相談会でのPR(1.21)</li> <li>・相談者12名にPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新農人フェアでの来場者にフォローアップが必要。</li> <li>○H22、23研修生との定期的な関わりが必要。</li> <li>○講義後の就業相談等により研修生に対して就農に向けての心構えを伝えることができた。</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2/18新・農人フェア2011(大阪)にてPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪会場2名(夫婦)就業準備のため来庁及び畜産試験場視察(2.9)</li> <li>○大阪会場受講生へのフォローアップ(2.17)</li> <li>○新農人フェア大阪での就業相談会でのPR(2.18)</li> <li>・相談者8名にPR</li> <li>○大阪会場受講生1名農業機械研修へ参加(2.22、23)</li> <li>○大阪会場受講生H24.4月から長期研修申込のため来高(2.24)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修生の情報を関係各課や出先機関と共有することによりスムーズな就農に向けての支援が可能となる。</li> </ul>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期会場確保及びUターン講師依頼</li> <li>・次期募集パンフレット作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪・東京会場確保及びUターン講師確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○より多くの方に研修を周知するため受講生募集時期を前倒しする必要がある。</li> </ul>		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者目標：H23 20名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>○こころアグリスクール(大阪会場)研修生の確保=13名</li> <li>○こころアグリスクール(東京会場)研修生の確保=18名</li> <li>○窪川アグリ体験塾スクーリング受講生の確保(大阪・東京)=7名(うちH24.月～8月にかけて5名受講予定)</li> <li>○大阪会場                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・農大研修課の長期研修に参加=3名(予定)</li> <li>・近い将来高知県に就農 =3名(予定)</li> </ul> </li> <li>○東京会場                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・農大研修課の長期研修に参加=3名(予定)</li> <li>・近い将来高知県に就農 =4名(予定)</li> </ul> </li> <li>《大阪・東京会場 合計 13名が近い将来高知県に就農(見込み)受講生による就農予定割合=42%》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>○関係機関等への説明会及び事業実施主体との打ち合わせ等により、研修の推進方向や体制について共有化ができた。</li> <li>○大阪会場の受講者の中には、実家の農業を継ぐ意思のある者、大阪・東京会場研修生の中で窪川アグリ体験塾で長期研修を希望する意欲のある者が出てきている。</li> <li>○農大研修課の長期研修を含め13名が近い将来高知県への就農を予定しており、目的をほぼ達成できている。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	農業創造人材育成事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	矢野 ( 3056 )
種別	経済	当初予算額	9,871千円	補正後予算額	8,036千円
事業概要・目的					
<p>農業や農村の振興を図るためには、産地や農村地域の内生型振興策が求められ、そのためには農業に携わる者、農村地域住民の人材育成が求められている。そこで、県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修を実施し、各グループの取組テーマを実現するための企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業説明会の実施(4月中旬)</li> <li>○市町村及び関係団体等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業説明会の実施</li> <li>1. 農業振興部出先機関長会での事業周知(4.15)</li> <li>2. 市町村、JA等関係機関への説明会(4.20)</li> <li>○研修開催及び運営委託業務</li> <li>1. 事業PR原稿作成及び調整(4~5月)</li> <li>2. 事業委託業務入札 決定(5.16)</li> <li>○パンフレット作成</li> <li>・委託業者とデザイン等協議(5.23)</li> <li>○研修生募集(5月~6月)</li> <li>1. 研修グループ募集用パンフレットの配布(6.8~)</li> <li>2. 農業振興センター担当者会の開催(6.13)</li> <li>3. 地域産業振興監との連携(6.15~)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村、JA、農業振興センター、関係部署等への説明会により、事業趣旨および内容について理解を得ることができ、事業の推進方向や体制について共有化ができた。</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修開催及び運営委託業務</li> <li>＝業者との契約(5月中旬)</li> <li>○パンフレット作成</li> <li>○研修生募集(5月~6月)</li> <li>・県広報や市町村広報等を活用</li> <li>・関係機関等へパンフレット配布</li> </ul>	<p style="text-align: center;">↑</p> <p style="text-align: center;">事業の周知</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">研修生募集</p>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○講演会・パネルディスカッションの開催(7月上旬)</li> <li>○研修グループの決定(7月中旬)</li> <li>○フォローアップ研修①【22研修グループ対象】</li> <li>○第2, 3回 県内先進事例調査+ワークショップ研修(馬路村農協)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○講演会及びパネルディスカッションの開催(7.7)</li> <li>・金丸総合アドバイザーの講演</li> <li>・専門アドバイザーに昨年受講者代表を加えパネルディスカッション</li> <li>○H22年度研修生向け第1回フォローアップ研修の実施(7.8)</li> <li>・直販所の運営改善演習(津野町直販所)</li> <li>○参加グループの決定(7.19)</li> <li>・11グループ32名を研修受講生として決定</li> <li>○第2, 3回 県内現地調査+ワークショップ研修の実施(馬路村:7.27~28)</li> <li>・1日目=東谷組合長講演、馬路村農協工場視察</li> <li>・2日目=ワークショップ研修:テーマ「ものづくりから地域のブランド化」</li> <li>○H22年度研修生向け第2回フォローアップ研修の実施(7.29)</li> <li>・直販所運営改善のための演習(津野町直販所)</li> <li>○第4, 5回現地調査+ワークショップ研修(道の駅四万十とおわ:8.24~25)</li> <li>・1日目=ワークショップ研修:テーマ「食・環境を生かした住民力の発揮」</li> <li>・2日目=畦地社長講演、アドバイザー意見交換(金丸、畦地、山口)</li> <li>○H22年度研修生向け第3回フォローアップ研修の実施(8.26)</li> <li>・直販所運営改善のための演習(津野町直販所)</li> <li>○第6, 7回現地調査+ワークショップ研修(長崎県大村市シユシユ:9.27~28)</li> <li>・1日目=ワークショップ研修:体験プログラム、山口代表講演、現場見学</li> <li>・2日目=ワークショップ研修:テーマ「農と食を生かす6次産業化と地産地消」、現地視察</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○講演会及びパネルディスカッション</li> <li>・約130名参加で開催</li> <li>○平成22年度研修生向け第1回フォローアップ研修</li> <li>・参加者18名</li> <li>○研修グループの内訳</li> <li>・農産加工6、直販所4、農業レストラン1 計11グループ</li> <li>○第2, 3回現地調査+ワークショップ研修(馬路村)</li> <li>・11グループ30名の研修生と関係者合わせて44名が参加</li> <li>○平成22年度研修生向け第2回フォローアップ研修</li> <li>・参加者16名</li> <li>○第4, 5回現地調査+ワークショップ研修(とおわ)</li> <li>・11グループ30名の研修生と関係者合わせて46名が参加</li> <li>○平成22年度研修生向け3回フォローアップ研修</li> <li>・参加者20名</li> <li>○第3回現地調査+ワークショップ研修(長崎県)</li> <li>・11グループ29名の研修生と関係者合わせて41名が参加</li> <li>○上半期</li> <li>・委託業者、アドバイザー、担当者等が目的を共有し、計画に沿った連携した取組ができた。</li> <li>・活性化計画の作成支援が課題</li> </ul>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フォローアップ研修②【22研修グループ対象】</li> <li>○第4.5回 県内先進事例調査+ワークショップ研修(道の駅とおわ)</li> <li>○第6.7回 県外先進事例調査+ワークショップ研修(長崎県大村市 シユシユ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○活性化計画作成研修(10.18~19)</li> <li>・参加者を取組み目的によって2つのグループに分けて実施</li> <li>・全グループが事業計画を発表し、金丸総合アドバイザーが活性化計画作成に向けて個別指導</li> <li>○H22年度研修生向け第4回フォローアップ研修の実施(10.20~21)</li> <li>・食のワークショップ(調理+加工)を実施</li> <li>○成果発表会の開催(11.29)</li> <li>・全11グループが活性化計画を作成・発表</li> <li>・総合アドバイザーによる計画実現に向けたアドバイス</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○活性化計画作成研修</li> <li>・11グループ22名の研修生と関係者合わせて37名が参加</li> <li>○H22年度研修生向け第3回フォローアップ研修</li> <li>・5グループ15名の研修生と関係者合わせて約60名が参加</li> <li>○成果発表会の開催</li> <li>・研修生30名関係者等合わせて約60名参加で開催</li> <li>○実績集の作成開始</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フォローアップ研修③【22研修グループ対象】</li> <li>○活性化計画作成研修</li> <li>・参加者を2つのグループに分けて2回実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H23年度研修生向け第1回フォローアップ研修の実施(2.21)</li> <li>・直販所の運営改善をテーマに、H22参加グループと合同で開催</li> <li>○H23年度研修生向け第2回フォローアップ研修の実施(3.7~8)</li> <li>・食のワークショップ(調理+加工)を実施</li> <li>○研修実績集の作成・配布(3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○H23年度研修生向け第1回フォローアップ研修</li> <li>・5グループ10名の研修生と関係者合わせて16名参加</li> <li>○H23年度研修生向け第2回フォローアップ研修</li> <li>・6グループ30名の研修生と関係者合わせて約40名参加</li> <li>○実績集の作成・配布</li> <li>・200冊作成、各市町村等へ配布</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の印刷</li> <li>・各市町村等への配布</li> <li>○フォローアップ研修②【23年研修グループ対象】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○成果発表会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>	
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>	
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フォローアップ研修①【23年研修グループ対象】</li> <li>○実績集の印刷</li> <li>・各市町村等への配布</li> <li>○フォローアップ研修②【23年研修グループ対象】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H23年度研修生向け第1回フォローアップ研修の実施(2.21)</li> <li>・直販所の運営改善をテーマに、H22参加グループと合同で開催</li> <li>○H23年度研修生向け第2回フォローアップ研修の実施(3.7~8)</li> <li>・食のワークショップ(調理+加工)を実施</li> <li>○研修実績集の作成・配布(3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○H23年度研修生向け第1回フォローアップ研修</li> <li>・5グループ10名の研修生と関係者合わせて16名参加</li> <li>○H23年度研修生向け第2回フォローアップ研修</li> <li>・6グループ30名の研修生と関係者合わせて約40名参加</li> <li>○実績集の作成・配布</li> <li>・200冊作成、各市町村等へ配布</li> </ul>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の印刷</li> <li>・各市町村等への配布</li> <li>○フォローアップ研修②【23年研修グループ対象】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の印刷</li> <li>・各市町村等への配布</li> <li>○フォローアップ研修②【23年研修グループ対象】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績集の作成</li> </ul>	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>○地域アクションプラン等の実現</li> <li>○新たな地域活動の開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>○上半期</li> <li>計画通り執行できた。</li> <li>○下半期</li> <li>計画通り執行できた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題)</li> <li>○上半期</li> <li>・委託業者、アドバイザーと連携した効率的な推進体制が整備できた。</li> <li>・現地調査の事例、研修方法が適当であった。</li> <li>○下半期</li> <li>・全11グループの今後の事業計画及び地域活性化計画を明確にすることができた。</li> <li>・11グループのうち8グループは次年度の地域アクションプランへ位置づけられることとなった。</li> <li>○次年度の取組み</li> <li>・現地調査を充実させるため、事前の加工研修を強化する。</li> <li>・23年度研修グループの目標達成に向けたフォローアップ研修の実施。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	亀島雅史 (4861)
種別	経済	当初予算額	34,444千円	補正後予算額	21,223千円
<p>事業概要・目的</p> <p>本県の施設園芸は、高い生産技術を持ちながら、コストの上昇、販売価格の低迷、後継者不足などの問題を抱えている。一方、環境問題への関心が高まる中、農業においても温室効果ガスの発生量削減や生物多様性の維持に配慮した生産が求められている。こうした現状を打開し、農家経営の安定化を図るためには、オランダなどの農業大国が取り入れている先進的な生産システムを導入することが有効と考えられる。しかし、気候や経営形態などの諸条件が本県とは全く異なるオランダの生産システムをそのまま導入することは困難である。そこで、先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸生産を生産できる本県独自の生産システムを構築する必要がある。そのため、農業技術センターにおいて、化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や、施設内環境制御など、高収益につながる新施設園芸システムを構築するための研究を推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●試験研究課題検討会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・試験研究推進計画書の作成</li> <li>・外部資金導入の検討</li> <li>・新規課題検討会の開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験研究推進計画書の作成・印刷・配布</li> <li>・新規課題部内検討(新施設園芸システム関係課題の検討)(5月17日、6月17日)</li> <li>・高軒高ハウス設計終了(6月9日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規課題として、既存型ハウスでの環境制御による促成ビーマン増収技術、高軒高ハウスを利用した環境制御による促成パブリカの多収生産技術、ミョウガ栽培におけるLED照明の利用技術の開発、高軒高ハウスでのナス・ビーマン品種の特性解明の4課題を検討し、6月の新規課題検討会に提案し、新規課題として、評価され、第2回新規課題検討会に提案されることとなった。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H23試験                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高軒高ハウス建設開始(～8月)</li> <li>・トルコギキョウのLED照明試験開始(～3月)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうち新施設園芸システム研究会設立準備会(4月20日、6月30日)</li> <li>・こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(4月13日、5月26日、6月30日)</li> <li>・所内プロジェクト会議の開催(5月30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうち新施設園芸システム開発に向け、所内外や民間との情報交換が行われ、研究推進のための準備が着実に進められた。なお、所内プロジェクト会議が日程調整などで開催が遅れた。</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●こうち新施設園芸システム研究会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新施設園芸システム所内プロジェクト会議</li> <li>・こうち新園芸システム研究会の設立</li> </ul> </li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H23試験                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユリのヒートポンプ利用による冷房試験開始(～1月)</li> <li>・自然冷媒ヒートポンプによる低コスト・脱化石燃料試験の局所暖房の検討を開始(～1月)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高軒高ハウスの施工・建設(8月30日完了)</li> <li>・ユリのヒートポンプ利用による冷房試験開始(7月～1月)</li> <li>・自然冷媒ヒートポンプによる低コスト・脱化石燃料試験の局所暖房の検討を開始(9月～1月)</li> <li>・炭酸ガス施用効果試験開始(9月～6月)</li> <li>・高軒高ハウスに適したパブリカ栽培技術の予備試験開始(～4月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうち新施設園芸システム開発に向けた試験用の高軒高ハウスが完成するとともに、先進地オランダに研究員を派遣し、技術の習得と情報収集が促進され、研究実施体制が着実に整った。</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・炭酸ガス施用効果試験開始(～6月)</li> <li>・高軒高ハウスに適したパブリカ栽培技術の予備試験開始(～4月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・炭酸ガス施用効果試験開始(9月～6月)</li> <li>・高軒高ハウスに適したパブリカ栽培技術の予備試験開始(～4月)</li> <li>・オランダ長期派遣研修①複合環境制御技術の習得②品種育成方法の習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうち新施設園芸システム研究会が設立され、所内外や民間との情報交換とともに、研究推進のための準備が着実に進められた。</li> </ul>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●こうち新施設園芸システム研究会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新施設園芸システム所内プロジェクト会議</li> <li>・こうち新施設園芸システム研究会の開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうち新施設園芸システム研究会(第1回)(7月26日)、設立準備(7月4日)</li> <li>・こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(7月13日、9月1日)、開発打合せ(9月5日)</li> <li>・第2回所内プロジェクト会議の開催(9月21日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所内プロジェクト会議により、研究の試験設計の確認が行われ、部内及び関係行政部局との情報共有が行われた。</li> </ul>		
10月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度近畿中国四国農業試験研究推進会議(10月13日、1月31日～2月2日)</li> <li>・JSTイノベーションサテライト高知 研究成果報告会IN愛媛(10月18日)</li> <li>・社団法人農林水産先端技術産業振興センターの調査事業検討会(10月20日、12月19日)</li> <li>・平成23年度普及指導員専門技術研修(野菜Ⅰ)(11月16日)</li> <li>・公開セミナー「自然エネルギーと先進的技術を導入した新施設園芸システム」の開催(11月29日)</li> <li>・所内プロジェクト会議等の開催(12月8日、2月9日、12月21日、1月25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業の取り組みについて、近畿中国四国地域の研究機関への紹介が行われた。</li> <li>・外部資金(競争的資金)への応募に向けた調査事業として、公開セミナーの開催と応募に向けたスケジュール等が確認された。</li> <li>・公開セミナーの開催により、県内外へのPRが行われるとともに、産学官との連携への模索が行われた。</li> <li>・所内プロジェクト会議等により、研究課題の進捗状況の確認が行われ、所内および関係行政部局との情報共有が行われた。</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H23試験                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミョウガの日射比例給液管理と増収試験開始(～7月)</li> </ul> </li> </ul>				
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●こうち新施設園芸システム研究会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新施設園芸システム所内プロジェクト会議</li> </ul> </li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●試験研究課題検討会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿中国四国地域研究推進会議の出席</li> <li>・試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成</li> </ul> </li> <li>●H23試験                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユリのヒートポンプ利用による冷房試験の採花調査終了</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうち新施設園芸システム関係先進地視察研修(1月16～17日、1月19日、1月23日～24日、2月27日、3月13日)</li> <li>・所内プロジェクト会議等の開催(1月25日、2月17日、3月6日、3月12日、3月15日)</li> <li>・ユリのヒートポンプ利用による冷房試験の採花調査終了</li> <li>・自然冷媒ヒートポンプによる低コスト・脱化石燃料試験の局所暖房の検討終了</li> <li>・近畿中国四国地域研究推進会議(1月31日～2月2日)</li> <li>・農水省実用技術開発事業応募(2月16日)</li> <li>・自然冷媒ヒートポンプによる低コスト・脱化石燃料試験の基礎データ収集開始(～3月)</li> <li>・試験成績のとりまとめ、実績報告書作成</li> <li>・研究推進計画の作成</li> <li>・トルコギキョウのLED照明試験の採花調査終了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的資金への応募準備や視察研修等により、より多くの情報収集が行われた。</li> <li>・こうち新施設園芸システム研究会により、課題の取り組みについて関係機関や団体等との情報共有や意見交換が行われた。</li> <li>・近畿中国四国地域研究推進会議野菜部会及び農業環境工学部会で「こうち新施設園芸システム」の取り組み内容が重要研究素材として採択された。</li> <li>・競争的資金として「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」への応募で、産学官の連携が行われた。</li> <li>・関係課題はほぼ計画通りに遂行され、それに基づく推進計画が作成された。</li> <li>・所内プロジェクト会議により、研究課題の進捗状況や計画の確認が行われ、所内および関係行政部局との情報共有が行われた。</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然冷媒ヒートポンプによる低コスト・脱化石燃料試験の局所暖房の検討終了</li> <li>・自然冷媒ヒートポンプによる低コスト・脱化石燃料試験の基礎データ収集開始(～3月)</li> <li>・トルコギキョウのLED照明試験の採花調査終了</li> </ul>				
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●こうち新施設園芸システム研究会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・こうち新施設園芸システム研究会の開催</li> <li>・試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成</li> </ul> </li> </ul>				
年度末	<p>(求められる具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自然冷媒ヒートポンプの基礎データの収集と局所暖房方法の確立</li> <li>○ミョウガの日射比例給液制御での設定値と炭酸ガス施用効果の解明</li> <li>○ビーマン、シトウでの炭酸ガス施用効果の解明</li> <li>○ユリの有効な夜冷時間帯、有効な作型、コストの解明</li> <li>○トルコギキョウのLED照明による有効な光質、電照方法、電照期間の解明</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○所内プロジェクト会議を開催し、計画と進捗状況の確認を行うとともに、こうち新施設園芸システム研究会の設立し、産学官の連携を図り、行政部門、専門技術員との情報の共有を図った。</li> <li>○高軒高ハウスを2棟建設、先進地オランダへの研修に研究員を2名派遣した。</li> <li>○公開セミナー「自然エネルギーと先進的技術を導入した新施設園芸システム」を開催した。</li> <li>○競争的資金として「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」に2課題応募した。</li> </ul>	<p>(要因分析・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○今後の高知県が進める高収益を目指した施設園芸の方向性についての広報により一定県民へ事業のPRができた。今後も継続した広報が必要。</li> <li>○こうち新施設園芸システム開発に向けた動きが、県外にもPRでき、近畿中国四国地域農業研究推進会議で当県の取り組み内容が重要研究素材として取り上げられる等、県外の関係機関や企業等との情報交換が活発に行え、情報の蓄積と共有が行われた。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日： 平成24年3月31日

事業名	レンタルハウス整備事業費		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	福原 ( 3074 )	
種別	経済		当初予算額	399,570千円		修正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、レンタルハウス整備事業ではハード面での支援を行う。当事業は、事業実施主体(市町村、JA)が、農業者にレンタルするため建設する園芸用ハウスの建設にかかる経費に対して、県と市町村が補助を行い、事業実施主体が補助金を差し引いた金額で農業者にレンタルを行う制度である。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の予算措置の状況調査(1回目)</li> <li>事業説明会の実施(県→市町村、JA等)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>4/6予算措置調査結果を基に、各市町村に予算確認通知を送付(計画件数79件 面積12.8ha)</li> <li>4/20事業説明会の実施(参加人数150名)</li> <li>4/25第1回採択委員会(11件/20.6a)</li> <li>5/25第2回採択委員会(22件/35.2a)</li> <li>6/27第3回採択委員会(10件/13.5a)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>例年4月当初の段階で、農家の申請取り止めにより市町村の予算規模が県の予算規模を下回り、執行率が低下する要因となっているが、本年度は要望が多く、県予算が不足(約18,400千円)</li> <li>不足額は、入札残等により対応可能な額であり、市町村の申請時期と調整ができれば、不足している事業費のカバーが可能な状況である。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業採択委員会実施(4月～12月まで毎月開催予定)</li> <li>計画承認及び補助金交付決定(4月～12月まで毎月実施予定)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>6/16アンケート調査実施(JA、市町村、農業振興センター)</li> </ul>					
6月			<ul style="list-style-type: none"> <li>6月末執行状況(申請数50件 面積7.1ha)</li> <li>6/30市町村予算措置状況調査の実施(申請件数78件 面積12.5ha)</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村予算措置状況調査の実施(2回目)結果を受け効率的な予算執行を行うため、市町村への予算配分を調整</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>7/26第4回採択委員会(3件/8.8a)</li> <li>8/25第5回採択委員会(5件/7.7a)</li> <li>9/27第6回採択委員会(3件/6.2a)</li> <li>9/14レンタルハウス整備事業担当会の開催(参加数 市町村30名 JA18名 農振14名)                             <ol style="list-style-type: none"> <li>遊休ハウスの流動化について</li> <li>アンケート調査の結果報告</li> <li>事例報告                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①新規就農者への対応「JA土佐くろしお」</li> <li>②事業費低減への取組「JA四万十」</li> </ul> </li> </ol> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域が共通して抱える課題への取り組み</li> <li>新規就農者(特にUターン、Uターン)が施設園芸へ参入する場合の対応が非常に難しい。</li> <li>中古ハウスを移設し活用する場合には、費用が新設時と変わらないため、利用促進が難しい。(各地域が遊休ハウスの情報を収集)</li> <li>これらの課題について、関係機関に意見を求めながら次年度以降の対応策を講じられるよう、現在検討を進めている。</li> </ul>		
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度要望調査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>9/12平成24年度要望調査実施</li> <li>9月末執行状況(申請数61件 面積10.2ha)</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24の事業予算確保に向けて内容・予算要望額等の検討</li> <li>H24年度要望事業ヒヤリング(市町村及びJA)</li> <li>H24年度以降の要綱見直しへの取り組み</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>10/26第7回採択委員会(4件/5.8a)</li> <li>11/28第8回採択委員会(4件/4.8a)</li> <li>12/20第9回採択委員会(7件/7.8a)</li> <li>H24年度要望事業ヒヤリングの実施</li> </ul>					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実績報告等を受け、現地・書類検査の実施(11月頃～3月末にかけて)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者に対する支援策として、新たな区分を実施。(新規就農サポート区分)</li> <li>実績報告書等を受け、現地・書類検査を随時実施</li> </ul>					
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度に向けての事業説明会(県→市町村、JA等)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度の事業概要説明及び新事業に対する取り組み依頼(34市町村・15JA)</li> </ul>			<p>平成23年度実績</p> <p>76件、11.05ha、約3億4千万円</p>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>H23年度の全事業の事業確定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>H23年度の全事業の確定</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付要綱及び実施要領の改正</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱改正</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>H23年度の計画である12.78haのレンタルハウスの整備。(H22実績 10.92ha)</p>		<p>(達成状況)</p> <p>H23年度実績 76件(受益戸数69件) 11.05ha</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>整備面積は、少しずつ上昇傾向にあるが、年度途中の計画の変更や国の緊急対策事業等への乗り換えにより、面積減となっている。今後は、各産地が中心となり、中長期的な計画を立てて、産地の維持・各補に努める必要がある。</p>		

事業名	ゆず振興対策事業費	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	野町 ( 3082 )
種別	経済	当初予算額	11,957千円	補正後予算額	
<b>事業概要・目的</b> ゆずの生産は、本県が世界一であり、ゆず販売価格の下落は、中山間地域の所得を左右する重要な課題。そこで、豊作時のゆず果汁の過剰供給による価格暴落に備え、県・市町村・JA・生産者が基金を積み立て、ゆず振興への各種取り組みや冷凍貯蔵などによる需給調整を図り、ゆず生産農家の支援や実需者への安定供給体制を構築する。また、平成21年から、高知県ゆず振興対策協議会が県域で取り組んでいる需要開拓への取り組みを加速化する。					
1. ゆず振興対策協議会負担金 高知県ゆず振興対策協議会が実施するユズ果汁及び青果のPR活動等に必要経費 1/3以内 1,333千円 ○ユズ果汁の需要拡大 ○青果ユズの需要拡大 ○海外向けの販路開拓 等					
2. ゆず需給調整対策事業費補助金 高知県ゆず振興対策協議会が実施する豊作時の需給調整のためにゆず振興対策協議会に積み立てる経費(5年間分) 定額 10,000千円					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●ゆず振興対策協議会(事業計画調整)	●ゆず振興対策協議会事務局会の開催(4/1) ・ゆず果汁の販売状況について ・事業計画について ●ゆず振興対策協議会役員会・総会(5/30) ・事業計画承認		●フランスでのゆず賞味会において、県産ゆずが高く評価され、輸出に対する各産地の意欲が高まった。また、その後、ユズ果汁や加工品がフランスに輸出されるなどの成果が出ている。	
5月	●ゆず振興対策協議会総会(事業計画承認) □補助金交付申請(協議会→県) □補助金交付決定(県→協議会)	□補助金・負担金交付申請(協議会→県:5/30) □負担金交付決定(県→協議会:6/3) □補助金交付決定(県→協議会:6/20) ●海外販路開拓、消費動向調査(6/5~11) ・フランス(パリ)でのゆず賞味会への参画 ・貿易コーディネーター等のアドバイスによる販売促進		●工業技術センターの協力のもと、県域での品質規格基準策定に向け、関係者の意識統一ができた。	
6月	●販売促進資材の作成 ●外部アドバイザー等との協議 ●海外販路開拓、消費動向調査(フランス)	●企業訪問等による営業活動(官民連携で順次) ●販売促進資材の購入(ドリンクディスプレイ) ●ゆず果汁の品質向上検討会(6/14) ・県域のゆず果汁の品質規格基準策定について			
7月	●販売促進資材の作成 ●ユズ加工品(飲料等)キャンペーン ●スーパーよさこい祭(東京)・需要拡大イベント	●ゆず振興対策協議会役員会(8/22) ●全国的な商談会への参加(アグリフードエキスポ東京)(8/2~8/3) ●新たなゆず製品(アイスバー)の需要開拓調査 ・高知工科大学との連携事業(8/27)		●H23年度分のゆず振興基金が造成され、次年度の負担金について役員会で決定された。	
8月	●商談会への参加(東京) ●青玉ユズの県外販売促進活動(東京) ●ユズ振興基金の造成(生産者、JA、市町村) ●県版HACCP、品質規格基準に関する研修会	●原宿スーパーよさこいで消費拡大イベント(8/27~8/28) ●ゆず果汁の品質向上に関する研修会(9/15) ●ゆず振興基金の造成(9/30入金済み) ●ゆず振興対策協議会役員会(9/28) ・ゆず振興基金の造成、次年度の取り組み承認 ●販売促進資材の作成(果汁スティック、パンフレット)		●新たに2カ所のゆず搾汁施設(JA高知市、JA土佐嶺北)で、県版HACCPが導入された。 ●県域でのゆず果汁の品質規格基準案が示されたが、役員会での承認が必要。	
9月	●協議会HPの立ちあげ	●協議会HPは次年度に見送り			
10月	●ユズ果汁等の県外販売促進活動 ●ユズ販売会議	●うどん・そば産業展(横浜市 10/19~21) ●パートナー量販店(東急ストア)の研究施設を利用したプロモーションの実施(10/4) ●ゆず販売会議(10/11) ・冬至用ゆずの値決めについて ●食の大商談会へ出展(11/1、2)		●協議会会員のうち5組織からの出展があり、需要拡大に向けた積極性が見られるようになってきた。成約に向けたフォローアップが必要 ●年内のゆずの販売に関しては、プロモーション等の取り組みにより東京では前年比107%(9~12月)、単価108%で取引された。	
11月	●商談会への参加(東京) ●黄玉ユズの県外販売促進活動(東京)	●まるごと高知を活用した販促活動(11/26,27)及びゆずフェアの開催支援(11/19~27) ・青果、加工部会合同による販促活動(両日) ●県版HACCPの導入、認証式(11/29)(JA土佐れいほく、JA高知市)		●食の大商談会へは、会員JAがそれぞれ参加するケースが増えたため、協議会との役割分担が必要 ●まるごと高知でのPRは昨年以上に好評で、本年はジュース類の試飲や青果の料理への定番化(期間限定)をフェアとして開催できたことは高知ゆずのPRに効果が高かった。	
12月	●ユズ加工品(飲料等)キャンペーン ●冬至用ユズの県外販売促進活動(東京)				
1月	●ユズ果汁受入量調査(基金負担割合算出) ●ゆず振興対策協議会役員会(合意形成)	●ゆず果汁販売状況調査及びH23年度加工用果実受け込み量調査の実施 ●ゆず協幹会(青果・加工部会)の開催(2/6) →ゆず振興基金の負担割合決定、また、H23年度、発動しないことを決定		●県域での新たな支え合いの仕組みとして、ゆず振興基金の運用方法が具体化した。	
2月	●海外販路開拓、消費動向調査(シンガポール) ●商談会への参加(大阪)	●ユズ交流会の開催(2/10) ・ゆず協活動実績報告 ●アグリフードエキスポ大阪への出展(2/14~15) ●シンガポールでの四国フェアへの出展、飲料メーカーへのゆず果汁商談活動の実施(2/24~3/4) □実績報告(協議会→県)		●県内のゆず生産者と関係機関が一堂に会した場で、ゆず協の活動報告することで、情報共有が図られた。 ●2年前の食品見本市(FHA)へのゆずブース出展が契機となり、シンガポールや周辺諸国でも徐々にゆずの認知度が高まりつつある。また、マレーシアの飲料メーカーが県産ゆず果汁を使用しジュースの製造販売を開始した。	
3月	●ユズ交流会の開催 □実績報告(協議会→県) ●ゆず振興対策協議会役員会(活動の総括)				
年度末	(求める具体的な成果) ゆず振興対策協議会への支援を通じたユズ果汁等の需要拡大が図られ、JAの在庫量が減少すると共に、ゆず振興基金が造成される。 また、ユズ搾汁施設で新たに県版HACCPが認証され、県域でのユズ果汁品質規格基準が策定される。	(達成状況) ●ユズ果汁等の需要拡大が図られ、JAの果汁在庫量がH22年度で、1028t→703t(H23.3→H24.2)まで減少した。 ●ゆず振興基金が造成された(14000千円)。 ●新たに2カ所のユズ搾汁加工施設で県版HACCPが認証された。また、県域でのユズ果汁品質規格基準(案)が策定された。		(要因分析、課題等) ●飲料メーカー等との取引など、さらなる需要開拓で、果汁を適正在庫量まで減少させる必要がある。 ●基金発動時の具体的な活用方法の検討が必要。 ●県域でのゆず果汁の品質規格基準案が示されたが、役員会での承認が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農産物輸出促進事業費		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	西村 ( 4806 )
種別	経済	当初予算額	4,785千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 海外の日本食ブーム、在留邦人の増加、アジア諸国等を中心とする高所得者層の増加に伴い、各都道府県の特産品の市場・販路拡大の一環として、海外市場への日本産農産物の輸出が拡大している。そこで、輸出に関する情報収集を行うとともに、海外での展示会等への出展を支援することにより、輸出の可能性を探る。 補助金 対象事業：農産物の輸出拡大のための国内外の展示・商談会・テスト輸出等 補助先：市町村等 事業主体：生産者組織等 補助率：1/2以内(1組織100万円を上限とする。ただし、広域的な事業を行う事業実施主体は200万円) 事務費 輸出に関する情報交換、勉強会の開催、国内外における農産物輸出に関する調査等						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○通年 輸出情報収集、提供(先進地視察、卸売市場調査、産地訪問) ○高知県農産物輸出促進事業費補助金交付要綱の改正		○高知県農産物輸出促進事業費補助金交付要綱の改正(4/18) ○市町村への補助事業説明(4/20) ○全国農業協同組合連合会高知県本部(茶、米)交付決定(5/2) ○大豊町(JA土佐れいほく=ゆず加工品)交付決定(5/9) ○高知市(JA高知市三里園芸部花き部会=グロリオサ)交付決定(5/17) ○グロリオサの消費宣伝、モニタリング調査支援、国外市場調査(フランス、5/23~5/28) ○高知県園芸農業協同組合連合会(野菜、果実)交付決定(6/1)		○時限をむかえる高知県農産物輸出促進事業費補助金交付要綱を改正し、輸出に取り組む団体への支援体制を整えた。 ○フランスでのモニタリング、市場調査を通じて、グロリオサの販売状況やニーズの把握ができた。 課題も見えており、今後の展開についての検討に繋げている。	
5月	○高知県農産物輸出促進事業費補助金の交付決定(各団体からの申請により随時) ○農林水産物等輸出促進全国協議会出席					
6月	○国外調査及び販促活動支援(フランス)(グロリオサ) ○中国四国農産物輸出促進担当者会議出席					
7月	○生産販売力向上PT輸出促進部会開催					
8月	○先進地視察(福岡)		○ゆず賞味会への支援、国外市場調査(フランス、6/5~6/11) ○平成23年度第1回生産販売力向上PT輸出促進部会開催(7/8) ○佐川町(黒岩梨出荷組合=新高梨)交付決定(7/25) ○全国農業協同組合連合会高知県本部補助金額の確定(9/15)、支出(9/29)		○ゆず賞味会において、県産ゆずのPRを実施し、料理界において影響力の大きい方々に好評を得た。 各国への波及効果を図っていく必要がある。	
9月						
10月						
11月	○生産販売力向上PT輸出促進部会開催 ○高知県農産物輸出推進協議会勉強会		○高知市(JA高知市三里園芸部花き部会=グロリオサ)補助金変更承認(12/7) ○高知県園芸農業協同組合連合会(野菜、果実等)補助金変更承認(12/7)		○グロリオサの輸出について、5月に実施したフランスでの消費宣伝、市場調査を受けて、クリスマスシーズンでの需要調査等を行うため、高知市及び高知県園芸農業協同組合連合会に対し、補助金の変更承認を行い、現地での需要調査等を実施した。 現地での評価や輸送経費等の課題把握ができ、引き続きフランスへの輸出に取り組んでいく方向性が確認された。	
12月						
1月	○中国四国農産物輸出促進担当者会議出席 ○国外調査及び販促活動支援(香港、シンガポール)(品目は未定)		○佐川町(黒岩梨出荷組合=新高梨)補助金廃止承認(1/4) ○高知市(JA高知市三里園芸部花き部会=グロリオサ)補助金変更承認(1/23) ○シンガポールマンダリンオーチャードホテルでの「高知県・香川県」フェアへの参加支援、市場調査(2/28~3/3) ○高知県農産物輸出推進協議会の開催(3/19)		○佐川町(黒岩梨出荷組合)は、原発事故に伴う風評被害への対応(自主的な放射能検査等)が難しかったことや、輸出先国のタイで発生した大規模な水害の影響で、本年度の輸出をやむなく中止したが、産地は引き続き輸出への意欲を持っており、輸出先国の動向を注視していくことが必要。 ○シンガポールマンダリンオーチャードホテルでのフェアに参加し、食品関係業者に県産園芸品のPRを実施して、ユズを中心に好評を得た。 これまで百貨店、量販店での一般消費者向けの販促活動が中心だったが、新たな手法による効果的なPRとなった。	
2月	○高知県農産物輸出促進事業費補助金検査(各団体からの実績報告により随時) ○生産販売力向上PT輸出促進部会開催					
3月	○高知県農産物輸出推進協議会開催 ○調査結果まとめ					
年度末	(求める具体的な成果) ・支援団体数：5団体(H22実績 5団体) ・グロリオサ輸出：25,000本(H22実績 約70,000本) ・重点品目と重点国の明確化		(達成状況) ・支援団体数：4団体 ・グロリオサ輸出：44,000本(H23.1~12集計途中)		(要因分析、課題等) ・支援団体数は5団体に交付決定したものの、1団体は原発事故等の影響を受けて中止となった。 ・グロリオサは、フランスでの新たな取り組みなど積極的に販促活動を展開している。 ・明確化した重点品目と重点国での取り組みを検証し、次年度の活動に反映していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新需要開拓マーケティング事業費	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	久永 (3071)
種別	経済	当初予算額	39,423千円	補正後予算額	
<b>事業概要・目的</b> 青果物等の流通・販売・消費行動の変化等に対応し、本県産園芸品を有利販売するため、生産から流通・販売までの一元的な支援体制を構築し、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。 1 こうち野菜果実販路開拓事業 新需要開拓マーケティング協議会(県・園芸連)による新たな販路開拓と有利販売への支援 ①量販店等とのパートナーシップ強化 ②業務需要の販路開拓 ③特産果樹の販路開拓 ④産地交流 2 新園芸ブランド確立事業(新園芸ブランド確立事業費補助金) 環境保全型農業により生産された農産物の訴求力を高め、ブランド化を図るための取組に対する補助(補助先：園芸連) 3 特産野菜等コラボレーション事業(特産野菜等コラボレーション事業費補助金) 地域野菜等の品目別の販売戦略として、地域の一次産品や観光資源等をツールとして活用しながらストーリー性を持たせ、飲食店での効果的なフェア等を展開し、販売拡大や生産拡大につなげる地域の活動に対する補助(補助先：市町村等) 4 高知の花き総合PR事業 高知の花き振興を図るため、消費地での総合的な果産花きのPR活動 5 特産果樹販売促進事業 土佐文旦振興対策協議会による県内外でのPR、消費宣伝活動への支援 ※執行計画欄の「販」はこうち野菜果実販路開拓事業、「ブ」は新園芸ブランド確立事業、「コ」は特産野菜等コラボレーション事業、「花」は高知の花き総合PR事業、「果」は特産果樹販売促進事業					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	販：新需要開拓マーケティング協議会開催 販：各卸、パートナー量販店との方向性の共有(前年度の取組総括、方針の共有) 販：パートナー等の産地招へい(高知県の取り組み理解へ) 販：高知フェアの販売促進活動の実施 販：業務需要の顧客開拓	販：新需要開拓マーケティング協議会開催(5/23) 販：各卸、パートナー量販店との取組協議 販：パートナー量販店での消費者を対象とした出前授業の実施 販：パートナー量販店での高知フェアの実施 開東：13回、京阪神：12回 販：業務への食材提案の実施 販：流通関係者や業務需要の新規取引会社の社員を対象に出前授業の実施 ブ：補助金の交付決定 ブ：新ブランド確立に向けた協議 コ：取組誘導のための事業説明(四万十町、室戸市) コ：補助金の交付決定(嶺北) 花：アンテナショップでの母の日向け花束販売 花：フランス/パリでのグロリオサの消費宣伝・市場調査の実施	(成果) 販：パートナー量販店での高知フェアの定期的な実施 販：業務需要の新規開拓 3社		
5月	ブ：補助金交付申請、交付決定、ブランディングのための委託等事業着手 コ：前年度の検証と今期事業要望調査 コ：事業実施に向けた産地との検討・打ち合わせ(2地区)	販：業務への食材提案の実施 ブ：補助金の交付決定 ブ：新ブランド確立に向けた協議 コ：取組誘導のための事業説明(四万十町、室戸市) コ：補助金の交付決定(嶺北) 花：アンテナショップでの母の日向け花束販売 花：フランス/パリでのグロリオサの消費宣伝・市場調査の実施			
6月	花：前年のモニタリング調査結果の検証 花：今年度の実施計画の検討 花：アンテナショップの活用 果：土佐文旦振興対策協議会開催(前年度総括と今後の活動方針の協議) 果：販売戦略の検討(需要拡大につながるターゲットの絞り込み)	果：ゆず振興対策協議会役員会・総会(5/30) 果：販売方法について針木製組合と協議			
7月	販：24園芸年度の展開に向けたパートナー量販店との検討 販：業務需要の顧客開拓 ブ：園芸戦略推進会議顧客拡大促進部会開催(補助事業での取組状況の共有) コ：JA・市町村等への取組誘導 コ：産地のフェア開催支援	販：各卸、パートナー量販店との取組協議 販：パートナー量販店での高知フェアの実施 開東：7回、京阪神：6回 販：流通関係者を対象とした出前授業の実施 販：業務への食材提案の実施 ブ：新ブランド確立に向けた協議 コ：事業実施に向けての打合せ(四万十町、室戸市) コ：香川量販店でのフェア開催(嶺北) 花：モニタリング調査実施に向けた協議 果：土佐文旦振興対策協議会総会(7/26) 果：嶺南地区土佐文旦振興対策協議会総会(8/1) 果：販売方法について針木製組合と協議 果：アンテナショップでの販売促進に向けた協議 果：高知ゆずのプロモーション実施に向けた協議	(成果) 販：業務の新規開拓 イベントでの限定メニュー化決定 コ：香川県の生協では、嶺北コーナーが常設され、農産物の販売拡大につながっている。(嶺北) 果：アンテナショップでの販売促進を実施することになった。(予定日：新高梨10月8・9日、ゆず11月26・27日) 果：高知ゆずのプロモーションをパートナー量販店の販売担当者を対象に実施することになった。		
8月	花：モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花：アンケート結果をもとにした産地との調整	果：土佐文旦振興対策協議会役員会(11/14) 果：まると高知での「まるとはり」の販売促進(10/8・9) 果：販売方法について針木製組合と協議 果：まると高知でのユズ販売促進・ユズフェアの実施(フェア11/19～27、販促11/26・27) 果：パートナー量販店での高知ゆずのプロモーションの実施(10/4)			
9月	果：特産果樹の販売展覧会 果：アンテナショップでの販売活動(水晶文旦)	販：各卸、パートナー量販店との取組協議 販：パートナー量販店での高知フェアの実施 開東：10回、京阪神：6回 販：パートナー量販店の産地招へい 販：業務への食材提案の実施 ブ：新園芸ブランドの発表(10/18) ブ：新ブランド確立に向けた協議 ブ：パートナー量販店での新園芸ブランドの販売開始(11月～) コ：香川の量販店組合員との産地交流会の実施(嶺北) コ：香川量販店での大収穫祭の実施(嶺北) コ：京都量販店での四万十フェアの実施(四万十) コ：事業実施に向けての打合せ(室戸市) 花：モニタリング調査の実施(開東) 花：販売用DVDの作成 果：土佐文旦振興対策協議会役員会(11/14) 果：まると高知での「まるとはり」の販売促進(10/8・9) 果：販売方法について針木製組合と協議 果：まると高知でのユズ販売促進・ユズフェアの実施(フェア11/19～27、販促11/26・27) 果：パートナー量販店での高知ゆずのプロモーションの実施(10/4)			
10月	販：新需要開拓マーケティング協議会開催(戦略展開スケジュールの合意) 販：パートナー等の産地招へい 販：高知フェアの販売促進活動の実施 販：業務需要の顧客開拓 ブ：新ブランドでの販売展開、「見える化」産品ラインナップの充実への取組 コ：産地のフェア開催支援 コ：新規地区(1地区)の事業実施 花：モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花：アンケート結果をもとにした産地との調整 花：産地交流事業の実施 花：アンテナショップの活用 花：高知フェア等との連携・販売PR 果：アンテナショップでの販売活動(施設文旦)	販：各卸、パートナー量販店との取組協議 販：パートナー量販店での高知フェアの実施 開東：10回、京阪神：6回 販：パートナー量販店の産地招へい 販：業務への食材提案の実施 ブ：新園芸ブランドの発表(10/18) ブ：新ブランド確立に向けた協議 ブ：パートナー量販店での新園芸ブランドの販売開始(11月～) コ：香川の量販店組合員との産地交流会の実施(嶺北) コ：香川量販店での大収穫祭の実施(嶺北) コ：京都量販店での四万十フェアの実施(四万十) コ：事業実施に向けての打合せ(室戸市) 花：モニタリング調査の実施(開東) 花：販売用DVDの作成 果：土佐文旦振興対策協議会役員会(11/14) 果：まると高知での「まるとはり」の販売促進(10/8・9) 果：販売方法について針木製組合と協議 果：まると高知でのユズ販売促進・ユズフェアの実施(フェア11/19～27、販促11/26・27) 果：パートナー量販店での高知ゆずのプロモーションの実施(10/4)	販：ブ、新園芸ブランドによる販売を開始することができた コ：コープ香川組合員との産地交流会を開催でき、れいこ(八良)とともに嶺北地域全体をPRすることができた(嶺北) 果：まると高知での高知ユズフェアの実施やパートナー量販店の販売担当者を対象としたユズプロモーションにより、効果的なPRができた。		
11月	ブ：新ブランドでの販売展開、「見える化」産品ラインナップの充実への取組 ブ：園芸戦略推進会議顧客拡大促進部会開催(取組みの検証、次年度の活動に向けた協議) コ：産地のフェア開催支援 コ：新規地区のフェア実施 コ：成果の検証	販：各卸、パートナー量販店との取組協議 販：パートナー量販店での高知フェアの実施 開東：5回、京阪神：7回 販：パートナー量販店での知事トップセールス実施(開西) 販：パートナー量販店販売支援員の産地招へい 販：業務への食材提案の実施 ブ：新園芸ブランド確立に向けた協議 ブ：パートナー量販店での新園芸ブランドの販売展開 コ：香川量販店でのフェア実施(嶺北) コ：事業実施に向けての打合せ(室戸市) コ：京都・岡山での室戸フェアの実施(室戸) 花：モニタリング調査の実施(開西) 花：販売用DVDの作成 花：まると高知での農産PR 果：土佐文旦振興対策協議会役員会(2月) 果：まると高知での文旦フェアの実施(2/25・26) 果：第3回文旦まつりの実施(3/4) 果：パートナー量販店での文旦の販売展開 果：販売方法について針木製組合と協議 果：ゆず交流会の実施(2/10)	販：ブ、知事によるトップセールスが実施でき、新園芸ブランドや本県の環境保全型農業の取組みについて、消費者への浸透を図ることができた。 果：まると高知やパートナー量販店でのフェア展開により、ファンづくりにつながっている。		
12月	花：モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花：アンケート結果をもとにした産地との調整	果：土佐文旦振興対策協議会役員会(2月) 果：まると高知での文旦フェアの実施(2/25・26) 果：第3回文旦まつりの実施(3/4) 果：パートナー量販店での文旦の販売展開 果：販売方法について針木製組合と協議 果：ゆず交流会の実施(2/10)			
1月	販：新需要開拓マーケティング協議会開催(23年度成果の検証等) 販：高知フェアの販売促進活動の実施 販：パートナー等の産地招へい 販：業務需要の顧客開拓 ブ：新ブランドでの販売展開、「見える化」産品ラインナップの充実への取組 ブ：園芸戦略推進会議顧客拡大促進部会開催(取組みの検証、次年度の活動に向けた協議) コ：産地のフェア開催支援 コ：新規地区のフェア実施 コ：成果の検証	販：各卸、パートナー量販店との取組協議 販：パートナー量販店での高知フェアの実施 開東：5回、京阪神：7回 販：パートナー量販店での知事トップセールス実施(開西) 販：パートナー量販店販売支援員の産地招へい 販：業務への食材提案の実施 ブ：新園芸ブランド確立に向けた協議 ブ：パートナー量販店での新園芸ブランドの販売展開 コ：香川量販店でのフェア実施(嶺北) コ：事業実施に向けての打合せ(室戸市) コ：京都・岡山での室戸フェアの実施(室戸) 花：モニタリング調査の実施(開西) 花：販売用DVDの作成 花：まると高知での農産PR 果：土佐文旦振興対策協議会役員会(2月) 果：まると高知での文旦フェアの実施(2/25・26) 果：第3回文旦まつりの実施(3/4) 果：パートナー量販店での文旦の販売展開 果：販売方法について針木製組合と協議 果：ゆず交流会の実施(2/10)			
2月	花：総合的な販売戦略の検討及び構築 花：モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花：アンケート結果をもとにした産地との調整 果：アンテナショップでの販売活動実施 果：土佐ふんたん祭開催	販：各卸、パートナー量販店との取組協議 販：パートナー量販店での高知フェアの実施 開東：5回、京阪神：7回 販：パートナー量販店での知事トップセールス実施(開西) 販：パートナー量販店販売支援員の産地招へい 販：業務への食材提案の実施 ブ：新園芸ブランド確立に向けた協議 ブ：パートナー量販店での新園芸ブランドの販売展開 コ：香川量販店でのフェア実施(嶺北) コ：事業実施に向けての打合せ(室戸市) コ：京都・岡山での室戸フェアの実施(室戸) 花：モニタリング調査の実施(開西) 花：販売用DVDの作成 花：まると高知での農産PR 果：土佐文旦振興対策協議会役員会(2月) 果：まると高知での文旦フェアの実施(2/25・26) 果：第3回文旦まつりの実施(3/4) 果：パートナー量販店での文旦の販売展開 果：販売方法について針木製組合と協議 果：ゆず交流会の実施(2/10)	販：ブ、知事によるトップセールスが実施でき、新園芸ブランドや本県の環境保全型農業の取組みについて、消費者への浸透を図ることができた。 果：まると高知やパートナー量販店でのフェア展開により、ファンづくりにつながっている。		
3月	花：総合的な販売戦略の検討及び構築 花：モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花：アンケート結果をもとにした産地との調整 果：アンテナショップでの販売活動実施 果：土佐ふんたん祭開催	販：各卸、パートナー量販店との取組協議 販：パートナー量販店での高知フェアの実施 開東：5回、京阪神：7回 販：パートナー量販店での知事トップセールス実施(開西) 販：パートナー量販店販売支援員の産地招へい 販：業務への食材提案の実施 ブ：新園芸ブランド確立に向けた協議 ブ：パートナー量販店での新園芸ブランドの販売展開 コ：香川量販店でのフェア実施(嶺北) コ：事業実施に向けての打合せ(室戸市) コ：京都・岡山での室戸フェアの実施(室戸) 花：モニタリング調査の実施(開西) 花：販売用DVDの作成 花：まると高知での農産PR 果：土佐文旦振興対策協議会役員会(2月) 果：まると高知での文旦フェアの実施(2/25・26) 果：第3回文旦まつりの実施(3/4) 果：パートナー量販店での文旦の販売展開 果：販売方法について針木製組合と協議 果：ゆず交流会の実施(2/10)			
年度末	(求める具体的な成果) 1 こうち野菜果実販路開拓事業 ・パートナーシップ量販店の拠点店舗での高知県野菜販売額20%UP(対20年度比) ・パートナーシップ量販店での高知県の取組認知度15%UP(同) ・業務加工需要開拓数 25件(H21～23) 2 新園芸ブランド確立事業 ・補助金活用による新ブランドの創出 ・「見える化」産品の拡大によるラインナップの充実 3 特産野菜等コラボレーション事業 ・事業実施地区2地区→3地区 4 高知の花き総合PR事業 ・開東開西で各4市場計8市場でモニタリング調査及び販促PRの実施 5 特産果樹販売促進事業 ・県域での文旦振興方針の合意形成、「第3回 土佐ふんたん祭」開催	(達成状況) 1 こうち野菜果実販路開拓事業 ・パートナーシップ量販店の拠点店舗での高知県野菜取組認知度が向上している。 ・パートナーシップ量販店での高知県の取組認知度H23 21.5%(H20 殆ど認知されていない) ・業務加工需要開拓数 25件(H21～23) 2 新園芸ブランド確立事業 ・新ブランドマークの作成 ・「見える化」産品の拡大(4品目) 3 特産野菜等コラボレーション事業 ・事業実施地区2地区→3地区 4 高知の花き総合PR事業 ・開東開西で各4市場計8市場でモニタリング調査及び販促PRを実施 5 特産果樹販売促進事業 ・県域での文旦振興方針の合意形成、「第3回 土佐ふんたん祭」を実施	(要因分析、課題等) 1 こうち野菜果実販路開拓事業 ・パートナーシップ量販店での販売強化 ・業務需要開拓の強化 2 新園芸ブランド確立事業 ・「見える化」産品の充実 3 特産野菜等コラボレーション事業 ・量販店との継続取引・販売拡大 4 高知の花き総合PR事業 ・県産花きのPR 5 特産果樹販売促進事業 ・特産果樹の販売拡大		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落営農・拠点ビジネス支援事業費	所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	和田 ( 3079 )
種別	経済	当初予算額	124,978千円	補正後予算額	73,576千円
<p><b>事業概要・目的</b></p> <p>過疎化・高齢化が進行し担い手が減少するなか、多様な農家が力を合わせ集落ぐるみで地域農業を支えあう「集落営農」を一層推進していく事が必要となる。こうしたことから、県内全域で、所得の向上につながる農業生産の共同活動に向けた集落営農の組織化や、園芸品目等の導入、農産加工・グリーンツーリズムなど経営の多角化を行う集落営農の拠点ビジネスへの発展を図り、地域農業の維持・活性化を進める。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村等への事業説明・集落座談会への参加(事業PR)(～3月) ・市町村、直接支払制度集落協定の代表者などへの事業PRパンフレットの配布(～5月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4/20 補助事業の説明会開催(市町村・振興センター・JA担当者約180名)</li> <li>・4/21 香美市直接支払制度集落協定説明会にて、集落営農の取り組みをPR(40名)</li> <li>・4/30 市町村から前年度実施事業の達成状況報告書提出(21市町村のべ175組織分)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・6/23 ダイレクトメール送付の集落への座談会参加 構原町1集落 18名参加</li> <li>・事業活用(一次分)により5組織が新設</li> </ul>	
5月	・前年度事業のフォローアップ(～8月) ・一次募集分市町村ヒアリング ・各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(取組体制の確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5/2、6/15 ちらしの配布(市町村、JA、集落協定代表者)、集落協定代表者(約790名)へ事業PRのダイレクトメールを送付</li> <li>・5/27～6/17 集落営農研修会開催(3ブロック 市町村、JA、振興センター 77名)</li> <li>・6/3、6 地域担い手協議会に対して、集落営農の推進について説明(2ブロック約130名)</li> <li>・6/16～20 事業担当者会開催(3ブロック 31市町村、振興センター 75名)</li> <li>・4/15～7/2 一次分をヒアリング・交付決定</li> </ul>			
6月	・集落営農PRに向けた市町村広報誌への掲載依頼 ・一次募集分交付決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6/16～20 事業担当者会開催(3ブロック 31市町村、振興センター 75名)</li> <li>・4/15～7/2 一次分をヒアリング・交付決定</li> <li>ヒアリング時及び担当者会で、各振興センター担当者と取組体制について意見交換を実施</li> </ul>			
7月	・二次募集分市町村ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8/中旬～ 集落営農組織等シート・カルテ様式の見直し検討</li> <li>・7/20～9/20 二次分ヒアリング・交付決定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・8/8、22 ダイレクトメール送付の集落への座談会参加 仁淀川町2集落 14名参加 馬路村2集落 17名参加</li> </ul>	
8月	・集落営農組織等シート・カルテ様式の見直し検討(～10月) ・二次募集分交付決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒアリング時及び担当者会で、振興センター担当者と事業の課題について意見交換を実施</li> <li>・9/22 24年度事業要望調査実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活用(二次分)により3組織が新設</li> <li>・9月末予算執行率40%</li> <li>・9月末計8組織が新設</li> </ul>	
9月	・24年度事業要望調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月～9月 集落営農PR記事について、「県からのお知らせ」に掲載。11市町村が広報紙へ掲載。7市町村が10月に掲載予定。</li> </ul>			
10月	・三次募集分市町村ヒアリング ・各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(進捗状況の確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10/14～11/25 三次分ヒアリング・交付決定</li> <li>各農業振興センター担当者と事業の進捗状況の確認</li> </ul>			
11月	・三次募集分交付決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月～11月 予算において、新たに法人化への支援策を要望</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活用(三次分)により2組織が新設</li> </ul>	
12月	・四次募集分市町村ヒアリング ・集落営農組織整理シートの取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月末 集落営農組織シート取りまとめ</li> <li>取りまとめ結果を農業振興センターに送付</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年12月末組織数:164組織</li> <li>新規設立13組織 合併・組織再編9組織</li> </ul>	
1月	・四次募集交付決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12/16～2/23 四次分ヒアリング・交付決定</li> <li>・2/3 四万十町及び幡多管内5市町村に対し、H24法人化への支援策等、事業説明及び意見交換</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活用(四次分)により1組織が新設</li> </ul>	
2月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2/15 各農業振興センター担当者と23年度事業一年間の振り返りと来年度の取り組みについて意見交換</li> <li>・2/15～22 「農地・水保全管理支払交付金」の説明会にて、集落営農のPRを実施(6ブロック約200組織350名参加)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施市町村:17市町村</li> <li>・事業実施主体数:53組織(内11組織が新設組織)・総内示額:73,606千円</li> <li>・新たな集落営農の取り組みによりのべ173haの機械共同利用や受託を行う体制を整備、既存組織でも同様に253haの体制を整備</li> </ul>	
3月	・24年度早期実施希望市町村ヒアリング ・各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(一年間の振り返り)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3/2～5 24年度早期実施希望ヒアリング</li> <li>・3月～ 事業検査時に市町村担当者と課題や来年度に向けた取り組みについて打合せ、新規事業についても説明</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年12月末以降2組織設立</li> <li>・予算執行率 56%</li> </ul>	
年度末	(求める具体的な成果) 集落営農組織数を平成25年度までに250組織とするために、平成23年度は30組織程度の設立を目指す。(H22年度:160組織)	(達成状況) 集落営農組織数:164組織(H23.12月末) 平成23年実績:13組織新設、うち11組織が事業活用により新設		(要因分析、課題等) 集落営農への意識の醸成を図ったが、農業形態の違いにより地域での取り組みに温度差があり、目標の30組織設立に至らなかった。 来年度は引き続き、市町村の推進体制の強化、集落リーダーの育成、農産加工やグリーンツーリズムなどに取り組み、更に法人化への支援策を追加し、組織のステップアップを図るとともに、県内全域で推進していく。	

事業名	土佐茶振興対策事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	杉本 篤史 ( 3084 )	
種別	経済		当初予算額	34,497千円		補正後予算額	126,699千円	
事業概要・目的								
<p>本県中山間地域の基幹的な品目である土佐茶は、①近年の荒茶価格の低迷②原油高騰等に伴う生産資材の高騰③生産者の高齢化の進展④栽培条件の不利益などの理由から①生産者の栽培意識が低下②産地の維持が困難③栽培管理の粗放化や放棄茶園の拡大が懸念される状況となっている。また、嗜好や消費スタイルの変化に伴いペットボトルなどの緑茶飲料の消費が増加している一方で、急須で飲む茶葉の消費量は減少している。そのため、生産者と関係団体が一体となって、安全・安心でおいしい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、消費と販路の拡大等に取り組みながら、茶生産農家が生産を維持できる所得の確保を目指して、①土佐茶の消費拡大・販売拡大活動の展開(土佐茶販売対策協議会) ②生産を維持できる仕組みづくり ③ふるさと雇用再生特別基金を活用した販路等の拡大事業に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●協議会総会の開催</li> <li>●H23年度活動検討</li> <li>●消費・販売拡大活動</li> <li>●新茶まつり、土佐茶カフェ新茶フェア</li> <li>●研修会(土佐茶カフェ)等</li> <li>●売れる商品づくり</li> <li>●アドバイザーの選定</li> <li>●土佐茶のブランドイメージづくり等</li> <li>●茶改植等支援事業の申請支援</li> <li>●高知の特産物ジュニア博士育成事業(出前授業)の参加小学校の募集</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●協議会総会の実施(4/20)</li> <li>●協議会として、土佐茶のブランド化、外商活動について取り組むことが了承された。</li> <li>●新茶まつりの開催(5/5、中央公園北口)</li> <li>●新茶の試飲(3,000人)・販売・アンケートの実施</li> <li>●副知事への取組および新茶の試飲、部長との意見交換(5/26副知事室、部長室)</li> <li>●売れる商品づくりは、アドバイザーとして上野祐子、山上昌弘氏を選定し、講演会を実施(5/11)。</li> <li>●茶改植等事業の公募申請(4町村、7名、1ha、事業主体:高知県茶業振興会)</li> <li>●ジュニア博士事業の参加校 5校から希望</li> </ul>			<p>※「土佐茶の売れる商品作りに向けた勉強会(仮称)」は、ほうじ茶の商品化の検討と、土佐茶新たな飲み方提案(クールティー等の検討)を実施。</p>	
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出前授業</li> <li>●消費・販売拡大活動</li> <li>●展示商談会(アグリフードEXPO東京)</li> <li>●研修会(土佐茶販売協議会)等</li> <li>●売れる商品づくり</li> <li>●土佐茶のブランドイメージづくり</li> <li>●各産地の既存商品の磨き上げ</li> <li>●新商品の企画・開発等</li> <li>●消費拡大活動</li> <li>●クールティー試飲イベント(まるごと高知)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●アグリフードEXPO2011東京(8/2,3)</li> <li>●JA全農こうち・JAコスモスの参加。試飲約700人、名刺交換40件</li> <li>●土佐茶の新しい飲み方・商品の検討会(7/7)</li> <li>●産振アドバイザー 山上昌弘氏による研修会。</li> <li>●「土佐茶」仕上げ茶販売に関する勉強会(9/8)</li> <li>●県内製品茶の試飲、成分指標に関する研修、他県産茶との比較</li> <li>●ほうじ茶の商品化の検討</li> <li>●東京アンテナショップレストランでのクールティー(ユズのフレーバーティー)提供(9/3~9)</li> <li>●産振アドバイザー 山上昌弘氏による商品開発、レシピ提供。</li> </ul>			<p>土佐茶のPR、販売が促進された。特に土佐茶の新たな需要を広げるためのクールティーの取り組みが好評で、今後の展開が期待できる。またアグリフードEXPO東京でのパイヤー等からの評価が高く、関東での需要が見込まれることが分かったため、今後の販売戦略を考える上で貴重な情報が得られた。</p>	
8月								
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出前授業</li> <li>●消費・販売拡大活動</li> <li>●土佐茶まつり</li> <li>●TVコマーシャル等</li> <li>●売れる商品づくり</li> <li>●各産地の既存商品の磨き上げ</li> <li>●新商品の企画・開発等</li> <li>●荒茶加工施設の整備(JAコスモス吾川支所)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●出前授業</li> <li>●高知市、香南市、仁淀川町、佐川町、津野町等の7校257名を対象として実施</li> <li>●消費・販売拡大活動</li> <li>●土佐茶まつり(11/6)、茶試まつり(10/22)、土佐茶カフェ1周年イベント(12/25・26)、県庁生協協促(10/19,11/16,12/21)、食の大商談会(11/2)、テレビCMの放映(11/29~12/30)、茶市場調査(東京、12/8・9)等</li> <li>●売れる商品づくり</li> <li>●ほうじ茶の商品化について、産振アドバイザー、生産者、茶業試験場と協議し、実施計画を策定</li> <li>●荒茶加工施設の整備</li> <li>●強い農業づくり交付金、産振総合補助金の計画の作成支援</li> </ul>			<p>土佐茶のPR・販売が促進された。土佐茶の知名度の向上は一定成果が得られたため、今後は、販売促進・PR活動のさらなる充実をはかることが課題である。</p>	
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出前授業</li> <li>●消費・販売拡大の活動</li> <li>●展示商談会(アグリフードEXPO大阪)</li> <li>●研修会(販売対策協議会)等</li> <li>●売れる商品づくり</li> <li>●販売チャネルの開拓等</li> <li>●協議会幹事会</li> <li>●荒茶加工施設の整備(JAコスモス吾川支所)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●消費・販売拡大の活動</li> <li>●ふるさと祭り東京(1/7~15)、県庁生協(1/18、3/21)、テレビ広報(1/23)、アグリフードEXPO 2011大阪(2/14・15)、土佐の料理伝承人(2/8)等</li> <li>●茶の品質・収量向上、販売促進のモデル事業(緊急雇用事業)を計画しJAコスモス・津野山での実施を調整</li> <li>●売れる商品づくり</li> <li>●ほうじ茶での、外商向け統一ブランドの構築のため、新商品開発・テストマーケティングの計画を策定</li> <li>●荒茶加工施設の整備</li> <li>●強い農業づくり交付金割り当て内示、次年度繰越の承認。</li> </ul>			<p>土佐茶のPR・販売が促進された。また、次年度に向けた、土佐茶の生産・販売振興計画が作成され、知名度の向上した土佐茶の次のステップとして、生産振興・販売促進をモデル的に行う道筋を示すことができた。</p>	
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①県内での土佐茶比率の向上 48%(H20)→60%(H23)</li> <li>②土佐茶のブランドイメージの確立</li> <li>③既存商品の磨き上げ、新商品の企画・開発、販路開拓</li> </ul>			<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①県内での土佐茶比率の向上 48%(H20)→66%(H22)</li> <li>②県内での土佐茶の知名度の向上 49%(H22)→64%(H23)、#世帯当たり緑茶購入量の増加483g(H20)→700g(H22)</li> <li>③土佐茶クールティ(ユズフレーバーティー)の企画、飲食店での提供</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>消費・販売拡大の実施により、県内では、知名度が向上するとともに、購入量が増加し、「土佐茶」がブランドとして確立しつつある。今後、県内外でのさらなる販売促進、施肥・土壌改良をはじめとした生産指導体制の再構築、茶園の若返りのための国の茶改植等事業の推進が課題である。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	集落営農普及促進事業費		所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	松岡 ( 4807 )
種別	経済、横断的	当初予算額	5,566千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 県内に集落営農を広めるため「こうち型集落営農」のノウハウをいかして、市町村の体制づくりや人材育成、集落での合意形成をもとにした組織化、有望園芸品目等の導入・拡大や農産加工やグリーンツーリズムなどの経営の多角化を進める集落営農の拠点ビジネス化を図る。 (1) 県段階: 集落営農を進めるための研修会、各種情報提供や活動事例集の作成など (2) 地域段階: 市町村の体制づくり、座談会・研修会の開催、集落ビジョン・営農計画の策定、集落営農組織の設立、農作業受委託の仕組みづくりと拡大、営農計画の策定支援及び園芸品目の導入・拡大、農産加工やグリーンツーリズムなどの集落の拠点ビジネスの展開、展示圃の設置、農地の利用調整など						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	県段階	振興センター段階	県段階	振興センター段階		
4月	目標 自立して活動できる集落(H21選定集落6集落) 集落営農組織 H22 160組織⇒H25 250組織 こうち型・拠点ビジネス化 H22 16組織⇒H25 32組織		・4/20市町村への説明会(ふくし交流プラザ 約180名) ・座談会参加 4/21香美市	・市町村体制の構築 27市町村で体制整備ができ、集落営農についての検討が進んだ。	・新たな組織の育成 集落営農がなかった須崎市、南国市で新たに組織が設立した。 新組織5組織(須崎市1、南国市2、四万十市1、黒潮町1)が設立。	
5月	・県内市町村・集落の巡回と取組課題の確認・整理(～2月) ・第1回集落営農担当者会 ・集落営農研修Ⅰ(市町村、JAなど対象)	・普及計画による年間活動計画の作成 ・担当者会での情報交換	・5/20 第1回集落営農担当者会(農業技術センター) ・5/24 集落営農基礎研修Ⅰ(農業技術センター 24名)	・集落営農基礎講座 6/9須崎農業振興センター 20名 6/17 安芸農業振興センター 27名 ・座談会参加 6/10土佐清水市 6/23 橋原町	<集落営農の推進> ・市町村体制づくり ・集落営農を進めるためのコーディネーターの育成 ・組織の運営管理に必要な技術や知識等を身につけたリーダーの育成 ・効果的な先進地視察先の選定 ・農地利用調整や経営、労務管理研修での講師選定 ・事業実施後の計画的な営農実践 ・園芸品目等の面積拡大や農産物加工	
6月				○6/16～6/20 集落営農ブロック説明		
7月	・集落営農専門研修Ⅰ(県職員) ・集落営農研修Ⅱ(市町村、JAなど対象)			・7/27 四万十町集落営農代表者連絡会 41組織60名	・新たな組織の育成 新組織3組織(香美市1、四万十町1、黒潮町1)が設立。	
8月	・第2回集落営農担当者会		・8/2集落営農基礎講座Ⅱ(農業振興センター 24名) ・8/26第2回集落営農担当者会(農業技術センター) ・座談会への参加 8/8 仁淀川町 11名 8/11馬路村 17名		<集落営農の推進> ・市町村体制づくり ・集落営農を進めるためのコーディネーターの育成 ・組織の運営管理に必要な技術や知識等を身につけたリーダーの育成 ・効果的な先進地視察先の選定 ・農地利用調整や経営、労務管理研修での講師選定 ・事業実施後の計画的な営農実践 ・園芸品目等の面積拡大や農産物加工・グリーンツーリズムを加えた経営の多角化による集落営農の拠点ビジネス化 ・法人化に向けた課題整理	
9月				・9/8 本山町集落営農研修会 60名		
10月	・県内集落営農ネットワーク会議設立(集落代表者による県域の集落営農推進に向けた連絡会を設立)		・四万十町 ビレッジ野影役員会 ・第1回普及員専門研修(集落営農Ⅰ) 香川県の調査	○各地域での集落営農への気運づくり ・集落座談会・聞き取り等の実施のべ177回(関係集落 59) ・先進地視察 ①安芸(11/30 四万十町、中土佐町)②嶺北(11/20 岡山県 美作市)③高香(11/30～12/1 広島県・島根県)④須崎(10月高知市七ツ瀬(須崎))⑤高南(12/1～1 島根県出雲市・鳥取県)⑥幡多(12/7～8 岡山県新見市) ・講演会等 11/16 ファームおだ 吉弘氏による講演(幡多) 85名 11/28～29 担い手サミットin嶺北 140名 10/18四万十市集落営農研究会 12集落18名 12月 西土佐村地区集落営農組織連絡会		
11月	・第3回集落営農担当者会					
12月			平成23年度シート・カルテのまとめ 164組織 13組織設立(H23.12現在) ・第3回集落営農担当者会 ・座談会一四万十市 若藤営農組合			
1月			・平成23年度高知県集落営農推進研修会(195名) ・第2回普及員専門研修(集落営農Ⅱ)	○各地域での集落営農への気運づくり ・集落座談会・聞き取り等の実施のべ134回(関係集落 53) ・1/30 佐川町集落営農研修会 40名 2/28～29 須崎農業振興センター管内集落営農研修 28須崎 29中土佐町 計70名 ・四万十町で法人化を目指す勉強会「協業経営研究会」11組織参加を設立 ・【新規組織設立】2/23 農事組合法人 稲穂米・米777、任意組織 千年杉営農組合(橋原町)、3月田野川甲集落営農		
2月	・第4回集落営農担当者会		・第4回集落営農担当者会			
3月		・事業の進捗状況の総括と評価及び次年度普及計画作成 ・事業実績書提出	・高知県集落営農推進マニュアル作成 1,000部作成			
年度末	(求める具体的な成果) ○モデル集落の育成 16組織(H21選定6集落育成) ○集落営農の推進 ・市町村体制と集落営農組織の育成 30組織 ・こうち型集落営農・拠点ビジネスへの取り組み 4組織		(達成状況) ○モデル集落の育成 17組織(若藤営農組合追加) ○市町村体制と集落営農組織育成 13組織 ※但し 合併等により9組織減 H22:160⇒H23:164組織 ・こうち型集落営農・拠点ビジネスへの取り組み 1組織 ○普及段階での、集落営農の推進方向で、組織の法人化を含めて進めていくことが確認できた。		(要因分析、課題等) ○市町村における集落営農組織の体制整備の結果、支援集落が増加した。 ○こうち型集落営農や法人化を含め、雇用ができる組織へステップアップを進めていく必要がある。 ○担当者会や視察研修の結果、法人化の取り組みを推進することとなった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特産畜産物生産流通拡大事業	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	濱田 泰祐 (3094)
種別	経済	当初予算額	20,750千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>○事業目的 特産畜産物の一体的な売り込みやPR活動を展開するために、各団体との連携を強化して、県内外への販路拡大や商品の磨き上げの取組を推進していくことで、生産に見合う販売拡大や生産性・品質向上による販売価格の底上げや生産農家の増産意欲向上を図る。</p> <p>○事業内容 ①合同商談会開催②食べ歩きマップ作成や広告宣伝③産地交流会・食材セミナー開催④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加⑤農家への技術研修、巡回指導の実施⑥土佐和牛哺育育成センターの整備・実証展示</p> <p>○補助先及び補助率 補助先:(社)高知県畜産会、土佐ジロー協会、土佐はちきん地鶏振興協議会、全農こちろ県本部 補助率:1/2以内、土佐和牛哺育育成センターへの子牛導入経費1/3以内</p> <p>○目標 ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ジロー20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗 ・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛30頭の哺育育成実証展示</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○特産畜産物連絡会議(第1回) ・各団体との連携、イベント等計画協議 ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第1回) ・食べ歩きマップ作成、販売促進計画等検討 ⑥土佐和牛哺育育成センターの整備・実証展示検討会 ・整備・実証展示計画の検討 ⑤技術研修会開催や巡回指導実施(随時) ・各団体通常総会での研修会や巡回指導計画策定	③土佐あかうし産地消費フェア視察:パレス、日航、新阪急ホテル(4/9-10)			
5月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬ふるさと博、アンテナショップ等イベント	○補助金交付要綱制定 ○特産畜産物連絡会議(第1回5/26) ②食べ歩きマップ等作成検討会(第1回5/27) ○補助金交付決定 ④特産畜産物試食販売会(あつみ4/23-24、マルイ5/21-22、ヤマダ5/22-23、あつみ6/4-5、マルイ6/11-12) ⑥土佐和牛哺育育成センター検討会(第1回6/13) ②土佐ジロー、土佐あかうしを新聞広告340万部やHPでPRするとともに初めてコラボギフトセットを販売	<p>・各団体と連携を構築 ②ドライブマップ20,000部を増刷し、約10,000部を市内ホテルやレンタカー中心に配布、観光客中心にPR ④計約4,000名に試食提供</p>		
6月	○特産畜産物連絡会議(第2回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第1回) ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第2回) ・食べ歩きマップ改訂、広告宣伝、グッズ作成、販売促進スケジュール等検討 ③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬ふるさと博、アンテナショップ等イベント	③La毛利産地交流会(7/4-6) ④炬屋「土佐の地鶏vs比内地鶏」(7/7) ④椿山荘「土佐のうまいもんと地酒まつり」(7/8) ③いふう産地交流会(7/11-13) ⑥土佐和牛哺育育成センター検討会(第2回7/28) ④フードオアシスあつみ「高知まるごとフェア」(7/30-8/1) ④赤肉サミット(8/1) ④まるごと高知「土佐ジローフェア」(8/1-7)、「土佐はちきん地鶏フェア」(8/13-14) ④アグリフードEXPO東京2011(8/2-3) ④第4回居酒屋産業展(8/17-19) ④牛肉サミット(8/26) ①高知県特産畜産物合同商談会(第1回8/31) ④特産畜産物試食販売会(福島屋8/19、あつみ9/17-19) ④2011NAGOYAフードビジネスショー(9/20-21)	<p>②関東・中部地域を中心に認知度の向上と消費拡大</p> <p>④土佐はちきん地鶏新規取扱1店舗開拓 ④土佐はちきん地鶏5件商談中 ③土佐はちきん地鶏新規取扱1店舗開拓 ⑥土佐和牛哺育育成センター運用開始(9月～子牛導入開始) ④約3,300名に対し試食・PRを実施し、4店舗3日間の高知フェアで畜産物は約100万円の売り上げ。</p> <p>④7月～9月の東京における販売促進の結果、土佐ジロー卵の東京での取扱量が約2倍に増加。 ④約3万名にPR、約1,000名に試食提供</p> <p>④約1,500名に販売・PRを実施。 ①約70名に試食・PRを実施し、土佐ジロー新規4店舗取扱開拓 ④福島屋約500名に試食提供、土佐はちきん地鶏新規3店舗取扱開拓 ④あつみ4店舗3日間高知フェアで新たに米豚を加えた畜産物約100万円の売り上げ。 ④約100名にPRを実施。</p> <p>③土佐あかうしを中心に高知の畜産物について奈半利町小学生40名と生産者が交流 ③土佐あかうし取扱店1店舗新規開拓 ④来場者約50,000人に販売・PRを実施 ③土佐あかうし既存取扱店1店舗での取引拡大、園芸産品等の新規取扱い ④三重県津まつり来場者30万人に土佐あかうしPRを実施</p> <p>④土佐和牛・土佐あかうし生産者50名参加し枝肉生産の技術向上につながる ⑤土佐和牛・土佐あかうし生産者、関係者15名参加し、生産技術向上につながる ⑤土佐和牛・土佐あかうし生産者、関係者30名参加し、生産技術向上につながる ⑥実証展示の継続実施による育成センター技術者の技術習得につながる</p> <p>④土佐はちきん地鶏・土佐ジロー卵の定番化につながる</p>		
7月	○特産畜産物連絡会議(第3回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 来年度予算協議 ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第3回) ・食べ歩きマップ改訂版、グッズ作成・配布、広告宣伝 ③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬ふるさと博、アンテナショップ等イベント	③福島屋生産地視察(あかうし、土佐ジロー、米豚2/8-9) ⑤長崎県和牛飼養管理研修(肉用牛協会2/19-21) ④アンパンマンカップ畜産PR(1/7-8) ④春の豊稔祭(3/3-4) ④高知県ちびっこ相撲春季大会畜産PR(3/6) ④元気な志国の畜産&競馬まつり(3/20) ④フーデリー高知フェア(3/23-25) ④マルイ高知県フェア(3/24-26) ⑥土佐和牛哺育育成センター実証展示(随時) ④高知商談会(品川プリンスホテル1/23)	<p>⑤土佐和牛・土佐あかうし生産者、関係者5名が先進地視察し技術向上につながる</p> <p>④四国近県来場者約4,000人に畜産をPR ④来場者約30,000人に販売・PRを実施 ④TVCM等を活用し、畜産をPR ④高知競馬場来場者約3,000人に販売・PRを実施 ④フーデリー5店舗で30,000人に販売・PRを実施 ④マルイ20店舗で138,000人に販売・PRを実施 ⑥実証展示の継続実施による育成センター技術者の技術習得につながる</p> <p>④都内の量販店を中心に100名程度に商談・PRを実施(土佐あかうし、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏) ④都内の業務関係者に37社に商談・PRを実施(土佐あかうし、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏) ④量販店を中心に3,000人に試食・商談・PRを実施(土佐はちきん地鶏)</p>		
8月	○特産畜産物連絡会議(第4回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第2回) ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第4回) ・食べ歩きマップ改訂版、グッズ配布、広告宣伝等検討 ③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬ふるさと博、アンテナショップ等イベント ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時) ○特産畜産物連絡会議(第5回) ・年間実施内容検証、次年度計画協議 ・事業実績報告	④枝肉共助会(11/21) ⑤和牛育成研修会(幡多農協三崎支所11/7) ⑤東部和牛改良組合研修会(7/27、11/21) ⑥土佐和牛哺育育成センター実証展示(随時) ④特産畜産物試食販売会(福島屋10/14-16、12/9-11)	<p>(達成状況)</p> <p>(土佐あかうし) ・取扱店:34店舗増、県外販売量倍増(約20頭の拡大)(土佐ジロー) ・取扱店:8店舗増 ・(土佐はちきん地鶏) ・取扱店:37店舗増(商品の磨き上げの取組) 各畜種共に技術研修や産地交流を実施。</p>		
9月	(求める具体的な成果) ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ジロー20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗 ・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛30頭の哺育育成実証展示	(達成状況)	(要因分析、課題等)		
10月			<p>・高知県畜産会を中心に土佐和牛ブランド推進協議会、高知県土佐ジロー協会、高知県土佐はちきん地鶏振興協議会、県等協働のまとまりあるPR・流通販売によって、認知度の向上や販路開拓を実施し、特に県外への販売を拡大した。 ・既取扱店舗においても、継続した試食販売等を積極的に実施し、取扱店舗、取扱品目を増やすなど、流通拡大を図った。 ・今後、生産基盤の拡大への取組を強化し、更に、こだわりの販売店・飲食店への販路開拓を重点に実施することが必要である。</p>		
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	<a href="#">森林整備公社助成事業費</a>	—	832,498
2	森づくり推進課	<a href="#">森林整備地域活動支援事業費</a>	経済	300,723
3	林業改革課	<a href="#">自伐林家等支援事業費</a>	経済	27,480
4	林業改革課	<a href="#">みどりの環境整備支援事業費</a>	経済	65,000
5	林業改革課	<a href="#">森の工場活性化対策事業費</a>	経済	474,362
6	木材産業課	<a href="#">県産材加工流通システム整備推進事業費</a>	経済	12,374
7	木材産業課	<a href="#">土佐の木販売促進事業費</a>	経済	9,470
8	木材産業課	<a href="#">販売拡大拠点設置事業費補助金</a>	経済	8,024
9	木材産業課	<a href="#">こうちの木の住まいづくり助成事業</a>	経済	214,408
10	木材産業課	<a href="#">木の香るまちづくり推進事業費補助金</a>	経済	50,000
11	木材産業課	<a href="#">木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金</a>	経済	107,273
12	環境共生課	<a href="#">協働の森づくり事業費</a>	—	4,314
13	環境共生課	<a href="#">オフセットクレジット推進事業費</a>	横断的	47,735

事業名	森林整備公社助成事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	塩見隆司 ( 4814 )	
種別		当初予算額	832,498千円	補正後予算額	1,029,647千円			
事業概要・目的								
<p>平成20年3月に公社が作成した「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」に基づき実施される公社事業について、事業の進捗管理及び軌道修正の必要性等の的確な把握に努め、計画目標の達成を支援する。</p> <p>また、弁護士、公認会計士等有識者、森林組合連合会会長等林業関係者で構成する「高知県森林整備公社経営検討委員会」において、存続、民営化、県営林化、事業廃止を含め、公社の抜本的な改革について検討を行い、平成23年度末を目処に「改革プラン」を策定する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇第2期経営改善実行計画に基づいた事業実施(通年) ○高知県森林整備公社経営検討委員会 ・進捗管理		◇第2期経営改善実行計画に基づいた事業実施(通年) ○高知県森林整備公社経営検討委員会 ・進捗管理 ◎林野庁協議(4月26日) 森林県連合					
5月	○第12回委員会 「改革プラン」に関する各委員の意見調整 ・進捗管理		○第12回委員会(5月9日) 「改革プラン」に関する各委員の意見調整 ◎国の政策等に対する提言(5月31日) 知事要望 ・進捗管理					
6月	○第13回委員会 「改革プラン」素案の説明 ・進捗管理		◎林野庁協議(6月3日) 森林県連合 ・進捗管理 ◎林野庁協議(6月22日) 森林県連合					
7月	●「改革プラン」検討経過・概要の議会報告 ・進捗管理		◎政策提言(7月14日) 森林県連合 ○土地所有者へのアンケート事業体への聞き取り実施 ・進捗管理			課題 高知県森林整備公社経営検討委員会 9月をめぐりに「改革プラン」を策定する予定であったが、年度内に繰り延べとなった。「改革プラン」策定が遅れるため、公社の次期経営計画策定に向けての調整・協議を検討委員会と並行して行う必要がある。		
8月	○第14回委員会 議会説明を踏まえた「改革プラン」素案の内容検討 ・進捗管理		◎政策提言(8月18日) 森林整備法人全国協議会 ○第13回委員会(8月30日)「改革プラン」に関する各委員の意見調整 ・進捗管理					
9月	○第15回委員会 「改革プラン」素案の内容検討(最終案の策定) ・進捗管理		○第15回委員会(12月6日) 「改革プラン」案の検討 ●「改革プラン」案の議会報告 ・進捗管理					
10月	●「改革プラン」最終案の議会報告 ○第16回委員会 「改革プラン」策定 ・進捗管理		●「改革プラン」協議状況の議会報告 ○第14回委員会(10月28日) 「改革プラン」素案の検討 ・進捗管理					
11月	○公社と次期経営計画策定に向けて調整・協議 ・進捗管理		○公社と次期経営計画策定に向けて調整・協議 ・進捗管理					
12月	・進捗管理		○第15回委員会(12月6日) 「改革プラン」案の検討 ●「改革プラン」案の議会報告 ・進捗管理					
1月	・進捗管理		・進捗管理			課題 次期経営計画に向けて公社との協議は行ったが、「改革プラン」策定の遅れにより詳細な検討までにはいたらなかった。 成果 高知県森林整備公社経営検討委員会において、公社は改革を実行し存続させることとする「改革プラン」を報告いただいた。		
2月	・進捗管理		◎林野庁協議(2月6日) 森林県連合 ○第16回委員会(2月20日) 「改革プラン」策定 ・進捗管理					
3月	◇第2期経営改善実行計画実施状況の報告		○公社改革に向けた取り組みを公社へ通知(3月21日) ・進捗管理 ◇第2期経営改善実行計画実施状況の報告					
年度末	(求める具体的な成果) ・抜本的な公社改革の検討を行い、今後の公社のあり方について「改革プラン」を策定する。 ・第2期経営改善実行計画に基づく年度計画の達成。		(達成状況) ・委員会より「改革プラン」の報告をいただいた。 ・第2期経営改善実行計画の年度計画達成のために必要となる利用間伐300haをほぼ達成する298.63ha実施。			(要因分析、課題等) ・「改革プラン」に基づく「第10期経営計画」の策定 ・経営改革に向けた具体的な取り組み ・新公益法人移行へ向けた執行管理 ・森林県連合を通じて国の政策等に対する提言を引き続き行う		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林整備地域活動支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	江口 利倫 ( 4574 )	
種別	経済		当初予算額	300,723千円	補正後予算額	123,646千円		
事業概要・目的								
<p>(概要)この事業では高知県森林整備地域活動支援推進交付金と高知県森林整備地域活動支援交付金の二つの交付金を用いている。</p> <p>①森林整備地域活動支援交付金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「森林経営計画の作成促進」(交付単価:8,000円/ha)</li> <li>「施業集約化の促進」(交付単価:間伐(境界不明瞭)48,000円/ha、間伐(境界明瞭)32,000円/ha) 除伐(境界不明瞭)32,000円/ha、除伐(境界明瞭)16,000円/ha)</li> <li>「作業路網の改良活動」(交付単価:5,000円/ha)</li> </ul> <p>②森林整備地域活動支援推進交付金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援交付金の制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対して交付する。</li> </ul> <p>(目的)適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な、地域における活動を確保するための支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月								
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正</li> <li>(本体事業)</li> <li>事業計画受付</li> <li>事業計画承認</li> <li>交付金事業実施</li> </ul>		<p>(7月28日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正</li> </ul>					
8月			<p>(本体事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画受付</li> <li>事業計画承認</li> <li>(8月23~)</li> <li>交付金事業実施</li> <li>9月末現在</li> <li>計画承認市町村 8市町村</li> <li>承認面積 7220.45ha</li> <li>(作業路網の改良活動)</li> </ul>		<p>(推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画受付</li> <li>事業計画承認</li> <li>交付金内示(8月29日)</li> <li>交付申請</li> <li>交付決定(9月26日)</li> <li>2市町</li> <li>推進事業実施</li> </ul>			
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>2-四半期完了分交付申請受付</li> <li>交付決定</li> <li>支払い</li> </ul>							
11月								
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>12月現在事業計画承認</li> <li>計画承認17市町村</li> <li>森林経営計画の促進</li> <li>492.88ha</li> <li>施業集約化の促進</li> <li>62.74ha</li> <li>作業路網の改良活動</li> <li>29,449.44ha</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>12月現在交付決定</li> <li>5市町</li> </ul>			
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>3-四半期完了分交付申請受付</li> <li>交付決定</li> <li>支払い</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>遂行状況報告</li> </ul>					
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>2月補正予算による予算の減額</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>2月補正予算による予算の減額</li> </ul>			
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>4-四半期完了分交付申請受付</li> <li>交付決定</li> <li>支払い</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>実績報告</li> <li>支払い</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>2月補正予算による予算の減額</li> <li>2月補正予算による予算の減額</li> </ul>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金事業の普及啓発活動による事業実績の増により、間伐等森林施業の推進を図る。</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営計画の作成促進 518.00ha</li> <li>施業集約化の促進 62.74ha</li> <li>作業路網の改良活動 38,425.98ha</li> <li>推進事業 5市町村</li> </ul>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「森林経営計画の作成促進」は、国の森林経営計画制度運営要領等の制定が遅れたことにより、経営計画の作成が次年度以降になる等の理由により、事業費の減となった。</li> <li>「施業集約化の促進」は、同じメニューのある加速化事業で対応したことにより、事業費の減となった。</li> <li>「作業路網改良活動」は、災害等の減少により、改良箇所が少なかったため、事業費の減額となった。</li> </ul>			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成24年3月31日

事業名	自伐林家等支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 ( 4602 )	
種別	経済	当初予算額	27,480千円	補正後予算額		決算見込額	27,480千円	
<p>事業概要・目的</p> <p>中山間地域に生活する自伐林家等が日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできるシステムを確立し、森林所有者の所得向上を図るとともに、意欲をもって生産活動を続けることを目的とする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達		担当者会(4/22) 事業PR及び要望(4/22)					
5月			要綱一部改正(5/18)  市町村広報誌掲載依頼(5/30)			市町村広報誌掲載34市町村に依頼		
6月	④市町村広報誌掲載依頼		各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達(6/13) 担当者会(6/14)			要望・配分：森林整備事業に要望が多く、調整し小口素材搬入支援事業の目標量分の補助金を確保し、次回の要望に対応する。		
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)		1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) 該当なし					
8月	②1-四半期実績取りまとめ ③林業関係機関へのPR掲載		1-四半期実績取りまとめ  林業関係機関へのPR掲載			市町村広報誌掲載 5市町村  林業関係機関誌への掲載 樹海 1回、公社の森 1回		
9月	④再要望調査		再要望調査			小口素材搬入支援事業、森林整備事業の保育間伐を主に調整し、配分する。		
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②2-四半期実績取りまとめ ③平成23予算調整 ④平成24年度要望調査 ⑤平成24年度予算編成		①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②2-四半期実績取りまとめ ③平成23予算調整 ④平成24年度要望調査 ⑤平成24年度予算編成			予算に余裕があるため、今後引き続き事業PRを進め予算執行に努める。		
11月						市町村広報誌掲載 11市町村		
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑦3-四半期実績取りまとめ		⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑦3-四半期実績取りまとめ					
1月						予算に余裕があるため、今後引き続き事業PRを進め予算執行に努める。		
2月						市町村広報誌掲載 3市町村		
3月	①4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②4-四半期実績取りまとめ ③平成24年度要綱、要領等の改正準備		①4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②4-四半期実績取りまとめ ③平成24年度要綱、要領等の改正準備			③平成24年度要綱の一部改正と実施基準の制定を行った。		
年度末	(求める具体的な成果) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,000 m3 ・森林整備支援事業 搬出間伐 10ha 保育間伐 30ha 作業道 5km		(達成状況) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 2,430 m3 ・森林整備支援事業 搬出間伐 52ha(見込み) 保育間伐 64ha(見込み) 作業道 4,063m(見込み)			(要因分析、課題等)  制度の周知が進み、森林整備支援事業の積極的な活用が見られるようになった。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	みどりの環境整備支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)
種別	経済	当初予算額	65,000千円	補正後予算額	25,000千円	決算見込額	
事業概要・目的							
CO2吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会		担当者会(4/22)				
5月							
6月	②市町村広報誌掲載依頼		市町村広報誌掲載依頼(5/30) 担当者会(6/14)		事業PR 34市町村に依頼		
7月	①1-四半期の実績の取りまとめ ②1-四半期申請における補助金交付・支払業務		要綱一部改正(7/8)				
8月	③林業関係機関へのPR掲載				市町村広報誌掲載 5市町村 林業関係機関誌掲載 樹海 1回、公社の森 1回		
9月			1-四半期の実績取りまとめ 1-四半期申請における補助金交付決定(9/29)		制度改正による新規事業の事務手続きの遅れに伴い、事業執行が遅れた		
10月	①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成24年度要望調査 ④平成24年度予算編成		①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成24年度要望調査 ④平成24年度予算編成				
11月							
12月	⑤3-四半期の実績取りまとめ ⑥3-四半期申請における交付金交付・支払業務		⑤3-四半期の実績取りまとめ ⑥3-四半期申請における交付金交付・支払業務				
1月							
2月							
3月	①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成24年度要綱、要領等の改正準備		①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成24年度要綱、要領等の改正準備				
年度末	(求める具体的な成果) ・間伐面積 1,750ha ・除伐面積 285ha		(達成状況) ・間伐面積 400ha(見込み) ・除伐面積 268ha(見込み)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成24年3月31日

事業名	森の工場活性化対策事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	前田・河野 ( 4876 )	
種別	経済		当初予算額	474,362千円	補正後予算額	415,777千円	決算見込額	
事業概要・目的								
成熟化しつつある人工林資源の利活用を行い、森林所有者等の収益性の向上及び林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくために、森林を集約化し効率的な木材生産システムを行う事業者等を支援する。 ①森の工場づくり支援事業 ②林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業) ③架線集材システム支援事業 ④高性能林業機械等整備事業								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱、要領等の制定</li> <li>H24以降の森の工場整備方針の検討(～9月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱等の制定</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会</li> <li>森の工場の認定(通年)</li> <li>事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)</li> <li>国への補助申請(機械関係)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会</li> <li>森の工場の認定(通年)</li> <li>事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業機関誌による広報PR</li> <li>事業者への個別ヒアリング(～7月)</li> <li>市町村等への内示、交付決定等(機械関係)</li> <li>技術、経営、機械導入等の指導(～3月)</li> <li>事業掘り起こし(～3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者へのヒアリング(～7月)</li> <li>市町村等への内示、交付決定等(機械関係・1次)</li> <li>技術、経営、機械導入等の指導(～3月)</li> <li>事業掘り起こし(～3月)</li> <li>事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>森の工場づくり支援事業第1次内定</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>森の工場づくり課題抽出と対策案の検討</li> <li>1～四半期補助申請事務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者の課題抽出と改善指導の実施</li> </ul>					
8月			<ul style="list-style-type: none"> <li>1～四半期補助申請事務</li> <li>森の工場実施事業者への現地指導の実施</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)</li> <li>森の工場づくり課題の抽出と対策案の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度に向けた課題及び対応策の検討</li> </ul>			森の工場計画目標に対する進捗状況 (目標 4,000ha 要望計画量 5,019ha)		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>2～四半期補助申請事務</li> <li>H24予算要望調査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>2～四半期補助申請事務</li> <li>H24予算要望調査</li> </ul>					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金支出事務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金支出事務</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者への個別ヒアリング</li> <li>事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者への第2回個別ヒアリング</li> <li>事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)</li> <li>経験の浅い事業者に対し工程調査を実施</li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>3～四半期補助申請事務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>3～四半期補助申請事務</li> </ul>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)</li> <li>4～四半期補助申請事務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)</li> <li>4～四半期補助申請事務</li> <li>事業者への第2回個別ヒアリング</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>とりまとめ</li> <li>要綱、要領等の改正</li> <li>補助金支出事務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>とりまとめ</li> <li>要綱、要領等の改正</li> <li>補助金支出事務</li> </ul>					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>森の工場団地5,900haの認定による森林施業の集約化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>森の工場団地7,000haの認定による森林施業の集約化</li> </ul>			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



事業名	県産材加工流通システム整備推進事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	西岡、大野 ( 4591 )
種別	経済	当初予算額	12,374千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>①大型製材工場誘致推進事業                      銘建工業(株)の誘致のため、県が行う様々な条件整備のサポートを委託し、製材品の需要動向調査、製材工場ビジネスモデルのシミュレーション実施、原木調達システムの調査、検討、事業実施主体の立ち上げ支援を実施する。委託先は三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング。</p> <p>②大型製材工場設置促進事業                      県内事業者による大型製材の起業のため、県が行う支援のサポートを委託し、モデルプランの作成、起業者の掘起し、個別計画の作成支援、原木安定供給体制可能性調査、原木調達策の検討を実施する。委託先はプロポーザルで決定。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	①委託契約締結	②提案募集	①委託契約締結(4/21)	②提案募集	
5月	①工程確認会 ・需要動向調査 ・工場プラン検討	②審査会(委託者決定) ②委託契約 ・モデルプラン作成 ・起業者掘起 ・各種情報収集	①キックオフ会打合 ①銘建工業事前打合 ・需要動向調査 ・工場プラン検討	②審査会 三菱UFJリサーチ&コンサルティングに決定 ②委託契約(5/20) ・モデルプラン作成 ・各種情報収集	
6月	①政策提言 ①原木供給調査	②起業グループ意向確認 ・先進地調査	①キックオフ会(6/22) ・スケジュール、 ・補助事業、 ・原木供給(案)		
7月	①産振計画 重点事業 エントリー	②事業計画精査開始 ・先進地調査	①第2回協議会(7/27) シミュレーション提示	②事業説明会開催(7/13) 起業グループ募集	
8月	①シミュレーション整理	②原木安定供給システム 調査、支援	①原木供給調査(岐阜、群馬、宮崎)	②第1回WS(8/22) (ワークショップ) ビジネスプラン 検討	
9月	①進出意思決定		①第3回協議会(9/10) ①進出決定(9/20)	②第2回WS(9/12) ビジネスプラン 検討	①進出決定(9/20)
10月			①第4回協議会(10/17)	②先進地調査 八幡浜官材(協) (10/12)	
11月			①事業計画 作成開始	②第3回WS 2者に絞り込み 2者のプラン検討 (10/25)	
12月	①事業計画 作成		①原木安定供給 体制検討(11/25)	②第4回WS 2者の設備投資、 販路の検討(11/29)	
1月	①事業協同組合 設立申請		①産振特別加算 審査会資料作	②第5回WS 2者の事業計画 取りまとめの検討 (1/26)	①高知おおとよ製材株式 会社設立(1/24)
2月			①産振特別加算 審査会(2/17)	②県森連型システム 販売の評価	
3月	①事業協同 組合設立	②合意形成	①原木安定供給 体制検討(3/1)		
年度末	(求める具体的な成果) ①事業協同組合の設立 大型工場事業計画の作成 ②県内事業者の合意形成 ・大型製材起業プラン作成開始 ・原木安定供給システム確立		(達成状況) ①銘建工業進出決定 ②ビジネスプラン検討開始 ・起業者掘起し ・各社課題、対策検討開始		(要因分析・課題等) ①高知おおとよ製材(株)設立(H25操業開始) 原木増産・安定供給対策の継続支援が必要 ②大型製材起業をめざす事業者のビジネス プラン作成を支援 原木安定供給システムの継続検討が必要

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐の木販売促進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	乃一、諏訪 (3154)	
種別	経済	当初予算額	9,470千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>土佐材に関するセミナー及び展示会の開催並びにセミナー用パンフレットを作成し、「土佐の木」の知名度向上と需要拡大を図る。                      補助先：土佐材流通促進協議会                      補助率：1/2以内</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○要綱の制定。 ○土佐材流通促進協議会部会の開催 (H23年度の事業計画等の打合せ) ○補助金の交付決定		○要綱の制定(4/6) ○土佐材流通促進協議会部会の開催 郵別セミナー部会 4/26, 6/8 ○補助金の交付決定(5/18)					
5月	○土佐材住宅構造体の展示(東京OZONE)に向けた検討以降、随時協議		産地セミナー開催 (県内各地)					
6月	企業向けセミナー開催(関西等)		企業への個別訪問					
7月	○参加企業への個別訪問 ◎展示会開催の準備 ○産地セミナー等の開催		○企業向けセミナー開催 流通拠点連携型(7/15)大阪 ○企業向けセミナー開催 個別商談型(7/21)大阪					
8月	○土佐材パートナー企業化 展示会の開催(高知) ○消費地で土佐材住宅の着工		○土佐材流通促進協議会部会の開催 郵別セミナー部会 7/12, 8/2, 9/8 ロット展示会部会 8/10 ○企業向けセミナー開催 個別商談型(9/14)名古屋					
9月	企業向けセミナー開催(関西、東海等)		○消費者向けセミナー開催 (9/19)東京OZONE					
10月	◎展示会開催の準備 ○参加企業への個別訪問		○土佐材流通促進協議会部会の開催 郵別セミナー部会 10/11, 12/22 ○企業向けセミナー開催 流通拠点連携型(10/1)神戸					
11月	展示会の開催(関東)		○土佐材展示会の開催(10/13)福岡 ○土佐材展示会の開催(11/25)茨城県					
12月	○産地セミナー等の開催 ◎展示会開催の準備		○TOSAZAI展(東京)開催の準備 (社)高知県木材協会に委託					
1月	○土佐材パートナー企業化 展示会の開催(高知)		○土佐材流通促進協議会部会の開催 郵別セミナー部会 1/17, 2/1, 3/7 ロット展示会部会 1/6					
2月	○消費地で土佐材住宅の着工 土佐材モデル住宅構造体の展示 企業向けセミナーの開催 (東京：OZONE)		○TOSAZAI展の開催(東京)2/16~3/20 ・土佐材商談会の開催 ・個別面談の実施					
3月	○事業完了、実績報告検査、補助金支払		○事業完了、実績報告検査					
年度末	(求める具体的な成果) ・展示会を利用した営業活動の活性化 ・セミナーを活用した土佐材顧客の拡大		(達成状況) ・TOSAZAI展の開催等で年間150社以上と商談。 ・土佐材パートナー企業登録 33社 (関東1、東海1、関西17、中国1、四国12)			(要因分析、課題等) H24年度は、TOSAZAI展等で商談した企業をパートナー化し、土佐材の顧客の拡大を図る。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	販売拡大拠点設置事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	乃一、諏訪 ( 3154 )
種別	経済	当初予算額	8,024千円	補正後予算額	5,044千円		
<b>事業概要・目的</b> 土佐材の消費地への輸送の効率化及び土佐材住宅の建築工程等に於じた配送等による土佐材の販路拡大を図るため、消費地に流通拠点を設置する。 補助先：土佐材流通促進協議会 補助対象経費：販売拡大拠点の賃借料、土佐材の保管、管理、荷降ろし、荷捌き及び配送に係る経費、拠点との連絡調整等に要する経費 補助率：定額							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○要綱の制定。 ○土佐材流通促進協議会部会の開催 (H23年度の事業計画等の打合せ) ○補助金の交付決定 ○既存の流通拠点の運用の開始 (関東3、東海1、関西4)		○要綱の制定(4/1) ○補助金の交付決定(4/15) ○既存の流通拠点の運用の開始 (関東3、東海1、関西4)				
5月	○新規の候補企業へ訪問 (関西のプレカット工場、問屋等)		○新規拠点候補企業(大阪)の訪問				
6月	○新規の候補企業へ訪問 (東海等のプレカット工場、問屋等)						
7月	○候補企業へ訪問 (土佐材を扱ってもらうための提案、 補助事業の活用等) ○土佐材流通促進協議会部会の開催 (事業の進捗の確認、検証)		○新規拠点候補企業(大阪)との連携 土佐材セミナー開催(7/15)とさ千里 ○新規拠点候補企業(福岡)との面談(7/27)				
8月	○新規流通拠点との契約		○新規拠点企業(福岡)との協定(8/18)				
9月	○新規流通拠点の運用開始		○新規拠点候補企業(大阪)の訪問(9/15) ○新規拠点企業(大阪)との協定(9/16)				
10月	○事業進捗管理		○流通拠点企業(大阪)との連携 土佐材セミナー開催(10/1)神戸 ○流通拠点企業(福岡)との連携 土佐材展示会の開催(10/13)福岡				
11月			○流通拠点企業(関東)との連携 産地セミナー実施(10/16~18)県内各 ○流通拠点企業(関東)との連携 土佐材展示会の開催(11/25)茨城県				
12月	○土佐材流通促進協議会部会の開催 (事業の進捗確認等)						
1月	○事業進捗管理						
2月	○土佐材流通促進協議会部会の開催 (H23総括とH24計画)		○TOSAZAI展(東京)2/16~3/20 土佐材が川崎市(流通拠点)で手に入ることを PR				
3月	○事業完了、実績報告検査 補助金支払		○新規拠点候補企業(愛知)との面談(3/22) ○事業完了、実績報告検査			(年間を通じた成果) 関東、東海、関西の流通拠点を利用して 邸別利用 26棟	
年度末	(求める具体的な成果) 県内企業から流通拠点を通じた 木材の販売量の拡大		(達成状況) H23年度に新規流通拠点2ヶ所と協定。 計10ヶ所(関東3、東海1、関西5、九州1)			(要因分析、課題等) H24年度は、流通拠点を活用した流通 量の拡大を図っていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうちの木の住まいづくり助成事業		所管課	木材産業課		担当者(内線)	平岡 ( 3155 )	
種別	投資	当初予算額	214,408千円	補正後予算額	204,228千円			
事業概要・目的								
高知県内に木造住宅を建築・取得される個人(賃貸を目的とするものを除く。)又は、高知県内に木造住宅を所有しリフォーム工事をする個人(賃貸を目的とするものを除く。)に県内産乾燥木材の購入に要する経費等に対し予算の範囲内で補助金を交付する。補助期間：H23～H26 <条件> (1)新築、増築の場合は、基本部位の70%以上に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (2)リフォームの場合は、リフォーム工事部分に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (3)「瑕疵担保責任保険加入住宅」であること。 (4)住宅の引渡前、またはリフォーム工事完了前に申込を行うこと。 <補助額> (1)基本部位、その他の部位：高知県内産乾燥木材の使用量1m3当たり13,500円※ (2)内装化粧仕上材(押入及び収納部分を除く)：高知県内産乾燥木材の使用面積1m2当たり2,000円((1)と(2)の合計の上限は100万円) (3)安心の木の住まい団地に建設する場合は、1棟当たり20万円を加算 (4)長期優良認定住宅の場合は、1棟あたり30万円を加算								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知		・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知			① 受理件数：95戸 ② 申請件数：14戸		
5月	・補助金交付申請受理 ・審査→交付決定 ・検査 ・補助金交付		H23.4.1より ・補助金交付申請受理 ・審査→交付決定 ・検査 ・補助金交付 開始					
6月	建築士会総会での 事業説明		建築士会総会での 事業説明等計4回実施					
7月	さんさん高知等による 事業の広報		さんさん高知等による 事業の広報(4月号)			① 受理件数：200戸 ② 申請件数：65戸		
8月	事業パンフレット等 作成委託		事業パンフレット等 作成委託済み H23.10.5納品予定					
9月	事業パンフレット等 配布		事業パンフレット等 10月5日に配布開始					
10月	建築士会報等による 事業の広報							
11月								
12月								
1月						新築・増築 ① 受理件数：360戸 ② 申請件数：336戸 リフォーム ① 受理件数：4戸 ② 申請件数：4戸 合計 ① 受理件数：364戸		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 事業の着実な執行と木材需要の拡大		(達成状況) 新築・増築：申込件数360戸(うち取下戸数24戸) リフォーム：申込件数：4戸			(要因分析、課題等) リフォームでの利用増に向けて、関係団体等への啓蒙啓発を強化していく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木の香るまちづくり推進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	遠山 ( 4592 )
種別	経済	当初予算額	50,000千円	補正後予算額	44,500千円		
事業概要・目的							
「木の文化県構想」に基づく「木に親しむ」「木を活かす」活動の一環として、県産材を積極的に利用した公共的施設等の整備に対して支援を行い、県民や県外からの観光客等に木の香る環境を提供して、木の良さの普及を図り、県産材の需要拡大を図る。【森林環境税活用事業 補助期間：H22～24】							
①公共的空間整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内(限度額 5,000千円)		②学校関連環境整備 ・補助内容： 学校等に木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2(補助金額25千円以上)		③観光関連施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所、休憩所、観光案内板、観光地等への木製防護柵の整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2(補助金額50千円以上) バス待合所：定額(限度額1,000千円)			
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・募集開始(4/13郵送、HP掲載) ・林業事務所担当者会で周知		・募集開始(4/13郵送、HP掲載) ・林業事務所担当者会で周知(4/22)				
5月	・募集締め切り(5/31)		・募集締め切り(5/31)				
6月	● 書類審査		● 書類審査				
7月	↓ ・交付決定 事業実施		↓ ・1次交付決定(7/6) 事業実施				
8月	(予算状況により2回目の募集開始)		● ・2次募集開始(7/21)				
9月	● 検査、確定、支払い		● ・2次募集締め切り(8/31)				
10月			↓ ● ・2次交付決定(10/4) 事業実施				
11月			● ・3次募集開始(10/14)				
12月			● ・3次募集締め切り(11/18)				
1月	● 事業成果のPR		● ・3次交付決定(12/9) 事業実施				
2月						・3次募集まで行った結果、全体としては、不特定多数の利用者のある医療施設や銀行など民間施設からの申請があり、民間施設での利用拡大、木の良さの普及につながったと思われる。	
3月						・広報番組等を通じたPRについては、事業完了が年度末に集中したため新年度に実施する。	
年度末	(求める具体的な成果) ・公共的施設の内装や家具、外構施設等に積極的に木材が使われている。		(達成状況) ・1次交付決定：37団体44箇所 ・2次交付決定：9団体21箇所 ・3次交付決定：7団体9箇所 計53団体74箇所 (重複除く42団体67箇所) ・執行率89%			(要因分析、課題等) 保育園や学校等へは導入が進んでいるが、公共的施設、外構施設等での利用が少ない。H24はこの2つについて事業の掘り起こしに努める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	小野田 ( 4592 )	
種別	経済		当初予算額	107,273千円	補正後予算額	123,363千円		
事業概要・目的								
カーボンニュートラルの特性を持ち、重油の代替となる木質バイオマス燃料の利用を通じて、地域の二酸化炭素排出量削減を促進するとともに、吸収源となる森林整備の推進をめざす。 ■補助内容：木質ペレットボイラーを農産物出荷場単位の園芸施設に広く整備し、市町村や農業協同組合等地域が一体となって、ペレット燃料を利用することにより、供給や利用に必要な仕組みづくりを行う。 ■補助先：木質ペレットボイラーシステム導入経費：南国市10台(H22線5台 H23現6台(内1台は債務負担行為))・香南市2台(H22線) 香美市4台(H22線)・本山町1台(H22線)・安芸市5台(H23. 6月補正) システム管理・運営委託費：四万十町18台(H21導入済)・南国市10台(H22線5台 H23現6台)・香南市2台(H22線) 香美市4台(H22線)・安芸市14台(H22導入済9台 H23補正5台) ■補助率：市町村10/10以内 ■補助対象経費：木質ペレットボイラーシステム導入経費、システム管理・運営委託費 等 ■補助期間：H21～H23								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	管理・運営委託費交付決定4/1 (四万十町・安芸市業務費) ・関係機関への事業内容の周知		管理・運営委託費交付決定4/1 (四万十町・安芸市業務費) ・関係機関への事業内容の周知(随時)					
5月	・計画承認： 南国市4台 管理・運営委託費交付 予定(南国市・香南市・ 香美市業務費)		・中央東林業管内事業調整打合せ会5/20 ・計画承認 ・四万十町事業調整 交付決定 打合せ会6/8 (H23ボイラー導入 南国市4台) ・6月補正予算： ボイラー導入 安芸市4台追加					
6月	・交付申請 ・交付決定							
7月			・事業実施					
8月	・事業実施 (ボイラー設置)							
9月			・H23変更計画承認 変更交付決定 (安芸市4台9/12) H23管理・運営委託費 交付決定 (香南市9/15、 香美市9/27) ・H22線 ボイラー設置完了 (香美市4台、香南市2台、本山町1台)					
10月			・H22線 ボイラー検査・支払い (香美市4台、香南市2台、本山町1台)					
11月			・H23変更計画承認 変更交付決定 (安芸市5台11/25) ・H23変更計画承認 変更交付決定 (南国市1台追加12/19) ・H22線 H23現 ボイラー検査・支払い (南国市6台)					
12月	・事業実施 (ボイラー稼動)							
1月			・検査 ・確定 ・支払					
2月			・H23現 ボイラー検査・概算払い (安芸市5台2/28)					
3月			・H23現 ボイラー及び業務費検査・支払い (南国市：ボイラー5台及び業務費) (安芸市、香美市、香南市、四万十町：業務費)					
年度末	(求める具体的な成果) 未利用木質資源の有効活用 二酸化炭素排出削減(目標) 1,419tco2		(達成状況) H22線：ボイラー設置完了 12台 H23現： " 11台			(要因分析、課題等) ○更なる木質バイオマス利用を推進していくために、木質燃料の確実な調達や燃焼灰の再生利用の仕組みづくりが必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	協働の森づくり事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	東谷 (4863)
種別	—	当初予算額	4,314千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
・環境保全に関心の高い企業に「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした森づくりに協力してもらうための体制づくり(地域の受け皿づくり)及び企業に対する誘致活動を行う。 ・CO2吸収証書もしくはオフセット・クレジット(J-VER)により、森林のCO2吸収量を認証・数値化し、企業の社会貢献の客観的な評価指標やカーボン・オフセットの取組みとして活用することによって、森林のCO2吸収機能を高める取り組みへの企業等の参加を促す。 ・協定を締結した企業と地域との協働による森林整備を通じて、CO2吸収機能を中心とした森林機能の再生を図るとともに、企業と地域との交流活動を促進することで地域の活性化にも繋げる。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・企業への提案活動・対象森林の発掘 ・協定企業・市町村支援 ・新規・更新協定締結 協働の森、県J-VER制度市町村説明会 CO2吸収量現地調査/資料精査	●更新協定 1社 ・三菱石油(株) 04/27協定 本山町 ●企業との交流事業(4月～6月) 9件 492名 ●協働の森協定更新協議(4月～6月) 4件 ●協働の森新規協定企業への訪問営業(4月～6月) 6件 ●協働の森、県J-VER市町村説明会開催(04/26) 55名				
5月						
6月	CO2吸収専門委員会 H22年度吸収証書発行	●第16回CO2吸収専門委員会の開催 06/13 ●CO2吸収証書認定証の発行 38件				
7月	5周年記念フォーラム開催	●新規協定 1社 ・KDDI(株) 09/06 四万十市 ●更新協定 5社 ・高知工科大学 07/08協定 香美市 ・富士通グループ 07/15 中土佐町 ・西日本高速道路(株)四国支社 08/04 いの町 ・モア・ツリーズ 09/01 梶原町 ・四国電力 09/30 四万十町 ●企業との交流事業(7月～9月) 4件 172人 ●協働の森協定更新協議(7月～9月) 3件 ●協働の森新規協定企業への訪問営業(7月～9月) 2件			・7月21日に東京で開催を予定していた5周年記念フォーラムは、台風6号の影響を考慮して中止 ・更新協定、新規協定(10月に3社と協定を予定)とも順調に推移している。	
8月						
9月						
10月	協働の森フォーラム開催 地域と企業との交流事業支援(集中時期)	●新規協定 3社 ・内田洋行(株) 10/6協定 四万十町 ・高知空港ビル(株) 10/11協定 香南市 ・ニッポン高度紙工業(株) 10/14協定 いの町 ●更新協定 3社 ・(株)加寿翁C 10/7協定 いの町 ・日本たばこ産業 10/18協定 奈半利町 ・電源開発(株) 10/21協定 馬路村 ●企業との交流事業(10月～12月) 31件 1,774人 ●協働の森協定更新協議(10月～12月) 1件 ●協働の森新規協定企業への訪問営業(10月～12月) 2件 ●第5回協働の森フォーラム 10/21 いの町 参加企業31社、市町村など33団体 参加人数138名			・第5回協働の森フォーラムは、パネルディスカッションによる交流活動や環境保全活動の事例発表により、各協賛企業に今後の活動の参考にしてもらった。また、会場内に市町村ブースを設置することで、地域製品の情報発信を行うことができた。	
11月						
12月						
1月	CO2吸収証書のための森林資源調査	●新規協定 2社 ・クラブツーリズム(株) 3/7協定 津野町 ・井上石灰工業(株) 3/30協定 高知市 ●更新協定 3社 ・矢崎総業(株) 1/23協定 梶原町 ・ルネサスエレクトロニクス 3/30協定 香美市 ・モアツリーズ 3/30 中土佐町 ●企業との交流事業(10月～12月) 3件 100人 ●協働の森協定更新協議(10月～12月) 3件 ●協働の森新規協定企業への訪問営業(10月～12月) 1件			・企業へのアプローチが実を結び、新規2件、更新3件の協定締結に至った。 23年度内の協定締結には至らなかったが、すでに協定締結が決定しているものは2件。 協定更新の意向が確認でき、調整中の協定は3件。	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・新規協定5件を目標とする。また、協定期間が満了を迎える企業に更新を依頼する。 ・協働の森がない県内市町村(12市町村)との協定締結を促進する。	(達成状況) ・新規6件、更新12件の協定を締結 ・企業との交流活動参加者 約2,500人			(要因分析、課題等) ・協定締結企業数が50社を超え、協働の森のネームバリューが浸透したことや、企業間の情報交換等により、協定を希望する企業が増加 ・協定期間満了を迎える企業に積極的なアプローチを行い、協定件数を維持する。 ・協定未締結企業から協賛の申出があれば、迅速な対応により協定締結を目指す。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オフセット・クレジット推進事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	荒尾正剛 (4554)
種別	横断的	当初予算額	47,735千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・豊かな森林資源を温暖化対策に活用するとともに、オフセット・クレジット等の金銭化を行い雇用創出や森林整備につなげていく。          ・木質バイオマスの混焼発電事業者への委託により、CO2排出削減量を検証・認証し、クレジット化する。また、プログラム認証による県内森林吸収プロジェクトの県認証に係る予備審査及び県オフセット・クレジット認証センターの運営委託、県内の森林資源を活用した森林管理プロジェクトやCO2排出削減プロジェクトの検証業務ができる地方検証人を養成し、CO2排出削減・吸収クレジット等の創出、制度の普及を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■木質資源エネルギー活用事業委託</li> <li>○オフセット・クレジット認証センター運営委託</li> <li>▲地方検証人育成委託</li> <li>★オフセット・クレジットの販売</li> <li>★Co-Net会議総会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県J-VER制度説明会 1回</li> <li>○プロジェクト事業者講習会 1回</li> <li>○バリデーション 1回</li> <li>○県オフセットクレジット認証運営委員会 1回</li> <li>○県J-VER発行実績</li> <li>高知県J-VER 531t-CO2(県森林整備公社)</li> <li>○J-VER販売実績 3件 72t-CO2(内吸収 1t-CO2)</li> <li>(残量 吸収J-VER247t-CO2、削減J-VER1,494t-CO2)</li> <li>○高知県J-VER クレジット認証 2件(構原町、大豊町)</li> <li>○高知県J-VER プロジェクト申請・登録 1件(土佐町)</li> <li>【変更】</li> <li>○県J-VER関係講習会、現地研修会の開催は延期</li> <li>■東日本大震災の影響によりJ-VER認証運営委員会の開催がずれ込みCO2排出削減クレジットH22年度上半期分の認証、発行が遅れた。(予定2,534t-CO2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質資源エネルギー活用事業、オフセット・クレジット認証センター運営事業、地方検証人等育成事業の3つの委託事業を効率よく執行できるように管理する必要がある。</li> <li>・J-VER制度の終了年である2012年末からの新制度移行への情報収集と体制整備が必要である。</li> <li>・温暖化対策基本法及び排出量取引制度に対応する、県独自の推進条例などの準備のための体制強化が必要である。</li> <li>■オフセット・クレジットの販売については、県内のカーボン・オフセットについて、新規開拓を図った結果、3件の新たな顧客と契約締結することができた。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第16回CO2吸収専門委員会</li> <li>○第9回木づかい固定認証委員会</li> <li>■H22上半期分 排出削減クレジット発行</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プロジェクト事業者講習会 1回</li> <li>○モニタリング方法現地研修会及び算定講習会1回</li> <li>○バリデーション 1回</li> <li>○県オフセットクレジット認証運営委員会 1回</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO 2回(福岡、大阪)</li> <li>○県J-VER発行実績</li> <li>545t-CO2(大豊町)、273t-CO2(構原町)</li> <li>○J-VER販売実績 4件 112t-CO2(内吸収 1t-CO2)</li> <li>(残量 吸収J-VER246t-CO2、削減J-VER3,917t-CO2)</li> <li>○高知県J-VER プロジェクト申請・登録 1件(大正町森林組合)</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第9回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第7回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県土佐町「朝日・輝く森」間伐推進プロジェクト(変更)：(H23.10.11申請、H23.10.14受理)</li> <li>★第3回山のネットワーク会議(J-VER全国自治体会議)(H23.10.19:56名)</li> <li>★カーボン・オフセット マッチング イン 高知(H23.10.19:282名)</li> <li>★J-VERエクスカーション(H23.10.20:56名)</li> <li>○第8回バリデーション審査(推進チーム)</li> <li>(現地バリデーション:H23.11.2、4、第1回チーム会:H23.11.7、第2回:H23.11.14)</li> <li>★H24第2回JCAP会議(名古屋)(H23.11.21)</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO(名古屋)(H23.11.21)</li> <li>★エコポダダクツ2011事例発表(H23.12.15、16)</li> <li>○第8回バリデーション報告書最終審査(H23.12.27)</li> <li>★EVI(Eco Value Interchange)登録(H23.12.28)</li> <li>★J-VER販売実績 7件 89t-CO2クレジット残高4,074t-CO2(削減:3,828t-CO2吸収:246t-CO2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★新たな販売戦略を提案し、J-VERの市場性を確立する必要がある。</li> <li>★環境のトッププランナーとして、全国に先駆けて地方レベルでのイベントを開催することができた。このイベント開催により、環境省や自治体、企業が刺激を受け、カーボン・オフセットの取組への意識が向上された。</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第9回CO2削減専門委員会(H24.1.19)</li> <li>○第8回オフセット・クレジット認証運営委員会(H24.1.19)</li> <li>いの町温室効果ガス吸収間伐推進プロジェクト登録</li> <li>高知県高知市よこさいの森CO2吸収プロジェクト登録</li> <li>高知県津野町龍馬の森間伐推進プロジェクト変更登録</li> <li>高知県土佐町「朝日・輝く森」間伐推進プロジェクト変更登録</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO(札幌)(H24.1.27)</li> <li>■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト事業</li> <li>H22下半期、H23上半期(想定5,400t-CO2)検証受検(H24.1.19)、検証報告(H24.2.9)</li> <li>○環境省 J-VER認証運営委員会による承認プログラム認証更新(1月17日)</li> <li>○カーボン・オフセット推進研修会(H24.2.8:39名参加)</li> <li>★カーボン・マッチングイン徳島(H24.2.17)出展</li> <li>○高知県J-VER制度モニタリング研修会(H24.2.21:20名参加)</li> <li>★H24第2回JCAP会議(東京)(H24.3.6)</li> <li>★カーボン・マーケットEXPO(東京H24.3.7)出展</li> <li>○第9回オフセット・クレジット認証運営委員会開催(H24.3.15)</li> <li>高知市よこさいの森CO2吸収プロジェクト認証(715t-CO2)</li> <li>安芸市五位ヶ森CO2吸収プロジェクト認証(401t-CO2)</li> <li>津野町 龍馬の森間伐推進プロジェクト認証(192t-CO2)</li> <li>■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト事業</li> <li>環境省 第36期J-VER認証委員会 認証(H22下半期、H23上半期 5,400t-CO2H24.3.26)</li> <li>★J-VER販売実績 4件 2,689t-CO2(残量 吸収J-VER246t-CO2、削減J-VER2,443t-CO2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★震災の影響により懸念されていたクレジット販売についてほぼ同レベルの契約、販売を行うことができた。</li> <li>■年度内に5,400t-CO2のクレジット認証を受けることができた。</li> <li>○県J-VERプロジェクトについては、説明会、研修会を頻りに開催し、4件の新規登録、2件の変更登録、5件のクレジット認証及び3件のクレジット発行を実現することができた。</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>			
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>			
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>			
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>			
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>			
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>			
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>			
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第8回CO2削減専門委員会</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO</li> <li>○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)</li> </ul>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排出削減クレジット・森林吸収クレジットの販売を積極的に行う。</li> <li>・県J-VER制度によるプロジェクト創出を積極的に実施するとともに、プロジェクト事業者のサポート体制を充実させる。</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県J-VER制度説明会 1回</li> <li>○プロジェクト事業者講習会 2回</li> <li>○モニタリング方法現地研修会及び算定講習会2回</li> <li>○バリデーション 3回</li> <li>○県オフセットクレジット認証運営委員会 4回</li> <li>★カーボン・オフセットEXPO5回</li> <li>★JCAP会議2回</li> <li>★第3回山のネットワーク会議(J-VER全国自治体会議)1回</li> <li>★カーボン・オフセット マッチング イン 高知1回</li> <li>★J-VERエクスカーション1回</li> <li>★エコポダダクツ2011事例発表3回</li> <li>○カーボン・マッチングイン徳島1回</li> <li>○カーボン・オフセット推進研修会1回</li> <li>○県J-VER発行実績 3件 1,349t-CO2</li> <li>○高知県J-VERプロジェクト登録 4件</li> <li>○高知県J-VERプロジェクト変更登録 2件</li> <li>○高知県J-VER クレジット認証 5件</li> <li>■木質資源エネルギー活用事業B</li> <li>第36期J-VER認証委員会 認証5,400t-CO2(4-四)</li> <li>■J-VER発行2,453t-CO2(H23.8)</li> <li>■J-VER認証5,400t-CO2(H24.3)</li> <li>★J-VER販売実績 19件 1,658t-CO2(内吸収 2t-CO2)</li> <li>(残量 吸収J-VER246t-CO2、削減J-VER2,443t-CO2)</li> </ul>	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県J-VER制度における、プロジェクト計画書作成支援が必要</li> <li>・県J-VER制度における、クレジット発行管理と持続性確認管理業務が必要</li> <li>・クレジット販売促進のための環境先進企業とのマッチングが必要</li> <li>・J-VER制度の終了年である2012年末からの新制度移行への情報収集と体制整備が必要</li> <li>・県及び市町村等の創出クレジット販売戦略として、プロバイダ活用システムを構築する必要がある。</li> <li>・温暖化対策基本法及び排出量取引制度に対応する準備と体制強化が必要。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	<a href="#">資源管理・漁業所得補償対策事業費</a>	—	13,626
2	漁業振興課	<a href="#">かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金</a>	経済	2,500
3	漁業振興課	<a href="#">漁業就業者確保対策事業費</a>	経済	50,339
4	合併・流通支援課	<a href="#">水産物ブランド化推進事業</a>	経済	19,174
5	合併・流通支援課	<a href="#">消費地市場・産地交流推進事業費等</a>	経済	4,347

事業名	資源管理・漁業所得補償対策事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	西山 ( 4606 )	
種別	-		当初予算額	13,626		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>国の「資源管理・漁業所得補償対策」制度の利用促進を図るため、漁業者等への制度周知及び「漁業共済」、「積立ぶらす」及び「漁業経営セーフティネット構築事業」の加入促進を行い、制度の要件である漁業者等の資源管理計画作成などの支援業務の一部を漁業実態に精通した漁業団体に委託する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	既共済加入地区・漁業への制度参加支援(資源管理・漁場改善計画策定支援)	制度参加の裾野を広げる取組(共済加入・制度参加促進)	協議会運営 設立準備 設立総会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■委託業務の契約締結(4/1)</li> <li>●協議会設立準備会の開催(4/8)</li> <li>●協議会設立総会開催及び設立承認申請(4/12)</li> <li>●資源管理体制推進事業費補助金交付申請及び指令前着手届(4/20)</li> <li>●協議会及び漁指との業務執行体制の協議(4/22)</li> <li>○めじか一本釣漁業が制度参加(窪津・23件)</li> <li>○ごまさば一本釣漁業が制度参加(窪津・1件)</li> </ul>			・養殖業については、漁場改善計画で飼育尾数の5%減が条件となっているため、経営への影響も大きく、この制度の導入が困難となっている。	
5月	窪津 すくも湾・野見・大谷・手結・上ノ加江・藻津(養殖)	すくも湾・野見・大谷・上ノ加江・藻津(養殖)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●協議会での履行確認作業に関する協議(6/10)</li> <li>●窪津漁協での履行確認作業(6/17)</li> <li>●定例会開催(6/29)</li> </ul>				
6月	下ノ加江 船びき網	安芸・その他の地区(船びき網)	定例会 (履行確認)					
7月	中型まき網 小型まき網	小型まき網	定例会 (履行確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定例会開催(7/27)</li> <li>○中型まき網漁業が制度参加(すくも湾・9件)</li> </ul>				
8月	ぶり飼付		定例会 (履行確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定例会開催(8/29)</li> <li>○釣漁業が制度参加(小才角・1件)</li> <li>○ぶり飼い付け漁業が制度参加(土佐清水・1件)</li> <li>○19tかつおまぐろ漁業が制度参加(甲浦・1件)</li> <li>○大型定置網漁業が制度参加(室戸・佐賀・5件)</li> <li>○しいらまき網漁業が制度参加(手結・3件)</li> <li>○いせえび漁業が制度参加(手結・1件)</li> <li>●定例会開催(9/22)</li> </ul>				
9月	かつお・まぐろ 大型定置網	大型定置網	定例会 (履行確認)					
10月	小型定置網	小型定置網	定例会 (履行確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定置網漁業が制度参加(大谷・2件)</li> <li>●定例会開催(10/14)</li> </ul>				
11月			定例会 (履行確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定置網漁業が制度参加(以布利・2件)</li> <li>○機船船びき網漁業が制度参加(芸西・3件)</li> <li>●定例会開催(11/28)</li> </ul>				
12月			定例会 (履行確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○きんめ釣り漁業が制度参加(下川口・1件)</li> <li>○さば立縄漁業が制度参加(下川口・1件)</li> <li>○めじか曳縄漁業が制度参加(下ノ加江・3件)</li> <li>●定例会開催(12/27)</li> </ul>				
1月			定例会 (履行確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○19tかつお漁業が制度参加(佐賀・10件)</li> <li>○19tかつお漁業が制度参加(下ノ加江・2件)</li> <li>○19tかつお漁業が制度参加(宇佐・1件)</li> <li>●定例会開催(2/3)</li> <li>●高知県資源管理指針変更(2/3)</li> </ul>			今年度の反省を踏まえ、漁業共済組合と協議を行い、次年度の重点推進目標を以下のとおり設定した。 下ノ加江メジカ曳縄:新規加入の推進 室戸キンメ釣り:新規加入の推進 宇佐19tカツオ船:契約率の向上 宿毛釣り:新規加入の推進 古満目定置:新規加入の推進	
2月			定例会 (履行確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○きんめ釣り漁業が制度参加(室戸・11件)</li> <li>●定例会開催(2/29)</li> </ul>				
3月			定例会 (履行確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●協議会総会及び定例会開催(3/29)</li> <li>■委託業務の検査(3/31)</li> </ul>				
年度末	(求める具体的な成果) 共済加入率の向上と所得補償制度への参加促進による漁業経営の安定			(達成状況) に推進目標として掲げた漁業種類・件数については概ね達成することができ、漁業経営の安定に貢献した  制度加入の実績 24計画、147経営体参加 うち県管理漁業 21計画、96経営体 国管理漁業 3計画、51経営体			(要因分析、課題等) これまで共済に加入していない漁業者に対して、裾野を広げる取組を継続し、既加入者に対しても共済契約割合のアップを推進し、漁業経営のさらなる安定を図る	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	かつお一本釣漁業用活餌供給事業		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	土居 ( 4829 )	
種別	経済	当初予算額	2,500	補正後予算額				
<b>事業概要・目的</b>								
カツお一本釣漁業の操業に不可欠な活餌について、黒潮町佐賀地区で開始した活餌供給事業に支援を行うことで、操業の効率化と水揚げの確保を図る。 ○蓄養中の活餌死亡リスク対策 事業を継続するための課題である、蓄養中の活餌死亡リスク対策について、黒潮町が設置する基金で行う事業のうちカツオ活餌補給事業に対し補助する。 ○中長期的戦略の検討 事業の安定化とカツオ水揚げ量のさらなる増大に資するための中長期的戦略について、関係者との協議を経て翌年度事業への反映を図る。								
<b>執行計画・目標</b>			<b>実施状況・変更計画</b>			<b>備考(課題及び成果等)</b>		
4月	リスク対策 中長期的戦略の検討 関係者間協議		(実施状況) ・今年度の上りカツオ時期は延べ9隻へ計744杯(5,059千円)の活餌を販売。 ・関係者で協議を行い、①震災の影響に対する緊急対応、②大型船等のさらなる水揚げ促進、③長期的課題の抽出について検討を行った。			(課題) ○漁協事業としての仕組み作り ・後継者育成(飼育技術、買い回しノウハウの習得) ・体制の整備(省力化機器の整備) ・新たな仕入れ先の検討 ○水揚げ促進に向けたハード・ソフトの整備 ・仕立て場の整備による水揚げ効率の改善 ・作業人員の確保 (成果) ・大型船への活餌供給に伴い水揚げも増加し、水揚げ金額は69,672千円(前年同期比196%)となった。		
5月	具体的課題の抽出 ・荷捌き場整備 ・作業人員確保 ・餌供給先確保							
6月	補助金交付要綱制定		(実施状況) ・これまで長崎県佐世保のみであった供給地を複数確保するため、新たな候補地として、兵庫県姫路市家島諸島坊勢島及び鹿児島県垂水市、霧島市の視察を8/17~8/20にかけて行った。 ・活餌供給を開始したH21年以降、大型カツオ船の水揚げ地が愛媛県深浦漁港から佐賀漁港へシフトしつつある。特にH23年は、活餌供給を休止した5月以降も大型カツオ船の水揚げが続いた。 ・黒潮町が漁業振興基金を5月31日に創設。 ・戻りカツオの漁期に合わせた要綱制定に向け、制度設計の精査を行った。			(成果) ・活餌供給候補地との売買の協議が概ね整い、3ヶ所の新たな供給地を確保できる見通しとなった。 ・大型船の水揚げ増加は、活餌供給が呼び水となって、佐賀漁港が四国におけるカツオの水揚げ拠点漁港としてブランド力を強めているためと考えられる。		
7月	黒潮町基金創設 関係者間協議 次年度計画作成							
8月	H24予算作成		(実施状況) ・下りカツオ漁向け(11~12月)は、延べ72隻へ計2,692杯の活餌を供給。 ・10/31に補助金交付要綱を制定。 ・11/18~19の大雨(気象庁統計による積算降水量171.5mm)で約100杯分の活餌が死亡。リスク対策のための黒潮町基金の発動基準は満たさず、補助事業の実施もなかった。			(課題及び成果) ・一本釣り漁船のカツオ水揚げ額をクラス別に比較すると、土佐湾で操業する小型船と佐賀を拠点とする大型船は、活餌供給の効果により大きく増加した。 ・しかし、水揚げの主体となる19トンの中型船は、近年、南西諸島に漁場を展開し、水揚げ地が鹿児島に移ったため大きく減少した。 大型船 H22: 11,851千円→H23: 64,635千円 中型船 H22: 153,768千円→H23: 114,037千円 小型船 H22: 63,186千円→H23: 105,696千円 合計 H22: 228,805千円→H23: 285,261千円(4~12月までの水揚げ額)		
9月	蓄養活餌のリスク管理							
10月	活餌供給(カツオ船からの需要・活餌の確保状況にあわせて適宜実施)							
11月	活餌補給事業の検証							
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・かつお船延べ40隻/年以上への活餌供給(H22年:57隻) ・活餌供給月の水揚げ額1億円以上を達成		(達成状況) ・今年度の活餌供給隻数:106隻 ・活餌供給月の水揚げ額:136,942千円(2月末まで)			(要因分析、課題等) ・活餌供給事業の定着 ・水揚げの促進に向けたハード・ソフトの取組 ・活餌供給の漁協事業としての仕組みづくり ・蓄養技術、買い回しノウハウのマニュアル化		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業就業者確保対策事業		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	土居 ( 4829 )			
種別	経済	当初予算額	50,339	補正後予算額					
<b>事業概要・目的</b> 高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。また、市町村及び各地域と将来の担い手不足に対する危機感を共有し、事業を円滑に進める。 ○ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業 ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施する。 ○重点分野雇用創造新規漁業就業者定着促進事業 ・新たにアドバイザー1名を幡多地域に設置し、研修を円滑に進めるための地元調整や指導者の掘り起こしを行う。 ○新規漁業就業者支援事業 ・地元後継者、Uターン者等が沿岸漁業者として自立するための研修に対する支援(長期研修事業)。 ・新規漁業就業者や漁業の雇用労働者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援(漁船リース事業)。 ・Uターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費に対する支援(短期研修事業)。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)				
4月	<b>【新規漁業就業者支援事業】</b> 長期研修、地元審査会(随時)、漁船リース、HPでの情報発信 H24 需要調査 H24 予算作成 H23年 新規漁業者 参入状況調査 H21年 参入者 追跡調査 取りまとめ H23実績報告 (市→県)	<b>【重点雇用創造新規漁業就業者定着促進事業】</b> 研修を円滑に進めるための地元調整、漁協等の巡回、指導者の掘り起こし等 委託契約 新アドバイザーの設置 幡多地域 全国漁業就業者支援フェア 6/4福岡 6/25大阪 7/9東京 Uターン就職相談会 7/23大阪 8/12高知 Uターン就職相談会 9/10東京 Uターン就職相談会 10/29名古屋 10/30大阪 Uターン就職相談会 11/12東京	<b>【ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業】</b> アドバイザーによる勧誘活動、県内外就職相談会への出席、研修生の状況調査等	<b>【ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業】</b> ・H22.4に委託契約締結済み ・今年度漁船リース事業実施予定者の漁船取得方法及び時期の調査(5名) ・漁業就業支援フェア2011参加(福岡・6/4、大阪・6/25) <b>【重点分野雇用創造新規漁業就業者定着促進事業】</b> ・委託契約締結(4/1) ・事業に従事するアドバイザーの雇用が決定(6/9) <b>【その他】</b> ・国の新規漁業就業対策事業を高知県漁協が実施することに決定	・高知県漁協の協力により、高知県漁協を事業実施主体とした国の新規漁業就業対策事業を実施することができるようになった。				
5月									
6月									
7月							<b>【ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業】</b> ・漁業就業支援フェア2011参加(東京・7/9) ・高知県U・Iターン就職相談会参加(7/23・大阪、8/12・高知、9/10・東京) <b>【重点分野雇用創造新規漁業就業者定着促進事業】</b> ・漁業就業希望者2名の漁業体験研修実施を支援 <b>【新規漁業就業者支援事業】</b> ・漁船リース事業審査会(7/4、室戸市) 漁業体験研修事業交付決定(9/5、土佐清水市2件) ・県の担い手事業説明(機船船曳網振興協議会)	漁業就業支援フェア2011参加(大阪)にて確保した漁業就業希望者2名が、漁業就業アドバイザー2名の連携により、土佐清水市にて体験研修を行うこととなった。	
8月									
9月									
10月							<b>【ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業】</b> ・高知県U・Iターン就職相談会参加(10/29・名古屋、10/30・大阪、11/12・東京) ・漁業就業支援フェア2011参加(福岡・12/3) <b>【重点分野雇用創造新規漁業就業者定着促進事業】</b> ・漁業就業希望者1名の長期研修受入先の調整 <b>【新規漁業就業者支援事業】</b> ・漁船リース事業の交付決定(室戸市3件)	・漁業就業支援フェア2011参加(大阪)にて確保した漁業就業希望者1名が、漁業就業支援アドバイザーの支援もあり、国の事業を利用した雇用の長期研修を黒潮町で開始した。	
11月									
12月									
1月							<b>【ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業】</b> ・長期研修の研修生状況調査及び修了生追跡調査 <b>【重点分野雇用創造新規漁業就業者定着促進事業】</b> ・漁業就業希望者2名の長期研修受入先の調整 <b>【新規漁業就業者支援事業】</b> ・長期研修事業実施の審査会(室戸市1名)(4月からの研修開始が決定) <b>【その他】</b> ・新規漁業就業者参入状況調査の実施	・3月現在、2名がH24年度以降の長期研修の実施に向けて受入先を調整中。 ・平成23年の新規漁業就業者は76名で、昨年の39名から大幅に増加した。主な漁業種類は、サンゴ漁業への参入が22名、大型定置網が26名であった。 ・増加の要因は、中国での需要に支えられ好調が続くサンゴ漁業への参入の増加と大型定置網の従事者の退職に伴う補充雇用であり、一時的なものと考えられる。	
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ・研修修了者7名の新規漁業就業 ・国の担い手事業研修生2名の確保		(達成状況) ・研修修了者7名が新規漁業就業 ・国の担い手事業研修生1名を確保		(要因分析、課題等) ・研修未実施地区、網漁業等への受入拡大 ・研修修了生を中核的漁業者として育成				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業 (水産物ブランド化推進事業費補助金等)		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	戸田 (4611)	
種別	経済	当初予算額	19,174	補正後予算額	11,283			
事業概要・目的								
【目的】 県産水産物の地産外商の推進、マリン・エコラベルの普及及び宗田物加工業の振興を図る。								
【事業概要】 漁協等が行うカツオ、キンメダイ、ゴマサバの地産外商、マリンエコラベルの認証取得、宗田節加工業の振興に関する取組を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆4つの品目毎に推進組織の立ち上げ		<以下、●補助事業、□委託事業 ○直営事業> ●推進組織の立ち上げ (カツオ) ・土佐のかつお流通対策協議会(4/25) (キンメダイ) ・芸東水産業改良普及協議会(既存組織) (ゴマサバ) ・土佐の清水さば流通対策協議会(3/19) (宗田節) ・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会(2/21) □まるごと高知で「かつおフェア」開催(5/23~5/29) ○JAL会員誌「アゴラ」(6月号)で清水さばを紹介(6月) ○大阪市場関係者にキンメダイの販売促進についてPR(6/4:高知) ○各推進組織が事業計画を承認			○「まるごと高知」での「かつおフェア」やJAL会員誌での清水サバの紹介により、これらの魚種に対する消費者の認知度向上につながった。 ○大阪市場関係者へのキンメダイのPRIにより、市場関係者への本県産キンメダイの認知度向上と漁協等職員との人的ネットワークの強化につながった。		
5月	○カツオフェア(まるごと高知)							
6月	◆カツオ、キンメダイ、ゴマサバの事業概要 ○認証取得のPR、首都圏でのフェア開催、PR活動(共通項目) ○高級食材として販路開拓(カツオ)、関西市場での販売戦略の実践(キンメダイ)、活かすと多様な加工品の販促(ゴマサバ) ◆宗田節の事業概要 ○テレビCM、新聞、食育活動等による県内での認知度向上							
7月	各推進組織が事業着手		●量販店(東京)で清水サバの加工品を試食PR(7/28~8/3) ○シーフードショー(東京)で高知県でのマリン・エコラベルの取得に向けた取組を紹介(7/28) ●マリン・エコラベルの認証を申請(8/8) 【主体】高知県漁協、土佐のかつお流通対策協議会【対象】カツオ、キンメダイ、清水サバ(5漁業) ●築地市場を訪問し、市場関係者にカツオ、キンメダイ、清水サバをPR(9/17)			○東京の量販店での清水サバ加工品の試食PRIにより、消費者への認知度向上と実地店舗での取引関係の強化につながった。 ○シーフードショーのセミナーで本県でのマリン・エコラベルの取組を紹介したことにより、マスコミや水産関係者に対する本県の取組を周知するきっかけとなった。 ○築地市場関係者へのカツオ、キンメダイ、清水サバのPRIにより、これらの魚種の市場関係者への認知度向上と漁協等職員との人的ネットワークの強化につながった。		
8月	○マリン・エコラベルの認証申請 ・生産段階・流通加工段階<県漁協>(カツオ、キンメダイ、清水サバ)							
9月	○県内の流通加工業者を対象にマリン・エコラベル制度の研修会を開催							
10月	○マリン・エコラベルの認証取得(カツオ、キンメダイ、清水サバ) (各推進組織が認証取得をPR) ○各推進組織が築地でPR		□まるごと高知で「かつおフェア」開催(10/3~25) ●カツオ、キンメダイ、清水サバでマリン・エコラベルの認証を取得(10/6) ●首都圏の飲食店2店舗で「かつおフェア」を開催(10/11~24) ●名古屋の量販店における高知フェアでキンメダイをPR(10/13~18) ●岡山、大阪、徳島でカツオのタタキを実演PR(10/1、10/29、11/3) ●大阪市中央卸売市場開設80周年記念イベントでカツオ、キンメダイ、清水サバをPR(11/27) ●マリン・エコラベルの認証をPRするテレビCMを県内民放3局で放送(11/29~1/31) ●まるごと高知で清水サバの加工品をPR(12/3~4) ●宗田節の情報発信(CM、イベント、食育活動等)を主に県内で展開(H23.9~12)			○カツオ、キンメダイ、ゴマサバでマリン・エコラベルの認証を取得し、「環境に優しい漁業」を売りにした販促活動ができるツールが加わった。 ○フェアを実施した首都圏の飲食店チェーンとの人的なネットワークが構築され、日戻りカツオの良さを認知させることができた。 ○カツオのタタキの実演PRにより、「土佐のたたき文化」の発信につながった。 ○宗田節の情報発信により認知度が高まった。		
11月	○各推進組織が大阪市中央卸売市場80周年記念事業に参画し、3魚種をPR ○キンメダイフェア(まるごと高知)							
12月								
1月	○清水サバフェア(まるごと高知)							
2月			□まるごと高知で「清水さばフェア」開催(1/10~2/5) ●首都圏の飲食店7店舗で「清水さばフェア」を開催(1/11~2/11) ○第2回土佐のおさかなまつりでマリン・エコラベルをPR(1/22) ●シーフードショー(大阪)でマリン・エコラベルとキンメダイをPR(2/14~15) ●首都圏の飲食店9店舗で「金目鯛フェア」を開催(2/22~3/15) □まるごと高知で「金目鯛フェア」開催(3/5~31) ○岡山の量販店でマリンエコラベルのPRとカツオのタタキの実演を実施(3/24~25) ●宗田節の一般消費者向け新商品が完成(H24.2) ●宗田節の情報発信(CM、イベント、食育活動等)を主に県内で展開(H24.1~3)			○フェアを実施した首都圏の飲食店チェーンとの人的なネットワークが構築され、清水さば、キンメダイの良さを認知させることができた。 ○シーフードショーに出展することにより、キンメダイの加工品の流通加工業者等への販売促進につながった。 ○宗田節の情報発信により認知度が高まった。		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ●カツオ、キンメダイ、ゴマサバの県外での認知度向上とマリン・エコラベルの認証取得 ●宗田節の県内での認知度向上		(達成状況) ●カツオ、キンメダイ、ゴマサバでマリン・エコラベルの認証を取得した。 ●フェア等を通じ、カツオ、キンメダイ、ゴマサバ、宗田節の県内外での認知度向上や関係事業者への販売促進につながった。			(要因分析、課題等) ●取得したマリン・エコラベルの流通業者への普及 ●より効果的な販売促進活動の実施 ●宗田節の一般消費者への浸透		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業 うち（消費地市場・産地交流推進事業） （大阪市中央卸売市場との連携推進事業） （市場合同会議開催事業）		所管課	合併・流通支援課	担当者（内線）	五藤 (3190)
種別	経済	当初予算額	4,347	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【目的】 県産水産物の県外出荷の中核を担う産地買受人と県外消費地市場関係者との交流会等を実施し、産地と消費地の結びつきを強めることにより県産水産物の地産外販を推進する。</p> <p>【概要】 1. 産地交流会 ①大阪の市場関係者を高知県に招き、産地買受人等との意見交換会、試食会や産地市場の視察を通して交流を図り県産水産物の地産外販を推進する。 ②築地市場を県内の市場関係者等が訪問し、消費地市場関係者との意見交換、市場視察を通して交流を図り県産水産物の地産外販を推進する。 2. 大阪市場が開催する「開設80周年記念事業」と連携し、県産水産物を大阪府民に直接広くPRし県産水産物の消費の裾野を広げる。 3. 関西・中四国8市場の市場関係者を高知県に招き、産地買受人等との合同会議を開催し、県産水産物の認知度向上と人的ネットワークの強化による取引拡大を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）	
4月	<p>1. 消費地市場・産地交流会事業</p> <p>2. 大阪市中央卸売市場との連携事業</p> <p>3. 市場合同会議開催事業</p>		<p>・大阪市場関係者協議(4/20)</p> <p>・大阪市場との交流会開催概要の決定</p> <p>・産地関係者参加案内</p>			
5月	<p>①大阪市場交流会開催概要の協議</p> <p>消費地関係者協議</p> <p>開催概要の決定</p> <p>産地関係者参加案内</p>		<p>事業概要(案)決定</p>			
6月	<p>産地交流会の開催</p>		<p>・6/4～5 大阪市場との交流会開催 消費地市場関係者6社(8名) 産地市場関係者15社(21名)</p>		<p>・交流会で直接面談することで消費地市場関係者と産地市場関係者の人的なつながりが強化された</p> <p>・「箱詰めの際に氷と魚の間にスポンジを敷き、魚の両面を刺身商材に使えるようにする」、「消費地市場の求める荷立てに対応した送りをしてほしい」といった消費地市場からの提案や意見に積極的に対応していくことが今後の取引の拡大のために必要</p>	
7月	<p>交流会事業の評価・課題対応と支援</p>		<p>消費地関係者協議(大阪・京都・神戸)</p>			
8月	<p>②築地市場交流会開催概要の協議</p> <p>消費地関係者協議</p> <p>開催概要の決定</p> <p>産地関係者参加案内</p>		<p>大阪市場から記念事業計画案の提示</p> <p>消費地関係者協議(岡山・広島)</p>		<p>・築地市場関係者協議(7/25～26)</p> <p>・築地市場との交流会開催概要の決定</p> <p>・産地関係者参加案内</p>	
9月	<p>産地交流会の開催(築地を訪問)</p> <p>記念事業概要の決定</p> <p>事業概要決定</p>		<p>記念事業への参加者募集</p> <p>記念事業への参加者決定</p> <p>消費地関係者協議(徳島・高松・松山)</p>		<p>・産地交流会事業に係る産地買受人勉強会の開催(9/10)</p> <p>・9/17 築地市場との交流会開催(築地市場を訪問) 消費地市場関係者5社(6名) 産地市場関係者5社(8名)</p> <p>・市場合同会議への参加決定(大阪・京都市場)</p> <p>・大阪市場80周年記念事業への参加決定</p>	
10月	<p>産地交流会の開催(築地を訪問)</p> <p>交流会事業の評価・課題対応と支援</p>		<p>大阪市場80周年記念事業の開催</p>		<p>・大阪市場80周年記念事業概要の決定</p>	
11月	<p>交流会事業の評価・課題対応と支援</p>		<p>消費地関係者・産地関係者参加案内</p>		<p>・11/27 大阪市場80周年記念事業への参加</p> <p>・大阪市場80周年記念事業実績実績 ・来場者 38,000人 ・カツオ、キンメ、清水サバ、ブリの刺身試食配布(1,000食) ・県産水産物のPRパンフ等の配布(1,600部) ・MELのパネル展示による地産外販加速化3品目のPR</p>	
12月	<p>事業評価・課題対応と支援</p>		<p>市場合同会議への参加決定(神戸・岡山・広島・松山・高松・徳島の6市場)</p>			
1月	<p>市場合同会議の開催</p>		<p>・1/21 市場合同会議の開催 消費地市場関係者18社(23名) 産地市場関係者15社(19名)</p>		<p>・合同会議で直接面談することで消費地市場関係者と産地市場関係者の人的なつながりが強化された</p> <p>・「魚に脂肪が少ないので鮮度が売り」「消費地市場のニーズに合った荷立てが必要」「産地水揚量などの迅速な情報発信」といった消費地市場からの提案や意見に積極的に対応していくことが今後の取引の拡大のために必要</p>	
2月	<p>交流会事業の評価・課題対応と支援</p>					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・消費地市場関係者との人的ネットワークの構築</p>		<p>(達成状況)</p> <p>交流会や合同会議を通じて、消費地市場関係者と産地市場関係者の人的なつながりが構築されつつある</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>交流会や合同会議での消費地市場からの提案や意見について、産地市場関係者が前向きに対応していくことが今後の課題となる。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	河川課	<a href="#">堤防耐震化基礎調査委託事業</a>	安全・安心	20,000
2	住宅課	<a href="#">住宅耐震対策事業費</a>	安全・安心	100,785
3	港湾振興課	<a href="#">高知新港コンテナ利用促進事業費補助金</a>	経済	7,876

事業名	堤防耐震化基礎調査委託業務		所管課	河川課		担当者(内線)	岩崎 ( 9838 )	
種別	安全・安心	当初予算額	20,000千円	補正後予算額	383,225千円			
事業概要・目的								
<p>近い将来発生が想定されている南海地震に対して、現在、浦戸湾流入河川の一部河川(国分川、江ノ口川、鏡川)において耐震対策を実施しているが、その他の河川における耐震対策の必要性など、その実態把握や対応方針ができていない状況である。                      このため、河川堤防など河川管理施設等の基礎調査(堤防高、施設位置等)を実施し、地震発生時に被害が想定される箇所の把握を行い、県全体における対応方針等を定めた全体計画を策定するものである。(H23～H24)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	見積		見積					
6月	設計・積算		設計・積算					
7月	契約		(契約) 一次点検					
8月	一次点検 津波による災害の恐れがある区間の抽出と沈下量の照査		(契約) 二次点検 重要度の評価  ↓ 報告書の作成  ↓ 三次点検等が必要な河川の抽出			・9月末で、一次点検・二次点検・重要度の評価について契約		
9月	既存資料の収集 ・人口、資産 ・河川データ(計画、平面、縦断、横断) ・既存資料(堤防点検、対策工履歴) ・想定地震動、広域沈下量 等							
10月	二次点検、重要度の評価(補正)							
11月	代表断面の選定と簡易式による沈下量の判定  既存資料の収集 ・被災履歴 ・微地形分類、土質構成 ・耐震対策の有無 等							
12月	三次点検、対策工法の検討(補正)							
1月			(契約) 地質調査			・1月に地質調査を契約 ・2月に、県の東部、中部、西部を代表する主要18河川の三次点検、対策工法検討を契約		
2月			(契約) 三次点検 対策工法検討					
3月	報告書の作成		↓ 繰越 報告書の作成 繰越			・堤防点検マニュアル等の見直しがあったことなどから、地質調査、三次点検、対策工法の検討を繰越措置		
年度末	(求める具体的な成果) ・河川堤防や樋門等の諸元や堤内地の状況、津波高などの基礎調査を行い、県全体における被害想定等の把握を行う		(達成状況) ・河川堤防の二次点検までが完了 ・河川堤防や樋門等の諸元や堤内地の状況、津波高などの基礎調査を行い、県全体における被害想定等を把握 ・河川ごとの重要度の評価を実施			(要因分析、課題等) ・今後、中央防災会議などから、新しい知見が出された後の見直しが課題		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課	担当者(内線)	西原 ( 9856 )
種別	安全・安心	当初予算額	100,785千円	補正後予算額	169,770千円	
事業概要・目的						
次期南海地震に備え、既存住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・住宅耐震診断補助事業（診断予定戸数：1,320戸→1,398戸） ・住宅耐震設計費補助事業（設計予定戸数：440戸→707戸） ・住宅耐震改修助成事業（改修予定戸数：440戸→707戸） ・住宅耐震改修緊急支援事業（6月補正 新設200戸）						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	住宅耐震診断事業の実施 耐震改修設計助成事業の実施 耐震改修助成事業の実施 登録事業者申請受付		相談窓口等委託契約 住宅耐震相談受付 相談窓口委託契約締結(4/13)			
5月	耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚) 市町村住宅耐震事務担当者研修		市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(5/18) 出前講座(高知市農業者年金友の会5/16) 講師派遣(四万十市シルバ-教室開級式)			
6月	木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施(6月上旬予定)		木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施(6/20)			
7月			6月補正予算(68,985千円) ・耐震診断 1,320戸→1,398戸 ・耐震設計 440戸→707戸 ・耐震改修 440戸→707戸			
8月			出前講座(高知銀行協会8/23) 市町村現場検査立会(土佐市6/22、8/3、9/12、中土佐町9/15他)		9月30日現在 交付決定件数 ・耐震診断 1,267棟 ・耐震設計 455棟 ・耐震改修 453棟	
9月	通年 ○出前講座の開催 ○必要に応じ高知県既存建築物耐震対策推進協議会木造住宅関係部会を開催					
10月			市町村現場検査立会(土佐市10/19、12/7、12/19、中土佐町10/17他) 出前講座(八反町12/6、上町12/13) 耐震相談窓口の出前設置(住まいるパーク10/10、安芸産業祭11/19他)			
11月						
12月						
1月			市町村現場検査立会(土佐市2/16、土佐清水市、2/21、中土佐町2/10他) 出前講座(八反町12/6、上町12/13) 耐震相談窓口の出前設置(住まいるパーク1/7・8、安心・安全フェア2/18・19他) 事業者実務勉強会開催(土佐清水市2/21)			
2月						
3月					3月30日現在 交付決定件数 ・耐震診断 1,367棟 ・耐震設計 686棟 ・耐震改修 680棟	
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された住宅のうち、耐震性の低い住宅について440棟の耐震改修を実施		(達成状況) 約550棟が完了予定		(要因分析、課題等) 平成20年度以降、約300棟/年であった耐震改修工事の実績の約2倍に当たる550棟を実施し、乗せ補助の実施及び普及啓発活動により制度の周知を図ったためと考えられる	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	所管課	港湾振興課	担当者(内線)	藤岡 ( 9888 )
種別	経済	当初予算額	7,876千円	補正後予算額	10,582千円
事業概要・目的					
<b>【目的】</b> 高知新港利用へのインセンティブを設け、輸出入コンテナ貨物を増加させ、既存インフラの利活用を促進する。 <b>【概要】</b> ①高知新港コンテナ利用促進事業(拡充):高知新港からコンテナ貨物を輸出入する際の経費について助成する。 ②小口混載コンテナ利用促進事業(継続):高知新港から小口混載貨物を輸出する際の経費について助成する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付決定 ・助成制度を整理したチラシを作成し制度を周知 ・港湾振興課HPで助成制度を紹介し周知 ・通関業者と連携して助成制度の周知及び集荷活動(通年)	・助成制度について県政記者室等に情報提供を行い、高知新聞、日本海事新聞に掲載。 ・高知県産業振興センター情報誌折り込みで県内企業に制度PR ・通関事業者と意見交換会実施。通関事業者も顧客に対し制度PR。		・4~6月実入りコンテナ貨物数 2,155TEU(対前年度(4~6月)比 449TEU増加) ・4~6月小口混載貨物口数 88口(対前年度(4~6月)比 22口増加)	
5月	・新規企業重点訪問(各団体情報、過去訪問記録等活用)(通年)	・県内外企業訪問時(4~6月 24社)に制度PR。			
6月	・高知新港利用促進荷主協議会総会で助成制度を説明し周知	・貿易記念日講演会で助成制度PR。			
7月	・助成制度について通関業者との情報交換→他港からのシフトの促進と円滑な申請	・高知新港利用促進荷主協議会総会で助成制度PR。 ・県内外企業訪問時(7~9月 12社)に制度PR。 ・県内通関業者も顧客に対し制度PR。 ・通関事業者と意見交換会実施。		・4~9月実入りコンテナ貨物数 3,826TEU(対前年度(4~9月)比 206TEU増加) ・4~9月小口混載貨物口数 138口(対前年度(4~9月)比 4口減少)	
8月					
9月					
10月	・助成制度について通関業者との情報交換→他港からのシフトの促進と円滑な申請	・10/24 助成制度について通関業者との意見交換会 ・県内外企業訪問時(10~12月 22社)に制度PR ・県内通関業者も顧客に対し制度PR。			
11月					
12月					
1月	・助成制度について通関業者との情報交換→他港からのシフトの促進と円滑な申請	・県内外企業訪問時(1~3月 30社)に制度PR ・県内通関業者も顧客に対し制度PR。			
2月					
3月	・完了検査	・完了検査			
年度末	(求める具体的な成果) ・実入りコンテナ貨物数 約7,000TEU(対H22年度比 600TEU増加) ・小口混載年間口数 520口	(達成状況) ・実入りコンテナ貨物数 6,760TEU(対H22年度同期比(4月~2月) 821TEU増加) ・小口混載年間口数 228口(対H22年度同期比(4月~2月) 36口減少) ※貨物量は2月末時点の数値		(要因分析、課題等) ・(実入りコンテナ)①2船社で週2便の運航がされていること②アジア各国の経済成長が堅調なこと③助成金制度の開始などから、過去最高の取扱量となり7,200TEUを超える見込みである。 ・(小口混載貨物)大口荷主の従来小口であった貨物が景気回復によりフルコンテナ化したことが影響し、口数が減少したと考えられる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	<a href="#">教育版「地域アクションプラン」推進事業</a>	教育・子育て	125,696
2	教育政策課	<a href="#">教育の日推進事業</a>	教育・子育て	3,417
3	総務福利課	<a href="#">南海地震に備える施設整備費</a>	安全・安心	2,205,714
4	幼保支援課	<a href="#">保育所・幼稚園耐震化促進事業費</a>	安全・安心	3,923
5	幼保支援課	<a href="#">親育ち支援推進事業費</a>	教育・子育て	5,312
6	小中学校課	<a href="#">外国語教育推進プラン</a>	教育・子育て	9,388
7	小中学校課	<a href="#">新教育課程拠点校指定事業</a>	教育・子育て	6,088
8	小中学校課	<a href="#">学習習慣確立のための緊急支援事業</a>	教育・子育て	68,310
9	小中学校課	<a href="#">理科教育推進プロジェクト</a>	教育・子育て	4,046
10	小中学校課	<a href="#">道徳教育推進費</a>	教育・子育て	36,734
11	小中学校課	<a href="#">学校図書館活動推進事業</a>	教育・子育て	3,622
12	高等学校課	<a href="#">高校生就職支援対策費</a>	雇用	50,291
13	高等学校課	<a href="#">水産指導実習船建造事業費</a>	教育・子育て	699,970
14	生涯学習課	<a href="#">子どもの読書活動推進総合事業</a>	教育・子育て	26,067
15	生涯学習課	<a href="#">放課後子どもプラン推進事業</a>	教育・子育て	399,968
16	新図書館整備課	<a href="#">新図書館等整備事業費</a>	教育・子育て	132,777
17	スポーツ健康教育課	<a href="#">新弓道場整備事業費</a>	教育・子育て	45,856
18	スポーツ健康教育課	<a href="#">体力・運動能力、運動習慣等調査事業</a>	教育・子育て	3,623
19	スポーツ健康教育課	<a href="#">子どもの体力向上支援事業</a>	-	3,376
20	人権教育課	<a href="#">不登校・いじめ等対策小中連携事業</a>	-	20,470

事業名	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	田中 岳 ( 4902 )
種別	教育・子育て	当初予算額	125,696千円	補正後予算額	110,059千円
事業概要・目的					
<p>高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力して教育施策を展開する必要があることから地域の実情等に応じて各市町村が主体的に取り組む教育課題解決のための取り組みや、他の市町村の参考となる先進的な取り組みなどに対する補助制度(地域教育振興支援事業費補助金)を創設し、教育版「地域アクションプラン」として支援を行うことで、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(4/1)</li> <li>地教連担当指導主事会(第1回地域AP連絡情報共有会)</li> <li>平成23年度事業追加募集</li> <li>市町村教育長会議(各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有)</li> <li>平成22年度事業地教連担当指導主事最終ヒアリング(事業成果等の確認)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(4/1)</li> <li>地教連担当指導主事会(4/4)(第1回地域AP連絡情報共有会)</li> <li>平成23年度事業追加募集(4/11)</li> <li>市町村教育長会議(4/18)</li> <li>(各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有)</li> <li>平成22年度事業地教連担当指導主事最終ヒアリング(事業成果等の確認)5/2東部、4/20中部、5/9西部</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村教育長会議で平成22年度の成果及び平成23年度の新しい取組みについて、県教委及び全市町村教委で共有することができた。</li> <li>平成22年度事業地教連担当指導主事最終ヒアリングにより平成23年度事業成果の検証を行うとともに、成果が平成23年度事業にどのように繋がり、活用されているかも確認した。</li> <li>第1回高知県教育振興基本計画推進会議により平成23年度事業成果の検証を行った。</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県教育振興基本計画推進会議(5/19)</li> <li>(平成22年度事業の成果の報告、平成23年度事業の認定状況の説明)</li> <li>地教連担当指導主事会(第2回地域AP連絡情報共有会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県教育振興基本計画推進会議(5/19)</li> <li>(平成22年度事業の成果の報告、平成23年度事業の認定状況の説明)</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1四半期地教連担当指導主事ヒアリング(進捗状況等の確認)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1四半期進捗管理表の提出(7/11)</li> <li>地教連担当指導主事会(7/15)(第2回地域AP連絡情報共有会)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第1四半期進捗管理表により事業の進捗状況の確認を行い、心配された事業着手遅延がほとんどなく順調に着手できていることを確認できた。</li> <li>地教連担当指導主事会により情報共有を行い、今後の活動について意見交換を行った。</li> </ul>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>地教連担当指導主事会(第3回地域AP連絡情報共有会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2四半期進捗管理表の提出(9/9)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第2四半期進捗管理表により事業の進捗状況を確認できた。</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>地教連担当指導主事会(第4回地域AP連絡情報共有会)</li> <li>第2四半期地教連担当指導主事ヒアリング(中間進捗等の確認)</li> <li>第3回高知県教育振興基本計画推進会議(中間進捗チェック)</li> <li>平成24年度事業の計画提出</li> <li>事業構想の提出と確認</li> <li>平成24年度事業計画市町村ヒアリング</li> <li>市町村・事務局各課において次年度事業計画の確認等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回高知県教育振興基本計画推進会議(事業の成果と課題)(10/18)</li> <li>平成24年度事業計画書事前提出(10/11~10/31)</li> <li>地教連担当指導主事会(11/11)(第3回地域AP連絡情報共有会)</li> <li>平成24年度事業計画ヒアリング(11/16~11/30)</li> <li>平成24年度事業計画書再提出(11/16~11/30)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地教連担当指導主事会により情報共有を行い、今後の活動について意見交換を行った。</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度事業計画取りまとめ</li> <li>2月補正額決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度決算見込額(上限)の確認(11/17~12/19)</li> <li>平成23年度2月補正額決定</li> </ul>			
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3四半期地教連担当指導主事ヒアリング(進捗状況等の確認)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3四半期進捗管理表の提出(1/10)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3四半期進捗管理表により事業の進捗状況を確認できた。</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度事業交付申請書の提出</li> <li>地域教育振興支援事業費補助金の実績報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度事業交付申請書の提出(2/22~3/12)</li> <li>平成23年度事業実績報告書の提出方法等に関する連絡(3/12)</li> <li>地教連担当指導主事会(3/22)(第4回地域AP連絡情報共有会)</li> <li>高知県地域教育振興支援事業費補助金交付要綱改正に関する通知(3/22)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地教連担当指導主事会により情報共有を行い、今後の活動について意見交換を行った。教育政策課と地教連担当指導主事との間の情報共有及び意思の疎通に不十分なところがあった。</li> </ul>	
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> </ul>	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の共有化</li> <li>2 地域の実情に応じた教育施策の展開</li> <li>3 1や2による本県全体の教育振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施者による定期的な自己検証と県との情報共有により、地教連担当指導主事から適切な時期・内容での助言等が行われるようになり、児童生徒、保護者、地域の人々のニーズに合った、より有効性の高い施策が実施されつつある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>より質の高い成果を獲得するため、教育政策課と地教連担当指導主事との間における情報の共有、意思疎通をこれまで以上に密にする必要がある。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	教育の日推進事業		所管課	教育政策課	担当者(内線)	田中 岳 ( 4902 )
種別	教育・子育て	当初予算額	3,417千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>■全国生涯学習フォーラム高知大会の取組の意義を一年限りとせず、県民の教育に対する関心を高めるとともに、県民一人ひとりが現在の教育の在り方について見つめ直し、考える機会を設け、行動する日とするため、高知県教育の日「志・とさ学びの日」が制定された(毎年11月1日)。                  ■学校、地域、家庭等の各分野から参加してもらった有識者による高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会を設立して毎年開催し、「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った取組について協議を行う。                  ■高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った活動を重点的に実施する期間として、11月1日から7日までを「とさ学びの週間」とし、11月における各種の関連する取組については、高知県教育の日「志・とさ学びの日」関連行事とする。                  ■教育政策課は高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会事務局として、各関係団体に対し関連行事の実施依頼を行うとともに、関連行事を取りまとめてPRを行うこと等により、県民に各行事への参加を促し、「志・とさ学びの日」の趣旨の浸透を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■「志・とさ学びの日」県民会議(仮)委員候補への事前説明		■市町村教育長会議において説明 ■地区別小中学校長会、県立校長会において説明			
5月	■「志・とさ学びの日」県民会議(仮)の設立 ・本年度テーマの決定 ・本年度テーマに沿った活動例の提案		今年度の取組内容についての検討 ↓			
6月	■テーマ・活動例のチラシ配布 ■関係団体等における取組内容の取りまとめ(公表用)					
7月	<各関係団体の取組(想定)> ◎市町村広報誌での教育の状況の公表 ◎地域レベルでの教育研究大会やフォーラム等の開催 ◎学校(授業)の公開 ・公開授業や学校行事(懇談会、発表会、文化祭等)の開催 ・家庭や地域住民の参加(大人の学校、1日先生等) ・企業へ「子どもの参観日」に積極的な参加協力を要請 ◎登下校時の見守り活動、あいさつ運動 ◎市町村(地域)の文化祭やスポーツイベントの開催 ◎PTA大会、親子の集い、子育て相談会 ◎企業向け(経営者や従業員向け)セミナー ◎学校、地域が連携した自然・伝統文化の体験活動や清掃などの社会貢献活動 ◎テレビを見ない、新聞を読んで家族で話し合うなど家庭での会話やふれあいを図る家族会議の実施		■高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った事業(関連事業)について市町村、県庁内各課に調査依頼(8/19~8/26) ■高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会参加者への事前説明(8/19~8/31) ■高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の設立及び第1回会議の開催(9/1) ・趣旨に沿った取組について意見交換 ■市町村に対し広報誌における教育データの公開及び市町村及び県庁内各課に対し関連事業実施にあたって高知県教育の日「志・とさ学びの日」関連事業であることの掲記の依頼(9/5) ■高知県教育の日「志・とさ学びの日」フォーラム「志」発表会の募集(9/15~10/12)		・当初計画からの変更及び新しい事業計画の策定に時間を要し、本格的な事業始動が遅れタイムスケジュールとなったが、変更後の事業計画の完遂のため、着実に準備を進めている。	
8月						
9月						
10月			■ホームページにおける広報 ■県広報紙、教委機関紙による広報 ■テレビ、ラジオによる広報 ■市町村、学校等へ啓発チラシを配布		<広報> ・様々な媒体により教育の日や教育の現状について広く広報することができた。 <発表会> ・発表者自身が自らの志についてあらためて考えるきっかけとなるとともに、発表を視聴した生徒や大人にも志をもつことやそれに向かって努力することの重要性を共有してもらうことができたなど意義のあるものとなった。 <研修旅行> 龍馬の志に触れ、発表者同士の交流によりお互いに刺激を受けることで、志があるからこそ生まれる行動力についての気付きがあるなど、志の重要性を改めて認識し、さらに高い目標を目指す意識を育むことができる意義のあるものとなった。	
11月	■県教委事業の実施 ・本県教育状況データの公表(新聞1面を予定) ・記念式典(講演、各種表彰) ・HP、県庁横断幕による広報 ・県民と県教育委員会との意見交換の場の設定 ■各関係団体における関連行事の開催		■新聞紙面1面を使った高知県の教育データの公表(11/1) ■高知県教育の日「志・とさ学びの日」フォーラムの開催(11/6) ・記念講演 ・中学生高校生による「志」発表会 ・新聞へ掲載した教育データのパネル展示 ■発表者参加による「龍馬の志を辿る京都研修旅行」の実施(12/25~26)			
12月						
1月						
2月	■「志・とさ学びの日」推進県民会議(仮)の開催 ・本年度の取組を報告 ・次年度テーマの決定(次年度学校行事への反映) ・次年度テーマに沿った活動例の提案		■第2回高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催(2/15) ・本年度の取組実績について ・次年度における趣旨に沿った取組(案)について			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 県民の教育に対する意識の高揚及び学習活動への参加の機運の醸成		(達成状況) 事業初年度であったが、県民の教育に対する意識の高揚及び学習活動への参加の機運の醸成を行っていくうえでの最初の土台を築くことができ、来年度以降の取組につなぐことができた。		(要因分析、課題等) 学校における一斉参観日など、より多くの県民に興味をもってもらうための息の長い取組が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震に備える施設整備費		所管課	総務福利課	担当者(内線)	柿内 ( 4903 )
種別	安全・安心	当初予算額	2,205,714千円	補正後予算額	1,741,662千円	
事業概要・目的						
公立高等学校の耐震化率は、平成22年4月1日現在で57.7%、特別支援学校の耐震化率は86.7%であるが、発生が強く懸念されている南海大地震に備え、「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、耐震化率100%をめざしている。平成23年度は下記の事業を実施する予定で、本年度末の耐震化率は公立高等学校は66.8%、特別支援学校は93.3%に上昇する見込み。なお耐震診断は本年度で終了する予定である。 (事業内容)耐震診断*高等学校2校2棟 耐震補強工事*高等学校・特別支援学校15校29棟 耐震補強実施設計*高等学校・特別支援学校 合計16校33棟						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					<課題> 本年3月に発生した東日本大震災においては、学校施設の倒壊で亡くなった児童生徒はおらず、揺れに対する耐震化の取組の有効性は確認できたが、巨大津波による被害が甚大なものとなっており、南海地震への備えにおいても、今後の再検証の過程の中で、津波対策の見直しが必要と判断される場合、設計や工事に影響が出る可能性がある。  また、東日本大震災による生産・流通機能の低下や復興に伴う需要の増加によって建設資材の不足・高騰が予測されており、工事の遅れ、予算の不足が懸念される。	
5月	・高知農業高校食堂棟他1棟の耐震診断を発注 ・中芸高校食堂・特別教室棟他32棟の耐震補強実施設計を順次発注		【耐震補強実施設計】 ・中芸高校本館他6棟の耐震補強実施設計を発注  【耐震補強工事】 ・梶原高校体育館の耐震補強工事を発注			
6月	・高知東高校本館他28棟の耐震補強工事を順次発注					
7月						
8月	【耐震診断の追加】 ・執行計画に中村高校西土佐分校舎他2棟の耐震診断を追加		【耐震補強実施設計】 ・山田高校本館他14棟の耐震補強実施設計を発注  【耐震補強工事】 ・高知東高校本館他24棟の耐震補強工事を発注			
9月						
10月	【外付階段】 ・高知南中学・高校屋外階段の実施設計を追加		【耐震診断】 ・高知農業高校食堂棟他4棟の耐震診断を発注  【耐震補強実施設計】 ・追手前高校総合体育館他7棟の耐震補強実施設計を発注  【耐震補強工事】 ・高知海洋高校体育館他1棟の耐震補強工事を発注 ・梶原高校体育館他8棟の耐震補強工事が終了			
11月	【耐震補強工事】 ・12月補正で幡多農業高校体育館の補強工事を追加					
12月						
1月	【耐震補強工事】 ・2月補正で日高養護学校第1校舎の補強工事を追加		【耐震診断】 ・高知農業高校食堂棟の耐震診断が終了  【耐震補強実施設計】 ・中芸高校本館他25棟の耐震補強実施設計が終了  【耐震補強工事】 ・高知東高校本館他13棟の耐震補強工事が完了  【外付階段】 ・高知南中学・高校屋外階段実施設計を発注(追加)		津波対策として、高知南中学・高校の避難用外付階段の設計委託を行った。	
2月	・耐震診断、耐震補強実施設計完了					
3月	・耐震補強工事完了					
年度末	(求める具体的な成果)  年度内に工事を完了し、予定どおりの耐震化率を達成する。		(達成状況)  耐震診断は5棟中4棟、実施設計は33棟中3棟、補強工事は31棟中3棟が未契約繰越となった。その他契約繰越が発生した。高等学校の耐震化率は66%程度、特別支援学校の耐震化率は予定どおりになる見込み。		(要因分析、課題等)  入札不調等による発注の遅れが生じた。また、東日本大震災の際津波被害が甚大であったことから一部工法の変更検討に時間を要した。懸念されていた工費の高騰・資材の不足は大きな影響はなかった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	坂本 ( 3280 )
種別	安全・安心	当初予算額	3,923千円	補正後予算額	4,278千円		
事業概要・目的							
南海地震に備え、市町村は避難場所指定施設を優先的に耐震化しているが、保育所等への耐震化対策が遅れているため、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金：私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金：市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足])							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月						〔課題〕 市町村、民間とも厳しい財務状況のなか園運営を行っていることから、経費がかかる耐震化への取り組みは簡単には進まないが、安全確保は最優先の課題である。	
5月			〔耐震診断〕交付申請受付(1市2施設2棟) ↓ 交付決定			耐震診断補助の公立保育所への適用範囲等拡大により、耐震化への取り組みは進捗しているが、診断が必要な施設の半分において未だ実施されていない。 耐震化工事が必要な施設も100棟を超えている。 平成22年度全国の状況と比較して耐震診断実施率、耐震化率とも5ポイント以上低い。 南海地震対策行動計画では平成26年度末までに、耐震診断100%実施、耐震化率90%を目標に掲げており、目標達成まで一層の取り組み強化が必要である。	
6月	〔耐震診断〕交付申請受付 ↓ 交付決定						
7月			〔耐震診断〕交付申請受付(3法人3施設3棟) ↓ 交付決定			・私立幼稚園の耐震診断について、法人の財政状況等により本年度の計画が翌年度になった。	
8月							
9月	【耐震化促進】 繰越事業完了予定						
10月			↓				
11月			〔耐震診断〕交付申請受付(1市3施設3棟) ↓ 交付決定			・公立保育所の耐震診断3施設が、前倒し実施を行った。	
12月			〔耐震診断〕2法人2施設2棟の実績報告 補助金精算払い：2法人				
1月			〔耐震診断〕 【耐震化促進】 事業を完了した実施主体から 随時実績報告				
2月	〔耐震診断〕【耐震化促進】 事業を完了した実施主体から 随時実績報告 ↓						
3月	補助金精算払い		補助金精算払い				
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断実施率60%以上、幼稚園の耐震化率は80%以上を目標とする。		(達成状況) 耐震診断については、前倒し3棟も含め8棟で実施。年度末の非木造耐震診断実施率は63.0%となる。 幼稚園及び保育所耐震化4棟完了(保育所等緊急整備事業で保育所2棟実施を含む。)。耐震診断結果を含め非木造の耐震化率は70.1%となった。			(要因分析、課題等) 平成24年度に耐震診断を23棟が予定している。 この耐震診断結果により、耐震化工事の推進を要請していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	親育ち支援推進事業費		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	竹村 ( 4889 )
種別	教育・子育て	当初予算額	5,312千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県には不登校・暴力行為等の教育課題が山積している。それらの原因の一つには乳幼児期からの成育事情があり、その主因が子育て能力の低下(子どもを愛しいと思う愛情の希薄化)にあると考えられる。そこで親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築する必要がある。</p> <p>&lt;親育ち支援啓発事業&gt;                      ・保育所・幼稚園等に、親育ちチームを派遣し、幼児教育の観点からの講話や子育て相談等の親育ち支援を行う。                      ・保育者の保護者支援力を向上するための研修を行う。</p> <p>&lt;親育ち支援保育者育成事業&gt; 保育所・幼稚園等で日常的に保護者への支援が行われる環境を整えるため、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。</p> <p>&lt;保護者の一日保育者体験推進事業&gt; 保育所や幼稚園、認定こども園を利用する保護者の保育者体験を推進して、子どもの育ちや保育に関する理解を促進して、親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園等の保育・教育の質の向上を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参観日等での保護者への講話や子育て相談(4~3月)</li> <li>・保護者支援力向上のための保育者への研修(4~3月)</li> <li>・保育関係団体等の研修会での講話及び説明(4~3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●親育ち支援啓発(4~6月) 保護者研修 12回 保育者研修 13回</li> <li>●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 1年次 東部7/11 中部7/4 西部5/27 2年次 東部6/1 中部5/25 西部6/3</li> <li>●「保護者の一日保育者体験推進事業」</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●親育ち支援啓発 ・新規園での実施もあるが、市町村や施設間により取組に差がある。</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の一日保育者体験推進事業説明(市町村)</li> <li>・「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 (1年次)東部:3回 (2年次)東部:2回 中部:3回 中部:2回 西部:3回 西部:2回 (5月~10月) (5月~11月)</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の一日保育者体験推進事業実施 20園 (6~3月)</li> </ul>					
7月			<ul style="list-style-type: none"> <li>●親育ち支援啓発(7~9月) 保護者研修 9回 保育者研修 16回 団体等講話 2回 新規開催園→保護者研修2園、保育者研修8園 新規市町村3か所</li> <li>●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 1年次 東部9/7 中部9/6 西部8/24</li> <li>●「保護者の一日保育者体験推進事業」 ポスター・リーフレットの作成と配布 21園交付決定(9月末まで)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●「親育ち支援保育者育成研修会」 ・受講者について、行事等の関係で参加の意思があるにもかかわらず欠席しなければならないなど、全ての研修に参加できない者が出てきたが、代替研修として親育ち支援に関する園内研修により対応している。</li> </ul>	
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間評価 親育ち支援啓発事業</li> <li>保護者の一日保育者体験事業</li> <li>親育ち支援保育者育成事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●親育ち支援啓発(10月~12月) 保護者研修 10回 保育者研修 16回 団体等講話 5回 新規開催園→保護者研修3園、保育者研修6園 新規市町村2か所</li> <li>●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 1年次 東部9/7 中部9/6 西部8/24 東部10/31 中部10/26 西部10/28 2年次 東部11/16 中部11/14 西部11/18</li> <li>●「保護者の一日保育者体験推進事業」 22園交付決定(10月末まで)</li> </ul>			
11月						
12月						
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>●親育ち支援啓発(1~3月) 保護者研修 20回 保育者研修 18回 団体等講話 2回 新規開催園→保護者研修8園、保育者研修8園 新規市町村4か所</li> <li>●「保護者の一日保育者体験推進事業」 事例集の作成と配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●親育ち支援啓発 ・園への直接的な声掛けにより、実施回数が増えてきている。</li> <li>・未実施市町村は3か所のみとなった。</li> </ul>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業評価と次年度への取組の強化</li> </ul>					
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な効果)</li> <li>・保護者への直接支援 100回</li> <li>・保育者の研修 50回</li> <li>・親育ち支援保育者育成研修会(1年次) (3ブロック・3日間)実施</li> <li>・親育ち支援保育者育成研修会(2年次) (3ブロック・2日間)実施</li> <li>・保護者の一日保育者体験推進事業 (20園)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>・保護者への直接支援 51回</li> <li>・保育者の研修 62回</li> <li>・親育ち支援保育者育成研修会(1年次) (3ブロック・3日間)実施 修了者107名</li> <li>・親育ち支援保育者育成研修会(2年次) (3ブロック・2日間)実施 修了者108名</li> <li>・保護者の一日保育者体験推進事業 (22園)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>・親育ち支援の必要性は浸透しつつある。</li> <li>・親育ち支援後の保護者アンケート結果では99.6%が「子どもへの親の関わりが大切」と回答し、保育者は99.7%が「今回の研修が参考になった」と答えている。</li> <li>・親育ち支援保育者育成研修会後の保育者を対象としたアンケート結果では、1・2年次ともに99%が「今後の親育ち支援の実務に役立つ」と答えている。</li> <li>・保護者の一日保育者体験推進事業では、実施園が目標の20園を上回った。また、実施後の保護者・保育者の感想では、保護者の子どもへの関わり方の理解や園との相互理解など事業成果が見られた。</li> <li>・親育ち支援保育者育成研修終了後(H25)の育成フォローの検討が必要</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	外国語教育推進プラン		所管課	小中学校課		担当者(内線)	谷口 ( 3294 )	
種別	教育子育て	当初予算額	9,388千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
平成23年度から全面実施となる小学校外国語活動の円滑な導入に向けた支援、中学校外国語科の指導と評価の在り方の指針の提示及び生徒向け問題の作成と活用を通して、県内小・中学校における外国語教育の一層の充実を図り、児童・生徒が質の高い外国語の授業を受けることができるようにする。 ◆事務局指導主事で構成される外国語推進チームによる学校訪問(重点支援校11校) ◇「高知県中学校外国語モデルプラン」の作成・配付 ■「英語ライティングシート」の作成・配付								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■「英語ライティングシート」作成委託業務<提案書作成> ■「英語ライティングシート」作成委託業務<業者指名>		■「英語ライティングシート」作成委託業務<提案書作成> ■「英語ライティングシート」作成委託業務<業者指名(4月28日)>					
5月	◆重点支援校訪問(第1回訪問)4月~9月<授業研究> ◇第1回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会 ◇第2回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会		◇第1回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会(5月30日実施) ◇第2回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会(6月22日実施)					
6月	■「英語ライティングシート」プロポーザル実施 ■「英語ライティングシート」委託業者決定		■「英語ライティングシート」プロポーザル(6月13日実施) ■「英語ライティングシート」委託業者決定(6月15日)					
7月			◇第3回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会(7月11日)					
8月	◇第3回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会 ■「英語ライティングシート」納入		■「英語ライティングシート」納入(8月31日) ■「英語ライティングシート」学校配付(9月)					
9月	■「英語ライティングシート」学校配付 ◇第4回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会		◇第4回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会(9月20日)					
10月	◇第5回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会		◇第5回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会(10月21日)					
11月	◇「高知県中学校外国語モデルプラン」各中学校へ配付		◆重点支援校訪問(11月21日) 佐川町立佐川中学校 ◆重点支援校訪問(11月29日) 四万十市立中村西中学校 宿毛市立宿毛中学校 土佐清水市立清水中学校 ◇「高知県中学校外国語モデルプラン」各中学校へ配付					
12月	◆重点支援校訪問(第2回訪問)10月~3月<授業研究・モデルプランの普及>		◆重点支援校訪問(12月8日) 香美市立鏡野中学校 ◆重点支援校訪問(12月21日) 須崎市立朝ヶ丘中学校 ◆重点支援校訪問(12月28日)					
1月			◆重点支援校訪問(1月6日) ■「英語ライティングシート」活用アンケート集計					
2月			◆重点支援校訪問(1月18日) 香美市立鏡野中学校 ◆重点支援校訪問(1月27日) 佐川町立佐川中学校					
3月			■「英語ライティングシート」活用アンケート結果及び分析を小中学校課メールマガジンにて、周知 ◆重点支援校訪問(3月7日) 香美市立鏡野中学校					
年度末	(求められる具体的な成果) ■「英語ライティングシート」を作成、配付し、活用例を紹介し、県内の中学校に普及する。 ◇中学校英語科における授業づくりのスタンダードとしての「高知県中学校外国語モデルプラン」を作成し、配付する。 ◆支援の重点となる県内の学校を年間2回以上訪問する。		(達成状況) ■「英語ライティングシート」を作成、県内中学校に配付した。活用率は、第1学年92%、第2・3学年95%であり、ほとんどの学校で活用できた。 ◇中学校外国語科における授業づくりスタンダードとしての「高知県中学校外国語モデルプラン」を作成、県内全中学校教員に配付してきた。 ◆重点支援校は、6校をのべ11回訪問した。高知県の課題改善に向けて授業改善の必要性について共有できた。また「高知県中学校外国語モデルプラン」の内容についても周知を図った。			(要因分析、課題) ■「英語ライティングシート」の活用事例を作成し、各中学校に配付したが、なお活用を各学校に呼びかけ、全中学校での活用をめざす。 ◇英語パイロットスクール実践指定事業や諸研修において外国語モデルプランを活用した授業改善をめざす。 ◆重点支援校については、各教育事務所と連携してさらに支援をしていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新教育課程拠点校指定事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	今城 ( 3293 )
種別	教育・子育て	当初予算額	6,088千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校づくりを行い、その先進的な取り組みを県内に普及することにより、県内教員の指導力の向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実		◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 □担当者会(4月8日) ・「学校への支援体制」 □新教育課程拠点校指定事業委託 (5月20日) ◆第1回連絡協議会 (5月17日・18日・23日・31日・6月1日・3日・7日・9日・10日・13日) ・「各校訪問による、研究の方向性確認」 ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・高知市立泉野小学校(6月4日) ・高知市立愛宕中学校(6月11日) ○先進校視察研修(小学校:6月17日～18日)			
5月	□担当者会の開催 ・「学校への支援体制」 ○新教育課程拠点校指定事業委託 ○先進校視察研修(小学校は各拠点校別)					
6月						
7月	◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及		◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実			
8月	○先進校視察研修 (中学校部会は岐阜市立陽南中学校へ)		○先進校視察研修(中学校:7月1日、小学校:8月2日)			
9月	◆第1回連絡協議会 ・全体会(県外の実践事例発表) ・分科会(実践交流) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加		◆第2回連絡協議会 ・全体会(東京都東村山市立大岱小学校の事例発表) ・分科会(実践交流)			
10月	◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及		◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及 ○先進校視察研修(小学校:10月22日、28日、11月15日、25日、12月1日・2日 中学校:10月29日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・安芸市立清水ヶ丘中学校(10月26日) ・南国市立北陵中学校(11月17日) ・高知市立昭和小学校(11月18日) ・高知市立愛宕中学校(11月25日) ・四万十市立中村中学校(11月25日) ・室戸市立室戸小学校(11月26日) ・高知市立高須小学校(11月29日) ・土佐清水市立清水小学校(12月2日)			
11月	○先進校視察研修 (中学校部会は岐阜市立陽南中学校へ) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加					
12月						
1月	◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及・取組の検証 ・研究計画・研究体制の見直し		◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及・取組の検証 (授業評価、学校評価、学力調査の分析等) ・研究計画・研究体制の見直し ○先進校視察研修(小学校1月26日・27日、2月7日、21日 中学校:2月29日) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 ・土佐市立蓮池小学校(1月26日) ・南国市立大篠小学校(1月27日) ・室戸市立室戸小学校(1月19日) ・香南市立野市小学校(1月31日) ・高知市立潮江東小学校(2月3日) ◆第3回県連絡協議会(2月17日) 「指定校からの実践発表、研究協議(本年度の総括と次年度の研究について)」			
2月	◆第2回県連絡協議会 ・指定校からの実践発表 ・研究協議(本年度の総括と次年度の研究について)」 □研究報告書冊子の配付					
3月	□新教育課程拠点校指定事業完了報告					
年度末	(求める具体的な成果) ●新学習指導要領を踏まえた学校経営や教科等の経営の実施 ●教員研修のための拠点校が構築され、教員の授業力が向上する。 ●全ての指定校で研究発表会により成果を普及し、参観者からモデル校としての肯定的評価を得る。		(達成状況) 指導主事が定期的に指定校を訪問し、指導・支援をした。その結果、全ての指定校で新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業研究が行われ、次年度の経営計画等の作成ができた。また、全ての指定校で研究発表会を開催し、成果を普及した。(1561名が参加し、94.1%から肯定的評価を得ることができた。)さらに、研究報告書及びパンフレットを作成し、県内の学校に配付し、取組や成果を普及した。		(要因分析、課題等) 指定終了後も、本事業における研究を継承し、更に充実させ、学校経営や教科等の経営、授業モデル及び教員の授業力向上を目指した組織的な校内研修の在り方を県内の学校に普及すること。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学習習慣確立のための緊急支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森田 ( 3297 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	68,310千円 補正後予算額				
<b>事業概要・目的</b>								
本県公立中学校の生徒数の37%を占める高知市立中学校では、家庭学習の未定着の状況は深刻である。従って、授業と予習・復習(宿題)のサイクルを一連のプログラムに沿って行うことにより、学習習慣を確立するしきみを高知市で実践し、高知市の中学生の基礎学力の定着を促して、本県の中学生の学力を全国水準にする。 ◆高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、中学校において予習・復習のためのプリント学習及び学習の定着状況を把握するための確認テスト・単元テストを行うことにより、学習習慣の確立を図る。 ◇中学校での基礎学力の定着を確かなものとするため、放課後学習室を小学校に設置して学習支援を行い、小学校段階から学習習慣を定着させる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	【学習習慣確立のための緊急支援事業】 ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 ・学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ・学習シート冊子を生徒に配付及び実施 ・家庭学習に関するアンケート実施①	【小学校放課後学習支援事業員補助金】 ◇補助金要綱制定 ◇実施計画調整	【学習習慣確立のための緊急支援事業】 ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 ・学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ・学習シート冊子を生徒に配付及び実施 ・家庭学習に関するアンケート実施①	【小学校放課後学習支援事業員補助金】 ◇補助金要綱制定 ◇実施計画調整				
5月	・生徒への学習支援を行う中学校学力向上補助員の配置(16中学校に16名)	◇補助金交付申請(市→県)	・生徒への学習支援を行う中学校学力向上補助員の配置(16中学校に16名)	◇補助金交付申請(市→県)				
6月	・確認テスト実施(中3) ・家庭学習に関するアンケート実施② ・高知市立学校学力向上推進委員会による検証①	◇補助金交付決定(市→県)	・確認テスト実施(中3) ・家庭学習に関するアンケート実施②	◇補助金交付決定(市→県)19校				
7月	・確認テスト(中3)結果の返却		・確認テスト(中3)結果の返却 ・中学校学習習慣確立プログラム推進事業担当者会による検証①					
8月								
9月	・確認テスト実施(中1・2・3)	◇現場訪問	・確認テスト実施(中1・2・3)	◇現場訪問				
10月	・家庭学習に関するアンケート実施③		・家庭学習に関するアンケート実施③					
11月	・確認テスト実施(中3) ・家庭学習に関するアンケート実施④		・確認テスト実施(中3) ・中学校学習習慣確立プログラム推進事業担当者会による検証② ・家庭学習に関するアンケート実施④					
12月								
1月	・確認テスト実施(中1・2)		・確認テスト実施(中1・2)					
2月	・家庭学習に関するアンケート実施⑤ ・高知市立学校学力向上推進委員会による検証②	◇翌4月補助金実績報告(市→県)	・家庭学習に関するアンケート実施⑤ ・中学校学習習慣確立プログラム推進事業担当者会による検証③	◇翌4月補助金実績報告(市→県)	◆授業以外で学習を「全くしない」と答えた中学生の割合 中1(5.8%)・中2(8.3%)・中3(4.1%) [平成24年2月高知市教育委員会調査] ・中学1年生、3年生においては、H22調査の全国平均7.1%よりさらに減少させることができた。中学2年生においても、昨年度末より全国平均に近付けることができた。			
3月	・中学校学力向上補助員の配置終了 ・学力向上スーパーバイザーの配置終了	◇補助金確定・支払(県→市)	・中学校学力向上補助員の配置終了 ・学力向上スーパーバイザーの配置終了	◇補助金確定・支払(県→市)				
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)				(要因分析、課題等)	
高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国水準にまで引き上げる。学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合[平成23年2月高知市教育委員会調査](中1(8.0%)・中2(8.7%)・中3(4.2%)を平成22年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.1%に近づける。			学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合が、中1(5.8%)・中2(8.3%)・中3(4.1%) [平成24年2月高知市教育委員会調査]と全ての学年において昨年度末より改善することができた。また、中1、中3は平成22年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.1%より減少させることができた。				昨年度と同様に、授業以外で学習を「全くしない」と答えた生徒の割合が全ての学年で減少しており、高知市の中学生について大きく改善がみられた。各学校で個々の生徒の実態を捉えた学習習慣確立のための取組等が進められ、3年目としての成果が表れている。今後は、全ての学年でさらに全国平均に近付けること、学習内容の質的な部分を高めることへの意図的な取組が必要である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	理科教育推進プロジェクト		所管課	小中学校課		担当者(内線)	玉野井 ( 4638 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	4,046千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
本県の小・中学校教員の理科の指導力を向上させることにより、授業の充実を図り、児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成する。 ○理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー:CST)養成拠点構築事業 △理科思考力問題集の作成と配付 ◇小・中学校理科担当教員連絡会 □理科支援員等配置事業								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○CST養成プログラムオリエンテーション ○CST養成プログラム開講 ・養成カリキュラムごとに受講 △「理科思考力問題集」作成委託業務 ・提案書作成 △「理科思考力問題集」作成委託業務 ・業者指名		○CST養成プログラムオリエンテーション:4月9日 ○CST養成プログラム開講 ・養成カリキュラムごとに受講 現職教員受講者:中級6名、上級1名 △「理科思考力問題集」作成委託業務 ・提案書作成:5月6日					
5月	△「理科思考力問題集」プロポーザル実施 △「理科思考力問題集」委託業者決定 □理科支援員第1回研修会 ・事業概要及び服務についての説明 ・理科実験における安全指導について □理科支援員による支援活動開始 ○CST第1回運営会議		△「理科思考力問題集」作成委託業務 ・業者指名:5月10日 △「理科思考力問題集」プロポーザル実施:6月22日 △「理科思考力問題集」委託業者決定:6月24日 □理科支援員第1回研修会:5月28日 ・事業概要及び服務についての説明 ・理科実験における安全指導について □理科支援員による支援活動開始:6月小学校14校、36学級 ○CST第1回運営会議:6月8日					
6月								
7月								
8月	△「理科思考力問題集」納入		△「理科思考力問題集」納入:8月31日					
9月	△「理科思考力問題集」学校配付 □理科支援員第2回研修会 ・支援員活動の情報交換 ・実験・実習		△「理科思考力問題集」学校配付:9月1日 □理科支援員第2回研修会:8月27日 ・支援員活動の情報交換 ・実験・実習					
10月	◇小・中学校理科担当教員連絡会 東部会場:10月18日(火) 中部会場(土長南国吾川):10月31日(月) 中部会場(高岡):10月27日(木) 西部会場:10月20日(木)		◇小・中学校理科担当教員連絡会 東部会場:10月18日(火) 中部会場(土長南国吾川):10月31日(月) 中部会場(高岡):10月27日(木) 西部会場:10月20日(木)					
11月	・全体説明(理科教育の現状と課題、理科教育の推進について) ・グループ協議(理科思考力問題集の活用について)		・全体説明(理科教育の現状と課題、理科教育の推進について) ・グループ協議(理科思考力問題集の活用について)					
12月	○CST拠点校連絡会							
1月			○CST拠点校連絡会:1月6日(金)					
2月			○CST第2回運営会議:2月6日(月)					
3月	□理科支援員による支援活動終了 ○CST第2回運営会議 □理科支援員等配置事業完了報告		□理科支援員による支援活動終了 □理科支援員等配置事業完了報告					
年度末	(求める具体的な成果) ○CST4名育成 ○CST養成プログラムの改善 △「理科思考力問題集」を作成、配付し、活用例を紹介し、県内の小・中学校に普及する。 ◇「理科思考力問題集」活用事例の共有		(達成状況) ○CST4名育成 ○CST養成プログラムの改善 △「理科思考力問題集」を作成、配付し、活用例を紹介し、県内の小・中学校に普及する。 活用率 小学校:98.1% 中学校:95.6% ◇「理科思考力問題集」活用事例の共有			(要因分析、課題等) ○現職教員がより受講しやすくなるよう養成プログラムを改善していく。 △理科思考力問題集の活用事例を研修会等において発信していき、活用率のさらなる向上を目指す。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道徳教育推進費	所管課	小中学校課	担当者(内線)	森 ( 3294 )
種別	教育・子育て	当初予算額	36,734千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
道徳の時間充実のための教員の指導力向上、学校指導体制の確立及び教材の整備を行って、道徳教育を推進し、自尊感情など児童生徒の道徳性を育成する。 ◇道徳教育重点推進校事業・・・小学校6校・中学校4校における道徳教育の実践研究 ◆道徳推進リーダー育成事業・・・道徳教育の専門性を備えたリーダー教員を10名程度育成 ○道徳教育総合支援事業・・・道徳教育用教材の配布・活用 ・道徳教育研究協議会・・・各小・中学校の道徳教育推進教師の参加・道徳の指導方法の研究協議					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	◆道徳推進リーダー委嘱・研究実施 「新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究」 ○道徳教育総合支援事業契約・委員委嘱 ◇道徳教育重点推進校事業委託・研究実施 「学校及び市町村における道徳教育指導体制の確立」 ◇道徳教育重点推進校連絡協議会 研究推進のための実践交流・指導助言 ◆道徳推進リーダー集合研修(第1回) 道徳の指導計画の協議	◆道徳推進リーダー:10名委嘱 研究実施「新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究」 ○道徳教育総合支援事業:委員16名委嘱 ◇道徳教育重点推進校連絡協議会:5月24日 研究推進のための実践交流・指導助言 ◆道徳推進リーダー集合研修 (第1回:5月27日)道徳の指導計画の協議 ◇道徳教育重点推進校事業: 5月30日市町村委託 研究実施「学校及び市町村における道徳教育指導体制の確立」 ○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第1回:6月10日)事業内容確認 ◆道徳推進リーダー集合研修 (第2回:6月15日 公開 参加希望 9名) 道徳教育の指導体制の協議			
6月	◆道徳推進リーダー集合研修(第2回) 道徳教育の指導体制の協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議 (第1回)事業内容確認	○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第1回:6月10日)事業内容確認 ◆道徳推進リーダー集合研修 (第2回:6月15日 公開 参加希望 9名) 道徳教育の指導体制の協議			
7月	◆道徳推進リーダー集合研修(第3回) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議 (第2回)材料の検討	◆道徳推進リーダー集合研修(第3回:7月1日) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第2回:小学校部会7月4日 中学校部会7月21日)材料の検討 ○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第3回:小学校部会8月10日 中学校部会8月19日)教材の検討 (第4回:8月29日)教材の検討 ◆道徳推進リーダー集合研修 (第4回:8月22日 公開 参加希望 55名) 各教科等における道徳教育の協議 ・道徳教育研究協議会(4会場) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ◆道徳推進リーダー研修(第5回) 道徳教育の取組中間検証			
8月	○道徳教育総合支援事業教材作成会議 (第3回・第4回)教材の検討 ◆道徳推進リーダー集合研修(第4回) 各教科等における道徳教育の協議 ・道徳教育研究協議会(4会場) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ◆道徳推進リーダー研修(第5回) 道徳教育の取組中間検証	○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第3回:小学校部会8月10日 中学校部会8月19日)教材の検討 (第4回:8月29日)教材の検討 ◆道徳推進リーダー集合研修 (第4回:8月22日 公開 参加希望 55名) 各教科等における道徳教育の協議 ・道徳教育研究協議会(4会場) (東部:8/12 中部:8/8、17 西部:8/16) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ◆道徳推進リーダー研修(第5回:9月16日) 道徳教育の取組中間検証			
9月					
10月	◆道徳推進リーダー集合研修(第6回) 家庭・地域社会と連携した道徳教育の協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議 (第5回)教材の検討	◆道徳推進リーダー集合研修 (第6回:10月7日 公開 参加希望 19名) 家庭・地域社会と連携した道徳教育の協議 ○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第5回:小学校部会10月25日 中学校部会10月17日)教材の検討・推敲 ◆道徳推進リーダー集合研修 (第7回:11月24日) 魅力的な教材の開発・活用の協議 ◆道徳推進リーダー集合研修 (第8回:12月9日 公開 参加希望 99名) 学校指導体制を確立した道徳教育 ○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第6回:小学校部会12月13日 中学校部会12月13日)指導事例の検討			
11月	◆道徳推進リーダー集合研修(第7回) 魅力的な教材の開発・活用 ◆道徳推進リーダー研修(第8回) 道徳教育の授業づくりについての協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議 (第6回)指導事例の検討	◆道徳推進リーダー集合研修 (第7回:11月24日) 魅力的な教材の開発・活用の協議 ◆道徳推進リーダー集合研修 (第8回:12月9日 公開 参加希望 99名) 学校指導体制を確立した道徳教育 ○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第6回:小学校部会12月13日 中学校部会12月13日)指導事例の検討			
12月					
1月	◆道徳推進リーダー集合研修(第9回) 道徳教育の評価の協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議 (第7回)教材の推敲 ◆道徳推進リーダー集合研修(第10回) 研究成果の発表 今後の成果普及の確認 ◇道徳教育重点推進校連絡協議会 重点推進校における研究成果の発表 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議 (第8回)教材の推敲	○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第7回:小学校部会1月4日 中学校部会1月6日)教材・指導事例の修正 ◆道徳推進リーダー集合研修(第9回:1月19日) 道徳教育の取組検証の協議 ○道徳教育総合支援事業 教材作成会議 (第8回:1月26日)最終確認 ◇道徳教育重点推進校公開連絡協議会:2月16日 研究成果の発表(公開 参加者37名) ◆道徳推進リーダー集合研修 (第10回:2月21日 公開 参加希望 27名) 研究報告 ○道徳教育用郷土資料集「ふるさとの志」配付 (全小・中学校)・事業完了報告			
2月	○道徳教育総合支援事業教材作成会議 (第8回)教材の推敲		【成果】		
3月	○道徳教育総合支援事業教材の配付 事業完了報告		平成24年度には、全市町村に道徳教育推進組織が設置され、各市町村で主体的に道徳教育を推進していく体制が整った。		
年度末	(求める具体的な成果) ◇学校及び市町村における道徳教育指導体制の確立 ◆道徳推進リーダー10名程度育成 ○道徳教育用教材を活用した道徳授業の公開 ・学校における道徳の指導計画の整備	(達成状況) ◇道徳教育重点推進校(10校)・道徳教育重点推進地区(7地区)において道徳教育指導体制確立 ◆道徳推進リーダー10名育成 ○道徳授業の公開率(小学校97.2% 中学校87.7%) ・学校における道徳教育全体計画の整備 (整備率 小学校95.8% 中学校94.7%)	(要因分析、課題等) 核となる学校や地域における道徳教育指導体制の確立、核となる教員の育成、道徳教育の教材整備などに総合的に取り組むなかで、各市町村における主体的な道徳教育推進の機運が高まった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校図書館活動推進事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	須内 ( 3294 )
種別	教育・子育て	当初予算額	3,622千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
学校図書館司書教諭を加配した学校図書館活動推進校の研究成果を県内に普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。児童生徒の読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・表現力を育成する。 ○学校図書館活動推進校における実践研究・・・小学校12校・中学校8校 ○学校図書館活動実践事例集の作成と配付 ○学校図書館活動推進事業連絡協議会及び学校図書館担当者スキルアップ講座の開催 ○「きつとある キミの心に ひびく本」の配付と活用・・・ショートコメントコンテストの実施と表彰						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	□「きつとあるキミの心にひびく本」の新入学児童生徒への配布		□「きつとあるキミの心にひびく本」の新入学児童生徒への配付(5月)			
5月	■学校図書館活動推進校訪問Ⅰ：企画監と共に訪問。学校の実態把握と事業についての再確認及び情報提供(5月～6月の間)		■学校図書館活動推進校訪問Ⅰ：企画監と共に訪問。学校の実態把握と事業についての再確認及び情報提供(5月～6月)			
6月	◆学校図書館担当者スキルアップ講座の開催 ・県内5会場にて開催 ・講話と協議・演習(「きつとあるキミの心にひびく本」の活用) ●ショートコメントコンテスト要項の配付		◆学校図書館担当者スキルアップ講座の開催 東部地区(6/15) 中部地区：高岡地区(6/13) 中部地区：土長南国地区(6/21) 西部地区(6/17) 高知市(6/20)			
7月			◇学校図書館活動推進事業連絡協議会の開催(8月19日)		○各推進校での成果	
8月	◇学校図書館活動推進事業連絡協議会の開催 ・東京都柏江市の学校司書の取組紹介 ・推進校の実践事例の発表 ・ガイドブックを用いたグループ演習		・東京都柏江市の学校司書の取組紹介 ・推進校の実践事例の交流と協議 ・ガイドブックや「きつとあるキミの心にひびく本」を活用した学校図書館活動についてのグループ演習		・「きつとあるキミの心にひびく本」や掲載図書の活用率 100% ・学校図書館や図書資料を活用した授業の実施率 100%	
9月	●ショートコメントコンテストへの応募作品の提出		●ショートコメントコンテスト要項の配付(8月)		○連絡協議会での成果 ・昨年度に引き続き、学校図書館支援員が多数参加し、本年度は高等学校の担当者も参加できた。	
10月	■学校図書館活動推進校訪問Ⅱ：企画監と共に訪問。学校図書館や図書の授業活用に関わる公開授業視察と事例の収集及び指導助言(9月～11月の間) ※高知県学校図書館研究大会 ※ショートコメントコンテスト応募作品の審査 ●ショートコメントコンテスト結果発表と表彰		■学校図書館活動推進校訪問Ⅱ：企画監と共に訪問。学校図書館や図書の授業活用に関わる公開授業視察と事例の収集及び指導助言(9月～12月)		○ショートコメントコンテストでの成果	
11月	■学校図書館活動推進校訪問：企画監と共に訪問。各校の進捗状況に対応して指導助言の継続。		●ショートコメントコンテスト応募作品の審査、結果通知および表彰式の開催(11月)		・応募作品総数 6024点 ・算数・数学思考オリンピックと表彰式を共同開催 ・テレビ番組での広報	
12月	課題に応じ随時、訪問(2月中旬まで) ●学校図書館活動実践事例集の作成と配付 ・「きつとあるキミの心にひびく本」の授業活用等掲載		●「学校図書館活用実践事例集」の事例原稿の収集及び原稿修正に関わる指導助言(12月～1月)			
1月	◇学校図書館活動推進事業連絡協議会の開催 ・推進校の本年度総括と次年度への取組内容の確認 ・実践事例集を用いたグループ演習		■学校図書館活動推進校訪問Ⅲ：企画監と共に訪問。学校図書館や図書の授業活用に関わる公開授業視察と各推進校における年度末事業総括及び次年度の取組について指導助言(1月～2月)		○学校図書館活動推進事業連絡協議会は、本年度の総括と次年度の取組内容の確認を予定していたが、各推進校の実態に即した指導と助言のできる個別の学校訪問ですることとした。	
2月	■学校図書館活動推進校からの報告 →1年を通じての各校の取組や成果と課題を報告 ※特に成果については、小中学校課のメールマガジン等に掲載して成果の普及啓発を進め		●「学校図書館活用実践事例集」の作成と配付 ・掲載原稿校正(2月) ・作成と配付(3月)			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○学校図書館活動実践事例集の作成と配付 ○各推進校の図書資料活用の授業公開実施率を向上させる。 ○「きつとある キミの心に ひびく本」(お薦め図書リストブック)や掲載本の活用を促進する。		(達成状況) ○「学校図書館活用実践事例集」の作成配付 ○各推進校の図書活用授業等の公開 H22(2校)→H23(6校) ○「きつとある キミの心に ひびく本」(お薦め図書リスト)の活用促進 掲載図書の活用率 100% 各教科等での活用率 73%		(要因分析、課題等) ○「学校図書館担当者スキルアップ講座」や「ショートコメントコンテスト」を開催することで、お薦め図書リストの活用や児童生徒の多様な読書を進めることができた。 ●推薦図書リスト掲載図書や図書資料を活用した授業の拡充が課題である。	

事業名	高校生就職支援対策費	所管課	高等学校課	担当者(内線)	藤原 (4846)
種別	雇用	当初予算額	50,291千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>平成22年度(公立の全・定合計)の就職内定率は、92.2%と前年度比5.5P増加している。また、県内・外の就職者数でも21年度に引き続き、県内就職者数が県外就職者数を上回る結果となった。厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る目的で下記の計画を予定している。</p> <p>(1) 高校生スキルアップ講習会の開催：H22年度実施校21校・参加生徒数712名 夏季休業中に就職希望の生徒を対象に、就職に対する心構えや社会人としてのマナー等の講習会及び就職試験対策講座を県立高校を会場に実施し、高校生のスキルアップを図る。</p> <p>(2) 就職アドバイザーの設置：H22年度に引き続き配属校18校・9名、県外就職アドバイザーを大阪・名古屋事務所に各1名配置する。：企業訪問延べ 1,575社 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを9名配属し、特に事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。また、県外アドバイザーについては県外の事業所開拓を中心に活動を行う。更に高等学校課にも2名配置し、1次産業や介護・福祉分野の強化を図る。</p> <p>(3) 保護者対象進路啓発事業：H22年度実施校9校・参加保護者269名 保護者に対し進路講演会を開催し、非常に厳しい就職状況の周知を図るとともに、家庭・学校が協力して就職対策に取り組む体制づくりを進める。</p> <p>(4) 事業所訪問 H22年度実績(アドバイザー1,575社 教員 1,261社) 教員・アドバイザーによる県外・県内の企業訪問を実施し、企業の現状を知るとともに、求人開拓を行う。</p> <p>(5) 高校生就職フォローアップ事業：H22年度実施7校 788名 就職未内定者及び1・2年生の生徒を対象に、外部講師を招へいしビジネスマナーや就職試験対策講座を継続的に行い、企業が求める人材育成を図るとともに、早期の就職内定を目指す。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>4/1就職アドバイザー(高校配置9名、県外事務所2名、高等学校課配置2名)</li> <li>4/26 第1回就職アドバイザー情報交換会</li> <li>4/27 第1回公立高等学校進路指導主事会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4/26 第1回就職アドバイザー会の開催 就職アドバイザー12名、高知労働局、雇用労働政策課、高等学校課が参加</li> <li>4/27 第1回公立高等学校進路指導主事会開催 企業訪問の実施 教員及び就職アドバイザーによる訪問(県内 144社、県外 444社)</li> <li>スキルアップ講習会 6/20～(1校実施)</li> <li>保護者対象進路啓発事業 5/11～6校実施</li> <li>求人事業所説明会 6/29(県内)46社参加 6/30(県外)37社参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内就職アドバイザー9名と県外就職アドバイザー2名を配置した。また、高等学校課にも就職アドバイザー2名を配置し、近年求人が増加している介護・福祉分野と一次産業の分野について、情報を学校へ紹介する。介護・福祉分野の担当は4月1日より配置しており、一次産業担当は7月1日より配置予定である。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生スキルアップ講習会 マナー講座及び就職試験対策講座を就職試験が始まるまでの期間実施する。</li> <li>保護者対象進路啓発事業(各県立校)</li> <li>地区別就職アドバイザー研修会開催(随時)</li> <li>事業所訪問(随時：アドバイザー及び教員)</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>6/29 求人事業所説明会(県内企業対象)</li> <li>6/30 求人事業所説明会(県外企業対象)</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回就職アドバイザー情報交換会</li> <li>第2回公立高等学校進路指導主事会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7/28 第2回就職アドバイザー情報交換会の開催 就職アドバイザー12名、高知労働局、雇用労働政策課、高等学校課が参加</li> <li>7/29 第2回公立高等学校進路指導主事会の開催 公立高校進路主事と就職アドバイザーに加え、今回は特別支援学校の進路担当者も参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月1日より雇用した、一次分野における就職アドバイザーが新たに加わり、第2回目の就職アドバイザー情報交換会を開催した。</li> <li>昨年度、就職試験スタート後の未内定者に実施した筆記試験対策講座を、スキルアップ講習会として就職試験前に15校で開催した。</li> <li>就職試験対策において、ビジネスマナーと筆記試験は大切な指導内容であるため、本年度は3年生での実施が多かったが、今後は1・2年生においても早期から指導する必要がある。</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回就職アドバイザー情報交換会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生スキルアップ講習会 ビジネスマナー教室を開催(24校実施)</li> <li>筆記試験対策講座を開催(15校実施)</li> </ul>			
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生フォローアップ事業(就職試験対策) 就職未内定者及び1・2年生を対象に、マナー講座及び就職試験対策講座を就職試験を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生フォローアップ事業は10月以降実施</li> </ul>			
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回就職アドバイザー情報交換会</li> <li>地区別進路指導主事会(県内5会場)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区別進路指導主事会(10/17安芸・香長地区、10/18高知地区、10/20高吾地区、10/21幡多地区、10/19定時制通信制)を開催する。</li> <li>12/13 第3回就職アドバイザー情報交換会を開催する。</li> <li>アドバイザー9名、高知労働局2名、高等学校課3名、雇用労働政策課より3名参加</li> <li>第4回就職アドバイザー情報交換会は就職内定状況が好調であったため、開催しなかった。</li> </ul>			
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所訪問(随時：アドバイザー及び教員)</li> <li>第3回公立高等学校進路指導主事会</li> <li>第5回就職アドバイザー情報交換会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回公立高等学校進路指導主事会は日程上の都合により、開催しなかった。</li> <li>第5回就職アドバイザー情報交換会は日程上の都合により、開催しなかった。</li> <li>高校生フォローアップ事業の実施(8校実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回公立高等学校進路指導主事会を開催しなかったため、就職未内定者の多い17校を訪問し、未内定者の状況や今後の支援策について各校の校長と協議した。</li> <li>高校生フォローアップ事業は、就職内定者や、1・2年生を対象とした事業であるが、実施校はすべて1・2年生への実施であり、早い段階からの就職支援に取り組めた。来年度はスキルアップ事業とフォローアップ事業を統合し、さらに全学年を通した系統的な取り組みにしていく。</li> </ul>		
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月中旬 就職アドバイザー報告会開催 事業の成果の検証及び課題の検討</li> </ul>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>キャリア育成をさらに推進し、社会的・職業的自立に必要な能力を育成し、昨年度以上の就職内定率を目標とする。</p> <p>なお、事業所訪問件数は前年度以上の数値を目標とし、スキルアップ講習会、保護者向け進路講習会についても昨年以上の参加者を見込む。</p>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問件数 平成22年度(2月末)就職アドバイザー訪問件数1478件 平成22年度(2月末)教員訪問件数1072件 平成23年度(2月末)就職アドバイザー訪問件数1482件 平成23年度(2月末)教員訪問件数949件</li> <li>就職内定状況 平成22年度就職内定率(2月末)89.0% 平成23年度就職内定率(2月末)90.5% 前年同期より1.5ポイント上昇</li> </ul>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>各事業の取り組みや、就職アドバイザーの支援により、就職内定率は昨年度よりさらに向上した。今後も求人が少ない厳しい状況が予想されるため、職業観・勤労観をしっかりと身につけ、職業的自立ができるよう1・2年生の早い段階から系統的、計画的な取り組みが大切であり、そのような継続的な取り組みで内定率を維持し、さらには早期離職者の減少につながることを考える。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産指導実習船建造事業費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	高橋 ( 4846 )
種別	教育・子育て	当初予算額	699,970千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
3級海技士免許を取得できる養成施設を継続し、漁業及び海事産業の人材育成を行い、その技術、文化の維持・継承をすることで海洋産業の振興を図るために、高知海洋高校実習船「土佐海援丸」の代船を建造する。 現在運航している「土佐海援丸」は、船齢19年となり全国で最も古い実習船である。老朽化が顕著であり、平成25年8月には検査期限が切れるため、安全・安心な代船の建造が早急に必要である。 平成22・23年度の2年間で代船を建造する(22年度実績は29.5%、23年度に70.5%の執行)。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>主機関搭載</li> <li>進水式</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>主機関搭載(5/17)</li> <li>進水式(5/25)</li> </ul>		22年度の達成が29.5%と十分でなかったが、本年度は、建造も順調に進み、86.9%達成している。	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>補機始動</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>補機始動(6/24)</li> </ul>			
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>主機始動</li> <li>公式運転</li> <li>ファイナルドック</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>主機始動(7/4)</li> <li>公式運転(7/15)</li> <li>ファイナルドック終了(7/26)</li> </ul>			
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>習熟運転</li> <li>工事完了</li> <li>竣工式</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>習熟運転(漁労試験)(8/1)</li> <li>入魂式、完成検査、引渡式(8/19)</li> <li>三保造船所 出航(8/20)</li> <li>竣工式(8/30)</li> </ul>		8/19に完成検査及び引渡も無事に終わり、8/30には竣工式を行い建造100%達成。 9/17には遠洋航海実習に出航し現在実習中である。	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠洋航海出航</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>遠洋航海出航(9/17)</li> </ul>			
10月						
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>遠洋航海帰航(11/7)</li> </ul>			
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠洋航海</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次遠洋航海 出航(1/13)</li> </ul>			
2月						
3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次遠洋航海 帰航(3/10)</li> </ul>			
年度末	(求める具体的な成果) ・100%の建造達成		(達成状況) ・100%の建造達成		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



事業名	子どもの読書活動推進総合事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	横田 ( 4629 )
種別	教育・子育て	当初予算額	26,067千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>「高知県子ども読書推進計画」に基づき、すべての子どもが豊かな心を育み、生涯にわたり自ら学ぶことのできる力や生きる力を養うために、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。</p> <p>1. 読書ボランティア養成講座 委託先：高知こどもの図書館</p> <p>2. 重点分野雇用創出子どもの読書活動支援員育成事業 ・公立図書館のない町村等、読書環境の厳しい17市町村に子ども読書支援員を配置 ・17市町村において、親子で本を楽しむためのイベントの開催</p> <p>3. 読書活動啓発推進 ・読書楽力検定 委託先：県内事業所 ・子ども司書養成講座 委託先：県内市町村(3箇所) ・ブックスタート応援事業 委託先：弘文印刷株式会社</p> <p>4. 高知県子ども読書活動推進計画作成・啓発</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>&lt;読書ボランティア養成講座&gt; * 読書ボランティア養成講座委託(6月) &lt;子ども読書活動支援員&gt; * 採用決定、辞令交付式、全体研修会(4月12日) * 親子で本を楽しむ日に係る市町村説明(5~6月)</p>	<p>&lt;読書ボランティア養成講座&gt; * 読書ボランティア養成講座委託(7月12日) &lt;子ども読書活動支援員&gt; * 採用決定、辞令交付式、全体研修会(4月12日) * 親子で本を楽しむ日、市町村読書活動推進計画の策定に係る市町村訪問(8月22日~9月6日)</p>			
5月	<p>&lt;読書楽力検定&gt; * 読書楽力検定実施委託(5月) * 第1回作成委員会(5月) * 第2、3回作成委員会(6月) * 検定問題印刷・配付(6月)</p>	<p>&lt;読書楽力検定&gt; * 読書楽力検定実施委託(6月21日) * 第1回作成委員会(5月25日) * 第2回作成委員会(6月15日) * 第3回作成委員会(6月22日) * 検定問題印刷・配付(7月4日)</p>			
6月	<p>&lt;子ども司書養成講座委託&gt; * 子ども司書養成講座(5月) * 参加者募集(6月) * 受講者決定(7月) &lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 第1回WG(5月) * 第2回WG(6月) * 第4回社会教育委員会にて協議</p>	<p>&lt;子ども司書養成講座委託&gt; * 子ども司書養成講座委託(香美市:6月27日、四万十市:6月29日、須崎市:7月14日) * 参加者募集(6月28日~7月29日) * 受講者決定(7月) &lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 第1回WG(5月6日) * 第2回WG(5月26日) * 第4回社会教育委員会にて協議(6月23日) * 第3回WG(6月28日)</p>			
7月	<p>&lt;読書ボランティア養成講座&gt; * 第1回講座(9・10月) &lt;子ども読書活動支援員&gt; * 親子で本を楽しむ日の実施(8~11月) * 全体研修(9月)</p>	<p>&lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 第5回社会教育委員会にて協議(7月27日) * 第4回WG(7月29日) * パブリックコメント(8月23日~9月22日) * 教育委員会勉強会(9月9日) &lt;読書ボランティア養成講座&gt; * 第1回講座(仁淀川流域:9月10日、四万十・北幡:9月15日、中芸:9月22日)</p>		<p>&lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * H24~H28の5年間で実施される推進計画を策定 * 家庭・地域・学校等における読書活動推進の方向性や具体的取組を明示</p>	
8月	<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 受講者決定(7月) * 基礎研修(8月) * 実技・実施研修(9~11月) &lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * パブリックコメント(7月) * 第4回WG</p>	<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 受講者決定(7月) * 基礎研修(8月) * 実技・実施研修(9~11月) &lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 受講者決定(7月) * 基礎研修(8月) * 実技・実施研修(9~11月) &lt;ブックスタート応援事業&gt; * ブックスタート応援事業委託(9月16日)</p>		<p>&lt;読書楽力検定&gt; * 応募者:2,698人(H22年度比2.9%減) * 参加校数の拡大 * アンケート等による事業効果の検証</p>	
9月	<p>* 第5回社会教育委員会にて協議 * 教育委員会に推進計画を付議 * 推進計画を関係機関に送付</p>	<p>&lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 9月議会における説明(10月3日) * 教育委員会付議(10月25日) &lt;読書ボランティア養成講座&gt; * 第2回講座(仁淀川流域:10月13日、四万十・北幡:10月20日、中芸:11月10日、嶺北:12月1日、四万十川流域:1月14日) &lt;子ども読書活動支援員&gt; * 親子で本を楽しむ日の実施(14市町村:10月~3月) &lt;ブックスタート応援事業&gt; * 「絵本おはなし・宝箱」及び啓発用チラシ配布(10月)</p>		<p>&lt;子どもの読書活動支援員&gt; * 読書環境の厳しい15市町村に17人を配置したことにより、県の物流システム活用の増加や読書イベントの開催等、子どもの読書環境の整備が進んだ</p>	
10月	<p>&lt;読書ボランティア養成講座&gt; * 第2回講座(11・12月)</p>	<p>&lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 9月議会における説明(10月3日) * 教育委員会付議(10月25日) &lt;読書ボランティア養成講座&gt; * 第2回講座(仁淀川流域:10月13日、四万十・北幡:10月20日、中芸:11月10日、嶺北:12月1日、四万十川流域:1月14日)</p>		<p>&lt;読書ボランティア養成講座&gt; * 県内5ブロックで2回及び全県研修1回実施 * 参加者:198人(72.2%増) * 開催場所によっては参加人数に偏りがある * 平日開催の場合、参加者が限定される * 読書ボランティア名簿の作成と今後の効果的な活用</p>	
11月	<p>&lt;読書楽力検定&gt; * 採点・認定証発送(12月)</p>	<p>&lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 採点・認定証発送(1月) &lt;子ども司書養成講座&gt; * 認定証授与(2月) &lt;子ども読書活動支援員&gt; * 業務完了(3月)</p>		<p>&lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 業務完了(3月)</p>	
12月	<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 受講者決定(7月) * 基礎研修(8月) * 実技・実施研修(9~11月) * 専門研修(12月)</p>	<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 認定証授与(1月) * 各学校で子ども司書として活動</p>		<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 認定証授与(1月) * 各学校で子ども司書として活動</p>	
1月	<p>&lt;読書ボランティア養成講座&gt; * 委託業務完了報告(2月)</p>	<p>&lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 冊子及び啓発用リーフレット作成・配布(2月) * 推進計画に係る市町村訪問(3月)</p>		<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 香美市:19名、須崎市:7名、四万十市:10名が子ども司書として認定 * 学校図書館や地域の図書館で活動することによる図書館利用者の増加</p>	
2月	<p>&lt;子ども読書活動支援員&gt; * 業務終了(3月)</p>	<p>&lt;子ども読書活動推進計画(第二次計画)&gt; * 冊子及び啓発用リーフレット作成・配布(2月) * 推進計画に係る市町村訪問(3月)</p>		<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 香美市:19名、須崎市:7名、四万十市:10名が子ども司書として認定 * 学校図書館や地域の図書館で活動することによる図書館利用者の増加</p>	
3月	<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 認定証授与(1月) * 各学校で子ども司書として活動</p>	<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 認定証授与(2月) &lt;子ども読書活動支援員&gt; * 業務完了(3月)</p>		<p>&lt;子ども司書養成講座&gt; * 香美市:19名、須崎市:7名、四万十市:10名が子ども司書として認定 * 学校図書館や地域の図書館で活動することによる図書館利用者の増加</p>	
年度末	<p>(求める具体的な成果) ◆公立図書館のない等読書環境の厳しい市町村の読書環境が改善され地域間格差が解消される ◆子どもの読書の質が向上し、家庭での読書時間が増加する ◆市町村における読書ボランティアの活動が活発になる</p>	<p>(達成状況) ◆子どもの読書活動支援員の活動により、読書環境の厳しい市町村の読書活動が向上した</p>		<p>(要因分析、課題等) ◆子どもの読書活動の推進には、すべての市町村における子ども読書活動推進計画が策定され、地域の実情に応じた組織的・計画的な取組が必要である ◆子どもの自主的な読書活動の推進が課題である ◆子どもの読書活動の環境要因の1つである、大人の読書に対する意識の向上が課題である</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後子どもプラン推進事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	本田・宮川 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	補正後予算額		
事業概要・目的					
放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。 (1)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校児童クラブ保護者会 (2)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村 補助率:2/3(県1/3 国1/3)、1/2、定額 (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:市町村 補助率:2/3(県1/3 国1/3) (4)推進委員会、研修会 (5)ふるさと雇用再生放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	放課後学び場の設置促進と取り組み内容の充実(通年) <子ども教室・児童クラブ> * H23県単事業補助金交付決定(4/1) * H22補助金確定・支払(4~5月) * H23国庫補助金交付申請(県一國)(5月) * 第1回放課後子どもプラン推進委員会(6月) * 安全を守るための研修会(6月、3箇所) * 市町村訪問・事業説明会(随時)	<子ども教室・児童クラブ> * H23県単事業補助金交付決定(4/1) * H22補助金確定・支払(4~5月) * 安全を守るための研修会(6/20・23・24) * 市町村訪問・事業説明会(随時) <児童クラブ施設整備> * 国内示受理及び県内示通知(香南市:受理5/27付、通知6/3付) <学び場人材バンク> * 委託契約(4/1) * 第1回委託料概算払(4/22) * 関係団体等を通じた人材募集と市町村への情報提供(通年) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 委託契約(4/1) * H22委託料確定のための調査(4/21) * 第1回委託料概算払(4/22)		<子ども教室・児童クラブ> * 市町村教委及び小中学校訪問 35箇所 ・未設置校の解消のため ・事業内容の確認、調整 ・小中国語、算数、数学ドリル配布 等 * 「安全を守るための研修会」を3会場で実施(参加者206名)	
5月	<児童クラブ施設整備> * 県補助金要綱の制定 * 国内示受理及び県内示通知 <学び場人材バンク> * 委託契約 * 第1回委託金支払(4月) * 関係団体等を通じた人材募集と市町村への情報提供(通年)	<子ども教室・児童クラブ> * 第1回放課後子どもプラン推進委員会(7/12) * H23放課後子どもプラン補助金交付申請(県一國:7/28付) * 子ども教室・児童クラブ変更申請(8月) * 国庫補助金交付決定通知(国一県:8/29付) * 子ども教室・児童クラブ補助金決定(県一市町村:9月) <児童クラブ施設整備> * 指令前着工承認申請受理及び承認通知(香南市:受理9/13付、通知9/15付) * 国庫補助金交付申請(県一國)(香南市:9/21付) <学び場人材バンク> * 第2回委託金支払(7月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払い(7月)		<子ども教室・児童クラブ> ※放課後子ども教室推進事業費について、国の交付決定が遅れた。 * 市町村教委及び小中学校訪問 11箇所 ・未設置校の解消のため ・事業内容の確認、調整 ・小中国語、算数、数学ドリル配布 等	
6月	<子ども教室・児童クラブ> * 障害児受入のための指導員研修会(7月、3箇所) * 子ども教室・児童クラブ変更申請(7月) * 国庫補助金交付決定通知(国一県)(8月) * 子ども教室・児童クラブ補助金決定(8月)(県一市町村)	<子ども教室・児童クラブ> * 第2回委託料概算払(7/27) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払(8/10)		<学び場人材バンク> * 人材バンクへの登録 280件 * " マッチング件数 86件	
7月	<子ども教室・児童クラブ> * 第2回放課後子どもプラン推進委員会(11月) * 学習アドバイザー等研修会(10月) * H24計画市町村ヒアリング(10~11月) * H23市町村執行見込調査(12月)	<子ども教室・児童クラブ> * 第2回委託料概算払(10/25) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払(10/21)		* 「障害児受入のための指導員研修会」を3会場で実施(参加者193名) * 「子どもの学ぶ意欲を育むための研修会」を2会場で実施(参加者169名) * 学校支援地域本部事業・放課後子どもプラン推進事業合同研修会を実施(参加者65名) * H24計画市町村ヒアリングを、事業実施を予定する全市町村に対して行うことができた。	
8月	<児童クラブ施設整備> * 工事着工報告書受理(香南市) * 国庫補助金交付決定通知(国一県)(12月)	<子ども教室・児童クラブ> * 第3回委託料概算払(10/25) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払(10/21)		* 学校支援地域本部事業・放課後子どもプラン推進事業・家庭教育支援基盤形成事業合同成果発表会(1/26) * 最終変更手続(1~2月) * 第3回放課後子どもプラン推進委員会(2/7) * 国庫補助金受入(2/10、3/8) * H24要綱改正(3/22) * H24子ども教室及び県単事業補助金交付決定手続(3月) * H24児童クラブ実施計画提出(市町村一県)(3月)	
9月	<子ども教室・児童クラブ> * 第2回委託金支払(7月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払い(7月)	<子ども教室・児童クラブ> * 第3回委託金支払(10月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払い(10月)		* 市町村ヒアリング、現場訪問等の実施年間延べ90回	
10月	<子ども教室・児童クラブ> * 第3回委託金支払(10月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払い(10月)	<子ども教室・児童クラブ> * 第4回委託金支払(1/27) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払い(1/31) * H24委託契約手続(3/27)		* 学校支援地域本部事業・放課後子どもプラン推進事業・家庭教育支援基盤形成事業合同成果発表会の実施(子どもプラン関係参加者26名)	
11月	<児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理(1月) * 国庫補助金受入 * 実績報告書受理(市町村一県一國)	<子ども教室・児童クラブ> * 第4回委託料概算払(1/27) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払い(1/31)		* H23放課後子どもプラン推進事業実施箇所への運営支援を行った。 放課後子ども教室 100箇所 放課後児童クラブ 64箇所 放課後学習室(中学校) 39箇所	
12月	<学び場人材バンク> * 委託業務完了報告書受理 * 第4回委託金支払(1月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払い(1月) * H24委託契約手続	<子ども教室・児童クラブ> * 国庫補助金受入(3/29) * 実績報告書受理(3/13) <学び場人材バンク> * 委託業務完了報告書受理(3/30) * 第4回委託金支払(1/27)		* 市町村ヒアリング、現場訪問等の実施年間延べ90回	
1月	<子ども教室・児童クラブ> * 市町村担当者会・コーディネーター等研修会(1月) * 最終変更手続(1月) * 第3回放課後子どもプラン推進委員会(2月) * 国庫補助金受入 * H24要綱改正 * H24子ども教室及び県単事業補助金交付決定手続(3月) * H24児童クラブ実施計画提出(市町村一県)(3月)	<子ども教室・児童クラブ> * 国庫補助金受入(3/29) * 実績報告書受理(3/13) <学び場人材バンク> * 委託業務完了報告書受理(3/30) * 第4回委託金支払(1/27)		* 学校支援地域本部事業・放課後子どもプラン推進事業・家庭教育支援基盤形成事業合同成果発表会の実施(子どもプラン関係参加者26名)	
2月	<児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理(1月) * 国庫補助金受入 * 実績報告書受理(市町村一県一國)	<子ども教室・児童クラブ> * 国庫補助金受入(3/29) * 実績報告書受理(3/13) <学び場人材バンク> * 委託業務完了報告書受理(3/30) * 第4回委託金支払(1/27)		* H23放課後子どもプラン推進事業実施箇所への運営支援を行った。 放課後子ども教室 100箇所 放課後児童クラブ 64箇所 放課後学習室(中学校) 39箇所	
3月	<学び場人材バンク> * 委託業務完了報告書受理 * 第4回委託金支払(1月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払い(1月) * H24委託契約手続	<子ども教室・児童クラブ> * 国庫補助金受入(3/29) * 実績報告書受理(3/13) <学び場人材バンク> * 委託業務完了報告書受理(3/30) * 第4回委託金支払(1/27)		* 市町村ヒアリング、現場訪問等の実施年間延べ90回	
年度末	(求める具体的な成果) ・小学校未実施校区の解消 ・学習活動の充実と指導員の資質向上	(達成状況) ○実施校の整理:小学校の86%が実施 ・安全で健やかな学びの場の設置拡大 ・学習環境の整備・研修の充実		(要因分析、課題等) 今後は、宿題にとどまらない多様な学習の場としての充実と、学校・家庭・地域との連携による地域の教育力の向上に取り組む。	

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課		担当者(内線)	林 ( 3349 )	
種別	教育・子育て	当初予算額(明許)	132,777千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも昭和40年代に整備され、施設の狭隘化、老朽化が著しいことに加え、耐震化やバリアフリー化などの大きな課題があり、新たな施設の整備が必要となっている。                  そのため、県立図書館、高知市民図書館本館の機能を充実させ効率的な運営が図られる新図書館の整備を県と市が連携して行う。                  併せて、新図書館を含めた複合施設として、科学館(仮称)及び新点字図書館を整備する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	↑ ワーキンググループによる 基本計画の作成 (メンバー構成 図書館建築・運営の専門家、県立・ ↓ 基本計画 中間取りまとめ 基本計画(案) 作成	↓ ○ワーキンググループによる基本計画の作成 ・専門家の招聘 (4月26日、5月12日、5月15日、5月20日) ○基本計画中間とりまとめ(案)を議会総務委員会(業務概要委員会)で報告(5月18日) ○基本計画(案)を議会総務委員会(臨時)で報告(6月17日、23日) ○基本計画(案)を議会総務委員会(6月定例)で報告(7月5日)						
5月								
6月								
7月	基本計画の決定 ○基本設計委託業務 公募開始 ○基本設計委託業務(プロポーザル) 審査委員会 ○基本設計委託業務 契約	○教育委員会において新図書館等複合施設整備基本計画を決定(7月12日) ○新図書館等複合施設等基本設計委託業務、こども科学館展示基本設計委託業務の企画提案募集開始(7月22日) ○新図書館等複合施設等基本設計委託業務公募型プロポーザル審査委員会(一次審査)の開催(8月30日) ○こども科学館展示基本設計委託業務公募型プロポーザル審査委員会(一次審査)の開催(9月1日) ○新図書館等複合施設等基本設計委託業務公募型プロポーザル審査委員会(二次審査)の開催・候補者決定(9月6日) ○こども科学館展示基本設計委託業務公募型プロポーザル審査委員会(二次審査)の開催・候補者決定(9月8日) ○新図書館等複合施設等基本設計委託業務、こども科学館展示基本設計委託業務の契約締結(9月29日)	○基本計画の決定 ○基本設計委託業務の契約締結 ○基本設計委託業務の着手					
8月								
9月								
10月	↑ ↓ ワーキンググループによる 基本設計の確認等	○新図書館等複合施設等基本設計委託業務、こども科学館展示基本設計委託業務公募型プロポーザル審査結果について議会総務委員会(9月定例、臨時)で報告(10月3日、4日、27日) 県・市及び設計業者との打ち合わせ(全体会、分科会(建築・電気設備・機械設備)、ワーキンググループ(図書館・新点字図書館・こども科学館(仮称))による基本設計の協議・確認等 ○新図書館等複合施設等基本設計、こども科学館展示基本設計の中間報告(議会総務委員会(12月定例)(12月20日))						
11月								
12月								
1月	↓ 基本設計委託業務完了・成果品引き渡	○基本設計に関する説明会(高知会場、四万十会場、安芸会場)(1月20日~22日) ○新図書館等複合施設等基本設計、こども科学館展示基本設計の概要報告(議会総務委員会(臨時)(2月16日)) ○新図書館等複合施設等基本設計、こども科学館展示基本設計(案)の内容を議会総務委員会(2月定例)で報告(3月12日) ○基本設計委託業務完了(3月29日)	○基本設計委託業務の完了					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・平成26年度末の新図書館等の整備に向けた基本設計の施行 <平成24年度以降のスケジュール(予定)> 平成24年度…実施設計 平成25年度…発掘調査、建築工事 平成26年度…建築工事		(達成状況) ・新図書館等複合施設整備基本計画の決定(7月) ・新図書館等複合施設等基本設計及びこども科学館展示基本設計の完了(3月)			(要因分析、課題等) 平成24年度の課題 ・新図書館等複合施設等実施設計及びこども科学館展示実施設計の施行 ・新図書館情報システム等基本設計の施行 ・新図書館の運営等に関する県・市での協議・調整		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成24年3月31日

事業名	新弓道場整備事業費		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	濱田 健敬 ( 4751 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	45,856千円	補正後予算額	45,856千円			
事業概要・目的								
<p>現弓道場は築29年であり、近的2射場と遠的1射場しかない。年間2.5万人程度の利用があるが、利用者人数に比べて施設が手狭で過密状態であるため、全国大会や合宿等多くの選手を一度に受け入れることができない。また、同施設では強化練習ができないため、県外に出向いている現状である。平成14年高知県体では、仮施設で対応したが、多額の仮設費用を要した。平成25年10月に全国健康福祉祭「ねんりんピック」を開催することが決定しており、ねんりんピックの会場として活用するとともに弓道競技の普及振興、競技力向上を図るため、平成23年度に実施設計を行い、平成24年度に弓道場を新設する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	土地造成工事積算施工管理委託(契約)		土地造成工事積算施行管理委託契約(5/10)					
6月	地質調査委託(入札、契約)		地質調査委託契約(5/20)					
7月			地質調査については、南海地震対策の一環として、地盤性状を詳細に把握するため、液状化及びすべり破壊検討の土質試験の追加調査が必要となり、変更契約(7/15)					
8月	土地造成工事(入札、契約)					[土地造成工事の入札が遅れた理由] ①工法等の調整に時間を要した。 ②市道の付替えに伴う高知土木事務所への河川協議に時間を要した。		
9月	土地造成工事着工(予定)		建築主体工事実施設計委託業務契約(9/22) 建築設備工事実施設計委託業務契約(9/27) 土地造成工事請負契約(9/27)					
10月	実施設計委託(プロポーザル、契約)		10/19土地造成工事着手 10/26家屋事前調査(2件)委託契約(12/16 " 完了)			・弓道場の敷地の地質調査を実施した結果、当初想定していた以上に軟弱地盤であることが判明し、家屋事前調査を実施		
11月								
12月								
1月								
2月			2/23土地造成工事完成(3/7完成検査)					
3月	構造計算適合性判定(建築確認)		3/8土地造成工事積算施工管理委託業務完了(3/14完了検査)			・構造計算適合性判定については、建築確認の際、不要となった。		
	土地造成工事完了(予定) 実施設計委託完了(予定)		3/25実施設計委託(建築主体及び設備工事)業務完了(3/29完了検査)					
年度末	(求める具体的な成果) 土地造成工事の完成 実施設計書の作成		(達成状況) 土地造成工事については、年度内に完成 実施設計書(建築主体及び設備工事)についても年度内に完成			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体力・運動能力、運動習慣等調査事業		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	山本儀浩 ( 4929 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	3,623千円	補正後予算額	3,623千円		
事業概要・目的								
子どもの体力が低下している状況をかんがみ、高知県内の子どもの体力の状況を把握することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。 また、学校においては、児童生徒の実態を把握し、課題を明確にすることにより、課題解決に向けた取組を充実させ、児童生徒の体力の向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○委託業者決定 ○実施要領配布		○委託業者決定 ○実施要領配布					
5月	○調査用紙の配布(業者より) ○体力テスト実施		○調査用紙の配布(業者より) ○体力テスト実施			○参加率 小学校100%、中学校100%		
6月	※実施後、業者へ返送。返送後、約3週間で各学校へ学校データ、個人票返却。		※実施後、業者へ返送。返送後、約3週間で各学校へ学校データ、個人票返却。					
7月	○提出締め切り(7月末)					○提出締め切りまでに、アンケート調査を実施していない学校が数校あり、夏期休業中のため実施できない状況があった。結果として、全ての学校の調査用紙が回収されたのは9月中旬となり、作業日程が1ヶ月程度遅れている。		
8月	○データの分析作業(~8月末)							
9月			○回収終了			○未提出校との調整を行い、9月中に回収を終了した。		
10月	○調査結果公表 ○報告書作成・配布		○分析作業			○業者における分析作業の開始。作業途中で作成資料に関して指示		
11月	○子どもの体力向上支援委員会への資料提供 ○市町村担当者会開催							
12月	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果公表(比較検討) ○調査結果活用方法の収集		○体力・運動能力調査(実技)速報版の公表			○調査における実技に関する数値について、速報版としてホームページを通して公表		
1月			○子どもの体力向上支援委員会への資料提供			○第5回こどもの体力向上支援委員会において、調査結果を資料提供		
2月			○調査結果公表 ○報告書作成・配布			○調査結果の公表及び報告書を学校を含む関係機関に送付		
3月			○学校改善プランへの活用方法について周知			○平成24年度「学校改善プラン」における「体」の現状分析において、高知県体力・運動能力、運動習慣等調査結果の活用を例示として提示		
年度末	(求める具体的な成果) 各学校において調査結果をもとに、分析・課題が明確にされ、課題解決に向けた取組が学校全体で行われる。その結果、子どもたちの運動習慣が向上し、学校におけるPDCAサイクルの確立が推進される。		(達成状況) 平成23年度は、東日本大震災の関係で全国調査が中止となったため、予定を大きく変更することになった。また、各校の調査用紙の回収のスケジュールの関係で計画を大きく変更することになった。			(要因分析、課題等) 実施計画において、未提出校の確認が1学期中にできるようにスケジュールを見直す。また、「学校改善プラン作成」を含めた報告書を活用した取組方法について実践事例を収集し、広く県内に周知することが必要となる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの体力向上支援事業		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	山本儀浩 ( 4929 )	
種別	-	当初予算額	3,376千円	補正後予算額	2,576千円			
事業概要・目的								
<p>「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の分析を通して、高知県の児童生徒の体力に関する課題が明確になってきている。今年度は、その結果をもとに子どもの体力支援委員会において課題解決に向けたアクションプランを策定する。また、昨年度に引き続き、下部組織として体育授業改善委員会を設置し、現場の教員による体力向上に向けた取組を計画し、効果的な方向性を示していく。さらに、県民への啓発活動として、体力・健康づくりフォーラムを実施し、広く体力の重要性について周知していく。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○文部科学省との委託契約							
5月	○子どもの体力向上支援委員会(第1回) ・目的・到達目標の確認							
6月	○体育授業改善委員会①							
7月			○文部科学省との委託契約(7/1)			○委託契約が東日本大震災の関係で予定より遅れ、全体の計画が2ヶ月程度遅れた。		
8月	○体育授業改善委員会②		○子どもの体力向上支援委員会(第1回: 7/15)			○目標・達成イメージの共有化・スケジュールの確認		
9月	○子どもの体力向上支援委員会(第2回) ・評価方法、改訂の検討		○子どもの体力向上支援委員会(第2回: 9/16)			○「新・体力アップアクションプラン(案)」の検討		
10月	○子どもの体力向上支援委員会(第3回) ・アクションプランの総括、改訂の方針検討		○子どもの体力向上支援委員会(第3回: 10/17)			○「新・体力アップアクションプラン(案)」の検討		
11月	○子どもの体力向上支援委員会(第4回) ・改訂版アクションプランの検討		○体育授業改善委員会(第1回:11/7)			○目標・達成イメージの共有化・スケジュールの確認		
12月	○体育授業改善委員会④		○子どもの体力向上支援委員会(第4回: 12/5) ○体育授業改善委員会(第2回:12/26)			○「新・体力アップアクションプラン(案)」の検討 ○親子運動遊びプログラム、チャレンジ運動プログラムの検討		
1月	○子どもの体力向上支援委員会(第5回) ・改訂版アクションプランの決定		○子どもの体力向上支援委員会(第5回: 1/17)			○「新・体力アップアクションプラン(案)」最終案の検討		
2月	○子どもの体力向上支援委員会(第6回) ・次年度の方向性の検討		○子どもの体力向上支援委員会(第6回: 2/19) ○こうちの子ども健康・体力づくりフォーラム(2/19)			○「新・体力アップアクションプラン」策定 ○特別イベントの開催 「朝原さんと走ろうー陸上教室ー」		
3月	○健康・体力づくりフォーラム(2月) ○報告書作成・配布		○体育授業改善委員会(第3回:2/24)			○次年度の計画についての検討		
年度末	(求める具体的な成果) さまざまな角度からの検討が行われ、体力向上に向けた効果的な施策が策定される。また、講演会やポスターなどの広報活動が充実し、学校はもちろんのこと、体力向上に向けた県民の意識が高揚する。		(達成状況) 子どもの体力向上支援委員会については、事業の開始時期が遅れたが、予定どおり実施し、プランの策定を行うことができた。体育授業改善委員会については、予定した回数の中の半分の実施に終わり、次年度に計画を持ちこすことになった。			(要因分析、課題等) 子どもの体力向上支援委員会において、37年取り組んできた「こうちの子ども体力アップアクションプラン」の総括を行うとともに、平成24年度からの新しいプランを策定することができた。今後は、アクションプランの実現に向け、PDCAサイクルを確立していかなければならない。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	国澤 (4932)
種別	—	当初予算額	20,470千円	補正後予算額	19,469千円
事業概要・目的					
<p>目的：子どもたちの人権を尊重する学校・学級づくりを行う中で、特に、小中学校の連携の強化、連続性のある人間関係づくりや生徒指導等を中学校区で行うことにより、不登校・いじめなどの課題解決を図る。</p> <p>概要：4市(香美市、南国市、高知市、四万十市)に委託し、県教委(関係各課によるサポートチーム)と市町村教委、教育事務所、学校が一体となって、人権が尊重される学校・学級づくりを進め、小中学校間での交換授業や日常交流、指導方法のシステム化に取り組む。特に、小6と中1との円滑な接続、中学校区の複数小学校間及び中学校との連携の確保の方法について実践検証する。また、4市には不登校等学習支援員を配置し、家庭訪問等による学習支援を行う。 高知県中1仲間づくり合宿支援事業費補助金は、生徒の輸送にかかる経費の2分の1を補助する。この合宿は、生徒相互・生徒と教職員の人間関係を深め、実施後の学校生活の安定化や不登校やいじめ・暴力行為等生徒指導上の諸問題の減少につなげる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市の課題の把握、計画の共有</li> <li>担当者の指導力アップのための研修会の実施</li> <li>佐古秀一教授(鳴門教育大学)を講師に招いて研修</li> <li>市町村の中1ガイダンスの支援</li> <li>Q-Uアンケートの有効活用に向けた支援</li> <li>不登校等学習支援員による児童生徒への支援</li> <li>個人カードの活用推進</li> <li>小中連携のシステム化の推進</li> <li>授業交流・授業改善への支援</li> <li>スーパーバイザーの派遣により相談体制の支援</li> <li>委託市合同連絡会議により、市町村の取組支援</li> <li>中1仲間づくり合宿実施施設への訪問</li> <li>市町村行政者担当者会における中1仲間づくり合宿の啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市の課題の把握、計画の共有</li> <li>担当者の指導力アップのための研修会 開催日：4月14日(木)・15日(金) 会場：教育センター分館 内容：事業推進について 助言者：鳴門教育大学 佐古秀一教授 参加者：24名</li> <li>委託市合同連絡会議にて事業の進捗状況の把握を行った 5月20日(金)教育センター分館 6月28日(火)教育センター分館 8月3日(水)高知県庁西庁舎</li> <li>中学校区連絡会議で小中連携のシステムづくりの支援を行った 南国市 5月31日(火) 香美市 6月10日(金) 高知市 6月28日(火) 7月11日(月)</li> <li>重点中学校区へスーパーバイザーを派遣し、校内支援会議にて助言 高知市 5月20日(金) 香美市 5月6日(金) 南国市 5月10日(火) 四万十市 6月3日(金)</li> <li>中1仲間づくり合宿実施施設への訪問 5月13・17日(高知県立青少年センター) 5月21日(国立室戸青少年の家)</li> <li>第1回広域支援会議の開催 日時：6月7日(火) 参加者35名 会場：高知県立青少年の家 内容：小中連携の推進体制のあり方 不登校を生じさせない学校づくり 助言者：鳴門教育大学 葛上秀文准教授 参加者：35名</li> </ul>	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点中学校区連絡会議において、不登校やいじめ等の予防に向けた校内組織のあり方や小中連携の具体についての共有や、目指す中学校区のイメージ、事業の推進体制について協議する必要がある。</li> </ul> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託市支援会議により、重点中学校区全教職員で小中連携の必要性を確認し、生徒指導や授業づくり等についての取組を確認できた。</li> <li>校内支援会議にスーパーバイザーを派遣し、課題のある児童生徒への支援方法(居場所づくり、教職員の声かけ等)を教職員・学習支援員等が共通理解できた。</li> <li>委託4市の1学期末長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は昨年度同時期より37名減少している。</li> <li>中1仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった 100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった 98%」であった。また、各地教委訪問でも、実施後の学校生活が良い方向に進んでいるという報告があった。仲間づくり合宿の視察を通し、施設や学校とつながりを持つことができた。また、効果のある人間関係プログラムについて、研修会等で紹介することができた。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校区連絡会議で集中連携のシステムづくりの支援</li> <li>第1回広域支援会議の開催(高知市) 主な内容：小中連携の推進体制のあり方 不登校を生じさせない学校づくり 葛上秀文准教授(鳴門教育大学)より指導・助言を受ける</li> <li>中1仲間づくり合宿に関する情報収集と平成24年度中1仲間づくり合宿実施校の把握</li> <li>平成24年度の実施に向けた学校・地教委訪問の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点中学校区へスーパーバイザーを派遣し、校内支援会議にて助言 高知市 8月11日(木) 香美市 8月4日(木) 南国市 8月5日(金) 四万十市 8月31日(水)</li> <li>委託市支援会議を開催し、重点中学校区全教職員で「不登校を未然に防ぐための小中連携の在り方」について協議を行った。 香美市 8月8日(月)参加者180名 南国市 8月9日(火)参加者120名 鳴門教育大学葛上秀文准教授より指導・助言を受ける</li> <li>中1仲間づくり合宿アンケート結果を分析し、各市町村訪問において合宿の効果について周知を図った</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>1学期の取組に対する検証と見直し サポートチーム会・委託市合同連絡会議による見直し案検討</li> <li>市町村支援会議(香美市・南国市) 重点中学校区の課題解決を図るための研修 葛上秀文准教授(鳴門教育大学)より指導・助言を受ける</li> <li>スーパーバイザーの派遣により相談体制の支援</li> <li>各市町村への中1仲間づくり合宿の効果等のアンケート調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託市合同連絡会議にて取組状況を確認した 11月2日(水)教育センター分館</li> <li>重点中学校区へスーパーバイザーを派遣し、校内支援会議にて助言 高知市 11月18日(金) 香美市 10月20日(木) 南国市 11月11日(金) 四万十市 11月17日(金)</li> <li>委託市支援会議を開催し、重点中学校区の課題 解決を図るための研修を実施した。 四万十市 10月12日(水)参加者115名 高知市 10月13日(木)参加者60名 鳴門教育大学佐古秀一教授 葛上秀文准教授より指導・助言を受ける</li> </ul>			
7月					
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校区連絡会議で進捗状況の確認</li> <li>委託市支援会議(四万十市・高知市) 重点中学校区の課題解決を図るための研修 葛上秀文准教授(鳴門教育大学)より指導・助言を受ける</li> <li>次年度の方向性について協議し、他の市町村への情報提供を行う</li> <li>スーパーバイザーの派遣による相談体制の支援</li> <li>個人カードを活用した小中連絡会議の開催</li> <li>中1仲間づくり合宿にかかる補助金について、各地教委に概要を連絡する</li> <li>小中の交流のあり方についての検証</li> <li>2学期の取組の検証と見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託市合同連絡会議にて中学校区での取組状況の把握を行った 1月20日(金)教育センター分館 3月16日(金)教育センター分館</li> <li>重点中学校区へスーパーバイザーを派遣し、校内支援会議にて助言 高知市 2月16日(木) 香美市 2月3日(金) 南国市 2月10日(金) 四万十市 2月24日(金)</li> <li>第2回広域支援会議の開催 日時：2月13日(月) 参加者45名 会場：高知県立青少年の家 内容：本年度の取組の総括と次年度の方向性 委託市からの実践報告及び中学校区の課題を明らかにし、取組の具体を協議した。</li> </ul>	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広域支援会議において、不登校やいじめ等の予防に向けた校内組織の在り方や事業の推進体制について協議し、管理職の意識向上を図る必要がある。</li> </ul> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な小中連絡会議を開催し、取組状況の確認や児童生徒の状況や支援方法について確認する必要がある。</li> <li>委託市支援会議により、重点中学校区全教職員で小中連携の必要性を確認し、特別活動(学級活動)を中心に「自己理解力」や「他者理解力」を育て、「心が育つ学級」「学び支え合う集団」へと発展させ、不登校やいじめ問題の解消へとつなげる研究を進めている。</li> <li>委託4市の2学期末長欠傾向(30日以上欠席)の児童生徒数は昨年度同時期より40名減少している。</li> <li>個人カードを活用した小中連絡会議を開催し、課題のある生徒の受け入れ体制が確認でき、中学校における支援方法について共通理解ができた。</li> <li>中1仲間づくり合宿をさらに有効なものにするため、県内青少年教育施設三所長会及び青少年教育施設連絡協議会施設長会に参加し、仲間づくり合宿の成果や課題を共有することができた。また、施設と学校が連携を密にとり、合宿を実施するようお願いすることもできた。</li> </ul>		
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>不登校・いじめ等に対する予防的な取組が学校内や校種間の連携の中で推進され、子どもが安心して学べる学校となることで4市及び県全体の不登校児童生徒数を減少させる。</p>				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	公安委員会	<a href="#">警察署再編整備費(新築等工事請負費)</a>	安全・安心	13,976
2	公安委員会	<a href="#">街頭防犯カメラ設置事業費</a>	安全・安心	23,721



事業名	(仮称)高知東警察署建設事業	所管課	装備施設課	担当者(内線)	深田 ( 2971 )
種別		当初予算額	13,976千円	補正後予算額	12,748千円
事業概要・目的					
建設計画 庁舎棟(RC4階建) 留置施設棟(RC3階建) 倉庫棟(RC平家建) 平成23年度:建設工事等入札・契約 平成24年1月~平成25年12月建設工事 平成26年4月供用開始 警察署再編計画「1増5減」16署→12署 社会情勢や治安情勢の著しい変化に柔軟かつ的確に対応し、限られた警察力の中でより高い安全と安心を全ての県民に等しく提供していくため、管轄区域の見直しを図り、県警察全体の機能強化を図るもの。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月	実施設計及び免震評定に係る大臣認定取得				
7月	設計書の作成 計画通知提出 庁舎新築主体工事 入札公告	7/22 実施設計及び免震評定に係る大臣認定取得		東日本大震災の影響を受け、津波に対する安全性が追加されたことにより、性能評価書発行までに日数を要した。	
8月		8/9計画通知提出 8/12設計書完了 8/23建築確認済		津波浸水対策に対しても新たな見直しを図った。	
9月	庁舎新築主体工事入札	9/1庁舎新築主体工事 入札公告 9/29庁舎新築主体工事 入札			
10月	庁舎新築主体工事仮契約				
11月	庁舎新築電気設備工事入札 庁舎新築昇降機設備工事入札 庁舎新築給排水設備工事入札 庁舎新築空調設備工事入札	11/25庁舎新築電気設備工事入札 11/25庁舎新築昇降機設備工事入札 11/25庁舎新築給排水設備工事入札 11/25庁舎新築空調設備工事入札			
12月	庁舎新築主体工事本契約 庁舎新築電気設備工事契約 庁舎新築昇降機設備工事契約 庁舎新築給排水設備工事契約 庁舎新築空調設備工事契約	12/27庁舎新築主体工事本契約		12月6日に県内建設業者等を対象に公正取引委員会による立ち入り検査が実施されたことから、請負業者全てから誓約書を提出させた。 12月県議会において庁舎新築主体工事契約議案が議決承認された。	
1月	庁舎新築主体工事:仮設工事	1/6庁舎新築電気設備工事契約 1/6庁舎新築昇降機設備工事契約 1/6庁舎新築給排水設備工事契約 1/6庁舎新築空調設備工事契約 1/10庁舎主体工事着手			
2月	庁舎新築主体工事:杭工事				
3月		3/1地盤改良工事 3/13杭工事			
年度末	(求める具体的な成果)  計画的な入札、契約事務を実施し、平成24年1月に着工する。	(達成状況)  達成率100%		(要因分析、課題等)  計画どおりの進捗状況である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	街頭防犯カメラ設置事業		所管課	生活安全企画課		担当者(内線)	朝倉 ( 2978 )	
種別		当初予算額	23,721千円	補正後予算額	6,400千円			
事業概要・目的								
<p>○街頭犯罪の発生抑止を図り、安全な通学路の確保を目的として高知市中心街の交差点1箇所街頭防犯カメラ4台を設置する。                  ■街頭犯罪の発生を抑止して安全で安心なまちづくりの実現を図るため、街頭防犯カメラの設置を促進するとともに設置に要する経費を補助する。</p> <p>設置予定の街頭防犯カメラ4台については県民から要望を受け設置するもの。                  街頭防犯カメラが犯罪発生抑止に効果があることは先進県の状況からも明らかで、今後設置を促進する必要がある。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	■補助金交付要綱策定 ○公告 ■補助金交付制度運用開始(募集・受付) ■広報チラシの作成・配布		■補助金交付要綱策定					
6月	○入札説明会		○公告(6/30)					
7月	○機能等証明書提出 ○入札、業者決定 ■事務担当者説明会の開催		○入札説明会(7/15) ○機能等証明書提出(7/27) ○入札、業者決定(8/4)					
8月								
9月	○管理組合立ち上げ(協定書締結・設置要綱等策定)		■補助金交付制度運用開始(9/1)(募集・受付) ■広報チラシの作成・配布			■補助金交付要綱策定にかかる協議・調整に日時を要したため、補助金交付制度の運用開始が当初の見込みよりも遅れた。		
10月	○設置完了・検査引き渡し ○試験運用開始		○高知市中心街見守り協議会立ち上げ(10/1) ○同協会、県警本部及び高知署による協定締結(10/11) ○試験運用開始(10/11~10/31)					
11月	○街頭防犯カメラ運用開始		○街頭防犯カメラ(見守りカメラ)運用開始(11/1~)					
12月								
1月								
2月			■2団体(3カ所-7台)から申請を受け、補助金交付制度を活用した。					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の高揚等		(達成状況) 街頭防犯カメラ(見守りカメラ)設置箇所周辺における110番通報及び不審者情報等が前年同期より減少(11/1~2/29)			(要因分析、課題等) 街頭防犯カメラ(見守りカメラ)の継続検証の実施 補助金制度の活用促進		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	<a href="#">高知県「緑の分権」推進事業</a>	横断的	20,000
2	県立病院課	<a href="#">安芸地域県立病院（仮称）整備事業</a>	—	2,735,327

事業名	①小水力発電先行プロジェクト ②小水力発電市町村支援事業		所管課	電気工水課	担当者(内線)	山本 敦史 ( 4624 )
種別	横断的	当初予算額	①10,000 ②10,000	補正後予算額		
事業概要・目的						
県の地域資源(豊富な年間降水量)を生かし、小水力発電設備の導入を促進することで、県内企業の参画や雇用の創出などによる地域経済の活性化と県内産業の振興につなげる。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	市町村・NPO等との意見交換(随時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村・NPO等に対し、小水力発電の有望地点の現地調査、要望について聞き取りを行った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の意向や有望地点の具体的な情報を得ることができた。</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>「物部川流域での先行調査」</li> <li>将来の事業化に向けた詳細調査及び概略設計地域での活用方策の検討</li> <li>「県内有望地点の発電計画作成支援」</li> <li>「県内市町村での導入への技術的支援」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「物部川流域での先行調査」</li> <li>小水力発電先行プロジェクト委託業務として委託手続き開始</li> <li>「県内有望地点の発電計画作成支援」</li> <li>「県内市町村での導入への技術的支援」</li> <li>小水力発電市町村支援事業委託業務として委託手続き開始</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>物部川流域で小水力発電の事業化に向けた検討をするため業務委託の公募をした。</li> <li>県内で小水力発電導入を進めることを目的に業務委託の公募をした。</li> </ul>	
6月		<ul style="list-style-type: none"> <li>委託業務(公募型プロポーザル)公募開始(5/12)</li> <li>先行プロジェクト委託業務 審査委員会(6/14)</li> <li>市町村支援事業委託業務 審査委員会(6/21)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>本業務を遂行できる委託候補者を選定することができた。</li> </ul>	
7月		<ul style="list-style-type: none"> <li>先行プロジェクト 委託契約締結(7/4)</li> <li>市町村支援事業 委託契約締結(7/6)</li> <li>小水力発電の有望地点の情報収集・現地確認</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>(課題)各段階からのステップアップにつながる調査・検討(詳細調査→概略設計など)</li> <li>新たな有望地点が見つかった。</li> </ul>	
8月		<p style="text-align: center;">↓ 継続 ↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先行プロジェクト 現地調査等(8/8~11)</li> <li>市町村支援事業 現地調査等(9/5~9/9、9/20,21)</li> <li>小水力発電勉強会開催:北川村(9/16)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>調査により、ポテンシャルの大きさが分かった。(課題)利活用方法などの検討を、より一層深める必要性がある。</li> <li>地元首長、議会から熱い意見が述べられるなどの反応があり、会を開催した意義が十分にあった。</li> </ul>	
9月	中間取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風の影響等により現地調査開始が遅れたため、中間取りまとめは10月中旬に実施することに変更。</li> </ul>				
10月	H24年度計画案作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>小水力発電ワークショップ開催:物部川流域(10/6、7)</li> <li>先行プロジェクト、市町村支援事業 中間報告(10/31)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者に小水力発電への理解を深めてもらうことができた。</li> <li>来年度以降につなげることのできる成果となるように、今後の方針等を検討した。</li> </ul>	
11月	市町村・NPO等との協議(次年度以降の事業について)					
12月	H24年度予算見積作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー勉強会開催[第1回](12/1:四万十市、12/2:越知町、12/3:大豊町)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の方等に、小水力発電を中心とした再生可能エネルギーについて理解を深めてもらうことができた。</li> </ul>	
1月						
2月	最終取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー勉強会開催[第2回](2/2:四万十市、2/3:越知町、2/4:大豊町)</li> <li>小水力発電ワークショップ開催:物部川流域(2/5)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>各地点の具体的な課題について議論することができた。</li> </ul>	
3月	市町村・NPO等との情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行プロジェクト、市町村支援事業 成果物引渡し(3/19)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>小水力発電の導入に向けて、具体的な検討の参考になる報告書にまとめることができた。</li> </ul>	
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>物部川流域において、小水力発電の導入拡大のモデルとなる事業が実施設計段階まで進んでいる。</li> <li>県内の有望地点で、事業化に向けた詳細調査・概略設計段階に進んでいる。</li> <li>協働で調査・検討を実施した市町村・NPO等がノウハウを得ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物部川流域で小水力発電の導入拡大のモデルとなりそうな地点を3箇所選定できた。</li> <li>県内の有望地点で、事業化の可能性のある地点を10箇所選定できた。</li> <li>地域住民や市町村職員、NPO等を対象とした勉強会を、4ヶ所で開催した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書の成果を、小水力発電の具体的な事業化につなげていくこと。</li> <li>地域に根差した小水力発電実現のために、今後も、地域の実情に応じた検討を進めていくこと。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安芸地域県立病院(仮称)整備事業		所管課	県立病院課		担当者(内線)	坂本 ( 4920 )	
種別	—	当初予算額	2,735,327	補正後予算額	2,779,827			
事業概要・目的								
安芸保健医療圏の中核的病院として、他の医療機関と連携をとりながら、医療圏域全体で2次医療をほぼ完結できる医療体制を構築することを目指して、新しい安芸地域県立病院(仮称)を整備する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○病院本体Ⅰ期工事(～H24.3月末) ○Ⅰ期解体工事(看護宿舎)(～6月末) ○Ⅰ期解体工事(倉庫等)(～5月中旬) ○医師公舎Ⅰ建築工事(～10月末)		○3/25病院本体Ⅰ期工事契約(4/1～H24.3月末) ○3/23Ⅰ期解体工事(看護宿舎)契約(4/1～6/30) ○3/11Ⅰ期解体工事(倉庫等)契約(4/1～5/15) ○4/11医師公舎Ⅰ建築工事契約(4/12～10/31)			(課題) ・病院本体・医師公舎Ⅰの建築工事の円滑な実施 ・病院統合に係る運営システム等構築業務委託のプロポーザルの円滑な実施及び契約締結		
5月	○病院統合に係る運営システム等構築業務委託のプロポーザル募集要項の公示					(成果) ・病院本体、医師公舎Ⅰの契約は予定通りの時期に発注		
6月	○病院統合に係る運営システム等構築業務プロポーザル実施 ○病院統合に係る運営システム等構築業務契約(～H24.3月末)		○5/30病院統合に係る運営システム等構築業務委託のプロポーザル募集要項の公示					
7月			○7/1新病院北屋外棟建築工事設計委託業務契約【津波対策】(7/1～10/15) ○新病院の名称募集(7/19～8/31)と決定(9/29) ○7/4病院統合に係る運営システム等構築業務プロポーザル実施			(課題)複数契約の円滑な締結		
8月	○医師公舎Ⅱ、Ⅲの実施設計(～H24.2月末) ○医師公舎解体工事实施設計(～10月末)		○7/26病院統合に係る運営システム等構築業務契約(7/26～H24.3/15) ○7/28医師公舎Ⅱ、Ⅲの実施設計契約(7/29～H24.3/29)			(成果) ・予定していた複数契約の締結完了 ・東日本大震災の大津波による甚大な被害発生を受けて、入院患者の安全を確保するとともに災害医療の継続を図るため、新病院の最重要区画(電気室、機械室等)の機能を維持するための所要の措置を講じる設計変更を急遽行った。 ・新名称候補の決定		
9月	○医師公舎Ⅰ舗装工事(～10月末)		○8/31医師公舎Ⅰ舗装工事契約(9/1～11/7) ○9/15医師公舎解体工事实施設計契約(9/16～11/14)					
10月								
11月								
12月	○病院統合に係る条例改正議案提出(12月議会:「高知県公営企業の設置等に関する条例」)		○12/12病院統合に係る条例改正議案提出(「高知県公営企業の設置等に関する条例」) ⇒12/27議決			(成果) ・病院統合に係る関係条例議案の議決		
1月	○医師公舎解体工事(～2月末) ○芸陽病棟解体工事前影響調査(～2月末)		○1/24医師公舎解体工事契約(1/25～3/24) ○芸陽病棟解体工事前影響調査(⇒津波対策に伴いH24に繰越)					
2月	○病院本体Ⅰ期外構工事(～3月末)		○病院本体Ⅰ期外構工事(⇒津波対策に伴いH24に繰越)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果)  ○H23年度中の病院統合に向けた事務の円滑な実施 ○病院本体Ⅰ期建築工事、医師公舎Ⅰ建築工事等の完了		(達成状況)  ○病院統合に向けて、新病院の名称決定や関係条例の改正等を行うとともに、新病院の運営システムの構築に向け、各部署別の基本運用フロー図等を策定した。 ○津波対策のため、病院本体Ⅰ期建築工事は工期が4ヶ月延長となり、H24に繰り越す部分もあるが、医師公舎Ⅰ建築工事等は予定通り完成した。			(要因分析、課題等) ○津波対策に伴い、新病院本体の工期が4ヶ月延長となり、一部事業が繰越となったが、それ以外はほぼ計画通り事業を執行することができた。  ○医師公舎の整備及び運営システム等構築業務は計画通り進めることができた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること